

平成26年度
建設コンサルタンツ協会
年次報告

平成27年8月

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

目 次

I. 建設コンサルタンツ協会の平成 26 年度の活動現況	1	8. 常設部会、委員会及び専門委員会等	29
1. 会員現況	1	8-1 対外活動部会	29
1-1 正会員数	1	8-1-1 対外活動委員会	30
1-2 正会員の都道府県別内訳	1	8-1-2 道路会社業務検討WG	31
1-3 支部会員数	2	8-1-3 対外活動委員会WG（道路会社）	32
2. 人事	2	8-1-4 対外活動委員会WG（水資源機構）	33
3. 総会の議事	2	8-1-5 対外活動委員会WG（国総研・土研）	34
4. 理事会の議事	2	8-1-6 白書委員会	35
5. 常任理事会・運営会議・常任委員会の議事	3	8-1-7 日本土木史編集専門委員会	36
6. 支部	8	8-1-8 広報戦略委員会	37
6-1 北海道支部	8	8-1-9 広報専門委員会	38
6-2 東北支部	9	8-1-10 広報事業専門委員会	39
6-3 関東支部	10	8-1-11 会誌編集専門委員会	40
6-4 北陸支部	11	8-2 総務部会	41
6-5 中部支部	12	8-2-1 総務委員会	42
6-6 近畿支部	13	8-2-2 経営委員会	43
6-7 中国支部	14	8-2-3 経営専門委員会	43
6-8 四国支部	15	8-2-4 財務専門委員会	44
6-9 九州支部	16	8-2-5 年報委員会	45
7. 常設委員会及び特別委員会	17	8-2-6 職業倫理啓発委員会	46
7-1 倫理委員会	17	8-2-7 コンプライアンス委員会	47
7-2 表彰委員会	18	8-3 企画部会	48
7-3 独禁法に関する委員会	19	8-3-1 企画委員会	49
7-4 中期行動計画推進特別委員会	20	8-3-2 登録制度専門委員会	50
7-4-1 支部助成審査検討WG	21	8-3-3 美しい国づくり専門委員会	51
7-5 報酬・積算体系特別委員会	22	8-3-4 契約のあり方専門委員会	52
7-6 品質向上推進特別本部	23	8-3-5 社会資本整備のあり方検討WG	53
7-6-1 品質向上推進特別本部WG	23	8-3-6 国際委員会	54
7-7 技術課題対応WG	24	8-3-7 地域コンサルタント委員会	55
7-7-1 CIM対応SWG	25	8-4 技術部会	56
7-7-2 公益活動SWG	26	8-4-1 技術委員会	57
7-7-3 業務体系SWG	27	8-4-2 交通・安全専門委員会	58
7-8 社会資本維持管理対策検討推進本部	28	8-4-3 ITS専門委員会	59
7-8-1 維持管理対策特別WG	28	8-4-4 道路専門委員会	60
		8-4-5 道路構造物専門委員会	61
		8-4-6 河川計画専門委員会	62
		8-4-7 河川構造物専門委員会	63
		8-4-8 ダム・発電専門委員会	64
		8-4-9 砂防・急傾斜専門委員会	65
		8-4-10 都市計画専門委員会	66
		8-4-11 鉄道専門委員会	67

8-4-12	港湾専門委員会	68	Ⅱ. 資料編	106
8-4-13	施工管理専門委員会	69	1. 建設コンサルタンツ協会組織図	106
8-4-14	環境専門委員会	70	2. 役員等の変遷	107
8-4-15	土質・地質専門委員会	71	(1) 役員	107
8-4-16	政策・事業評価専門委員会	72	(2) 支部長	109
8-4-17	参加型計画専門委員会	73	3. 委員会等の変遷	110
8-4-18	海岸・海洋専門委員会	74	4. 委員会名簿	113
8-4-19	国土情報専門委員会	75	5. 建設コンサルタンの概要	137
8-4-20	照査特別WG	76	5-1 建設コンサルタンの登録状況	137
8-4-21	設計ソフトウェア連絡WG	77	(1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の登録状況	137
8-4-22	業務システム委員会	78	(2) 建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録業者(国土交通省資料)	140
8-4-23	選定・契約専門委員会	79	5-2 建設コンサルタンの業務量	144
8-4-24	業務形成・実施専門委員会	80	(1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社(各年度の4月1日現在)	144
8-4-25	マネジメントシステム委員会	81	(2) 国土交通省登録建設コンサルタント(上位50社、国土交通省資料)	145
8-4-26	システム改善専門委員会	82	5-3 建設コンサルタンの経営	146
8-4-27	品質向上専門委員会	83	(1) 建設コンサルタント経営規模	146
8-4-28	環境配慮専門委員会	84	(2) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析(各年度4月)	148
8-4-29	P F I 専門委員会	85		
8-4-30	P M 専門委員会	86		
8-5	情報部会	87		
8-5-1	情報委員会	88		
8-5-2	情報新技術専門委員会	89		
8-5-3	情報セキュリティ専門委員会	90		
8-5-4	テクリス専門委員会	91		
8-5-5	I C T 委員会	92		
8-5-6	C I M 技術専門委員会	93		
8-5-7	I C T 普及専門委員会	94		
8-6	資格・C P D 部会	95		
8-6-1	R C C M 資格制度委員会	96		
8-6-2	自主学习システム専門委員会	97		
8-6-3	C P D 委員会	98		
8-6-4	集合研修調整専門委員会	99		
8-6-5	C P D 監査専門委員会	100		
9.	災害対策本部	101		
9-1	災害時対応検討委員会	101		
10.	インフラストラクチャー研究所	102		
11.	主な事業・行事、広報活動等	103		
11-1	主な行事・事業	103		
11-2	要望活動	104		
11-3	広報活動	104		

I. 建設コンサルタンツ協会の平成 26 年度の活動現況

1. 会員現況（平成 27 年 3 月末）

1-1 正会員数

平成 25 年度末会員数	426 社
平成 26 年度入会会員数	15 社
平成 26 年度退会会員数	2 社
平成 26 年度末会員数	439 社

1-2 正会員の都道府県別内訳

都道府県名	会員数	%	都道府県名	会員数	%
北海道	29	6.6	滋賀	5	1.1
青森	4	0.9	京都	5	1.1
岩手	1	0.2	大阪	21	4.8
宮城	7	1.6	兵庫	8	1.8
秋田	5	1.1	奈良	2	0.5
山形	7	1.6	和歌山	4	0.9
福島	7	1.6	鳥取	2	0.5
茨城	1	0.2	島根	0	0
栃木	6	1.4	岡山	4	0.9
群馬	4	0.9	広島	15	3.4
埼玉	5	1.1	山口	1	0.2
千葉	1	0.2	徳島	8	1.8
東京	96	21.9	香川	2	0.5
神奈川	4	0.9	愛媛	4	0.9
山梨	4	0.9	高知	4	0.9
長野	10	2.3	福岡	33	7.5
新潟	12	2.7	佐賀	2	0.5
富山	10	2.3	長崎	3	0.7
石川	8	1.8	熊本	4	0.9
岐阜	10	2.3	大分	20	4.6
静岡	4	0.9	宮崎	11	2.5
愛知	27	6.2	鹿児島	8	1.8
三重	6	1.4	沖縄	0	0
福井	5	1.1			
			合計	439	100.0

1-3 支部会員数

北海道支部	58社
東北支部	101社
関東支部	138社
北陸支部	62社
中部支部	94社
近畿支部	104社
中国支部	50社
四国支部	46社
九州支部	128社
計	781社

2. 人事

(1) 就任理事(平成26年5月29日以降)

安藤 文人 前川 秀和 森本 浩

(2) 就任監事(平成26年5月29日以降)

瀬古 一郎

以上 就任 平成26年5月29日

登記 平成26年6月24日

任期 平成27年総会時まで

3. 総会の議事

月 日	議 題
5.29	平成25年度事業報告(案)について 平成25年度決算(案)について 役員を選任について 平成26年度事業計画について 平成26年度予算について 新ビジョンの策定について 建設コンサルタントビジョン2014 ～自律した建設コンサルタントへの 転換～

4. 理事会の議事

月 日	議 題
4.23	第52回定時総会の招集について(案) 第52回定時総会に付議する議案につ いて 役員推薦候補者(案)について 平成26年協会表彰について 正会員の入会及び退会について

月 日	議 題
5.29	建設コンサルタントビジョン2014 ～自律した建設コンサルタントへの 転換～ 支部活動報告事項等について(北 陸・九州支部)
10.30	副会長兼専務理事の選任について 常任理事の選任について 平成26年度B会費(案)について 平成26年度協会活動(事業計画の中 間実績)について 正会員の入会及び退会について 平成26年度地方ブロック意見交換会 の概要について ノー残業デーの一斉実施について 技術者の民間資格(社会資本メンテ ナンス関連)の登録制度の創設への 対応について 支部活動報告事項等について(東 北・中国支部)
2.25	平成27年度事業計画(案)について 平成27年度予算(案)について 正会員の入会について 協会会員一斉ノー残業デー実施に関 する実態調査報告について 公共工事に関する調査及び設計等の 品質確保に資する技術者登録申請に ついて 平成27年度設計業務委託等技術者単 価について 発注関係事務の運用に関する指針に ついて 支部活動報告事項等について(関 東・中部支部)

5. 常任理事会・運営会議・常任委員会の議事

常任理事会

月 日	議 題
4.16	第52回定時総会の招集について(案) 第52回定時総会に付議する議案につ いて 常設部会委員の選任について 平成26年協会表彰者の決定について 正会員の退会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・建設コンサルタントビジョン2014 ～自律した建設コンサルタントへの 転換～

月 日	議 題
5. 21	<ul style="list-style-type: none"> ・所定外労働時間等に関する実態調査結果(報告書案)について ・50周年記念事業特別実行委員会事業終了の報告について 第5回 CIM 制度検討会資料について 第3回発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会資料について <p>常設部会委員及び委員長等並びに常任委員会委員の選任について 正会員の入会について 建設コンサルタントビジョン2014(最終版)～自律した建設コンサルタントへの転換～ 中期行動計画に基づく支部活動への助成金について(改正案) 正会員の退会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・協会全会員によるノー残業デーの一斉実施について</p>
6. 18	<p>委員会等委員の選任について 正会員の入会について 平成26年度中期行動計画に基づく支部活動への助成金について(案) 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・国総研・土研との意見交換会の開催・アンケートの実施について 未来塾の活動について</p>
7. 16	<p>平成26年度災害時対応演習実施基本方針(案)について 各部会提案・報告事項等について 平成26年度収入及び支出予算執行状況(6月末)について ㈱海外交通・都市開発事業支援機構(新設)について 土木学会創立100周年記念切手の発行について</p>
9. 17	<p>正会員の入会について 平成26年度B会費(案)について 平成26年度中期行動計画に基づく支部活動への助成金について(追加案) 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・平成26年度災害時対応演習について(報告) ・海外における建設コンサルタントの実態調査委託業務(その3)について</p>

月 日	議 題
10. 15	<p>改正後の品確法第22条に基づく運用指針の策定に関する意見等(建設業団体用)について 社会資本メンテナンスの確立に向けた緊急提言：民間資格の登録制度の創設について 平成27年度予算概算要求概要(国土交通省)について</p> <p>平成26年度中期行動計画に基づく支部活動への助成金について(追加案) 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・所定外労働時間等に関する実態調査について 平成26年度収入及び支出予算執行状況(9月末)について 改正後の品確法第22条に規定する発注関係事務の運用に関する指針に係る意見等の提出について(依頼) ロボット革命実現会議の開催資料について</p>
11. 19	<p>正会員の入会について 各部会提案・報告事項等について 発注関係事務の運用に関する指針(骨子案)に関する意見等について 技術者資格登録規程案に係る意見について 平成27年賀詞交換会について 土木学会会員増強へのご協力のお願いについて</p>
12. 17	<p>公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録申請について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・協会会員一斉ノー残業デー実施(退社率)中間報告について 平成26年度発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会(第2回)資料について</p>
1. 21	<p>正会員の入会について 道路構造物管理に関する民間技術者点検研修実施(案)について 各部会提案・報告事項等について 平成26年度収入及び支出予算執行状況(12月末)について 第6回 CIM 制度検討会資料について 調査・設計等分野における品質確保</p>

月 日	議 題
2. 18	<p>に関する懇談会(第 1 回)資料について 設計業務委託等技術者単価の引き上げについての要望について</p> <p>平成 27 年 2 月期通常理事会に付議する議案について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報誌 Consultant の新コーナー論説・提言の企画について ・業界一斉ノー残業デー実施に関する実態調査報告書について ・維持管理等の入札契約方式ガイドライン(案)について ・公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者登録申請について 平成 27 年度設計業務委託等技術者単価について 平成 27 年度予算決定概要(国土交通省)について 発注関係事務の運用に関する指針について 国際展開に関する日本コンサルティング・エンジニア協会との連携促進について</p>
3. 18	<p>正会員の入会について 道路橋の耐久性の信頼性向上のための構造細目や仕様に関する共同研究参加について 職員就業規則改正(案)について 正会員の退会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・平成 27 年度春期サテライト講習道路橋メンテナンス技術講習について ・CPD ガイドライン及び CPD 会員利用規約改正(案)並びに CPD プログラム申請者利用規約改正(案)について 海外における建設コンサルタントの実態調査委託業務(その 3)報告書(案)について</p>

運営会議

月 日	議 題
4. 16	<p>第 52 回定時総会の招集について(案) 第 52 回定時総会に付議する議案について 平成 26 年協会表彰者の決定について 正会員の入会及び退会について</p>

月 日	議 題
7. 16	<p>各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 建設コンサルタントビジョン 2014 ～自律した建設コンサルタントへの転換～ 所定外労働時間等に関する実態調査結果(報告書案)について 50 周年記念事業特別実行委員会事業終了の報告について 第 5 回 CIM 制度検討会資料について 第 3 回発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会資料について</p> <p>平成 26 年度災害時対応演習実施基本方針(案)について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 土木学会創立 100 周年記念切手の発行について 正会員の入会及び退会について</p>
9. 17	<p>正会員の入会について 平成 26 年度 B 会費(案)について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 平成 26 年度災害時対応演習について(報告) 海外における建設コンサルタントの実態調査委託業務(その 3)について 改正後の品確法第 22 条に基づく運用指針の策定に関する意見等(建設業団体用)について 社会資本メンテナンスの確立に向けた緊急提言：民間資格の登録制度の創設について 平成 27 年度予算概算要求概要(国土交通省)について</p>
11. 19	<p>正会員の入会について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 発注関係事務の運用に関する指針(骨子案)に関する意見等について 技術者資格登録規程案に係る意見について 平成 27 年賀詞交換会について 土木学会会員増強へのご協力をお願いについて</p>
2. 18	<p>平成 27 年 2 月期通常理事会に付議する議案について 各部会提案・報告事項等について</p>

月 日	議 題
	各支部提案・報告事項等について 広報誌 Consultant の新コーナー論 説・提言の企画について 業界一斉ノー残業デー実施に関する 実態調査報告書について 維持管理等の入札契約方式ガイドラ イン(案)について 公共工事に関する調査及び設計等の 品質確保に資する技術者登録申請に ついて 平成 27 年度設計業務委託等技術者単 価について 平成 27 年度予算決定概要(国土交通 省)について 発注関係事務の運用に関する指針に ついて 正会員の入会について

常任委員会

月 日	議 題
4. 9	第 52 回定時総会の招集について(案) 第 52 回定時総会に付議する議案につ いて 正会員の退会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・建設コンサルタントビジョン 2014 ～自律した建設コンサルタントへ の転換～ ・所定外労働時間等に関する実態調 査結果(報告書案)について ・独占禁止法等に関する講習会の実 施について ・技術委員会活動報告について 第 5 回 CIM 制度検討会資料について 第 3 回発注者責任を果たすための今 後の建設生産・管理システムのあり 方に関する懇談会資料について
5. 14	正会員の入会について 正会員の退会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・建コンフォト大賞写真展～暮らし の中の土木～開催報告について ・第 6 回建コンフォト大賞の応募開 始について ・協会全会員によるノー残業デーの 一斉実施について ・建設コンサルタントビジョン 2014 (最終版)～自律した建設コンサル タントへの転換～

月 日	議 題
6. 11	<ul style="list-style-type: none"> ・中期行動計画に基づく支部活動へ の助成金について(改正案) ・委員会規則記入様式(案)について ・技術委員会活動報告について 正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・平成 26 年度懸賞論文(学生論文)の 実施について ・第 2 回建コンフォト大賞 Jr. 実施に ついて ・建コンフォト大賞写真展詳細報告 について ・国総研・土研業務の契約上の課題 調査依頼について ・技術委員会活動報告(6 月)について ・平成 26 年度地方ブロック意見交換 会用資料について 未来塾の活動について
7. 9	各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・平成 26 年度災害時対応演習実施基 本方針(案)について ・首都高 PA における建コンフォト大 賞入賞作品展示会の実施について ・職業倫理に関わる年次報告書(案) についてー平成 25 年度版ー ・H26 社会資本体験レポートコンテ スト募集要領について ・技術委員会活動報告(7 月)について ・コリンズテクリスシステムにおけ る維持管理、更新業務及び工事の登 録の見直しについて
9. 10	正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・平成 26 年度災害時対応演習につ いて(報告) ・第 5 回建コンフォト大賞入賞作品 展示会開催報告について ・ノー残業デーの一斉実施における 会員企業宛案内文書再送及び協会 HP への実施内容の掲載について ・建設コンサルタント技術者実態調 査結果について(中間報告) ・(仮称)業界展望を考える若手技術 者の会設置について ・海外における建設コンサルタント の実態調査委託業務(その 3)につ いて

月 日	議 題
10. 8	<ul style="list-style-type: none"> ・技術委員会活動報告(9月)について ・公共土木設計施工標準請負契約約款利用のてびき(案)について ・平成26年度マネジメントセミナー開催結果について 改正後の品確法第22条に基づく運用指針の策定に関する意見等(建設業団体用)について 社会資本メンテナンスの確立に向けた緊急提言：民間資格の登録制度の創設について 平成27年度予算概算要求概要(国土交通省)について 会議室使用規則改正(案)について
10. 8	<ul style="list-style-type: none"> 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・所定外労働時間等に関する実態調査について ・技術委員会活動報告(10月)について ・技術提案型調達方式に関するヒアリングの実施依頼について ・第7回CIM技術検討会資料について ロボット革命実現会議の開催資料について
11. 12	<ul style="list-style-type: none"> 正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・国土交通省本省との意見交換会におけるテーマ案の設定について ・建設関連業イメージアップ促進協議会活動報告について ・建設コンサルタント技術者数等に関する実態調査報告について ・建設コンサルタント賠償補償制度の約款明確化について ・委員会規則作成のお願いについて ・平成25年度独占禁止法等遵守のための行動計画実施状況報告について ・地方自治体の独占禁止法等違反に関する制裁処置改定内容について ・技術委員会活動報告(11月)について ・PFIセミナー2014の開催について ・PMセミナー2014建設マネジメントに関する講習会の開催について 発注関係事務の運用に関する指針(骨子案)に関する意見等について 平成27年度事業計画及び平成26年度事業実績報告について

月 日	議 題
12. 10	<ul style="list-style-type: none"> 表彰規程に基づく表彰候補者の推薦について 平成27年賀詞交換会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・平成26年度懸賞論文(学生論文)審査結果報告について ・第6回建コンフォト大賞審査結果報告について ・第2回建コンフォト大賞 Jr. 実施結果報告について ・協会会員一斉ノー残業デー実施(退社率)中間報告について ・JCCA/JIAの協働セミナーの開催について ・技術委員会活動報告(12月)について 公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録申請について
1. 14	<ul style="list-style-type: none"> 正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・業界展望を考える若手技術者の会参加へのご協力のお願について ・第17回建設コンサルタント経営セミナーのご案内について ・技術委員会活動報告(1月)について ・標準的な発注方式に関する継続モニタリング調査の結果について ・平成26年度都道府県・政令指定都市の入札契約方式に関する実態調査報告書(案)について ・JCCA/JIAの協働シンポジウムの開催について ・協会パンフレット(案)について ・平成26年度調査設計業務技術者給与実態調査票について 第6回CIM制度検討会資料について 平成26年度発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会資料(第2回)について 調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会(第1回)資料について
2. 12	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年2月期通常理事会に付議する議案について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について

月 日	議 題
3.11	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報専門委員会活動報告について ・ 協会誌 Consultant 読者アンケートの実施について ・ 広報誌 Consultant の新コーナー論説・提言の企画について ・ 業界一斉ノー残業デー実施に関する実態調査報告書について ・ 平成 26 年度社会資本体験レポートコンテスト審査結果について ・ 技術委員会活動報告(2 月)について ・ 維持管理等の入札契約方式ガイドライン(案)について ・ 公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者登録申請について 平成 27 年度設計業務委託等技術者単価について 平成 27 年度予算決定概要(国土交通省)について 発注関係事務の運用に関する指針について <p>正会員の入会について 正会員の退会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 書籍土木遺産Ⅳ－世紀を越えて生きる叡智の結晶－日本編 2 発刊報告 ・ 委員会及び専門委員会の委員公募について ・ 協会全会員によるノー残業デーの一斉実施について企画書(案) ・ 技術委員会活動報告(3 月)について ・ 平成 27 年度マネジメントセミナー開催について ・ 集合研修に関するアンケートのお願いについて ・ 広報専門委員会活動報告事項について ・ 建設コンサルタントの担い手確保、女性社員、シニア社員等に関する実態調査アンケートへのご協力をお願いについて

6. 支 部

6-1 北海道支部

1. 支部の現況

- | | |
|-------------------|------|
| (1) 平成 25 年度末会員数 | 57 社 |
| (2) 平成 26 年度新規加入社 | 1 社 |
| (3) 平成 26 年度退会社数 | 0 社 |
| (4) 平成 26 年度末会員数 | 58 社 |

2. 平成 26 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

- (1) 「社会資本の体験・見学会」の開催
場 所：札幌市下水道科学館 他
参加者：北光児童会館に通う小学生 36 名
- (2) 防災カードゲームを用いた出前授業
場 所：函館市立弥生小学校
参加者：3・4 年生 48 名，父母・先生 等
- (3) 防災カードゲームを用いた出前講座
場 所：札幌市円山西町児童会館
参加者：小学生 20 名
- (4) 札幌市冬季歩行者用撒き砂収納箱（支部名入り）の設置と砂撒き活動

2-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 意見交換会・実務者懇談会
 - ・『要望と提案』意見交換会
対北海道開発局，北海道建設部，札幌市
 - ・北海道開発局各開発建設部（4 箇所）、北海道建設部との意見交換会
 - ・北海道開発局、北海道建設部、札幌市との実務者懇談会
- (2) 講習会・講演会・研修会
 - ・現場見学会
北海道 道道美唄富良野線 幌子トンネル他
 - ・経営セミナー
 - ・平成 26 年度 災害復旧技術講習会
 - ・若手技術者対象のミス防止に関する講習会
 - ・平成 26 年度マネジメントセミナー
 - ・平成 26 年度 第 1 回支部講演会
 - ・GIS 講習会
 - ・契約のあり方講習会

- ・経営分析説明会
- ・平成 26 年度技術委員会/品質セミナー
- ・CPD 説明会
- ・情報セキュリティ講習会
- ・平成 26 年度 第 2 回支部講演会
- ・コンプライアンスに関する研修会
- ・CIM の動向と関連情報講習会
- ・社会資本整備の今後の動向に関する勉強会
- ・平成 26 年度土研新技術ショーケース
- ・RCCM 登録更新講習会
- ・RCCM 資格試験 受験者：529 名

3. 平成 27 年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 「社会資本の体験・見学会」の開催
- (2) 防災カードゲームを用いた出前講座
- (3) 大学生、高専生への PR 活動
- (4) 冬季歩行者のための砂撒き活動

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 意見交換会・実務者懇談会
 - ・『要望と提案』意見交換会
 - ・北海道開発局各開発建設部（4 箇所程度）、北海道建設部との意見交換会
 - ・北海道開発局、北海道建設部、札幌市との実務者懇談会
- (2) 講習会・講演会・研修会
 - ・現場見学会
 - ・総会時セミナー
 - ・若手技術者対象のミス防止に関する講習会
 - ・支部講演会 2 回程度
 - ・コンプライアンスに関する研修会
 - ・社会資本整備の今後の動向に関する勉強会
 - ・本部企画の各セミナー（品質・情報関連等）
 - ・平成 27 年度 土研新技術ショーケース
 - ・RCCM 登録更新講習会
 - ・RCCM 資格試験

4. その他

会員のニーズ、発注者・他団体等からの要望を的確に把握し、協会本部とも連携して積極的に活動していきたい。

6-2 東北支部

1. 支部の現状

- (1) 平成 25 年度末会員数 98 社
- (2) 平成 26 年度入会会員数 2 社
- (3) 平成 26 年度退会会員数 0 社
- (4) 平成 26 年度末会員数 100 社

2. 平成 26 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

- (1) 社会貢献活動
行政機関と共催の高校生対象の橋梁模型作品発表会の開催
- (2) 一般市民を対象とした講演会
社会資本整備の必要性を広く社会に訴える講演会「異常気象からみんなを守る～自然災害と共存する知恵～」を 11 月 14 日に、東北地方整備局、河北新報社等の後援により開催（参加者 300 名）
- (3) 国連防災世界会議パブリック・フォーラムの開催
宮城県、東北大学との共催で「東日本大震災からの多重防御によるまちづくり」を開催
- (4) ガイド東北のコンテンツ作成
国連防災世界会議等で東北を訪れる人に被災地の復興や観光などを伝えるスマートフォンアプリ「ガイド東北」のコンテンツを作成

2-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会・講演会・研修会
 - ・道路・構造講習会
 - ・河川講習会
 - ・環境講習会
 - ・本部委員会の講習会（マネジメント、エラー防止、GIS、情報セキュリティーなど）
 - ・独占禁止法の遵守に関する講習会
- (2) 現場見学会
 - ・道路、構造現場見学会
 - ・河川、環境現場見学会
- (3) 官公庁職員研修への研修講師の派遣
国、県市職員研修に講師を派遣＝68 講座 77 名派遣
- (4) 意見交換会
 - ・東北地方整備局 2回

・東北6県 各1回

- (5) 会誌「JCCA 東北」発行
2 回発行 1 回の発行部数 1,300 部

3. 平成 27 年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 行政機関と共催の高校生対象の橋梁模型作品発表会の開催
- (2) 社会資本整備の必要性を広く社会に訴える講演会の開催

3-2 会員企業などへの貢献活動

- (1) 会員各社の技術者のための技術習得を目的とした道路・河川・環境の現場見学会、講習会、勉強会を実施する。
- (2) 国、県市職員研修に講師を派遣する。
- (3) 東北地方整備局及び東北 6 県、仙台市と意見交換会を実施する。
- (4) 会員技業の相互の親睦を深め、健康増進、リフレッシュを図るための交流会、スポーツ行事を実施する。
- (5) 会誌「JCCA 東北」を年 2 回発行する

4. その他

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本太平洋地震から丸 4 年たった。復興実感年と位置づけられた平成 26 年度は至る所で工事が着手し、被災者にも目に見えるようになり順調に進んでいるように思われる。しかしながら未だに 22 万 9 千人が避難生活を余儀なくされ、仮設住宅には 8 万人が住んでいる。また、震災関連死者は 3,194 人（平成 26 年 9 月末）にも及び福島県では 1,793 人と直接死の 1,612 人を上回る事態となっている。

当会員の被災地への最大の支援は、業務を通じて一日でも早く復興を行うこと、そして震災前からの人口減少、高齢化など多くの課題を払拭し、地域を再生させることである。

このような認識のもと、平成 27 年度は、東北地方の社会資本整備の担い手として、東日本大震災からの復興の加速化を支援するとともに、国民に豊かな生活、地域の安全・安心が保てる社会資本整備の必要性を訴えて行く活動を継続して実施する。

6-3 関東支部

1. 支部の状況

(1) 平成 25 年度末会員数	138 社
(2) 平成 26 年度入会会員数	4 社
(3) 平成 26 年度退会会員数	3 社
(4) 平成 26 年度末会員数	139 社
(5) 地域研究員 平成 25 年度末	18 社
(6) 地域研究員平成 26 年度末	17 社

2. 平成 26 年度の活動実績

2-1 地域への貢献

(1) 社会に向けた情報発信

市民に向けた情報発信として、情報発信誌第8号「グローバル関東～神奈川特集～」を発行。本年度は7,500部に増刷し就職を控えている学生に届くようにした、その他関東一円の図書館・学校・自治体・市役所などに広く配布し好評を得た。

(2) 環境講習会の開催

「環境ビジネスに関するテーマ」で発注者・一般の方も対象に講習会を開催した。

(3) 就職イベントへの参加

昨年までは、建設コンサルタント業界自体が、次世代を担う学生に十分に認知されていない実情があり、業界研究系の就職イベントに出展し、建設コンサルタントの存在をアピールを主目的に行った。平成26年度は、就職先として「建設コンサルタント」を選択して頂くように、建築・土木系の就職イベントに重点を置き出展し、業界研究系にも出展しセミナーでの講演も実施した。

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 経営者セミナー

① 第1回(定例総会 平成26年4月22日)

「東日本大震災の対応について」

元東北地方整備局防災課長 熊谷順子氏

② 第2回(平成26年10月22日)

「建設コンサルタントを巡る課題と今後の方向」副会長 前川秀和氏

③ 第3回(賀詞交歓会 平成27年1月9日)

「公共事業をめぐる最近の話題」

関東地方整備局企画部長 五道仁実氏

(2) 研修会・講習会、現場見学会

支部主催は15件の研修会・講習会、現場見学会を実施した。その中で新入社員研修には46社215人が参加し、2日間にわたり実施した。地域委員会主催の研修会・講習会、現場見学会は17件で、その内15件が長野地域委員会主催で実施された。

(3) 意見交換会

・関東地方整備局 1回

・茨城県、栃木県、千葉県、埼玉県、群馬県、東京都、神奈川県、長野県、山梨県各1回

・道路株式会社(NEXCO) 3支社

(4) 講師派遣

・関東地整、茨城県、群馬県2回、埼玉県2回、千葉県、東京都2回、山梨県、長野県2回

(5) 福利・厚生行事

・野球・テニス・ボーリングの厚生事業

3. 平成 27 年度の事業計画

3-1 地域への貢献

(1) 社会に向けた情報発信

情報発信誌第8号「グローバル関東～県特集～」を発行予定。

(2) 環境講習会の開催

一般市民も対象とした環境講習会の開催。

(3) 就職イベントへの参加

建築・土木系の就職イベントに重点を置き出展予定。

3-2 会員企業等への貢献活動

(1) 経営者セミナー 3回予定

(2) 研修会・講習会、現場見学会(専門委員会、地域委員会、地整共同開催)

(3) 意見交換会(関東地整、1都8県)

(4) 講師派遣

(5) 福利・厚生行事

・野球・テニス・ボーリングの厚生事業

6-4 北陸支部

1. 支部の現況

- (1) 平成 25 年度末会員数 60 社
- (2) 平成 26 年度入会会員数 2 社
- (3) 平成 26 年度退会会員数 0 社
- (4) 平成 26 年度末会員数 62 社

2. 平成 26 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

- (1) 社会貢献活動
 - ・富山管内で美化清掃活動を実施
 - ・石川管内で外来種植物除去活動を実施
 - ・行政機関等から後援を受けた親子見学会開催
- (2) 小学生のための出前講演会
新潟市立大形小学校の生徒を対象に「身近な環境」についての授業開催
- (3) 高校生のための出前講演会
新潟県立新潟工業高校の生徒を対象に「道路設計の現状や最新設計技術」などについて授業開催
- (4) PR 動画作成し管内高等学校にチラシ配布
- (5) 大学生への建設コンサルタント PR
就職対象者である大学生用の PR 冊子を作成し、管内の大学へ配布と説明会を実施
- (6) 一般市民を対象とした出前講演会
社会人を対象として「常願寺川の防災対策」や建設コンサルタント協会の役割等について説明

2-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会・講演会・研修会
 - ・道路・トンネル技術講習会、現場見学会
 - ・河川研修会
 - ・橋梁技術講演会、現場見学会
 - ・まちづくりセミナー、都市計画見学研修会
 - ・鳥類との共生に関する技術講習会
- (2) 意見交換会
 - ・北陸地方整備局 2 回
 - ・金沢河川国道事務所 1 回
 - ・新潟県、富山県、新潟市 各 1 回
- (3) 講師派遣
 - ・北陸地方整備局 3 回

- ・新潟県土木部 3 回
- ・富山県土木部 2 回
- ・新潟県建設技術センター 6 回

- (4) 会員の受注状況調査
四半期毎に取りまとめ支部会員お知らせ（昭和 48 年度から継続中）
- (5) 会誌「雪の音」発行
年 3 回発行 1 回の発行部数 1,200 部

3. 平成 27 年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 美化清掃・外来種植物除去活動の継続
- (2) 行政機関等の後援を受けた親子見学会の継続
- (3) 小学生、高校生のための出前講演会の継続
- (4) 大学生への建設コンサルタント PR の継続
- (5) 一般市民を対象とした出前講演会の継続

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 会員各社の技術者のための技術習得を目的に、重要伝統的建物の保存等の見学、道路・河川の施設現場見学会及び各種講習会、研修会、勉強会を継続して実施
なお、上記事業は、CPD 認定プログラム
- (2) 品質の確保・向上に向け「要望と提案」に基づいて発注者との意見交換会の開催を継続
- (3) 発注者等における、技術職員の教育訓練の研修会・講習会への講師派遣を継続
- (4) 会員各社の受注状況調査を継続
- (5) 会誌「雪の音」年 3 回発行を継続

4. その他

- (1) 今後、地域社会との関わりの深め方について地域に貢献する事業や次代を担う子供達への情報発信を積極的、かつ、継続的に実施し、その成果を積み重ねて地域住民とのコミュニケーションをより深めて行きたい。
- (2) この目的を達成させるため、技術力をより向上させるための支部活動を充実させたい。
- (3) 更に、地域社会から協会活動をより理解して頂くために、より広くより深く情報発信すると共により工夫した広報活動を行って行きたい。

6-5 中部支部

1. 支部の現況

- | | |
|-----------------|-----|
| (1) 平成25年度末会員数 | 91社 |
| (2) 平成26年度入会会員数 | 3社 |
| (3) 平成26年度退会会員数 | 0社 |
| (4) 平成26年度末会員数 | 94社 |

2. 平成26年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

「建設コンサルタントフェア2014」の開催

- ・11月8日(土) 名古屋金山総合駅ほか
- ・一般通行者を対象に、業務紹介パネル展示、模型実験の実演などを行い社会資本整備の重要性や防災対策に貢献する建設コンサルタントの役割の浸透を図った。
- ・本部フォトコンテスト受賞作品を借入れ「魅力的な土木施設」写真展を新規開催。

(2) 一般市民を対象とした講演会

「カルチャーセミナー」を開催。

- ・演題：まちづくりと建設コンサルタントの役割
- ・講師：東京大学 加藤 孝明 准教授

(3) 大学生等への建設コンサルタントPR

「学生交流ひろば」にブース出展

- ・土木工学を学ぶ大学生・工専生らが集う「建設技術フェア」に支部単独ブースを出展、説明冊子を作成し、就職相談に応じた。

「大学への出前講座」

- ・3大学での業界説明会に出向き、建設コンサルタントの仕事と役割を説明した。

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講演会、講習会、見学会

- ・コンプライアンス講習会
- ・中部ブロック災害復旧事業講習会
- ・GIS講習会 (5回)
- ・CIMに関する講習会
- ・情報セキュリティ講習会
- ・技術者のためのICT普及セミナー
- ・第24回建設コンサルタント業務技術発表会

- ・交通技術研究会
- ・河川技術セミナー
- ・道路検討G講演会・講習会 4回
- ・河川検討G講演会・講習会 3回
- ・構造土質検討G講習会・見学会等 4回
- ・都市計画検討G講習会・見学会 4回
- ・名古屋大学橋梁保全技術研修への協力

(2) 意見交換会

- ・中部地方整備局 2回
- ・中部地方整備局 (各部) 4回
- ・愛知県 1回
- ・中日本高速道路 (株) 1回

(3) 講師派遣

- ・愛知県 9研修 32講座
- ・三重県 4研修 4講座

(4) 支部広報誌「図夢 in 中部」発行

2回発行 1回の発行部数 1,600部

3. 平成27年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 名古屋市内での打ち水活動に参加する。
- (2) 一般市民を対象とした広報企画について、タイムリーでホットな情報提供に努める。
- (3) 「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」に参画し、地域の防災力向上に貢献する。

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 会員各社の技術者のための技術習得を目的に、道路・河川・橋梁・都市計画等に関する講演会、講習会、現場見学会及び勉強会を実施する。
なお、上記事業は、CPD認定プログラム。
- (2) 中部地方整備局との品質向上検討会に積極参加し、会員企業への情報提供を図る。

4. その他

安全・安心で快適な地域環境創出に寄与するため、若手・女性技術者の育成に努めるとともに大学等との関係も深めていきたい。

6-6 近畿支部

1. 近畿支部の現況

- (1) 平成 25 年度末会員数 103 社
- (2) 平成 26 年度入会会員数 1 社
- (3) 平成 26 年度退会会員数 0 社
- (4) 平成 26 年度末会員数 104 社

2. 平成 26 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

- (1) 災害時協定書に基づく支援要請
8 月豪雨災害に対し、近畿地方整備局、兵庫県県土整備部、京都市建設局から災害協定に基づく支援要請が出され緊急対策業務に従事した。
- (2) 大学生・高専生への建設コンサルタント PR
建設コンサルタントの魅力と社会的地位向上を図り、担い手確保に重きを置き、大学生・高専生を対象に学校訪問・キャリア支援活動を行った。
- (3) 一般市民への建設コンサルタント PR
参加者を限定しないイベントを主催、または共催、参加を行い、建設コンサルタントの役割を紹介し、認知度向上を図った。
 - ・第 47 回研究発表会
 - ・建設技術展 2014 近畿
 - ・よみうり防災フォーラム
 - ・大規模津波防災総合訓練
 - ・阪神・淡路大震災 20 年シンポジウム
- (4) 会誌「クリエイトきんき」第 25 号発行
建設コンサルタントの魅力や活動を広く一般に広めるため、親しみやすい内容に編集し会誌を発行した。
- (5) 発注者技術職員研修講義への講師派遣
近畿地方整備局や自治体の技術職員研修講義での講師依頼を受け、要望に応じた講師を派遣した。
- (6) 地域との意見交換会
円滑な業務の推進を図り、地域特性を踏まえた課題等について、支部管内の 2 府 4 県、1 政令指定都市と意見交換会を実施した。

2-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会・講演会・研修会
 - ・資質向上研修会（年 2 回）
 - ・現場作業安全管理講習
 - ・CIM 講習会（年 2 回）
 - ・設計品質・現場技術力向上研修会
 - ・河川合同現地研修会
 - ・発注者からの情報周知
- (2) 品質向上委員会
近畿地方整備局との共同で業務における各種課題について、改善に有効な施策を検討した。
- (3) 研究委員会活動
支部会員の技術力向上、技術者の能力向上を図るため各研究テーマを設定し、研究成果の発表を行った。平成 26 年度は維持管理研究委員会が活動した。
- (4) 近代土木遺産の現場研修 in 兵庫
建設コンサルタントの業務が社会に貢献していることを広く理解してもらうため、支部会員の家族にも参加できるよう企画・実施した。

3. 平成 27 年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 大学生・高専生への建設コンサルタント PR
- (2) 一般市民への建設コンサルタント PR
- (3) 会誌「クリエイトきんき」第 26 号発行
- (4) 発注者技術職員研修講義への講師派遣
- (5) 災害時の協定書に基づく支援要請
災害が発生し、災害協定先から支援要請があった場合は、速やかに緊急対策業務に従事する。

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会・後援会・研修会
- (2) 品質向上委員会
- (3) 研究委員会活動

4. その他

近畿支部会員の技術力向上を図り、近畿地域における社会資本整備に貢献する。
また主催する委員会、研修会、発表会、厚生行事等の更なる発展と充実を図る。

6-7 中国支部

1. 支部の現況

- (1) 平成 25 年度末会員数 49 社
- (2) 平成 26 年度入会会員数 1 社
- (3) 平成 26 年度退会会員数 0 社
- (4) 平成 26 年度末会員数 50 社

2. 平成 26 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

社会貢献活動

- (1) 防災講演会の開催 2 回
他団体・一般参加者を含めて災害復旧に係るパネルディスカッションと講演会を開催
- (2) 防災教育
廿日市市立平良小学校、広島市東区尾長女性学級、広島市安佐南区ふるいちねんりん大学、東広島市鴨ヶ池団地自主防災会、広島市安佐南区八木ヶ丘集会所、広島市安佐南区いきいき長寿大学、広島市安佐南区梅林学区自主防災会 2 回、広島市西区草津東さくら苑において防災教育を実施。
- (3) まちトーク 2014in 広島
広島市内の移動手段のやさしさ比べについて会場参加者を交えて意見交換を実施。
- (4) 都市計画研究会「官民連携の今」
街に新しい価値観を育てるマネジメント。
- (5) クリーン太田川
太田川三滝橋下流の河川一斉清掃に参加。

2-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会・講演会・研修会
 - ・広島県入札制度改正説明会
 - ・建設関連 5 団体独禁法講習会
 - ・CPD 改定説明会
 - ・契約のあり方講習会
 - ・マネジメントセミナー
 - ・GIS 講習会初級編・中級編
 - ・エラー防止セミナー
 - ・ICT 普及セミナー2014
 - ・情報セキュリティ講習会
 - ・社会資本維持管理セミナー
 - ・河川講演会

- ・PC 技術講習会
- ・港湾技術交流会
- ・島根原発現地見学会

- (2) 意見交換会
 - ・中国地方ブロック意見交換会
 - ・鳥取県意見交換会
 - ・岡山県意見交換会
 - ・広島市意見交換会
 - ・中国地方整備局意見交換会
 - ・広島県意見交換会
- (3) 講師派遣
 - ・中国地方整備局 1 回
 - ・広島県 1 回
 - ・広島市 3 回
 - ・岡山県 2 回
 - ・広島高速道路公社 2 回
- (4) 広報活動
 - ・JCCA 中国 43 600 部
 - ・中国支部会員名簿発行 530 部

3. 平成 27 年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 防災教育は小学校・中学校を積極的に実施する。防災講演会、まちトーク 2015、クリーン太田川は継続して実施する。

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) インフラの耐久性・維持補修に関する講習会を実施する。

4. その他

- (1) 地域における関連企業、関係団体との連携を図り講演会を開催する。
- (2) 学生を対象としたリクルート活動に取り組む。

6-8 四国支部

1. 支部の現況

- | | |
|-------------------|------|
| (1) 平成 25 年度末会員数 | 43 社 |
| (2) 平成 26 年度入会会員数 | 3 社 |
| (3) 平成 26 年度退会会員数 | 0 社 |
| (4) 平成 26 年度末会員数 | 46 社 |

2. 平成 26 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

- (1) 社会貢献活動
 - ・徳島管内で「とくしま防災フェスタ 2014」に併せ展示ブースを開設し、公共事業や東日本大震災のパネルを展示し、建設コンサルタントの活動内容について紹介した。
 - ・香川・愛媛管内で環境学習会を開催。
 - ・高知管内で自然体験学習を開催。
- (2) 現場見学会の実施
 - ・道路・橋梁＝川之江橋上部工事
 - ・河川・海岸＝高知海岸新居地区（国交省）
- (3) 意見交換会に参加
 - ・四国地方整備局と建コンなど建設業に携わる女性技術者による意見交換会に参加。

2-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会・講演会・研修会
 - ・技術講習会 4 回
 - ・現場見学会 1 回
 - ・独禁法遵守に関する講習会 4 回
 - ・品質セミナー 2 回
 - ・情報セキュリティ講習会 1 回
 - ・災害時行動計画に基づく防災演習（四国地整「総合防災訓練」に参加） 1 回
 - ・関連団体行事協力
- (2) 意見交換会
 - ・四国地方整備局 2 回
 - ・本部 1 回
- (3) 講師派遣
 - ・四国地方整備局 2 回
 - ・香川県 1 回
 - ・徳島県 1 回

3. 平成 27 年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 徳島管内で大学生を対象とし、パンフレットの配布、アンケート調査を実施し建設コンサルタントの PR 活動を行う。
- (2) 香川・愛媛管内で環境学習会を開催。
- (3) 高知管内で子供を対象に自然体験学習会を開催する。

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 会員各社の技術者のための技術講習会、講習会、現場見学会等を実施する。
- (2) 意見交換会、研修講師の派遣を行う。

4. その他

- (1) 「学校教育・生涯学習への支援活動」の統一テーマのもと、四県の状況にあわせて、自然再生に向けての体験などの各種環境学習会を通じて学校教育等への支援活動を実施する。

6-9 九州支部

1. 支部の現況

- (1) 平成 25 年度末会員数 124 社
- (2) 平成 26 年度入会会員数 5 社
- (3) 平成 26 年度退会会員数 1 社
- (4) 平成 26 年度末会員数 128 社

2. 平成 26 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

夢アイデア事業として、「まちづくりに関する提案の募集」を行い 61 編の作品が集まった。11 月 29 日（土）には西日本新聞会館において「夢アイデア交流会」を開催。土曜日にもかかわらず、産官学、会員、一般から 166 名の方の参加を得て、活発な議論と交流ができた。

夢アイデア実行委員会では、過年度の応募作品の「夢アイデアの実現化」をサポートするために、「ヤギ・羊 ECO プロジェクト」、「思い出 NAVI プロジェクト」、「九州郷づくり共助ネットワーク研究会」等を実施した。

(2) 現場見学会の実施

- ・河川：鶴田ダム再開発現場、川内川分水路他
- ・道路：五ヶ山ダム橋梁、伊万里松浦道路他
- ・環境：日田市バイオマス資源化センター他

(3) 大学生への建設コンサルタント PR

- ・大学生と建コン実務者が気軽に話ができる「JOB CAFE」を開催（学生：39 名参加）
- ・若手技術者交流会へのインターンシップの学生参加（学生：18 名参加）
- ・長崎大学インターンシップ講演会での建コン技術者の PR 講演
- ・学生向けの PR 冊子「建設コンサルタントの仕事とその魅力」の配布

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会

- ・河川技術講演会、道路技術講演会
- ・河川技術セミナー
- ・リカレント教育
- ・環境都市等技術講習会

- ・GIS 講習会、ICT セミナー、情報セミナー
- ・地域品質セミナー
- ・独占禁止法に関する講習会

(2) 意見交換会

- ・九州地方整備局（実務者含む） 2 回
- ・沖縄総合事務局 1 回
- ・8 県（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）及び 3 政令市（福岡市、北九州市、熊本市） 計 11 回

(3) 講師派遣

- ・九州地方整備局、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、大分県、福岡市、長崎大学への講師派遣 計 77 名

(4) 支部便りの発行

- ・2 回発行（ネット配信）

3. 平成 27 年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

- ・夢アイデア事業の実施（夢アイデアの募集、夢アイデア交流会の開催）
- ・夢アイデア実行委員会では、「ヤギ・羊 ECO プロジェクト」、「思い出 NAVI プロジェクト」、「九州郷づくり共助ネットワーク研究会」、新規プロジェクト等を実施

(2) 現場見学会の実施

- ・河川、道路、環境部門で実施

(3) 大学生への建設コンサルタント PR

- ・大学生と建コン実務者が気軽に話ができる「JOB CAFE」、若手技術者交流会へのインターンシップの学生参加、長崎大学インターンシップ講演会での PR 講演等を実施

3-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会

- ・河川、道路、環境都市等部門で各種講習会、講演会等を実施
- ・GIS 講習会、ICT セミナー、情報セミナー、地域品質セミナー等を実施
- ・独占禁止法に関する講習会を実施

(2) 発注機関への要望と提案

(3) 会員企業への各種情報の提供

(4) 支部会員名簿の作成、配布

7. 常設委員会及び特別委員会

常任理事会（平成 27 年 4 月 15 日）に報告した。

7-1 倫理委員会

（倫理委員会委員長 長谷川 伸一）

平成 26 年度は倫理委員会が対応すべき事案が 2 件発生し、倫理委員会運営規則に則って倫理委員会を開催した。

1. 委員会の開催

日 時：平成 27 年 3 月 18 日 13:00～

場 所：協会本部 会議室

出席者：

委員長：長谷川伸一

副委員長：永治泰司、西谷正司

委員：植田 薫、田部井伸夫、寺本邦一、
永野光三、野崎秀則、馬場直俊、
廣畑彰一、別枝 修、松井邦彦、
前川秀和

事務局：草野光年、藤野 忠

2. 会議の概要

(1) 審議事案

- ・事案—1、「ODA 事業受注に伴う外国公務員に対する贈賄事件」
- ・事案—2、「熊本県上天草港湾改修事業における指名競争入札における贈賄事件」

(2) 審議の結果と処分

上記事案に対して、倫理委員会運営規則第 7 条の規定に基づき審議し、第 8 条に定める倫理綱領等に違反（倫理綱領等に違反し、協会の名誉を毀損した）していること、および過去の事例を参考に以下の懲戒処分を全会一致で決定した。

- ・事案—1、運営規則第 8 条 2 項に定める「警告」
- ・事案—2、運営規則第 8 条 2 項に定める「警告」

(3) 審議事項の報告

倫理委員会の審議に基づいた裁定結果については会長名で当該会員に通告し、会長及び

7-2 表彰委員会

・関東支部 石島 孝氏

1. 委員会開催

(表彰委員会委員長 永治 泰司)

日時：平成27年3月18日(水) 14:30～

場所：協会本部会議室

出席者：委員長 永治泰司

副委員長 西谷正司

委員 中村正人、高久 晃、

村田和夫、前川秀和

事務局 草野光年

議題：①平成27年協会表彰候補者の推薦について

2. 会議の概要

(1) 他の委員会が公募する論文等について、当該委員会で審査決定した候補者について、審査を行い承認し、常任理事会へその旨報告した。

(2) 平成27年3月18日開催

事務局から、平成27年協会表彰に関して各部長、各支部長等から推薦のあった候補者表彰規定第5条第2号(功績賞)に該当する候補者 本部：5委員会(共同推薦2)、支部：7委員会、計202名、同規定第6条第2号(功労賞)支部2名について、推薦事由、功績及び功労概要の説明がなされた。

これに基づき選考した結果、表彰委員会として次のとおり候補者を選考し、同規定第9条に基づき、平成27年4月15日開催の常任理事会に答申することとした。

a) 定第5条第2号(功績賞)該当候補者

- ・本部対外活動部会広報事業専門委員会(11名)
- ・本部技術部会河川専門委員会(20名)
- ・本部技術部会システム改善専門委員会(12名)、品質向上専門委員会(12名)
- ・関東支部技術部会道路専門委員会(23名)
- ・九州支部総務・企画部会企画委員会(8名)

b) 規定第6条第2号(功労賞)該当候補者

- ・北海道支部 倉橋 修男氏

7-3 独禁法に関する委員会

1. 位置づけ

本委員会は、コンプライアンスの重要性を考慮して会長が委員長となり、副会長、常任理事、専務理事に各支部長も加わった 17 名の委員から成っている。委員会の目的は「独占禁止法等遵守のための行動計画」を推進することであり、実務については総務部会の下部組織である「コンプライアンス委員会（町田聡委員長）」が担当している。

2. 改正独占禁止法の概要

独占禁止法は昭和 22 年、当時の占領軍による指導の下に、国の繁栄と民主主義の基礎は公正で自由な競争に基づく経済活動にあるとして、公正で自由な経済競争の実現を目指して制定されたものである。その後、国際社会に占める日本経済の重みが増すにつれ、国際的にも通用する競争原理の強化が図られ、独占禁止法は強化されるようになった。

独占禁止法は、直近では平成 25 年 12 月に改正され、その後、関係政令の整備が行われ、施行期日は平成 27 年 4 月 1 日と定められた。改正のポイントは以下の 4 点である。

- ① 公正取引委員会が行う審判制度を廃止するとともに、審決に係る抗告訴訟の第一審裁判権が東京高等裁判所に属するとの規定を廃止する。
- ② 裁判所における専門性の確保等を図る観点から、排除措置命令等に係る抗告訴訟については、東京地方裁判所の専属管轄とするとともに、東京地方裁判所においては、3 人又は 5 人の裁判官の合議体により審理及び裁判を行うこととする。
- ③ 適正手続の確保の観点から、排除措置命令等に係る意見聴取手続について、予定される排除措置命令の内容等の説明、証拠の閲覧・謄写に係る規定等の整備を行う。
- ④ その他所要の改正を行う。

このほか、独占禁止法の特別法として昭和 31 年に「下請け代金支払遅延等防止法（下請法）」が制定され、また平成 25 年 6 月には「消費税転嫁対策特別

措置法」が制定され 12 月に公布されている。

3. 昨今のコンプライアンスの状況

平成 26 年度、当協会が関連する業界において、公正取引委員会は以下の事案につき審査を行い、排除措置命令、課徴金納付命令等が行われた。

- ① 網走管内コンクリート製品協同組合に対する排除措置命令及び同組合の構成事業者に対する課徴金納付命令（平成 27 年 1 月 14 日）
- ② 岡山県北生コンクリート協同組合に対する排除措置命令（平成 27 年 2 月 27 日）

また、全国の都道府県および政令市の制裁措置に関しては、指名停止措置要領の改定等が随時行われており、制裁措置は強化される傾向が続いている。

4. 委員会活動

当協会はこれまでも独占禁止法遵守の方針を掲げ、会員企業にその重要性を訴えてきた。

平成 23 年 5 月には、「独占禁止法等遵守のための行動計画」を改定し、これに基づく支部および会員状況の実行状況については、独禁法に関する委員会実行委員会が定期的に調査を継続している。

会員企業におけるコンプライアンス・プログラムの作成率は各支部主導での指導により増加傾向にあるが、未だに未策定の会員が残されており、指導を継続している状況である。

独占禁止法等に関する講演会は、今年度も本部主催で実施したほか、全 8 支部が他団体との共催も含めて実施しているが、最近の講演テーマは独占禁止法等に限定せず、企業のコンプライアンス活動全般を対象を広げつつある。

コンプライアンス体制の強化、とりわけ独占禁止法遵守へ向けた活動は、我々の業界全体のイメージに直結するものであり、国民の関心も非常に高く、今後も協会全体としてコンプライアンス活動の推進に注力していく必要がある。

（独禁法に関する委員会委員長 大島 一哉）

7-4 中期行動計画推進特別委員会

1. 活動の背景と目的

「中期行動計画（2014～2018）」は、平成26年5月に策定された「建設コンサルタントビジョン2014～自律した建設コンサルタントへの転換」を実現するための5ヶ年の行動計画として平成26年6月に策定された。

「中期行動計画（2014～2018）」は、新ビジョンのもと、4つの改革の柱と倫理基盤の充実を掲げ、25の施策を提示し、中期行動計画推進のために、平成16年11月に設置された中期行動計画推進特別委員会を中心に活動を継続することとした。また、平成17年度に創設された支部における社会貢献活動に対する助成金の交付は、本中期行動計画でも継続している。

今年は、いわば第三次中期行動計画の初年度であり、新ビジョンに基づく年次計画の検討及び支部助成金の審査を実施した。

2. 主な活動の記録

(1) 特別委員会の開催

第1回特別委員会：平成26年6月11日(水)

第2回特別委員会：平成26年9月10日(水)

第3回特別委員会：平成26年10月6日(水)

第4回特別委員会：平成26年12月10日(水)

(2) 特別委員会の成果

① 平成26年度の実施計画及び支部助成の検討
新中期行動計画に基づいて、平成26年度の実施計画を立案・実施するとともに、支部助成について検討した。

② 平成27年度以降の年次計画の検討
平成27年6月に予定している委員会で、平成26年度の最終報告と次年度の行動計画の検討を行うことを要請した。

3. 次年度の活動について

(1) 平成27年度の活動及び支部助成の検討

「中期行動計画（2014～2018）」に基づく、5ヶ年計画の進捗状況と当該年度の活動及び支部助成について検討する。

(2) 平成28年度以降の年次計画の検討

平成27年度の活動結果等を踏まえ、平成28年度以降の年次計画等の見直しを検討する。

(中期行動計画推進特別委員会
委員長 村田 和夫)

「中期行動計画（2014～2018）」施策担当委員会一覧

行動計画	施策	担当委員会
第1の改革の柱 多様な事業ニーズ (コア分野・周辺分野) への取組み	1-1国際市場展開の推進	国際委員会
	1-2魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進 ・広報のあり方	◎広報戦略委員会 情報委員会(HPの改善など)
	1-3建設コンサルタントの役割の提案	企画委員会
	1-4マネジメント領域拡大の支援 ・PFI、PPP・CM、PM	マネジメントシステム委員会
	1-5維持管理 ・点検、補修、更新等	社会資本維持管理対策検討推進本部 ◎維持管理対策特別WG
	1-6社会資本整備のあり方の提言	企画委員会
	1-7社会貢献活動への参画	各支部
	1-8その他	-
第2の改革の柱 技術競争市場の充実 と技術開発	2-1技術力による選定の確立 ・適正なプロボ・総合評価方式の検討	業務システム委員会
	2-2品質確保のための制度・仕組みの確立 (建設生産システムの改善、照査工期、歩掛の適正化等)	品質向上推進特別本部 ◎品質向上推進特別WG
	2-3契約約款案の作成と提案(再委託のあり方を含む)	企画委員会
	2-4適正な責任担保制度の確立	総務委員会
	2-5適正な資格制度の確立	RCCM資格制度委員会
	2-6社会ニーズの掘り起こしと技術開発 ・社会ニーズの掘起し	◎企画委員会 (技術委員会)
	2-7その他	-
第3の改革の柱 技術者を活かす組織力 の充実	3-1自律した技術者を育成するための行動計画 (技術者の能力開発を含む)	CPD委員会(当面) (総務委員会は支援、技術委員会は要素技術の支援)
	3-2適正な報酬体系の充実	報酬・積算体系特別委員会
	3-3健全な労働環境の構築に向けて	総務委員会
	3-4その他	-
第4の改革の柱 企業の特質を活かした 自律した経営の実践	4-1経営基盤の安定・強化の支援	経営委員会
	4-2自律した経営の実践方策 (企業の特質を活かした創意ある経営) (望ましい「業界構造」とそれを実現するための方策)	◎企画委員会 地域コンサルタント委員会 経営委員会
	4-3建設コンサルタントの法制化 (適正な登録制度の確立等)	企画委員会
	4-4その他	-
倫理基盤の充実	5-1倫理の堅持の支援	独禁法に関する実行委員会 ◎職業倫理啓発委員会(当面)
	5-2その他	-

◎ 主担当委員会(関連委員会を束ねて検討する組織)

7-4-1 支部助成審査検討WG

平成 26 年度 支部助成金支給実績

1. 主な活動の記録

(1) 支部助成審査検討WG開催

WG開催回数：1回

追加申請に対してはメール審議にて採択。

(2) 活動の目的

支部助成金審査ガイドラインに従って各支部の活動目的を審査し、助成金を整理し、中期行動計画特別委員会へ提案した。応募に対する判断は以下を基本とした。

- ① 協会の社会貢献活動にふさわしいもの
- ② 一般市民を対象とし、協会活動への理解が深められるもの(会員を主体としたものは、場合により一部除外も考慮)
- ③ 公共事業のあり方などを発注者に働きかける活動

(3) 平成 26 年度の活動

各支部から申請された活動予定案件に対して審査した。

支部助成金の趣旨に沿わないものを除外し、また、いくつかの応募案件については助成金の趣旨に適合するように内容の一部変更を求めた。その結果、最終的に別表のように 25 件を採択した。助成金の総額は 2,198 万円(前年とほぼ同額)と当初予算を超過したが、それぞれの活動は協会の活動方針に即しており、有効なものであると判断した。

支 部	活 動	助成額 (万円)
北海道①	広報冊子の改定と増刷	87
	② 出前講座の実施	23
	③ 「社会資本整備に関する講演会」の実施	80
東 北①	年度講演会の実施	115
	② 国連防災世界会議シンポジウム開催	50
	③ 高校生「橋梁模型」作成発表会	25
関 東①	「グローバル関東」の発行	168
	② 就職イベント出展	127
	③ 「環境ビジネス」に関する講習会	5
北 陸①	防災講演会	123
	② 美化・清掃活動	6
	③ 小学生のための出前講演会	7
	④ 建設コンサルタントのPR	90
	⑤ 防災・減災プロジェクトへの参画	25
中 部①	名古屋打ち水大作戦への参画	25
	② 建設コンサルタントフェアの開催	180
	③ カルチャーセミナーの開催	42
	④ 河川技術セミナーの開催	40
近 畿①	近畿の社会資産共有活動	60
	② 建設コンサルタントの役割広報活動	80
	③ 会員増強策活動	150
中 国①	社会基盤整備についての講演会	120
	② 防災教育支援及び防災活動への参画	120
四 国①	学校教育・生涯教育への支援活動	150
九 州①	地域の夢・アイデア発掘・活用事業	300
合 計	全 25 件	2,198

(支部助成審査検討WG WG長 渡邊 浩)

2. 次年度の活動について

次年度も、予算は 2,000 万円を基本としてガイドラインに基づき募集・審査を行う予定である。

また今年度を実施した案件の活動報告を分析・評価し、次年度の審査の参考とする方針である。

7-5 報酬・積算体系特別委員会

1. 委員会の概要

(1) 活動目的

「調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会」において、品質確保、入札・契約制度等の個別テーマが設定されていることから、個別テーマ毎での対応を検討する。

また、改正品確法を受け、担い手の確保の観点から魅力ある建設コンサルタントに向けて、業務環境・業務執行・積算・コスト上の課題に対して、様々な視点から分析・評価を行い、具体の対応策を検討する。

これらの検討結果を基に、協会としての統一見解をもって、国土交通省と協議を行っていくための検討を行う。

(2) 委員の構成

上記のように検討が多岐に渡ることで、「要望と提案」と密接に関係することを踏まえ、直接関連する委員会委員長または副委員長、専門委員会委員長を委員としている。

2. 主な活動報告

(1) 委員会の開催

委員会開催：3回

- ・第1回（平成26年12月10日）
- ・第2回（平成27年4月8日）
- ・第3回（平成27年5月末）

(2) 検討内容

a) 企業経営の安定と処遇改善に向けての報酬積算体系の課題検討

- ① 技術者単価の引き上げに関する検討について（技術者給与等実態調査への対応に関する事項を含めての検討）
- ② 間接費率・一般管理費率及び調査基準価格の引き上げに関する検討について（土木関係のコンサルタント業務委託料に関する調査への対応に関

する事項を含めての検討）

- ③ 実態に即した歩掛・積算体系（維持管理、三者会議、照査、品質4施策等を含む）への改善に関する検討について

b) 業務執行・契約執行状況と就業環境の改善に向けての報酬積算・コスト上の課題検討

- ① 納期平準化に資する生産コストに関する検討について
- ② 契約執行・契約額変更における課題検討について

c) 対外活動委員会との連携による平成27年度「要望と提案」【付属資料】の充実化に向けての検討

- 上記検討事項等の「要望と提案」【付属資料】・「建設コンサルタント白書」への反映における対外活動委員会との調整

d) 調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会への対応

- 懇談会への対応として、次の個別テーマにおけるコンサルタントとしての主張・要望事項に関する検討
 - ・入札・契約の実施状況について
 - ・低入札対策のフォローアップについて
 - ・設計成果の品質確保について
 - ・業務内容に応じた適切な発注方式の選定について
 - ・技術者評価を重視した選定について

3. 次年度の活動について

次年度も、今年度の活動を継続実施する。

（報酬・積算体系特別委員会委員長
野崎 秀則）

7-6 品質向上推進特別本部

7-6-1 品質向上推進特別本部WG

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

品質向上推進特別本部の実行組織である品質向上推進特別本部WGは、平成20年10月に設立され、主として詳細設計の過去に発生したエラーについて、関東・中部・近畿支部と各地方整備局の品質活動をモデルとして、現状把握、受発注者別要因、発生のメカニズム、対応策の評価・分析を進め、品質向上に対する有効対策について活動を進めてきた。

平成22年8月に「中間報告」、平成23年3月に「エラー防止に関するガイドライン・ドラフト」を策定し、全国9支部会員に周知、試行を行った。平成23年6月までに試行した結果を取りまとめ、平成23年7月に「品質向上推進ガイドライン(GL)」を発行した。このガイドラインに基づき、会員企業は平成23年度以降の業務で、適宜、運用を行い品質向上に努めている。

(2) 品質向上推進GLの運用状況の把握

GLの運用状況の把握のため平成24年度及び平成25年度業務について協会加盟会社(11月時点で426社)にアンケート調査を実施した。アンケート調査内容は以下のとおりである。

- ① プロジェクト毎に運用コストの把握
- ② 現状のプロジェクト内の照査における歩掛の妥当性の確認

(3) 「国交省3施策および条件明示ガイドライン」に関する運用状況の把握

平成23年度より国土交通省業務で運用されている「本省通達の受発注者コミュニケーション促進3施策」及び今年度より試行されている「条件明示ガイドライン」の運用状況、運用コストの実態を把握するために協会加盟会社にア

ンケート調査を実施した。

調査項目として、国土交通省(8地整+北海道開発局)の業務のうち、「道路、橋梁、河川、一般構造物」等分野の詳細設計における以下の5工種を対象として実施した。

- ・ 道路詳細設計
- ・ 橋梁詳細設計
- ・ 仮設工詳細設計
- ・ 一般構造物設計
- ・ 河川構造物詳細設計

また、今年度より予備設計に実態調査を追加した。

(4) 今後の方針

アンケート結果については、「白書」に反映すると共に、調査結果報告書を取りまとめHPに掲載する。また、各地方整備局等との地方ブロック意見交換会の資料(「要望と提案」)に活用し、整備局が進めている品質に関する3施策とあわせ、各地方整備局と可能な限り協働できる品質確保手法として、活用していく予定である。

(品質向上推進特別本部委員長
大島 一哉)
品質向上推進特別本部・同WG長
西谷 正司)

7-7 技術課題対応WG

1. WG 設置主旨

本 WG では、建設コンサルタントが抱える様々な課題、懸案事項について、方針、方向性を明確にすることにより協会としての基本的スタンスを確認することを目的に、常任理事会直下の WG として設立された。また WG の具体的な活動に向けて、SWG（サブワーキング）として、CIM 対応 SWG、公益活動 SWG、業務体系 SWG の 3 つを設置し活動を開始した。

2. 主な活動の記録

各 SWG の目的および今年度活動状況は以下のとおりである。

(1) CIM 対応 SWG

国交省が主導する CIM 導入試行にかかる技術的課題に対し、関係諸団体と共同して技術的検討を実施した。また、先行する海外における CIM 活用事例の調査を実施し、調査内容については土木学会の後援としてセミナー開催するなど情報発信を行った。今年度より新たに産学官 CIM 共同研究が始まり、平成 28 年度のガイドライン策定を目指して、CIM モデル構築にかかる個々の技術課題について技術検討を継続している。

平成 26 年度の主な活動内容は以下のとおりである。

- ・ CIM 技術検討会（JACIC）〔第 7, 8 回〕
- ・ 同・情報化施工 WG、属性 WG 活動支援
- ・ 産学官 CIM 共同研究への参加
- ・ CIM 活用事例の海外調査の実施
(SWG1 件、土木学会後援 1 件)
- ・ 日建連との共同研究 4 回
- ・ 日刊建設通信新聞への寄稿「CIM の道筋(2)」

(2) 公益活動 SWG

会員相互の技術支援を目的とした、道路橋技術相談窓口を開設し運営中である。本活動は、建設コンサルタント成果の品質向上・レベル向上のため必要な活動であるとの認識の下、国総研・土研の全面的な協力を頂き、平成 25 年 9 月

から運営されている。現在までの質問に対する回答数は、27 件である。今年度は道路橋示方書 5 編に加え、函渠・擁壁に対する窓口を設けた。

技術相談窓口の開設と合わせて、国総研・土研からの技術情報の建コン協会員への配信ルートも新たに設定し、今年度は 4 編の技術情報をこのルートに基づいて会員へ配信した。

その他、土研・国総研と道路構造物関連の意見交換会を 6 月に開催し、相互の活動状況に対する意見交換を行った。

(3) 業務体系 SWG

以下の課題に対して、協会としての見解を作成または再確認を行った。

①橋梁保全業務に関する設計及び積算のあり方（維持管理対策特別 WG と協働、国総研との意見交換など）、②橋梁詳細設計に対するコンサルタントの関与のあり方（新設設計に限定、鋼橋の設計標準図について橋建協と協議）、③コンサルタントが実施する橋梁架設計画のあり方（新設設計に限定、鋼橋の架設標準図について橋建協と協議）

その他、保全業務に関する設計及び積算の課題についてアンケート調査すると共に、基礎資料等の作成を担当した（道路構造物専門委員会と協働）。

3. 次年度について

協会として新たな技術課題が発生した時点で、上記 SWG に適宜、追加課題として検討すると共に必要に応じて SWG を追加する。

(技術課題対応WG WG長 西谷 正司)

7-7-1 CIM対応SWG

1. 主な活動の記録

(1) SWGの活動目的と実施体制

本SWGは、国交省が公共事業全体の効率化を目指して推進するCIM導入に関し、国内外における社会インフラ整備事業における試行もしくは実施事例等を調査し、関連する技術機関における技術検討活動等を通じてCIM導入における課題整理や技術検討を実施し、協会内に関連技術を情報共有することを主な目的とする。

本SWGは、業界が抱える課題対策を目的とした技術課題対応WG直下の組織として、技術委員会5名、道路専門委員会2名、道路構造物専門委員会1名、河川計画専門委員会1名、河川構造物専門委員会1名、業務システム委員会1名、ICT委員会1名で構成され、さらに具体の技術検討に際してはICT委員会及び傘下の専門委員会と協働して対応にあたった。

(2) 今年度の活動概要

H24年度より実施されてきたCIM導入基礎的試行段階（道路・橋梁、河川を中心とした現状水準での効果検証：概略・予備設計5業務、詳細設計25業務）に引き続き、今年度は、利活用試行段階として、産学官CIMにより河川、橋梁、トンネル、ダムの4分野において、調査・設計・施工・維持管理の各フェーズ間での利活用効果の検証段階（概略・予備設計2業務、詳細設計8業務）に入った。

今後、CIM導入試行の深化とともに、要領・基準の整備や契約関連および業務フローの見直しなど、関係機関および関連する諸団体との協調が必要な段階となっている。特に、国交省ではH28年度にCIM導入ガイドラインの策定（先導的導入事業の運用）を中期目標に掲げており、今後のCIM導入に際し、建設コンサルタントとしてどのようなスタンスで取り組みを行っていくのかを中心に議論を進めるとともに、CIM導入に関する検討会（制度検討、技術検討）への対応に注力した。

H26年度の主な活動内容を以下に示す。

① CIM対応SWG

H25年度活動報告およびH26年度活動計画等の確認を行った。[6月度]

その他、協会発信情報のSWG確認[随時]

② 第7,8回CIM技術検討会への参加（JACIC）

今年度取り組む検討内容（LOD、属性等）を共有し、専門WGとして参加しているICT委員会と連携し、検討事項の具体化を図った。

③ 第6,7回CIM制度検討会への同行参加（本省）

H26年度試行結果および今後の試行内容等を確認した。今後検討すべき国際標準化や維持管理への活用等の課題を共有した。

④ 日刊建設通信新聞への寄稿

連載記事「CIMの道筋(2)」として深化する技術的検討内容について情報発信を行った。

⑤ 日建連との意見交換会[4回:10,11,1,2月度]

産学官CIMに先行してトンネル施工における3Dモデルの構築（LOD、属性等）についてCIMトンネルモデル作成ガイドライン（案）を策定し、検討課題等を共有した。

⑥ 海外事例調査

・欧州CIM技術調査（土木学会）[10月度]

・米国Caltrans視察[12月度]

2. 次年度の活動について

CIM導入利活用試行における技術検討を継続し、中期目標であるCIM導入ガイドライン策定に向け、より高度な技術課題に対する対応を実施する。

① 効率的な生産システムや品質向上につながる3Dモデルの構築精度（LOD）や成果品仕様に関する提言

② CIMの活用が期待できる導入範囲にかかる課題整理と技術的対応（数量算出、積算体系、各フェーズ間の情報共有、属性情報等）

③ 3Dモデルの活用事例や国際標準化等に関する動向調査

④ 産学官CIMを通じて活用領域の拡大や人材育成プログラムの検討

（CIM対応SWG SWG長 加藤 雅彦）

7-7-2 公益活動SWG

1. 設置目的と組織

(1) 公益活動SWGの設置目的

本SWGは、建設コンサルタント会員全般の技術力向上と公益活動を目的として、以下の方策に取り組んでいる。

- ① コンサルタント相互の技術支援制度の創設
- ② 発注者からの技術相談窓口の設置
- ③ 国総研・土研との分野別実務者レベルの意見交換会の開催
- ④ 本部・支部活動成果（技術資料）の共有ならびに発注者への配布
- ⑤ その他 会員相互および公益に関する活動

(2) 組織

技術課題対応WG（WG長 西谷技術部会長）の下にSWGが設置されている。SWGは技術委員会より副委員長計3名、道路構造物、道路、河川計画、河川構造物の各専門委員会より各1名、広報委員会より1名、マネジメントシステム委員会より2名の合計11名の委員で構成されている。

2. 活動記録

(1) 技術相談窓口の運営

今期は上記のSWGの目的のうち、会員相互の技術支援を目的として、道路橋技術相談窓口の運営を実施している（技術相談窓口の詳細は、各支部の技術相談窓口参照）。これは、道路協会発行の道路橋示方書等基準類の質疑に対する質問を受け付け、建設コンサルタンツ協会が回答（案）を作成し、国総研・土研の確認の下で、質問者に返却するものである。協会支部、本部事務局、回答委員の連携の下、運営されている。回答委員は、各分野を代表する技術者であり協会加盟会社から選出されている。

本活動は国総研の建設コンサルタント成果の品質向上・レベル向上のため必要な活動であるとの認識の下、国総研・土研の全面的な協力を頂き、平成25年9月から運営されているものである。

昨年の回答委員の構成は、道路橋示方書の分類

に従い、コンクリート上部工、鋼上部工、下部工、基礎工、耐震設計の5グループであったが、今年度から新たに擁壁・函渠の回答グループを加え、6グループの構成とした。

窓口開設以降、協会会員からの質問件数は、以下のとおりである。

平成25年9月～平成26年3月 19件

（内訳：基礎3件、下部工6件、耐震構造10件）

平成26年4月～平成27年3月 8件

（内訳：基礎3件、下部工2件、耐震構造2件、函渠擁壁1件）

(2) 技術情報の配信

昨年に引き続き、国総研・土研からの技術情報を本部事務局から会員へ配信中である。

今年度は、「道路橋等の設計・施工・維持管理に当たって参考となる知見について」4編を配信した。

(3) 国総研・土研との意見交換会の開催

国総研・土研との連携を深めることを目的として、意見交換会を開催した。

開催日：平成26年6月26日 / 出席者：国総研・土研：国総研5名、土研5名 建コン協：SWG・相談窓口委員16名、本部事務局5名、支部9名

議題：国総研より ①技術相談・質問の流れ、②周知文書一覧、③H25-26質問対応件数、④H26質問対応状況、⑤質問回答の所要日数について、⑥平成26年度つくば担当一覧、⑦平成26年度国総研担当技術基準類一覧

建コンより ①道路橋技術相談対応窓口 委員一覧、②分野別質問数、③本部活動報告（道路構造物専門委員会の活動報告）、④各支部活動紹介（橋梁関係講習会・現場見学会）

3. 次年度の活動について

次年度も以下の活動を継続的に実施する。

- ① 実務者レベルの分野別意見交換会の開催
- ② 協会内の技術資料の把握と情報共有
- ③ 技術相談窓口の継続運営
- ④ その他公益に関する事項

（公益活動SWG SWG長 鈴木 泰之）

7-7-3 業務体系SWG

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

当面、以下の課題に対して、TF①～③を立ち上げ、協会としての見解を作成または再確認する。

TF①橋梁保全業務に関する設計及び積算のあり方
(維持管理対策特別WGと協働)

TF②橋梁詳細設計に対するコンサルタントの関与のあり方
(新設設計に限定、道路構造物専門委員会と協働)

TF③コンサルタントが実施する橋梁架設計画のあり方
(新設設計に限定、道路構造物専門委員会と協働)

(2) SWGの開催

- ・SWG開催：6か月に1回予定、2回の開催
- ・関連委員会・関連WGへの参加：随時

2. 実績報告

(1) 橋梁保全業務に関する設計及び積算のあり方

- ・国総研、橋建協、PC建協との意見交換（3回）
- ・技術調査課へのヒアリング対応、意見交換（2回）
- ・維持管理対策特別WG対応および資料作成

コンサルタントが実施する橋梁補修設計に対する基本的なスタンスは、以下のとおりとする。

a) 詳細調査は、その結果により補修方法や内容が異なるため、詳細設計に先立ち実施するよう発注者に要望する。

b) 工事発注後に詳細調査を実施する場合は、当初の設計方針を反映させるため、詳細設計を実施したコンサルタントが細部設計を実施、または、施工会社が細部設計を実施した場合は、コンサルタントが照査を行う。

c) 歩掛り改定に向け資料を準備し、引き続き来年度の提案と要望に盛り込む。

(道路構造物専門委員会が対応)

(2) 橋梁詳細設計に対するコンサルタントの関与のあり方 (新設設計に限定)

- ・支部との意見交換、情報交換（1回）
- ・橋建協との意見交換（2回）

今後とも建設コンサルタントは、詳細設計を継続する。その理由として、設計施工分離の原則、公平性、透明性の確保に加え、以下に示す4点があることを共通認識としたい。

a) 詳細設計計算・作図行為は、詳細設計のごく一部

であり、この前段で実施する設計条件の整理や関係機関との協議が、業務の半分以上を占めること、かつ、詳細設計計算・作図に密接に関連している。

b) 詳細設計全体の工期は、概ね1年間であり、この設計期間を施工期間中で確保するのは、工期短縮の観点から好ましくはない。

c) 上部・下部構造、付帯構造物設計等の設計が相互に関連しており、構造物単独の実施は難しいこと。

d) 工事規模が大きい場合は、工区毎の調整、仮設道路の共有など多数の工事が錯綜し単独の実施が難しいこと。

(3) コンサルタントが実施する橋梁架設計画のあり方 (新設設計に限定)

- ・支部との意見交換、情報交換（1回）
- ・橋建協との意見交換（1回）

施工計画の中身は、以下の範囲であることを共通認識とする。

a) 詳細設計の前提条件と施工法は密接に関連しているため、施工計画は今後もコンサルタントが実施するが、その中身は、積算ができる範囲までとする。

3. その他報告事項

(1) 要望と提案に関する事項の調査、執筆

保全業務に関する設計及び積算の課題についてアンケート調査すると共に、基礎資料等の作成を担当した。
(道路構造物専門委員会と協働)

4. 次年度の活動について

(1) 橋梁保全業務に関する設計及び積算のあり方

a) 橋梁保全業務におけるコンサルタントの設計のあり方を検討し、維持管理対策特別WGへ資料提供する。

b) 国総研、橋建協、PC建協との意見交換および本省技術調査課へのヒアリング対応、意見提出をする。

c) 道路構造物委員会保全WGの歩掛り改定案を確認し、建コンとしての見解を整理する。

(2) 橋梁詳細設計に対するコンサルタントの関与のあり方

a) 技術部会新業務体系検討WGの「設計・施工一括発注方式等に対応する新たな設計業務のあり方の検討」との整合を図り、建コンとしての見解を整理する。

(3) コンサルタントが実施する橋梁架設計画のあり方

a) コンサルタントの施工計画の範囲を明確にした提言書を取りまとめ、建コンとしての見解を整理する。

(業務体系SWG SWG長 崎本 繁治)

7-8 社会資本維持管理

対策検討推進本部

7-8-1 維持管理対策特別WG

1. 推進本部・WG 設立趣旨

我が国の社会資本ストックは、高度経済成長時代を中心に集中的に整備されてきており、今後急速に老朽化することが懸念されている。さらに、少子高齢化や人口減少、財政面の制約といった我々が直面する社会情勢の中で、これからの社会資本の整備・更新に当たっては、時代の要請に合った適切な社会資本整備とバランスを取った戦略的な維持管理・更新を行うことが課題となっている。

これまで、維持管理に関する協会での対応としては、各専門委員会で個別に検討が行われてきたが、戦略的なインフラの維持管理・更新を進めていくためには、社会資本を統合的、一体的に検討すべき課題も多く、これら課題に対して早急に具体的な取り組みを検討する必要がある。

これより、社会資本の維持管理・更新がより効率的に推進されていくよう、協会として新たな技術の提案や維持管理・更新に係る全体システム等を発信していくため、より一層の強化を図るべく推進組織として「社会資本 維持管理対策検討推進本部」ならびに「維持管理対策特別WG」の設置を平成25年6月に設立した。

2. 主な活動の記録

(1) 活動目標

本推進本部・WGでは、社会資本の維持管理に関する新たな効率的システムの提案やコンサルタントの役割について検討を進めていくとともに、当面課題となっている維持管理業務の点検・診断・補修設計に関する業務体系の改善事項を調査し、要望事項として取りまとめる活動を進めてきた。

主な活動項目を以下に示す。

- ① プロセス・役割分担の検討・整理
点検・診断、長寿命化計画・管理計画策

定、調査、補修・補強設計及び工事の一連のサイクルにおける適切な手順・役割の明確化

② 技術基準・要領及び歩掛の整備

適正かつ効率的な保全事業を進めていくため、各施設の特徴に見合った点検・診断ならびに補修・補強設計の統一的な基準・要領の整備

③ 入札・契約制度の検討

技術基準と整合した積算基準の整備(条件明示チェックシートの普及)や事業実施・管理内容に応じて複数年契約の採用

④ 技術と人(資格)に関する検討・確立

維持管理(保全)事業全体マネジメントや資格制度等の検討

その他、土木学会ならびに担い手の確保のための技術講習会の実施等、様々な活動を実施してきた。以下に活動事項を整理した。

- 土木学会インフラメンテナンス検討小委員会への対応(テキストブック作成、入札契約制度の改善)
- 民間資格制度申請への支援
- 道路橋メンテナンス技術講習会への参画 等

(2) 今後の方針

保全事業全体の流れや手順、さらにはコンサルタントの役割について、維持管理業務として体系化が進められている道路構造物を主体に課題を明確にし、具体的改善点を提言していく。また、体系化が進んでいない工種においても各工種に見合った適正な業務システムを提案する。

加えて、土木学会で進められているテキストブック編纂、人材育成・確保、入札・契約制度の改善や資格制度に対する検討部会に対して、早期に保全事業全体の最適化を図れるよう、適宜対応を進めていくものとする。

(社会資本維持管理対策検討推進本部委員長

大島 一哉)

(維持管理対策特別WG WG長

西谷 正司)

8. 常設部会、委員会及び専門委員会等

8-1 対外活動部会

1. 対外活動部会の構成

大島一哉部会長、長谷川伸一副部会長、前川秀和副部会長に加え、委員には会員理事が当たるほか、当該委員会の委員長・副委員長・幹事が参加した。

当該委員会：対外活動・白書・広報戦略委員会

2. 設立の目的と活動の成果

本部会は、建設コンサルタントの経済的、社会的地位の向上を目指して発注機関との意見交換会を行うほか、関連情報を整理して関係者に伝え、また関連組織と協働することを目的としている。

昭和59年より実施している発注機関との意見交換会では、「要望と提案」を提出し意見交換を行っている。その成果は大きなものがあり、昭和60年代のコンサルタント報酬の大幅な改善、平成に入ってから技術力に基づく選定（プロポーザル）の促進、コンサルタントの役割の拡大などが挙げられよう。

建設コンサルタント白書は、様々な視点から関連情報を幅広く発信し、建設コンサルタントの認知度と社会的地位の向上に寄与していると言えよう。

また、平成24年度に建設コンサルタントや建設産業のイメージアップのために戦略的な対外広報を展開する目的で広報戦略委員会を設置した。

3. 主な活動の記録

(1) 要望と提案、建設コンサルタント白書の編集

平成26年度「要望と提案」と【付属資料】、同「建設コンサルタント白書」は対外活動委員会及び白書委員会のもと、平成25年秋に編集を開始し、平成26年1月の対外活動部会、2～3月の全国9支部訪問による協議、常任理事会の審議を経て5月末に完成した。

「要望と提案」の柱は、①品質の確保、②技術力による選定、③魅力ある建設コンサルタントに向けて、とし、それらを構成する各「要望と提案」内容に対する根拠資料として、【付属資料】を作成し、充実を図った。

「建設コンサルタント白書」はコンサルタントの状況や社会的役割を広く伝えるための基礎資料のほか、「要望と提案」の根拠データ、分析データを多彩に収録し充実を図った。

(2) 平成26年度意見交換会の開催

従来からの9つの地方ブロックと4つの高速道路会社と水資源機構に加え、平成26年度からは国土技術政策総合研究所（国総研）・土木研究所（土研）、及び沖縄総合事務局との意見交換会も開催した。

6月30日：北陸地方整備局及び自治体
7月1日：九州地方整備局及び自治体
7月3日：東北地方整備局及び自治体
7月14日：近畿地方整備局及び自治体
7月15日：北海道開発局及び自治体
7月29日：四国地方整備局及び自治体
8月4日：中部地方整備局及び自治体
8月7日：中国地方整備局及び自治体
8月27日：関東地方整備局及び自治体
9月3日：国総研及び(独)土研
10月7日：国土交通省本省（地方ブロック意見交換会の報告）
10月17日：沖縄総合事務局
11月5日：東日本高速道路(株)
11月10日：(独)水資源機構
11月11日：西日本高速道路(株)
11月17日：中日本高速道路(株)
12月15日：国土交通省本省（H27 要望と提案(案)等について）
12月24日：首都高速道路(株)

(3) 平成26年度対外活動部会の開催

平成27年1月8日に開催し、平成27年度「要望と提案」と【付属資料】、「建設コンサルタント白書」の第一次原稿や平成27年度意見交換会の活動方針等についての討議などを実施した。

(4) 平成26年度本部・支部意見交換会の開催

平成27年2～3月に全支部で実施した。

4. 次年度の活動

部会、委員会ともに、引き続き「要望と提案」と【付属資料】、「建設コンサルタント白書」の編集や発注者、各支部との意見交換といった活動を継続して実施する。

また、戦略的な対外広報を積極的に推進する。

（対外活動部会部会長 大島 一哉）

8-1-1 対外活動委員会

1. 対外活動委員会の概要

(1) 対外活動委員会の活動目的

建設コンサルタントの現状と課題を踏まえた、発注者に対する「要望と提案」とその根拠資料としての【付属資料】の作成、及びこれに基づく発注者との意見交換を主な活動としている。

(2) 委員の構成

「要望と提案」及び【付属資料】に各部会及び各支部の意見が反映されることを意図し、対外活動委員会の委員は各部会代表委員会及び各支部代表で構成している。加えて、委員会での議論に基づき、「要望と提案」及び【付属資料】の原案をなるべく対外活動委員会の委員自身が執筆するため、「要望と提案」及び【付属資料】の内容に直接関連する委員会委員長も委員としている。

2. 主な活動の記録

(1) 意見交換会の開催と「要望と提案」の作成

平成 26 年度は対外活動部会において、a) 各地整と地整管内自治体及び沖縄総合事務局、b) 道路会社 4 社（東・中・西日本高速、首都高速）と（独）水資源機構、c) 国総研と（独）土木研究所 d) 国土交通省本省の四種の意見交換会を行った。

これらの意見交換会の種類毎に、昨年度の「要望と提案」の内容をベースに、取り巻く環境の変化や最新の実態調査結果を踏まえて、「要望と提案」及び【付属資料】を当委員会ならびに各関係委員会が中心となって更新・作成した。

なお、沖縄総合事務局及び国総研・（独）土木研究所との意見交換会は今年度から本格的に開催することとしたものである。

(2) 委員会等の開催

4 回の対外活動委員会と各対外活動 WG（道路会社向け、水資源機構向け、国総研・土研向け）を開催した。対外活動委員会はすべて白書委員会との合同開催とし、主に平成 26 年度の道路会社向け・国土交通省本省向け、ならびに平成 27

年度地方ブロック向け「要望と提案」及び【付属資料】の内容を協議した。

(3) 平成 26 年度「要望と提案」及び【付属資料】

平成 26 年度地方ブロック意見交換会「要望と提案」及び【付属資料】は、平成 25 年度と平成 26 年度前半における対外活動委員会での協議、常任理事会・運営会議の意見、対外活動部会の意見、及び本・支部意見交換会での意見を踏まえて作成した。その本文は、これまでと同様に項目を厳選し、A3 判見開き 1 枚の体裁とし、項目は以下の 3 本柱の構成で大きな変更はないが、「要望と提案」事項をより具体的に明確にするために、平成 24 年度から作成している【付属資料】の内容のさらなる充実を図った。

I. 品質の確保・向上

- ①受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取組み
- ②三者会議等のいっそうの活性化による総合的な品質の確保
- ③低価格入札の防止対策・企業負担経費増に対する対策の運用強化

- ④維持管理・更新事業における点検・診断、補修・補強設計等の業務システム改善

II. 技術力による選定

- ①プロポーザル方式・総合評価落札方式等の適確な運用・改善
- ②地方自治体における技術力重視による選定・発注の仕組みの導入促進
- ③地域コンサルタントの積極的な活用

III. 魅力ある建設コンサルタントに向けて

- ①企業経営の安定に向けての環境整備
- ②受発注者協働による健全な労働環境への改善・創出
- ③より魅力ある職業としての確立（人材が集う環境の整備）

【付属資料】約 120 ページで構成

3. 次年度の活動について

次年度も、今年度と同様の活動を継続する。

（対外活動委員会委員長 野崎 秀則）

8-1-2 道路会社業務検討WG

1. 道路会社業務検討WGの概要

(1) 道路会社業務検討WGの活動目的

高速道路会社との意見交換をより実効化、具体化するために設置された、双方の実務者からなる実務者検討会の運営を主な活動としている。

(2) WGの構成

WGは東日本・中日本・西日本の各高速道路会社業務検討チームで構成され、各チームは本部委員と支部委員で構成されている。

各高速道路会社との実務者検討会は、協会側メンバーと道路会社側メンバーで構成され、業務に関する具体的課題解決に取り組んでいる。

2. 主な活動の記録

3 高速道路会社を対象とした一斉で初めてのアンケート調査を実施、それから抽出した課題、及び、平成 25 年度の意見交換会での課題に取り組んだ。

(1) 東日本高速道路会社

3 回の実務者検討会とその準備会を開催、施工管理業務については施工管理勉強会を 2 回開催した。検討課題や成果は以下のとおりである。

a) 入札方式の改善

東会社の実績が他社実績より重視される評価基準の改善がされた。

b) 設計変更ガイドライン作成

双方の意見交換のもと、27 年 1 月にガイドラインが制定された。今後継続的な改定を目指すこととなった。

c) 積算の改善

新規歩掛設定や歩掛修正要望をとりまとめ提案を行った。(3 社共通)

d) 施工管理業務の改善

若手管理員増を目指した資格要件拡大、業務範囲の明確化を目的とする共通仕様書改定、滞在費の改善がされた。(3 社共通)

(2) 中日本高速道路会社

5 回の実務者検討会とその準備会を開催した。検討課題は以下のとおりである。

a) 入札方式の改善

特殊な同種要件、照査手法の評価の一部改善がされた。

b) 設計変更ガイドライン作成

5 回にわたる双方の意見交換のもと、26 年 12 月ガイドラインが制定された。今後継続的な改定を目指すこととなった。

c) 積算の改善

見積り参加者など見積り方式の改善、新規歩掛設定や歩掛修正について意見交換を行った。

d) 施工管理業務の改善

東会社との施工管理勉強会の報告と意見交換を行った。

(3) 西日本高速道路会社

3 回の実務者検討会とその準備会を開催した。検討課題は以下のとおりである。

a) 入札方式の改善

プロポーザル方式の拡大は改善されつつあり、総合評価方式での過大な実績重視については改善のための試行がされている。

b) 設計変更ガイドラインのモニタリング

25 年 11 月に制定されたガイドラインの継続的なモニタリングを行うこととなった。

c) 積算の改善

歩掛がない約 10 項目の特記仕様書・歩掛を作成し、提案を行った。打合せ回数についての詳細アンケートを実施、実態を把握した。

d) 施工管理業務の改善

東会社との施工管理勉強会の報告と意見交換を行った。また、3 か月条項の廃止、早期の発注公告の提案を行った。

3. 次年度の活動について

次年度は、3 社の設計変更ガイドラインのモニタリング、大規模修繕への対応、積算の改善、施工管理業務改善を目標に、実務者検討会のより一層の活性化を図るとともに、意見交換会の「提案と要望」作成への関与を強め、道路会社業務の改善を図っていく。

(道路会社業務検討WG WG長 岡村 秀樹)

8-1-3 対外活動委員会WG（道路会社）

1. 対外活動委員会 WG（道路会社）の概要

(1) WG（道路会社）の活動目的

毎年度、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、及び首都高速道路(株)との意見交換会のために、建設コンサルタントの現状と課題を踏まえて、道路会社に対する「要望と提案」とその根拠資料としての【付属資料】を作成する。

(2) WG の構成（委員）

WG 長には対外活動委員会副委員長があたり、対外活動委員会から道路会社担当幹事2名、技術部会から道路専門委員会、道路構造物専門委員会、施工管理専門委員会の委員長を中心にメンバーを選出し、10名程度の体制でのWG構成とする。

2. 主な活動の記録

(1) WG の開催

平成26年8月5日に第1回WG、9月10日に第2回WG、9月30日に第3回WGを開催した。各専門委員会で実態調査・意見集約した結果や、別途実施されている道路会社業務検討WGによる発注者との実務者検討会での検討課題等を整理し、各道路会社向け「要望と提案」および【付属資料】を検討・作成した。

(2) 対外活動委員会での協議

上記WGで検討した「要望と提案」および【付属資料】については、10月と12月の対活・白書合同委員会で協議して、内容を詰めた。

(3) 意見交換会の開催

平成26年度において、4つの道路会社との意見交換会は以下の日時で開催された。

11月5日：東日本高速道路(株)

11月11日：西日本高速道路(株)

11月27日：中日本高速道路(株)

12月24日：首都高速道路(株)

3. 各道路会社向け「要望と提案」の骨子

意見交換会に用いた「要望と提案」は以下のとおりである。

I. 品質の確保・向上

- 受発注者それぞれの役割を踏まえた業務改善(東・中・西)(エラー防止(首))への取り組み
- 品質確保のための適正な報酬の設定(首)
- 三者会議の一層の有効活用による総合的な品質の確保(東・中・西)
- 低価格入札の防止対策・企業負担経費増に対する対策(東・中・西)の運用強化
- 維持管理・更新事業における建設コンサルタントの点検・診断、補修・補強設計等へのさらなる活用と業務改善(東・中・西)

II. 技術力による選定

- プロポーザル方式の増加(東・中・西)
- プロポーザル(東・中・西・首)、総合評価、価格競争方式(東・中・西)の適確な運用・改善
- 総合評価決定方式の入札予定価格に対する積算精度向上への施策(首)
- 入札手続きの改善・書類の簡素化(東・中・西)
- 業務・技術者表彰の拡大(東・中)や若手技術者活用の評価(東・中・西)のさらなる運用改善

III. 施工管理業務((首)はなし)

- 施工管理制度の改善(東・中・西)
- 管理技術者に対する直接的雇用関係3ヶ月以上規定の撤廃(西)
- 労働環境の改善(東・中・西)

IV. 魅力ある建設コンサルタントに向けて

- 企業経営の安定に向けての環境整備(東・中・西)
- 受発注者協働による健全な労働環境への改善・創出(東・中・西)
- 「ノー残業デー」の推進、就業時間外の業務打ち合わせの抑制など、受発注者協働による健全な労働環境の創出(首)
- より魅力ある職業としての確立(人材が集う環境の整備)(東・中・西)
- 大規模改修及び大規模修繕における建設コンサルタントのさらなる活用(首)

4. 次年度の活動について

次年度も、今年度と同様の活動を継続する。

(対外活動委員会WG(道路会社)

WG長 三百田 敏夫)

8-1-4 対外活動委員会WG（水資源機構）

1. WG 発足の経緯

(1) 背景

これまで、国土交通省、地方自治体、道路会社と、「要望と提案」について意見交換を行っている。平成 24 年度に常任理事会で水資源機構とも同様の意見交換会を行うことが望ましいとの決定があり WG の発足に至っている。

(2) 意見交換準備会

平成 24 年 9 月 27 日に、水資源機構本社にて、機構側、岩村副理事長以下 18 名、協会側、藤本副委員長以下 8 名が出席して、意見交換準備会が開催され、機構側から入札契約制度の説明を受け、意見交換を行い今後とも協議していくことが確認された。

意見交換の後、今後年 1 回、同程度のメンバーで意見交換会を行うことが決定された。また、支社・局と支部単位の意見交換会も実施したいとの意見も出された。

(3) WG の設立

水資源機構との意見交換会での「要望と提案」および【付属資料】を作成するための WG を平成 25 年度から設立し、平成 26 年度には委員会から新たな WG 長を選出し、河川計画、河川構造、ダム・発電（含、地質分科会）、環境の 4 専門委員会の委員長を含めた計 8 名体制で進めている。

2. 主な活動の記録

(1) WG の開催

平成 26 年度も引き続き、8 月に第 1 回 WG、9 月に第 2 回 WG を開催し、4 専門委員会からの意見も反映して、水資源機構に向けた「要望と提案」および【付属資料】を作成した。

(2) 準備会の開催

平成 26 年度の意見交換会の事前協議として、10 月 2 日に水資源機構本社で、水機構側 6 名、協会

側 4 名が出席して意見交換会準備会を開催し、双方の資料の確認を行った。

(3) 意見交換会の開催

平成 26 年 11 月 10 日に水資源機構本社で意見交換会を開催した。

3. 水資源機構向け「要望と提案」の骨子

意見交換会に用いた「要望と提案」は以下の通りである。

I. 品質の確保・向上

- (1) 受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取組み
- (2) 三者会議等の活用による総合的な品質の確保
- (3) 低価格入札の防止対策の運用強化

II. 技術力による選定

- (1) プロポーザル方式の積極的な採用、総合評価落札方式の浸透、拡大
- (2) 業務成績評定点の標準化

III. 魅力ある建設コンサルタントに向けて

- (1) 企業経営の安定に向けての環境整備
- (2) 受発注者協働による健全な労働環境への改善・創出
- (3) より魅力ある職業としての確立

4. 今後の活動について

H27 年度も、H26 年度と同様スケジュールで、水資源機構との意見交換会に向けた「提案と要望」および【付属資料】の作成のための活動を行う。

（対外活動委員会WG（水資源機構）

WG長 富田 邦裕）

8-1-5 対外活動委員会WG(国総研・土研)

要望と提案(国総研・土研)抜粋

1. 対外活動委員会WG(国総研・土研)の概要

(1) WG(国総研・土研)の活動目的

国総研・土研との意見交換会は、地方ブロック意見交換会に倣い平成25年度から実施されている。本年度からは、対外活動委員会WGを設立し組織的に活動することとした。

WG活動は、国総研・土研業務の実態をアンケート調査により把握すること、国総研・土研に対する「要望と提案」とその根拠資料【付属資料】の作成を目的としている。

(2) WGの構成(委員)

WG長は対外活動委員会副委員長、副WG長は技術委員会委員長とした。委員として、対外活動委員会から1名、技術委員会から2名選出し、計5名体制のWGとした。

2. 主な活動の記録

(1) アンケートの実施と要望と提案資料作り

国総研・土研業務の実績がある会員を対象として、アンケート調査を実施。その結果を反映して、要望と提案および付属資料を作成した。

(2) 意見交換会の開催

国総研・土研との意見交換会を平成26年9月3日に開催した。議事次第は、下記のとおり。

1. 建設コンサルタント業務について

- ①整備局への要望・提案および国総研・土研への要望と提案(契約制度関係)説明
- ②国総研・土研からの回答および意見交換

2. 技術力向上・技術交流について

- ①維持管理、補修、更新等における課題・要望
- ②官民連携の推進
- ③今後の維持管理のあり方
- ④意見交換

3. 次年度の活動について

次年度も今年度と同様、アンケートを実施し、その結果を要望と提案に反映させ、意見交換会に臨む。(対外活動委員会WG(国総研・土研))

WG長 村田和夫 幹事 鈴木泰之)

I. 品質の確保・向上

- (1)受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取り組み
 - ①必要な工期の確保/②納期の平準化(繰越処理ガイドライン策定等)
- (2)低価格入札の防止対策・企業負担経費増に対する対策の運用強化
 - ①価格競争業務における品質確保対策の強化の普及
 - ②提案書作成による企業負担の増加に対する必要経費確保のための一般管理費の現行30%から40%への引き上げ
 - ③プロポーザル方式の手続きの簡素化対策の実施

II. 技術力による選定

- (1)技術力重視における選定・発注の仕組みの導入促進
 - ①評価の高い業務に対する随意契約・複数年契約の導入
 - ②プロポーザル方式・総合評価落札方式の導入と低価格入札の防止対策として最低制限価格制度の導入

III. 魅力ある建設コンサルタントに向けて

- (1)企業経営の安定に向けての環境整備
 - ①技術者単価の継続的引き上げ
 - ②実態に即した歩掛・積算(維持管理等)の構築・整備
 - ③非定型業務に対する適正な見積り徴収と予定価格の設定
- (2)受発注者協働による健全な労働環境への改善・創出
 - ①「ノー残業デー」の官民一体での推進と就業時間外の業務打合せの抑制
 - ②契約条件を明確にし、契約執行状況・業務執行状況(労働環境悪化等)の改善に向けた取組み強化のため、特記仕様書の具体的記述と委託内容の量化
 - ③業務スケジュール管理表を用いた管理、ワンデーレスポンスの実施及び条件明示チェックシートの活用等の施策の運用改善(運用開始)と効果的活用(設計変更ガイドライン等の策定・運用)
- (3)より魅力ある職業としての確立(人材が集う環境の整備)
 - ①建設コンサルタントの市場創出・役割ならびに責任拡大のための新たな事業推進形態への取組みによる建設生産システムの改良
 - ②建設産業界の魅力アップと社会資本整備の効用・意義の広報に対する官民一体・民協働での推進

IV. 技術力向上に向けて

- (1)今後の維持管理のあり方(技術の体系化と技術規準の整備)
 - ①技術的な評価手法の体系化
 - ②保全事業における技術規準の整備
- (2)官民連携の推進(共同研究・交流研究員等)
 - ①魅力ある研究テーマの創設と年間テーマの事前公開
 - ②派遣先研究室から受注が可能となる制度設計
 - ③交流研究員に対する人件費・交通費等の支給
 - ④交流研究員期間のプロポーザル・総合評価落札方式における業務実績としての考慮
- (3)個別分野の意見交換会の開催
 - ①分野別実務者意見交換会の活性化
 - ②技術相談窓口の継続実施

8-1-6 白書委員会

1. 主な活動の記録

(1) 白書委員会等の開催

対外活動・白書合同委員会開催回数 : 4回

白書委員会 WG 開催回数 : 3回

(2) 活動の目的

建設コンサルタントを広く国民一般に知らせ、コンサルタントの活動に対する国民の理解を得るための媒体として、コンサルタントを取り巻く状況、コンサルタントの課題と今後の方向、コンサルタントの取組みなどについて包括的に記述する「建設コンサルタント白書」（平成27年度版）の原稿を作成することを目的とする。

2. 白書の作成方針

白書作成の基本方針は以下のとおりである。

- ① 骨子作成時点、第一次原稿作成時点、第二次原稿作成時点に理事、本部委員、支部等から広く意見を聴取し、掲載項目、構成、内容を検討する。
- ② 社会資本整備、建設コンサルタントを取り巻く外部環境の変化に呼応して、印刷直前（平成27年6月末）までの最新の情報を盛り込む。
- ③ 「要望と提案」の【付属資料】との十分な連携を図る。そのため発行時期を従来の5月末から8月末まで延期する。

なお、国土交通・高速道路会社・水資源機構との意見交換会の「要望と提案」の【付属資料】は、これまでは本白書からの抜粋資料と位置づけていた。しかし、現状でも両者は同時並行して作成されており、位置づけに合致していない状況にあり、この位置づけを変更し各々独立したものと作成することとした。

また、白書WGでは平成28年度版以降の方針について、ボリューム削減、認知度向上、デザイン化等の視点からの見直しを検討した。デザイン化に関しては平成27年度版から実施する。

3. 白書の目次構成

平成26年度版をベースに、部分的な改変をおこなった。なお、平成25年度版から、建コンフォト大賞の優秀作品、及び支部のトピックスを掲載している。

第1章 社会資本整備の現状と将来展望

1-1 我が国の進むべき方向と社会資本整備

1-2 これからの社会資本のあり方とその特性

第2章 建設コンサルタントを取り巻く状況

2-1 建設コンサルタントを取り巻く状況

2-2 建設コンサルタントの概要

第3章 建設コンサルタントの活動・課題と今後の方向

3-1 役割と活動

3-2 品質の向上

3-3 求められる技術力

3-4 設計等業務体系と報酬・積算体系の改善

3-5 経営環境の変化への対応

3-6 適正な地位の確立

3-7 国際競争力の強化

第4章 建設コンサルタンツ協会の概要と活動

4-1 建設コンサルタンツ協会の概要

4-2 技術力強化

4-3 社会貢献活動

4-4 中期行動計画の推進

4-5 他協会との連携

4-6 東日本大震災への対応

巻末 参考資料、基礎データ

参考文献、索引、図表索引

4. 執筆・編集体制

白書委員会では、上記の目次構成を吟味した上で、項目別に担当委員会を定め、担当委員会で執筆者を選定、別途項別に編集担当幹事を任命し、編集担当幹事が編集とりまとめを行った。なお、平成25年度版から支部委員が最終原稿の査読を行っている。

5. 作成部数等

平成22年度から、RCCM更新講習会受講者にも配付することし、平成26年度版の配付部数は、協会内部約1,000、意見交換会約3,000、RCCM更新講習会約6,000、合計約10,000部である。

なお、協会ホームページ上にも全文公開した。

6. 次年度の活動について

平成27年度も平成28年度版白書の原稿作成に向け活動する（継続）。

（白書委員会委員長 永野 光三）

8-1-7 日本土木史編集専門委員会

平成 25 年度年次報告、「8-1-6 日本土木史編集専門委員会の 3. 次年度の活動」に記載の通り、土木学会からは委員会を開催して活動するまでの作業依頼が無く、事務局の作業で対応が終了したことから、当該年度をもって委員会活動を終了した。

(日本土木史編集専門委員会委員長
村田 和夫)

8-1-8 広報戦略委員会

1. 広報戦略委員会の概要

建設コンサルタントは、国内外の社会資本整備・維持の中で重要な役割を果たしてきている。しかしながら、その役割・存在価値を国民に理解してもらえていないのが、現状である。

一方、業界の担い手確保という観点から、優秀な若者が興味と期待を持って飛び込んでくる活性化した産業として、建設コンサルタントが認知されるためには、「安全・安心」、「経済活動」、「快適な暮らし」を支える基盤づくり、明るい未来社会のための基盤づくりを担う産業であることを多くの方々に理解してもらう工夫が必要である。

そのため、社会資本の必要性・意義と、建設コンサルタントの役割・存在価値について、情報発信や広報活動を効果的かつ戦略的に行うことがこれまで以上に重要であり、協会としての戦略的な広報を実践するために、協会会員企業における個別の企業広報活動との棲み分けも踏まえながら、国、業界、学会等の広報活動の取組みとの連携や、各団体での役割分担などに配慮して、効果的な広報のあり方を整理し、取組みを進めてきている。

協会の広報戦略としては、社会インフラをハード・ソフトの両面から支える建設コンサルタントの持続的な発展に向けて、「建設コンサルタント(業界)」の存在を社会に知らしめることを基本理念として、以下の3点を主軸に活動方針を定め、今後は、戦略的な広報活動の理念と基本方針の下、協会全体(本部・支部一体)で、「建設コンサルタントの認知度向上」に資する広報活動を実践してきた。

- ① 人材の確保：建設コンサルタント業界における人材確保を重点目標とする。
- ② 選択と集中：協会として、限りある資源(ヒト、モノ、カネ)を効果的に活用するため、活動目的の重点度・優先性を見極め、目的を達成するために最適な活動に絞り込んで実施する。
- ③ 適切な役割分担：業界の社会的な存在価値

の根幹となる「社会インフラ(土木施設)」の理解を深める活動は、国・学会・他業界等の各主体との役割分担の下に進める。

2. 主な活動の記録

(1) 第1回広報戦略委員会(平成26年4月)

26年度の広報戦略委員会活動方針とスケジュールについて審議するとともに、各専門委員会の活動の報告を行った。併せて、支部における広報活動実態の整理内容を報告。

- 1) 委員会活動方針と年間スケジュール
- 2) 広報専門委員会活動

WGを構成して活動することとし、他団体との連携も積極的に行う。

3) 広報事業専門委員会

建コンフォト大賞入賞作品展示会企画(5月の連休前にミッドタウン東京;富士フィルムフォトサロン)について報告。

4) 会誌編集専門委員会

新コーナー(論説・提言)と配布先拡大について報告。

(2) 第2回広報戦略委員会(平成26年11月)

委員会規則について、審議し、決定するとともに各専門委員会活動実態と来年度予算策定方針を協議した。

- 1) 委員会規則の策定
- 2) 広報専門委員会活動

大学説明会は訪問先を拡大する。また、建コン協紹介パンフレットを2種類(既存配布先/一般向け)作成する。

3) 広報事業専門委員会

学生論文の応募数拡大の工夫と建コンフォト応募作品の活用について協議。

4) 会誌編集専門委員会

新コーナー(論説・提言)の内容について再確認。

(広報戦略委員会委員長 長谷川 伸一)

8-1-9 広報専門委員会

1. 広報専門委員会の概要

広報専門委員会は、広報戦略委員会の下部組織として、広報戦略委員会で検討した年間活動方針等に基づく機能的実行部隊として活動してきている。

戦略的な広報活動の実践のため、専門委員会内に以下のWGを設け、具体的な活動を進めた。

① 建設関連業イメージアップ促進協議会

国土交通省建設市場整備課の要請に基づき、事務局を担当し、全測連・全地連と協働して、業団体のイメージアップ活動と大学等への説明会を実施。

② 学生講座WG

建設コンサルタントに対する学生への理解を深める活動を行う。

③ リクルート活動WG

建コンとは何かを伝える中で、職業としての夢を持ってもらえるような活動を企画する。

④ HP改定WG

協会HPのリニューアルを企画提案する。

⑤ フォーラム・講演会企画WG

建コン協主催・共催のフォーラム・講演会の開催についての具体的な展開方針を整理するとともに、広報の効果を整理する。

⑥ 協会イメージアップ企画WG

一般を対象として、『暮らしの中の土木』として、コンサルタント、協会のイメージアップ活動を企画する。

また、広報活動の連携についても整理しながら、活動の強化を図ることとした。

1) 外部の他団体との連携

国土交通省、土木学会、その他団体との広報活動の切り分けと連携。

2) 協会内部の連携

本部と支部の役割分担、協会会員企業と協会の役割分担等、協会内での活動の連携。

2. 主な活動の記録

(1) 第1回広報専門委員会（平成26年7月）

広報専門委員会としての年度活動方針と各WGの活動予定について審議した。

その他として、協会パンフレットの作成方針についても協議した。

(2) 第2回広報専門委員会（平成26年9月）

各WG活動を報告し、具体的な活動成果を整理するとともに、広報戦略委員会への報告・審議項目を整理した。

(3) 第3回広報専門委員会（平成26年11月）

前回委員会に引き続き、以下の項目について継続審議・報告した。

1) 広報専門委員会戦略WGの活動について

2) 協会パンフレットの作成について

3) 専門委員会規則の策定について

(4) 第4回広報専門委員会（平成27年1月）

前回委員会に引き続き、WGの活動について、報告を受け、次回専門委員会開催日までの具体的な活動について調整した。

(5) 第5回広報専門委員会（平成27年3月）

平成27年3月の常任委員会にての審議項目についての整理を行った。

1) 講演会・セミナー開催要領

2) 協会キャッチコピー・キャラクター募集

3) フォトコン活用のカレンダー作成企画

4) 親子見学ツアー企画

5) 学生対象のWebアンケート企画

(6) 建設関連業イメージアップ促進協議会

都内の2大学と、千葉県の工業高校に対して、建設関連業3団体でセミナーを開催した。

3. 次年度の活動について

今後は、H26年度の支部における広報活動の整理結果についても報告し、連携のあり方を継続協議するとともに、次年度は、支部活動との連携を強め、さらには発注者、学会との協働の機会を増やして、戦略的に広報活動を強化したいと考えている。

（広報専門委員会委員長 渡邊 浩）

8-1-10 広報事業専門委員会

1. 主な活動の記録

中期行動計画（2014～2018）で広報委員会が担務する施策1-2 “1-11 魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進”について、平成26年度計画を立案し、各委員で分担して下記の事項を実施した。

(1) 広報委員会の開催

委員会開催回数：9回（8、12、3月は休催）

(2) 学生懸賞論文および建コンフォト大賞の募集・表彰

学生懸賞論文および一般対象の「第6回建コンフォト大賞」中・高校生対象の「第2回建コンフォト大賞Jr.」を実施した。

審査の結果は、会誌「Consultant」および協会ホームページ（以下、HP）に掲載した。審査結果の概要は後述のとおりである。

(3) 建コンフォト大賞入賞作品の活用による広報活動

5月連休前半1週間、過去5回の入賞作品から選抜した30点による展示会を「富士フィルムフォトサロン東京（ミッドタウン東京“六本木”）」で開催した。また、8月上旬1週間、首都高川崎PA休憩施設内で、第5回建コンフォト大賞入賞作品による展示会を開催した。

さらに、協会HPの建コンフォト大賞の広報ページの作品ギャラリーを更新した。



富士フィルムフォトサロン東京

(4) 協会広報活動の企画提案

広報戦略委員会の要請を請けて「広報新企画と広報媒体案」「PR誌として全面改定される協会誌の配布先案」を広報戦略委員会へ提出した。

(5) 「建設コンサルタント白書」の広報委員会担当分の原稿執筆“第4章4-3-2その他の社会貢献活動”の執筆を担当した。

(6) その他

年間を通じた協会誌のモニタリングを行い、意見を会誌編集専門委員会へフィードバックした。さらに、協会誌配布拡大効果確認のためのアンケート調査を6月末〆切で実施中である。

【学生懸賞論文および建コンフォト大賞の審査結果】

a) 懸賞論文（学生論文）

テーマ

「日本の社会資本整備の技術を海外で活かすために～建設コンサルタントに期待すること～」

応募結果 総数：9編（理工系9編）

審査結果 佳作：2編

加藤 湧亮（長岡技術科学大学）

「現地化を通じた建設コンサルタントの価値創造」

長谷川 高平（日本大学）

「日本の水ビジネスから見た建設コンサルタントへの期待～日本のインフラ輸出を促進するために～」

b) (一般の部)第6回建コンフォト大賞

テーマ 「あなたのお気に入りの“土木施設”」

応募結果 総数：341点

※全国各地の幅広い年齢層から応募を頂いた。

審査委員

審査委員長：伊藤 清忠

（東京学芸大学名誉教授）

審査委員：知野 泰明（日本大学准教授）

宇於崎 勝也（日本大学准教授）

初芝 成應（日本写真作家協会会員）

長谷川 伸一（広報戦略委員長）

審査結果（5月協会総会にて表彰を予定）

最優秀賞：1点（河内 聡氏）

優秀賞：2点（久保 幸子氏、岡本 芳隆氏）

特別賞：10点



「高波にも負けず」
河内 聡



「モーニングレッド」
久保 幸子森



「共存」
岡本 芳隆

c) (中・高生の部)第2回建コンフォト大賞Jr.

テーマ 「“土木施設”を探せ！」

応募結果 総数：118点

審査委員 伊藤 清忠（一般の部審査委員長）

広報事業専門委員会 委員（10名）

審査結果

Jr. 最優秀賞：1点（吉本 晴香氏）

Jr. 優秀賞：2点（須山 将喜氏、中澤 弥咲氏）

Jr. 特別賞：10点

2. 次年度の活動について

中期行動計画（2014～2018）施策1-2「魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進」の施策に沿って、学生懸賞論文・建コンフォト大賞募集・表彰、フォトコン入賞作品の活用による広報活動を中心に活動する。

（広報事業専門委員会委員長 米岡 威）

8-1-11 会誌編集専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 会誌編集専門委員会の開催

委員会開催回数：12回（毎月1回）

(2) 会誌の制作・発行

a) 会誌発行の主旨及び実績

建設コンサルタントの活動などを社会に広報することを目的として、大学などの高等教育機関及び発注機関ならびに会員会社に配布すべく会誌「Consultant」を次表のとおり年4回発行した。

平成26年度 会誌発行実績

発行号	発行年月	特集テーマ
263号	2014年 4月	「超高齢社会 ～岩手三陸を舞台に～」
264号	2014年 7月	「都市と公園 ～これからの公園に求められる能力～」
265号	2014年 10月	「インフラの未来 ～どうなっている・どうなっている・我々の未来予想図～」
266号	2015年 1月	「土木遺産 XII ～北米発展の礎となった土木技術～」

b) 会誌制作活動

各号の会誌制作に当たっては、全体編集会議として位置づけられる月1回開催の専門委員会において進捗報告及び課題討議を行う他、発行予定の約1年前から号担当（3名）で企画編集会議を随時開催した。そこでは特集テーマの企画提案、関連資料収集や現地取材、執筆候補者選定や執筆依頼、さらには原稿の校正や印刷原稿のチェック等を実施した。

c) その他

会誌の質向上に向けて、広報事業専門委員会との連携を強める中で、会誌に対する客観的な立場からの意見収集に努め、それを会誌編集に反映させた。

(3) 土木遺産図書の出版

悠久の時代から社会を支えてきた土木技術を一般にアピールし、協会及び建設コンサルタントの役割を広く知らしめることを目的として、これまでに『土木遺産～世紀を越えて生きる叢智の結晶～（ヨーロッパ編）』『土木遺産Ⅱ～世紀を越えて生きる叢智の結晶～（アジア編）』『土木遺産Ⅲ～世紀を越えて生きる叢智の結晶～（日本編）』をダイヤモンド社より発刊してきた。その日本編の続編となる『土木遺産Ⅳ～世紀を越えて生きる叢智の結晶～日本編2』4,000部を2月19日に発刊した。



(4) 広報誌に向けた会誌改訂

263号（2014年4月号）から「Consultant」を協会誌からPR誌へとその役割を移行させるべく内容とデザインを変更した。更に、266号（2015年1月号）からは発行部数を従来の8,200部から15,000部に増やすとともに、配布先も拡大した。

2. 次年度の活動について

基本的に今年度の活動を継続実施する。

(1) 会誌編集専門委員会の開催

月1回の定例委員会を開催する。

(2) 会誌の制作・発行

年4回の会誌制作及び発行を行う。

(3) 土木遺産図書の出版に向けた準備

世界と日本の土木遺産をカバーした書籍シリーズ完成に向け、以降の出版企画を進める。

（会誌編集専門委員会委員長 遠藤 徹也）

8-2 総務部会

1. 総務部会の構成

- ・ 部会長：永治泰司
- ・ 副部会長：花岡憲男
- ・ 総務委員長：浅見邦和
- ・ 経営専門委員長：野本昌弘
- ・ 財務専門委員長：鈴木孝
- ・ 年報委員長：伊藤誠
- ・ 職業倫理啓発委員長：西村秀和
- ・ コンプライアンス委員長：町田聡
- ・ 事務局：草野光年

2. 平成 26 年度の主な活動

(1) 総務部会の開催日

平成 26 年 5 月 12 日、7 月 8 日、9 月 9 日、
11 月 6 日、平成 27 年 1 月 15 日、3 月 16 日

(2) 主な審議事項

a) 総務委員会に関する事項

- ① 建コン賠償責任保険制度の問題点と改善策の提案
- ② 所定外労働時間に関するアンケート調査
- ③ ノー残業デー一斉実施の検討及びアンケート調査の実施
- ④ 委員公募ルール化の検討
- ⑤ 賛助会員の規則制定についての検討
- ⑥ 「(仮称)業界展望を考える若手技術者の会」の設置について検討

b) 経営委員会 経営専門委員会に関する事項

- ① 経営セミナーの開催
- ② 経営に関する検討及びアンケート調査の実施
- ③ 対外活動部会からの検討依頼事項に関する検討

c) 経営委員会 財務専門委員会に関する事項

- ① 財務経営分析の説明会実施
- ② 経営分析システムの改修検討
- ③ 財務実態調査の実施及び集計

d) 年報委員会に関する事項

- ① 平成 25 年度年次報告書作成と平成 26 年度版準備
- ② 委員会規則の記入様式により委員会へ記入依頼と取りまとめ

e) 職業倫理啓発委員会に関する事項

- ① 平成 25 年度職業倫理年次報告書の作成
- ② 「コンプライアンス委員会」との連携による講習会の検討

f) コンプライアンス委員会に関する事項

- ① 独占禁止法遵守のための行動計画による実施状況の取りまとめ
- ② 発注機関における指名停止状況等の制裁措置状況調査の実施

(総務部会部会長 永治 泰司)

8-2-1 総務委員会

1. 委員会の開催

委員会開催回数：6回開催

適宜委員会を開催、建設コンサルタントビジョン 2014 中期行動計画における総務委員会担当施策事項を中心に審議した。

2. 実績報告

(1) 中期行動計画「適正な責任担保制度の確立」への活動

「建設コンサルタント賠償責任保険制度・第三者損害賠償保険制度」の加入促進活動として、施工管理業務等（技術委員会）及び CM・PM 業務（PM 専門委員会）の保険制度の必要性について検討中である。

① 保険に関する改善策等の検討

（株）アールアンドディセキュリティ並びに保険会社と検討を進め、平成 26 年 3 月保険料改定、同年、契約約款の基本事項を明確に記載した内容に改定、平成 27 年 3 月から保険損害率・使用回数による免責額の引上げ及び保険料の値上げを実施した。

② 平成 26 年 4 月現在の加入状況の把握

建設コンサルタント賠償保険加入 191 社（昨年同月比 1 社増）、うち測量業務担保のオプション加入 64 社（昨年同月比 6 社増）、第三者賠償保険加入 80 社（昨年同月比 10 社増）。

(2) 所定外労働時間等に関する実態調査の実施

平成 20 年度より、所定外労働時間の実態調査を実施、本年度は「有給休暇取得率調査」及び「ライフワークバランス実態調査」項目を加え実施し、建設コンサルタント技術者の職場環境実態として報告書にまとめた。

- ・平成 26 年 11 月アンケート配布数：431 社
- ・回収：208 社（回収率 49.3%）

報告書を常任委員会及び常任理事会へ報告後、協会 HP で公開し、「白書」等の協会活動資料及び「要望と提案」の資料に活用する。

(3) 建設コンサルタント技術者数実態調査

技術者の人材不足及び女性採用・登用問題等、業界の規模別における技術者の年代別・男女別、

技術系新入社員数等について緊急実態調査を実施した。会員 174 社から回答を得て 11 月調査結果・分析について報告書として取りまとめ協会ホームページへ掲載した。

(4) 協会各委員会委員の公募についての検討

会員企業に対してアンケート調査する方向で実施時期を検討中である。

(5) 協会賛助会員に関する運用規則の検討

新技術・新材料等に係る企業を対象とした「協会賛助会員規約（案）」について再度調整する。

(6) 「（仮称）業界展望を考える若手技術者の会」の設置について

若手技術者の人材育成等も兼ね、総務部会の下部組織として、WG 委員 19 名により平成 27 年 4 月より発足、4 月 10 日に活動を開始する。

(7) 全会員企業による「ノー残業デー」一斉実施について

昨年度会員会社 14 社により実施した「ノー残業デー」の結果を基に、協会全体での一斉実施を平成 26 年 10 月に実施。翌 11 月に実施状況実態を調査し報告書を作成、協会 HP に掲載した。平成 27 年度は、6 月・10 月の 2 回の実施とし企画書を作成、準備中である。

3. その他報告事項

(1) 対外・白書委員会への参加

「白書」及び「要望と提案」に関わる事項の執筆担当、基礎資料等の作成を担当。

(2) その他、契約のあり方専門委員会、地域コンサルタント委員会、CD-ROM 委員会に参加。

4. 次年度の活動について

(1) 建設コンサルタントビジョン 2014 中期行動計画への対応と活動を行う。

(2) 引き続き（株）アールアンドディセキュリティと定期的な情報交換を行い、保険制度の健全な運用を図る。

(3) 建コン技術者の職場環境に関する実態調査を継続する他、ノー残業デー実施等、業界の職場環境改善に資する活動を継続する。

(4) 適宜、協会運営に係る事項の検討を実施する。

（総務委員会委員長 浅見 邦和）

8-2-2 経営委員会

8-2-3 経営専門委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 委員会開催回数：6回
- (2) 主な討議テーマ
 - a) 経営セミナーのテーマ、プログラム等について
 - b) 委員会で取り上げるべき課題の検討
- (3) 経営セミナーの開催
 - a) 日時：平成27年2月20日（金）
13:00～16:30
 - b) 場所：都市センターホテル
 - c) テーマと講師：「建設コンサルタントの若手社員の確保、女性技術者の活用について」（詳細は下記プログラム参照）
 - d) 参加者：62社 115名
- (4) 委員会で取り上げるべき課題の検討
今年度の活動として、下記の2点について検討を行った。
 - ① 人材に関するアンケート調査
セミナーでのテーマでも取り上げたように協会の大きな課題である「人材確保や女性技術者の活用等」について実態を把握するため、アンケートを作成し3月に会員全企業に調査

依頼を行った。アンケート回収、集計および分析については平成27年4月を予定しており、その結果を会員へ周知すると共に、意見交換会等の基礎資料とする。

② 生産性向上に関する検討

本省との意見交換会で議論となった「協会の要望と提案が国の生産性向上にどう繋がるか整理が必要」という意見に対し検討を開始した。次年度も継続して検討を行い、特に生産性向上を示す指標、根拠を中心に進める。

2. 次年度の活動について

- (1) 今年度開催の経営セミナーで実施したアンケート結果を踏まえ、現状の経営課題等を考慮したセミナーを継続実施する。
- (2) 経営状況改善に関する検討を継続する。
 - a) 今年度実施のアンケート調査の集計、分析ならびにアンケートの継続や改善について検討
 - b) 関連委員会の情報収集と分析結果の伝達と討議

（経営委員会委員長 野本 昌弘）

（経営専門委員会委員長 野本 昌弘）

時間割	テーマ	講師等
13:00～13:10	主催者挨拶	永治 泰司（総務部会長）
13:10～14:10 （含、質問時間）	講演1 建設コンサルタントを取り巻く事業環境と果たすべき役割	国土交通省 大臣官房 技術調査課長 田村 秀夫 氏
14:10～14:20	休憩	
14:20～15:20 （含、質問時間）	講演2 土木分野における女性技術者の活躍推進と次世代育成	鹿島建設(株) 東京外環地中拡幅準備事務所 所長 須田 久美子 氏
15:20～16:20 （含、質問時間）	講演3 若手社員の定着と育成	株式会社 マングローブ 代表取締役社長 今野 誠一 氏
16:20～16:30	閉会挨拶	野本 昌弘（総務部会経営委員会委員長）

8-2-4 財務専門委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 委員会開催回数：10回
経営分析資料の見直し、財務データ分析および経営分析説明会の開催について検討した。
- (2) 「平成25年協会加盟会社の経営分析」冊子の取りまとめ
会員会社の経営に役立つ有用な情報を提供するために、昭和60年以降毎年継続している「協会加盟会社の経営分析」を実施し、分析結果を協会HPに掲載した。
- (3) 「建設コンサルタンツ協会経営分析説明会」の開催（3回）
「協会加盟会社の経営分析」のデータを用いて、現状の市場環境や財務数値の経年比較などをグラフ化し、より分かりやすい説明会を各支部において実施した。
 - a) 開催日及び開催支部
平成26年10月14日 北海道支部
平成26年10月20日 近畿支部
平成26年10月27日 関東支部
 - b) プログラム
第Ⅰ部 平成25年の経営分析
～本年度の傾向から見えてくるもの～
第Ⅱ部 経営分析
～その環境と最近の課題～
 - c) 講師
第Ⅰ部 財務専門委員会
委員長 鈴木 孝
副委員長 長谷川 賢一
第Ⅱ部 顧問公認会計士
武内 史衛
 - d) 参加者：200名

2. 次年度の活動について

今年度の活動内容を継続して実施すると同時に、四半期毎に年度決算期が到来した会員会社の財務データを収集し、会員企業の経営に有用な情報提供について検討する。

- (1) 「協会加盟会社の経営分析」の取りまとめ
- (2) 「建設コンサルタンツ協会経営分析説明会」の開催（4支部で開催予定）
- (3) 経営に役立つ有用な情報提供の検討
- (4) 計算書類等ハンドブックの改定

（財務専門委員会委員長 鈴木 孝）

8-2-5 年報委員会

「委員会規則の記入様式」について、原案についての議論、修正を行った。

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の記録（平成 25 年度年次報告書）

- 平成 26 年 1 月 24 日 第一回委員会
平成 25 年度のデジタル原稿の確認。原稿依頼文書、執筆要領の見直しの確認。

執筆依頼を平成 26 年 3 月 28 日、原稿締切りを平成 26 年 5 月 7 日とする旨決定。

- 平成 26 年 5 月 15 日 第二回委員会
未提出原稿 23 委員会。5 月 15 日に督促状を発送することを決定。
一次校正、二次校正分担を決定し、一次校正を 6 月 17 日までに終了予定とした。

- 平成 26 年 6 月 17 日 第三回委員会
未提出原稿 1 委員会。委員長から直接電話にて督促した旨報告した。
一次校正の査読・課題などの整理、二次校正の開始。二次校正は 7 月 10 日までに終了予定。

総務部会より要請があった、「委員会規則記入様式」について検討を行った。

- 平成 26 年 7 月 10 日 第四回委員会
未提出原稿 1 委員会。二次校正原稿の査読、修正個所の確認後、事務局資料の表中の数値・単位などを統一し、印刷会社に印刷依頼を行った。

- 平成 26 年 7 月 31 日 第五回委員会
すべての原稿が入稿された。
最終原稿の査読確認、一部修正。国交省資料が未発表なためこれを待って最終印刷を開始することとした。発行部数 670 部とし、発送先の確認、送付案内状を作成して同封することとした。

- 平成 26 年 8 月 25 日 第六回委員会
最終的な印刷部数は 670 部で 607 部を配布、併せて協会 HP に掲載した。

(2) 委員会の記録（平成 26 年度年次報告書）

- 平成 27 年 1 月 27 日 第一回委員会
平成 25 年度年報作成における反省点および提案事項について審議した。

原稿依頼文書、執筆要領および依頼先委員会の確認を行った。

支部の報告についての様式の統一について議論し、原案をまとめた。

執筆依頼を平成 27 年 3 月 27 日、原稿締切りを平成 27 年 5 月 7 日とすることを決定した。

(3) 今後の予定（平成 26 年度年次報告書）

平成 26 年度年次報告書の発刊に当たり、今後の予定は下記のとおりとした。

- 5 月 14 日 委員会開催
平成 26 年度年次報告書の一次校正開始。
- 6 月中旬までに一次校正を終了。二次校正の開始。6 月末までに二次校正の終了。
- 7 月はじめに事務局資料編の確認及び修正作業。
- 8 月はじめに発刊予定。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

（平成 26 年度年次報告書の発行と平成 27 年度年次報告書の発行準備）

（年報委員会委員長 伊藤 誠）

8-2-6 職業倫理啓発委員会

1. 主な活動の記録

(1) 講習会の開催

「職業倫理啓発の手引き」および「建設コンサルタント技術者のためのコンプライアンスの手引き」を対象とした講習会は、今年度結果的に開催しなかった。

(2) 中期行動計画(2014～2018)への対応

自律した建設コンサルタントへの転換に向け、「3つの基盤（倫理基盤、品質基盤、経営基盤）の継続的強化」の一翼を担う「倫理基盤の継続的強化」の一環として、コンプライアンス委員会と連携した委員会を開催した。

(3) 職業倫理年次レポートの作成

平成 25 年度職業倫理年次レポートを作成し、7月の常任委員会に報告した。

(4) 委員会の記録

平成 26 年度は計 5 回の委員会を開催した。

- a) 平成 26 年 5 月：新中期計画に基づく倫理関係委員会の組織改定を確認し、年次報告書の進捗状況について確認した。
- b) 平成 26 年 6 月：年次報告書の最終確認を行い、新たな職業倫理に関するモニタリング項目について議論した。
- c) 平成 26 年 9 月：新手引きの発刊構想について意見交換した。
- d) 平成 27 年 1 月：年次報告書の目次立てについて議論し、作成分担を確認した。
- e) 平成 27 年 3 月：新手引きの発刊構想について議論し、年次報告書の確認点について意見交換した。

(5) 今後の予定

平成 26 年度職業倫理年次レポートは、平成 27 年 7 月の常任委員会に報告する予定である。

2. 次年度の活動について

(1) 新たな手引き等の検討

中期行動計画(2014～2018)期間内の発刊を目指す新たな手引き「(仮称)建設コンサルタ

ントのための倫理」の発刊構想について検討する。

(2) 説明会の実施

支部等の要請に基づき、「職業倫理啓発の手引き」および「建設コンサルタント技術者のためのコンプライアンスの手引き」普及浸透のための説明会を実施する。

(3) 職業倫理年次レポートの作成

職業倫理の遵守状況をモニタリングし、結果を「職業倫理年次レポート」として取りまとめ報告する。また、その状況によっては啓発活動の見直しを行なう。

(職業倫理啓発委員会委員長 西村 秀和)

8-2-7 コンプライアンス委員会

1. 位置づけ

本委員会は、常設委員会である「独禁法に関する委員会」の実務を担当するとともに、総務部会に属する委員会として「独占禁止法をはじめとしたコンプライアンスの遵守に関すること」を活動目的とし、「建設コンサルタントにおける独占禁止法等遵守のための行動計画」を推進している。

2. 活動内容

委員会の中に、在京の委員から構成される幹事会を設置し、幹事会メンバーから構成されるタスクフォースを設け、活動を分担している。

平成 26 年度の主な活動内容は、以下のとおりであり、適宜協会ホームページ上から情報を発信している。

- (1) 「行動計画」の推進および会員企業の指導
 - ・公正取引委員会から外部講師を招き、独禁法講演会を開催した。（平成 26 年 5 月）
 - ・「行動計画」に基づく各支部および会員企業の平成 25 年度「行動計画」実施状況を調査し、取りまとめた。（平成 26 年 11 月）
 - ・会員企業に対する指導の一環として、支部講習会へ講師派遣を行った。（平成 26 年 11 月 近畿支部）
- (2) 独禁法遵守マニュアルの改訂/独禁法改正の動向調査

平成 25 年 12 月に改正独占禁止法が可決され、審判制度の一部が見直されたが、審判制度に関する改正が中心であり、平成 21 年 6 月に改訂した「独禁法遵守マニュアル」に今回の改正による修正の必要性が認められなかったため、今年度はマニュアル改訂を行わなかった。引き続き独禁法に関する動向を注視する。
- (3) 「独占禁止法理解度チェック票」の更新と公開

社内コンプライアンス研修のツールとして会員に活用いただき、独占禁止法に関わる理解を促進することを目的とし、「独占禁止法理解度

チェック票」（Q&A 形式）を作成し、当協会ホームページ上に公開した。

- (4) 公正取引委員会&検察の動向/発注者の制裁措置動向調査

公正取引委員会と検察の独禁法運用の動向を把握するとともに、発注機関の独禁法違反に対する制裁措置の動向を 4 月と 10 月の 2 回にわたって調査し、協会ホームページ上に公開した。

3. 主な活動の記録

- (1) 委員会の開催

委員会を 2 回開催した。
- (2) 幹事会の開催

幹事会を 3 回開催した。
- (3) TF の開催

3 つの TF（独禁法遵守 TF、制裁措置 TF、行動計画推進 TF）が会合を適宜開催し、行動計画の推進に関わる作業を分担して実行した。

4. 次年度の活動

当初の設立目的でもある常設委員会「独禁法に関する委員会」の実働部隊としての役割を継承しつつ、総務部会内の職業倫理啓発委員会と協働してコンプライアンス全般について活動を行うとともに、「建設コンサルタントにおける独占禁止法等遵守のための行動計画」の推進に向けて以下の活動を継続する。

- ・「行動計画」の推進および会員企業の指導
- ・独禁法遵守マニュアルの改訂/独禁法改正の動向調査
- ・公正取引委員会&検察の動向/発注者の制裁措置動向調査

（コンプライアンス委員会委員長 町田 聡）

8-3 企画部会

1. 主な活動の記録

(1) 企画部会の開催

部会開催回数：11回（下表参照）

(2) 企画部会の組織

企画部会は企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の3つの委員会で構成される。

(3) 委員会の活動

① 企画委員会

登録制度専門委員会は、国交省の登録の要件・制度の活用等に関して検討を実施するとともに、法制化に関して検討を継続した。

契約のあり方専門委員会は、設計瑕疵に関する問題について検討を行った。また、大森弁護士を講師に迎え講演会を実施した。

美しい国づくり専門委員会では、JIA と協働し、シンポジウムを開催した。

社会資本整備検討WGでは、「もしもランド」及び社会資本体験レポートコンテストを実施し

た。また、建設コンサルタンツの役割の提案について検討を進めた。

② 国際委員会

国際市場対応能力向上の支援を目的として、関連情報の収集、広報及び協会機関誌への継続掲載を行った。

③ 地域コンサルタント委員会

支部及び本部より選出した代表委員からなる4つのWGを組織し、地域コンサルタントの役割、経営環境、広域コンサルとの連携、将来像などを検討し、現状分析について白書に掲載した。

各委員会活動の詳細については、各委員会の報告を参照のこと。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

（企画部会部会長 野崎 秀則）

日付	部会開催	議事概要
2014年4月11日	第1回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2014年5月19日	第2回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2014年6月16日	第3回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2014年7月11日	第4回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2014年9月16日	第5回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2014年10月10日	第6回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2014年11月14日	第7回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2014年12月11日	第8回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2015年1月20日	第9回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2015年2月17日	第10回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告
2015年3月17日	第11回企画部会	企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告

8-3-1 企画委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：11回

(下表参照)

(2) 専門委員会

中期行動計画における、当委員会の役割は、建設コンサルタンツの役割の提案、社会資本整備のあり方の提言、契約約款案の作成と提案（再委託のあり方を含む）、社会ニーズの掘り起しと技術開発、自律した経営の実践方策、建設コンサルタンツの法制化(適正な登録制度の確立等)である。この目的に沿って、専門委員会は「登録制度専門委員会」、「契約のあり方専門委員会」、「美しい国づくり専門委員会」、「社会資本整備検討WG」、現在4つの専門委員会が活動している。各専門委員会の詳細な活動内容については専門委員会の年報を参照されたい。

(3) 委員会の活動

①各専門委員会の検討内容

4つの専門委員会の内容は以下のとおりである。

登録制度専門委員会は、登録の要件・制度の活用等に関して検討を継続実施した。また、建設コンサルタンツの法制化の検討方針についても取り

まとめた。

契約のあり方専門委員会は、設計瑕疵等に関する問題について、検討を実施した。また、大森弁護士を講師に迎え講演会（本部、北海道、関東、北陸、中国）を実施した。

美しい国づくり専門委員会では、JIAと協働しシンポジウムを開催した。

社会資本整備検討WGでは、啓蒙学習サイト「もしもランド」、小中学生のレポートコンテストを実施した。また、建設コンサルタンツの役割の提案他について検討内容、方法のシナリオを検討した。

②「白書」の執筆

平成26年度の白書における、「第1章社会資本整備の現状と将来展望」「3-1-1,2 建設コンサルタンツの役割、領域拡大の方向性」「3-6 適正な地位の確立」「4-1 建設コンサルタンツ協会の概要」等に関して、企画委員会で担当した。

2. 次年度の活動について

協会内の関連委員会とも情報交換を密にし、上記事項を継続して検討する。

(企画委員会委員長 青木 滋)

日付	委員会開催	議事概要
2014年 4月 10日	第1回企画委員会	専門委員会報告、社会資本整備のあり方検討WGについて
2014年 5月 15日	第2回企画委員会	専門委員会報告、広報戦略委員会WGへの委員選出、社会資本整備のあり方検討WGについて
2014年 6月 12日	第3回企画委員会	専門委員会報告、中期行動計画(2014~2018)、社会資本整備のあり方検討WGについて
2014年 7月 10日	第4回企画委員会	専門委員会報告、要望と提案、社会資本整備のあり方検討WGについて
2014年 9月 11日	第5回企画委員会	専門委員会報告、委員会規則、会議室使用規則改正、社会資本整備のあり方検討WGについて
2014年 10月 9日	第6回企画委員会	専門委員会報告、社会資本整備のあり方検討WGについて
2014年 11月 13日	第7回企画委員会	専門委員会報告、未来塾対応、社会資本整備のあり方検討WGについて
2014年 12月 8日	第8回企画委員会	専門委員会報告、社会資本整備のあり方検討WGについて
2015年 1月 16日	第9回企画委員会	専門委員会報告、社会資本整備のあり方検討WGについて
2015年 2月 16日	第10回企画委員会	専門委員会報告、社会資本整備のあり方検討WGについて
2015年 3月 12日	第11回企画委員会	専門委員会報告、社会資本整備のあり方検討WGについて

8-3-2 登録制度専門委員会

1. 主な活動記録

(1) 活動目標

- ・登録制度の検討と提案（建設コンサルタント登録の適正化、制度の活用促進）
- ・法制化の提案（法制化の必要性、建設コンサルタントの責務、地位の確立）

(2) 委員会の開催等

- ・委員会開催：5回（4月～3月）
- ・国交省（建設市場整備課）との意見交換

(3) 主な内容

- ①登録規程の動向確認
- ②法制化の検討

2. 実績報告

○第1回委員会：平成26年4月30日

前年度検討内容の確認と今年度検討スケジュールについての確認を実施。白書に記載する、登録制度の内容について議論した。

法制化の検討については、各専門委員で分担している検討箇所について、各自報告し議論した。

○第2回委員会：平成26年5月23日

登録制度の動向については特になし。

法制化の検討については、別途、法制化検討特別WGの設置が予定されており、本専門委員会も同WGとの連携を図ることとし、その体制について議論した。

○第3回委員会：平成26年12月8日

登録制度の今後の検討の進め方について、国交省との意見交換（活用方策）を実施する方向で調整に入ることを議論した。

法制化の検討については、特別WGの動向に併せて議論を進めることとし、今回は特になし。

○第4回委員会：平成27年1月8日

登録制度の活用実態について、一旦企画したものの未実施であった地方自治体へのアンケート調査の実施について、実施方針・手法

等について議論した。

○第5回委員会：平成27年2月13日

登録制度活用の実態調査（アンケート）を進めるうえでの留意事項、また、協会のアピールも含めた登録奨励のための考え方・手法等について議論した。

○国交省（建設市場整備課）との意見交換

：平成27年3月27日

さらなる登録制度の活用を進めるための意見交換を実施した。今後の取組みとして、アンケート調査の実施とその内容について紹介し、国の考え方等について意見聴取を行い、併せて、調査実施への協力依頼等を実施した。

3. 次年度の活動について

現行登録制度が地方自治体の活用状況より、必ずしも有効に活用されていないという実態がある。

次年度の活動のメインとしては、上記実態の精査を行うための地方自治体に向けたアンケート調査を実施し、登録が普及しない課題、制度そのものの問題点等を明らかにすることとする。

併せて、協会として活用促進にどのように関わられるのか、業界の底上げも念頭にした取組み方策についても、調査及び議論より得られた知見を基に検討を進めていく。

法制化の検討については、引き続き、法制化検討特別WGと連携を図りながら検討を進める。

（登録制度専門委員会委員長 仁賀木 康之）

8-3-3 美しい国づくり専門委員会

1. 主な活動記録

(1) 活動目標

「美しい国づくり」の実現に向けた土木と建築等を含めた専門家としての取り組みの検討を行う。JIA との協働宣言である『「美しい国づくり」をみんなの力で』（平成 16 年記者発表）と宣言に対する具体的な行動計画（平成 18 年記者発表）を実践することが目標である。

JIA との協働開催セミナー（シンポジウム）を行い具体的な行動を行う。また小冊子を作成し形としての成果を残す。

また、委員会内外向けの「美しい国づくり」勉強会を開催し、情報共有やスキルアップを目指す。

(2) 委員会の開催等

- ・委員会開催：10 回（4 月～3 月）
- ・シンポジウム開催：1 回（1 月）

(3) 主な内容

- a) 協働シンポジウムのテーマ、協働のあり方について議論し、講師などの確定を行う。
- b) 「美しい国づくり」勉強会の開催。
- c) 年 1 回のシンポジウムの開催の記録としての小冊子の刊行。

2. 実績報告

a) 第 1 回委員会：平成 26 年 6 月 4 日

過年度の活動、2 月 JCCA/JIA 両会長対談を踏まえ、今年度の活動方針を議論。

b) 第 2 回委員会：平成 26 年 6 月 18 日

引き続き、今年度の活動方針を議論。

c) 第 3 回委員会：平成 26 年 7 月 3 日

今年度の活動方針を、協働シンポジウムの継続、委員会内外向けの勉強会等の開催に決定。

d) 第 4～6 回委員会：平成 26 年 7 月 16 日、平成 26 年 8 月 12 日、平成 26 年 9 月 1 日

JIA と協働シンポジウムの企画についての議論、及び 2020 東京五輪に向けた協働に関する意見交換。

e) 第 7 回委員会：平成 26 年 9 月 17 日

専門委員会内部向け「美しい国づくり」勉強会を開催。太田啓介委員長より、長崎港松が枝国際観光船埠頭の景観設計について発表し、委員で議論。

f) 第 8～10 回委員会：平成 26 年 9 月 24 日、平成 26 年 10 月 21 日、平成 26 年 11 月 28 日

JIA と協働シンポジウムの企画について議論。年度内開催と登壇者の方針、テーマを「コラボレイティブ DESIGN」に決定。

g) 平成 27 年 1 月 28 日

第 7 回シンポジウムを行う。基調講演を東京大・羽藤英二教授に、パネルディスカッションを羽藤教授、古賀大氏（JIA）、上田真紀子委員、コーディネーター太田啓介委員長で行い、これからの土木と建築の協働のあり方や必要な仕組みについて議論。

3. その他報告事項

小冊子「誰が景観を創るのか？」【02】編集を開始。4 回から 6 回のシンポジウムを纏める。「会長対談」についても掲載。目標は 12 月。

4. 次年度の活動について

引き続きシンポジウムを中心に JIA との協働を行っていく方針。土木の分野では、本委員会は JIA（日本建築家協会）とのコラボレーションの窓口として大きな使命を担っている。日本の公共空間を創る上で、協働しなくてはならない団体として重要な関係と考える。

美しい国づくりを推進することで、本協会が景観業務のイニシアティブを取れるように、指導的立場を確立したい。

次年度は、協働シンポジウムを 2 回予定していて、小冊子も【02】を製作したいと考える。

あわせて、委員会内外向けの勉強会等の開催を継続する。

（美しい国づくり専門委員会委員長 太田 啓介）

8-3-4 契約のあり方専門委員会

1. 位置付け

当専門委員会は、契約の考え方、契約の構成、契約の種類、法的整理など、広く契約のあり方全般に関する調査研究を行う専門委員会として、協会内での様々な検討結果に基づき、協会内での情報共有を図るとともに発注者との共通認識を持つことを目的として検討を進めた。

2. 専門委員会の活動内容

(1) 活動形態

他の委員会と協働して契約に係る案件について検討し、支部と共催して講習会を開催した。

(2) 活動内容

a) 契約約款案の作成と提案

契約約款案を作成し提案するにあたり、勉強を兼ね現状と課題を整理した。

b) 土木学会「公共土木設計施工標準請負契約約款案」についての意見照会対応

土木学会「公共土木設計施工標準請負契約約款案」（以下、DB 約款案）の意見照会に対し、当専門委員会の意見を述べた。

c) 土木設計業務変更ガイドライン案についての意見照会対応

土木設計業務等変更ガイドライン（案）に対する意見に対し、当専門委員会の意見を述べた。

d) RCCM 自主学習システム教材等改訂

RCCM 更新対象者の自主学習システムの管理一般分野「建設コンサルタントの著作権」について、教材・演習問題の改訂を実施した。

e) 契約に関する啓発講習会

本部、北海道支部、関東支部、北陸支部、中国支部の5箇所において、大森弁護士を講師として、「コンサルタント業務における契約のあり方」について、講習会を開催した。

3. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

委員会を3回開催（内容は別表参照）

(2) 幹事会の開催

幹事会を7回開催（内容は別表参照）

（契約のあり方専門委員会委員長 藪内 一彦）

日付	委員会	議事概要
平成26年4月8日	第1回	詳細設計の契約目的と実態に関する幹事企業向け調査、契約約款案の作成と提案趣旨説明、今年度本支部講習会の計画
平成26年7月3日	第2回	契約約款を巡る現状の整理、土木学会 DB 約款案意見照会対応結果の報告、今年度本支部講習会の計画
平成26年12月1日	第3回	RCCM 自主学習システム教材等改訂検討、民法（債権関係）改正に関する整理、今年度支部講習会の実績報告
日付	幹事会	議事概要
平成26年5月13日	第1回	契約約款案の作成と提案の方向性議論、今年度本支部講習会の計画
平成26年6月5日	第2回	契約約款を巡る現状の整理、土木学会 DB 約款案意見照会対応、今年度本支部講習会の計画
平成26年9月4日	第3回	契約約款を巡る現状の整理、今年度支部講習会の計画及び実績報告
平成26年10月7日	第4回	契約約款を巡る現状の整理、今年度支部講習会の計画及び実績報告
平成26年11月5日	第5回	契約約款を巡る現状の整理、今年度支部講習会の計画及び実績報告
平成27年1月7日	第6回	H26DB 方式に適用する契約書に関する勉強会結果報告、RCCM 自主学習システム教材等改訂検討、土木設計業務変更ガイドライン案意見照会対応、今年度支部講習会の実績報告と来年度講習会方針検討
平成27年2月3日	第7回	RCCM 自主学習システム教材等改訂検討、設計・施工一括発注方式の経緯及び課題取りまとめ、今年度支部講習会の反省

8-3-5 社会資本整備のあり方検討WG

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：10回

(企画委員会と同一日に開催)

(2) 委員会の活動経緯

平成17年度に企画委員会内に設置された「社会資本整備のあり方検討WG」は、当初、企画委員会委員の在京メンバーによって活動に着手し、建設コンサルタンツ協会ホームページのうちの「建設コンサルタントという仕事」のページのリニューアル版の制作等を担当した。

その後、平成18年5月より協会の正式な専門委員会として発足した。企画委員会委員全員をメンバーとし、これに建設コンサルタンツ協会インフラストラクチャー研究所研究員を加えて活動を実施してきている。

(3) 委員会の活動内容

当専門委員会は、中期行動計画の施策「1-3 建設コンサルタントの役割の提案」「1-6 社会資本整備のあり方の提言」「2-6 社会ニーズの掘り起こしと技術開発」を担当し、専門家集団としての役割の発揮と社会貢献を果たすため、これからの社会資本整備のあり方の中での建設コンサルタントの役割について情報発信、問題提起等を行うことをミッションとしている。

【小中学生向けHPのメンテナンス】

小中学校向けの社会資本整備に関するメッセージの発信を目的とし平成22年度に開設したHP「もしもランドのわく×2 まちづくり」についてメンテナンスを実施している。

【小学生向け体験レポートコンテスト】

小学生を対象に、実際に社会資本を観察、見学してもらい、体験レポートを応募してもらう企画を実施した。コンテストの概要は次の通り

である。

- ・参加資格：小学生（個人またはグループ）
- ・テーマ：社会資本を見学して感じたこと（題名自由）
- ・応募期間：7月～9月
- ・審査員：企画委員会委員
- ・応募数：30編
- ・審査結果：優秀賞6編、参加賞24編

【50周年記念事業HPの展開企画検討】

50周年記念事業の一環として作成した一般向けのHP「土木ツアーナビ 関東版（案）」について、全国展開するための企画検討、課題抽出、フィジビリティ検討等を行った。

【「建設コンサルタントの役割の提案」活動検討】

本WGのミッションである、これからの社会資本整備のあり方、その中での建設コンサルタントの役割の提案というテーマに関して、向こう5年間の活動を行うために、活動の全体方針について検討を行った。

本WGとしては、現状認識、課題整理、今後のあり方の方向性について、各界有識者など外部の意見を取り入れながら、建設コンサルタンツ協会各委員会、協会企業等に対して情報発信や問題提起、提案等を行っていく方向で活動内容の詳細を検討してきている。

2. 次年度の活動について

「もしもランド」の維持・運営と活用策の検討、「土木ツアーナビ」の展開・活用検討、「小学生向け体験レポートコンテスト」の実施、「建設コンサルタントの役割の提案活動」等を引き続き行っていく予定である。

(社会資本整備のあり方検討WG

WG長 後藤 剛之)

8-3-6 国際委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の体制

平成26年度は委員長、副委員長2名と7名の委員からなる10名体制で委員会の運営を行なった。

(2) 施策と具体的行動目標

国際委員会は、第二次中間行動計画において、施策「国際市場展開の推進」を担当し、「国際市場対応能力向上の支援」を行動目標として、「国際市場展開に資する関連情報を収集し、広報すること」と「海外業務紹介記事を協会誌へ継続的に掲載すること」を実施する。

(3) 委員会の開催

委員会は平成26年4、6、8、10、12月、平成27年2月の計6回開催した。

(4) 企画部会、常任委員会等への参加

月例の企画部会に参加し、国際委員会の活動報告を行うとともに活動方針について協議を行った。また、国際委員会からの派遣委員として、常任委員会、中期行動計画推進特別委員会、中期行動計画2015検討委員会に参加した。

(5) 海外業務に関する広報

建設コンサルタントの国際市場対応能力向上の支援方策として、下記のような海外業務を紹介する記事を協会誌の『国際委員会だより』に継続的に掲載し広報を行った。

第16回 実践的海外プロジェクト③

～国内業務と比較した海外業務の魅力～

第17回 実践的海外プロジェクト④

～やりがい、そしてコミュニケーション力～

第18回 実践的海外プロジェクト⑤

～乳児帯同の海外出張～

第19回 実践的海外プロジェクト⑥

～現地の人との関係づくり～

(6) 平成26年度建設コンサルタント白書の執筆

平成26年度建設コンサルタント白書の「3-7 国際競争力の強化」の部分について国際委員会が担当し執筆を行った。

3-7 「国際競争力の強化」

3-7-1 海外事業環境

- 国内経済の回復基調と成長戦略の推進
- 我が国を取り巻く不安定な海外情勢

3-7-2 受注量と業務特性

3-7-3 国際市場への課題

- プロジェクト・マネジメント能力の強化
- リスク管理能力の強化
- FIDIC契約約款への対応
- QCBS（品質・価格併用評価方式）への対応
- 人材育成の強化

2. 次年度の活動について

平成27年度の活動予定は以下の通りである。

- (1) 国際委員会の開催（隔月）
- (2) 企画部会、常任委員会等への参加
- (3) 協会誌の『国際委員会だより』の継続
- (4) 建設コンサルタント白書の部分執筆
- (5) 中期行動計画2015検討委員会への参加
- (6) 海外展開に関する情報収集
- (7) 冊子の発行・配布（新事業）

JCCA各社に所属し、海外事業展開への参画を志向する若年技術者を対象とした、小冊子を発行する。内容は、これまで協会誌に『国際委員会だより』として掲載してきた記事を再編集したものを中心とし、コンサルタンツにおける海外事業の実際を、わかりやすく伝えることを意図したものとする。

（国際委員会委員長 渡邊 眞道）

8-3-7 地域コンサルタント委員会

1. 委員会の概要

(1) 委員会の目的

地域コンサルタントに関する課題解決をタイムリーかつ効果的に協会活動に反映し、地域コンサルタントの健全な発展を図ることを目的とする。

(2) 検討事項

- ① 地域コンサルタントの今後のあり方
- ② 入札・契約制度のあり方
- ③ 地域コンサルタントと広域展開コンサルタントの連携のあり方

(3) 委員の構成

各支部（9名）と本部委員（5名）の合計14名

2. 主な活動の記録

(1) 経営分析

地域コンサルタントは概ね売上高15億円未満であるとの条件を確認し、財務専門委員会の財務分析データより地域コンサルタントの経営状況を分析した。業界全体として厳しい状況にあるなか、地域コンサルタント（売上高15億円未満の企業）はさらに厳しい状況にある。

表. 経営状況（2013年）

	地域コンサルタント	広域コンサルタント
一社当り売上高(百万円)	578	7,335
売上高の比率※	0.60	0.78
一人当り売上高(百万円)	11.3	19.8
一人当り売上高の比率※	0.84	0.89

※2000年の売上高を1.0とした場合の比率

(2) 総合評価方式における地域要件の運用実態

平成26年6～7月の2か月間に発注された国土交通省発注業務（総合評価入札方式：652件）を対象として、地域要件の運用状況、選定・落札状況などについて調査・分析した。

① 地域要件の設定状況

・総合評価方式の約8割は何らかの地域要件が付されており、設計（詳細）、調査・点検、設計（予

備）などの業務が比較的に多い。

・全体の約5割が業務拠点を応募要件としており、その内容は「本店・支店・営業所」が大半であり、「本店」のみは11.3%と少ない。また、技術者常駐を求める整備局もある。

・地域精通度、地域貢献度は選定・落札時の評価項目となっており、約5割の業務に地域精通度が設定されているが、その評価ウエイトは低い。

また、地域貢献度は14.3%と少ない。

② 選定・落札状況

・地域コンサルタントの平均選定社数は1.5社で広域コンサルタントに比べ少なく、また、落札した比率も2割程度で、厳しい状況が続いている。

表. 地域要件・落札状況

	平成26年	平成25年	平成24年
総件数	652	860	778
地域要件付比率	78.2%	81.5%	83.8%
地域C受注率	23.0%	18.2%	19.1%
平均選定社数	広域:3.8 地域:1.5	広域:3.9 地域:1.3	広域:5.3 地域:1.7

③ 「本店の所在の有無」の運用実態

地域コンサルタントの活用にとって有効な要件の一つである「本店の所在の有無」について運用実態等を調査した結果、8整備局で応募要件として採用されており、その対象業務は発注者との頻繁な打ち合わせや迅速な対応が求められる業務である。このように各整備局では地域コンサルタントへの配慮が進められている。

(3) 委員会の地方開催

地域の協会の生の声を聞き、委員会活動へ反映するとともに、委員会活動への理解促進を図るため、定期的に地方で委員会を開催することとした。第1回は平成26年11月28日に鳥取市で開催し、鳥取県委員会から8名の参加があった。

3. 次年度の活動

WG活動を継続するとともに、特に、地域コンサルへの配慮にあたっての有効な方法を検討し、「要望と提案」「白書」に反映する。

（地域コンサルタント委員会委員長 大平 豊）

8-4 技術部会

1. 主な活動の記録

技術部会は、主に傘下の技術委員会、マネジメントシステム委員会、業務システム委員会の3委員会の共通の課題、常任委員会、常任理事会等の上位委員会への提案、報告事項の事前協議の場として活動している。

(1) 部会の開催及び概要

技術部会の開催日及び主要議事について以下に示す。

5月13日 平成26年度第一回技術部会開催

- ・平成26年度「要望と提案」に関する内容の確認（維持管理等の業務システム改善、実態に即した歩掛・積算体系等）
- ・中期行動計画の年次計画の確認
- ・土木学会インフラメンテナンス検討小委員会の実施体制及び実施項目の報告

7月9日 平成26年度第二回技術部会開催

- ・国総研・土研と建設コンサルタンツ協会との連携を深めるための意見交換会の開催内容の協議（今年度も今後の維持管理のあり方を主要話題とする）
- ・技術調査課との協議内容報告（設計変更ガイドラインの策定について、適正な照査方法、今年度歩掛調査等）

9月5日 平成26年度第三回技術部会開催

- ・国総研・土研、道路会社ならびに水資源機構意見交換会に関する報告
- ・「社会資本 維持管理対策検討推進本部・WG」より、橋梁点検に関する条件明示シートについて他部門でも作成
- ・平成26年度業務研究発表会の企画内容の報告
- ・平成26年度品質セミナー開催の報告

11月7日 平成26年度第四回技術部会開催

- ・技術調査課との協議内容報告（歩掛改訂工種、適正な照査費用に関する協議、担い手確保のための課題抽出、適正な工期

設定等）

- ・国総研・土研との実務者レベルの意見交換会の報告（技術基準に関する課題、民間活力の活用方法、大規模災害発生時の対応など）
- ・マネジメント（CM/PM）の地方自治体ニーズに対するアンケート調査の実施

1月14日 平成26年度第五回技術部会開催

- ・技術調査課との協議内容報告（次年度歩掛改訂要望工種の協議、プレキャスト製品に関するアンケート調査）
- ・選定契約専は低入札調査・総合評価実態調査の一次整理、プロポ・総合評価アンケート、設計変更ガイドラインの提案
- ・維持管理民間資格登録制度への対応
- ・地方自治体向けの点検業務の要領ならびに積算基準の報告
- ・民間技術者向け点検研修の開催

3月11日 平成26年度第六回技術部会開催

- ・維持管理民間資格登録制度への申請結果
- ・民間技術者向け点検研修の実施、河川技術者教育振興機構の発足に関する報告
- ・土木学会インフラメンテナンス検討小委員会からの報告（テキストブック作成状況の報告）
- ・産学官 CIM 勉強会の報告
- ・工事施工一体化業務における現状の課題とJV協定のあり方に関する報告

(2) 対外活動

- ・国交省「社会インフラのモニタリング技術活用推進検討委員会」に専門委員として参画
- ・国交大学の建設生産システム研修の講師

2. 次年度活動について

平成26年度と同様、技術委員会、マネジメントシステム委員会、業務システム委員会個々の課題や提案、共通話題の提供、常任理事会、本省からの依頼事項等について、協議、情報提供の場として活動する。

（技術部会部会長 西谷 正司）

8-4-1 技術委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

技術委員会を奇数月に6回（5, 7, 9, 11, 1, 3月）開催した。

技術委員会を開催しない偶数月もメール等を活用し、協議と情報交換を実施した（委員会・専門委・WGの月次報告、技術部会・常任理事会の審議・指示事項の周知・対応など）。

(2) 品質セミナーの開催

平成12年度から継続開催している「品質セミナー（エラー防止のために）」を、10, 11月に技術委員会／照査特別WGにより全国9支部で開催し、参加者1151名（協会員等956名、発注者団体195名）であった。また、長野県、山口県及び東京都にセミナーテキストの資料提供及び講師を派遣した。

(3) 意見交換会や委員会等への参加

未来塾(国交省)、次世代社会インフラ用ロボット現場検証委員会(国交省)、河川技術者教育振興機構資格認定委員会、道路プレキャストコンクリート工技術委員会等へ委員等を派遣した。

(4) 国総研・土研との意見交換

9月に国総研・土研と「今後の維持管理のあり方」、「多様な入札契約方式」、「官民連携の推進」、「個別分野の意見交換会の開催」等について意見交換を実施した。また、これを受けて11月に「技術基準に関する課題・要望」、「自治体（特に市町村）の業務の具体的な課題と現状および改善策」、「課題発生時の対応体制」、「民間活力の活用方法（維持管理での工夫・コスト縮減含む）」について個別意見交換会を実施した。

(5) 共通仕様書、標準歩掛の改訂要望の提出

現行の共通仕様書及び標準歩掛について国交省技術調査課に対して改訂要望を提出した。共通仕様書は3月に改訂版が公開され、標準歩掛は2工種について平成27年度に実

態調査が予定されている。

(6) 技術委員会の横断的活動（主要事項のみ）

① 国総研研究評価委員会委員として、国総研の研究に対する意見具申を行った。（平成26年7月、平成27年3月に委員会開催）

② 技術課題対応WGおよびその下部組織として3つのサブWG（CIM対応SWG、公益活動SWG、業務体系SWG）の活動を継続した。

③ 「業務・研究発表会」の企画・運営に参画し、平成26年9月25日に開催した。

④ 雑誌「土木施工」の編集委員として参加した。

(7) 白書作成

技術委員会担当分の「東日本大震災への対応」を執筆した。

2. 次年度の活動について

本年度事業を引き続き実施する。

① 事業計画に基づく技術委員会、各専門委員会、WGの定例的活動

② 技術委員会が対応すべき分野横断的な諸テーマの検討、特に技術課題対応WGにおける課題について早期に対応すべきものの確実な実施

③ 技術部会からの指示事項の検討

④ 業務・研究発表会開催と他行事の対応・支援

⑤ エラー防止活動（照査特別WG、品質向上推進特別WG）の継続

⑥ RCCM自主学習・教材の作成・更新

⑦ 国交省等調査への対応

⑧ 土研、国総研との技術交流

⑨ 白書・対外活動への支援、他

（技術委員会委員長 高野 登）

8-4-2 交通・安全専門委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 交通・安全専門委員会の開催
委員会開催回数：10回（8月、3月は休会）
- (2) 自主研究
『交通・安全分野の新たな技術の取り組みと今後の展開に関する研究』を主テーマに、WG①：「『道路の賢い使い方』に関する研究」、WG②：「超小型モビリティ導入に向けた道路空間のあり方に関する研究」をサブテーマとし、交通・安全に関する技術向上と新たな市場開拓に向け実施した（下記目次参照）。なお、自主研究成果は、これまで通り協会会員を対象にホームページに掲載。
- (3) セミナー開催
平成26年度の自主研究テーマに関連して、「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」発出後の全国的な取り組みと今後の展望について」をテーマとして開催した。
 - ・開催日：平成26年7月29日（火）
 - ・講師①：国土交通省 道路局 環境安全課 地域道路調整官 和田 卓 氏
 - 講師②：埼玉大学大学院教授 久保田 尚氏
- (4) 現地見学会の開催
平成26年度の自主研究テーマに関連して、「ラウンドアバウト、道路空間再配分の取り組み事例見学」と題し、須坂市、軽井沢町のラウンドアバウト見学と、東京環二通り見学を実施した。
 - ・開催日：平成26年12月9日（火）
- (5) フィールドワークの開催
自主研究 WG②のテーマである超小型モビリティ等の実証実験を実施するさいたま市における低炭素交通の推進、高齢者・子育て世

代の移動支援等の有効性の視察と現地研修
・開催日：平成26年11月18日（火）
・開催場所：さいたま市

- (6) 最新関連情報の収集
交通安全などに関わるトピック的な事項について、今後の展開方向、建設コンサルタントとしての関わりなどを議論している。
平成26年度における主な内容は以下の通りである。
 - ・「沖縄で超小型EVによる『自動運転』実証実験がスタート」「超小型電気自動車開発」
 - ・サイクルシェアリングにおける最近の動き
 - ・「平成24年度 電気自動車・充電インフラ等の普及に関する調査結果」「スマートコミュニティ Japan2014 の開催」
 - ・「空気を燃料にする圧縮空気車の紹介」
 - ・「道路を賢く使うための取り組みについての紹介」「ベビーカー協議会の概要紹介」
- (7) 外部組織への活動支援等
①日本モビリティ・マゼット会議への委員派遣

2. 次年度の活動について

平成27年度の活動は、『交通・安全』の新たな展開に向けた観点から、自主研究のテーマを主体に活動を実施するが、研究テーマの内容に合わせてセミナー、現地見学会、フィールドワーク等を実施する予定である。

- ・新たなテーマによる自主研究
- ・セミナーの開催（7月開催予定）
- ・現地見学会（12月開催予定）
- ・フィールドワークの開催（適宜開催）
- ・最新情報関連の収集
- ・外部委員会等への派遣・協力 など

（交通・安全専門委員会委員長 小金澤 実）

「交通・安全分野の新たな技術の取り組みと今後の展開に関する研究」

第1編 「道路の賢い使い方」に関する研究	第2編 超小型モビリティ導入に向けた道路空間のあり方に関する研究
第1章 本研究の概要	第1章 本研究の概要
第2章 「道路を賢く使う」国の動き	第2章 各地の取り組み状況
第3章 「道路を賢く使う」メニュー出し	第3章 課題と対応方策の整理
第4章 「道路を賢く使う」事例の収集	第4章 建設コンサルタントとしての役割
第5章 「道路を賢く使う」際の課題と対応	
第6章 建設コンサルタントとしての役割	

8-4-3 ITS 専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

専門委員会を9回(4, 5, 7(2回), 9, 10(2回), 12, 1月)開催した。専門委員会を開催しない月もE-mailを活用し、協議と情報交換を実施(WGの月次報告、指示事項の周知・対応等)。

(2) 勉強会・活動報告会

東日本大震災において明らかとなった大震災発生時及びそれ以降の諸活動におけるITSの活用方策、ビッグデータの活用方策、自転車の有効活用について今後の展開を見出すことを目的として実施したワーキング活動の報告を行うとともに、有識者2名(特定非営利活動法人 自転車活用推進研究会 疋田様、(一財)衛星測位利用推進センター 松岡様・近藤様)をお招きし、自転車の有効利用に対するインフラ整備・制度、並びに、GPS測位の精度向上に向けた衛星測位技術に関するご講演を頂くと共に、協会会員企業からの参加者を交えたディスカッションを実施した。

(3) 意見交換会

ITS関連の行政及び関連団体の有識者をお招きし、当専門委員会のWG活動に関するご意見を頂くとともに、現在のITSに関する各種の取組みに関して、当専門委員会委員との意見交換を実施した。

(4) WG活動

a) 大規模災害発生時の帰宅困難者支援のためのITSの可能性検討

地震発生直後の無理な帰宅の抑制、または帰宅行動時の支援について、ITS技術の活用による帰宅困難者の支援の可能性について、昨年度に引き続き研究した。

- ・ 帰宅困難者ケーススタディー(帰宅困難を疑似体験)を通じた、帰宅困難対策の立案と、コンビニエンスストア関連団体へのヒアリングによる災害時の情報収集提供体制の事例収集

b) ビッグデータの活用可能性検討

近年各所で取得・蓄積並びに活用が進んでいるビッグデータについて、主に交通分野に関する情報収集を実施した。

その上で、災害時や通常時の様々なシーンにおけるビッグデータの活用・適用可能性について検討を行った。

c) ITSを活用した自転車利用環境向上策の検討

環境・健康・レジャー・災害への社会的関心が増加する中で、自転車の利活用のニーズが高まっている。このような状況でITS技術の利活用を研究した。

- ・ 自転車利活用の事例収集及び動向整理
- ・ 過年度に実施した、自転車利活用及び管理に対するICタグの活用事例に関する現地視察・ヒアリング調査を踏まえ、レンタサイクル導入済みの地域等において自転車走行中のICタグの利用性に関する走行実験調査を実施するとともに、ICタグを活用した具体的なサービスメニューに関する実道実験を実施

2. 次年度の活動について

以下の活動を実施する。

- ・ WGの定例的活動
- ・ ITS専門委員会が対応すべき分野横断的な諸テーマの検討
- ・ 技術委員会からの指示事項の検討
- ・ 勉強会・講演会の開催

(ITS専門委員会委員長 井上 秀行)

8-4-4 道路専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 道路専門委員会の開催

委員会開催回数：9回（4月～12月）

(2) 対外活動

a) RCCM 登録更新教材の更新

「道路」及び「トンネル」について、全体の1/4程度の改訂作業を行い、これに伴いナレーションの変更対応も行った。

b) 業務研究発表会支援

インフラストラクチャー研究会と技術委員会が開催する建設コンサルタント業務・研究発表会の論文審査、発表会の支援を行った。

c) テキスト執筆

土木学会において「社会インフラメンテナンシ工学」テキストブック発行にあたり、トンネル分野の一部について執筆を担当した。平成27年3月現在、継続対応中である。

(3) WG 活動

当委員会では、主に以下の4WGを設置して活動したので、各WGの活動記録について記述する。

①設計システムWG

②品質向上WG

③勉強会WG

④NEXCO WG

a) 設計システムWG

交通工学研究会での基幹研究「道路の交通容量とサービスの質に関する研究グループ」との協業による活動を行った。当WGでは、道路の階層化にあたって実務上の留意点と課題とについて研究を行った。この取り組みは次年度以降も継続検討とするが、検討報告を、平成27年6月に開催する第46回土木計画学研究発表会（春大会）に投稿した。

b) 品質向上WG

過年度から継続し、設計ミス防止、品質向上を目指した「品質セミナー」の実施に向けてのエラ

一の事例集収集、作成及びセミナー講師として参画した。

c) 勉強会WG

平成26年9月の改正道路交通法施行を受け、ラウンドアバウトへの取り組みに重心を置くことを念頭に、道路専門委員に限定して整備済みラウンドアバウトの視察及び検討会を開催した。

・平成26年11月14日～15日

・場所；長野県軽井沢町・須坂市・飯田市

d) NEXCO WG

NEXCO 東日本、中日本との実務者懇談会に参画し、標準特記仕様書、工程管理、設計ミス防止などについて意見の交換を行った。

(4) 調査・研究活動

a) CIM への取り組み

CIMの流れを把握し、道路分野への適用について議論した。

b) ラウンドアバウト技術検討

ラウンドアバウトの技術的見地からの指針（案）整備を目的として、意見交換及び課題抽出等を行った。本取り組みは、次年度も継続して実施を予定する。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施するとともに道路、トンネルを取り巻く課題に取り組む。

（道路専門委員会委員長 阿部 義典）

8-4-5 道路構造物専門委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 道路構造物専門委員会の開催
専門委員会開催 9 回（定例）
各 WG 開催：随時（保全業務 WG、品質確保（設計製作）WG、照査特別 WG、自主研究、RCCM 対応 WG、ソフトウェア WG、対外活動 WG）
- (2) 道路会社との意見交換会のための資料作成
対外活動委員会 WG の一環として対外活動 WG が中心になり、橋梁設計業務に関連した「道路会社との意見交換会」用の資料作成に協力した。さらに、過年度に引き続き行われた「実務レベルの課題を解決するための実務者懇談会」に対応するため、資料の作成とともに懇談会に参画した。
- (3) 「成果品に関するエラーの事例集」の作成と品質セミナー「エラー防止のために」の開催
技術委員会の関連専門委員会とともに平成 25 年度版『成果品に関するエラーの事例集』を作成し、『品質セミナー～エラー防止のために～』を全国 9 支部で 10 月に開催した。当専門委員会では橋梁に関する事例収集・テキスト作成・セミナー講師を担当した。
- (4) 社会インフラメンテナンスに関わる検討
平成 27 年度「要望と提案」に資する資料として、地方自治体（都道府県・政令都市）ごとの点検および補修設計業務における実態との乖離、課題に関するアンケートを各支部に依頼し取りまとめた。
また、維持管理対策推進特別 WG および土木学会の社会インフラメンテナンス検討小委員会に道路構造物専門委員の立場で参加した。
- (5) 品質確保に関わる検討
コンサルタントの技術力向上と品質向上を目的として「（仮称）鋼橋の構造詳細の手引き」を作成し、日本橋梁建設業協会との意見交換会を 2 回実施した。また、日本橋梁建設業協会からの意見に対して修正作業を実施した。
- (6) RCCM 更新教材の改訂

RCCM 更新教材については、維持管理関連技術を中心としてスライドの修正・追加、練習問題の追加を実施した。

- (7) ソフトウェアに関わる検討
「設計ソフト使用により入力ミスが生じやすい事例」について再度専門委員構成各社にアンケートを実施し、ソフト会社へ提示した。
- (8) 協会内委員会等への参画と専門委員会としての支援
照査特別 WG、品質向上推進特別 WG、設計ソフトウェア連絡 WG、対外活動委員会 WG、維持管理対策推進特別 WG 等の協会内活動に専門委員会から委員が参画し、専門委員会での議論を通じてその活動を支援した。
- (9) その他の主な活動
 - ① 土木学会、鋼構造協会等の橋梁関連委員会等に協会委員として参加した。
 - ② 設計実務に関する国土交通大学校等への講師派遣を継続した。
 - ③ 国土交通省関東技術事務所の橋梁点検診断に関する実務講習会に講師を派遣した。
 - ④ 道路橋関連指針類の改訂に関する意見照会に対し、意見集約のうえ提出した。

2. 次年度の活動について

次年度も以下の活動を継続的に実施する。

- ① 橋梁等の道路構造物に関する設計体系や報酬、構造設計技術等に係る検討、本省技術調査課等との意見交換会への参加
- ② 関連専門委員会と連携した成果品の品質確保・向上のための活動
- ③ 国総研等との共同研究への参画
- ④ 外部協会と連携した技術力向上のための活動
- ⑤ 継続的な技術資料作成と会員への公開、セミナーの開催
- ⑥ 各種の対外活動（外部委員会への参加等）
- ⑦ 各種の意見照会やアンケート等への対応

（道路構造物専門委員会委員長 田中 英明）

8-4-6 河川計画専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：9回（4月～12月）

毎月専門委員会を開催し、河川講習会や河川見学会の実施計画、CommonMP 対応要素モデルの作成・公開等について審議した。

(2) 河川講習会の実施

第23回河川講習会を実施した。講習会のテーマは「防災・水管理に関する河川技術～都市水害対策、河川維持管理、水循環～」である。本講習会は、昨今の水災害の激甚化、水防法や河川法の一部改正、新たに制定された「水循環基本法」などの河川行政等に関する最新動向や技術を把握し、安全で安心して生活することができる社会の実現に向けて貢献していくことを目的に開催したものである。

a) 開催日時と場所

①東京会場

・2014年11月10日(月)：発明会館

②大阪会場

・2014年11月19日(水)：建設交流館

b) 講演テーマと講演者

①都市域の浸水予測技術と被害軽減対策

早稲田大学理工学術院
教授 関根 正人

②今後の河川維持管理について

国土交通省水管理・国土保全局
河川環境課
河川保全企画室長 岩田 美幸

③健全な水循環について

国土交通省水管理・国土保全局
水資源部水資源計画課
総合水資源管理戦略室長 三輪 準二

c) 参加者：東京108名、大阪103名の合計211名であった。



(3) 河川見学会（荒川中流部）

建設コンサルタンツ協会会員を対象に現地見学会を実施した（参加者30名）。

a) 開催日とテーマ

・開催日：2012年11月12日(水)

・テーマ：荒川中流部における河川事業の取り組みについて

b) 見学場所

・六堰頭首工 ・中流部築堤改修工事現場

・横堤 ・太郎右衛門自然再生地

・荒川第一調節池 ・秋ヶ瀬取水堰 他

説明および見学にあたっては、荒川上流河川事務所の出口計画課長にお願いした。

(4) CommonMP 対応要素モデルの作成・公開

CommonMP の普及・発展を促進するため、土木学会水工学委員会水理・水文ソフトの共通基盤に関する小委員会と連携し、基本的な演算要素モデルである以下の要素モデルを作成し、これらをソースコードも含め公開した。

a) 作成・公開要素モデル

・貯留関数法(流域)

・貯留関数法(河道)

・ダムモデル（一定量、定率定量方式）

b) 公開先：京大立川研 HP、建コン HP 等

<http://hywr.kuciv.kyoto-u.ac.jp/commonmp/models.html>

(5) 全国建設研修センターが開催する研修会への講師の派遣

全国建設研修センターが開催する以下の研修会へ講師を派遣した。

・地域の浸水対策研修（6月）

・河川整備計画・事業評価研修（8月）

(6) 話題提供と意見交換について

河川計画専門委員の知見を高めるとともに、今後の業務に資するため、外部講師並びに各委員から現在抱えている課題等についての話題提供をしていただき、意見交換を行った。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

（河川計画専門委員会委員長 藤原 直樹）

8-4-7 河川構造物専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 河川構造物専門委員会の開催

委員会開催回数：9回

繁忙期を除く月毎に委員会を開催し、技術委員会をはじめ各委員会からの報告・連絡、及び、河川構造物専門委員会での取組み内容について、検討・審議を行った。

(2) 照査特別WGへの参画、品質セミナー講師派遣

照査特別WGへ委員を派遣し、設計ミス防止のための「品質セミナー」に向けて、河川構造物の設計におけるエラー事例の収集と、エラー事例を基にしたテキスト、セミナー用PPTを作成した。また、平成26年10月7日～11月12日に全国9支部9会場で開催された「平成26年度技術委員会／品質セミナー“エラー防止のために”」に9名の講師を派遣した。セミナーでは、河川構造物のエラー事例の紹介とともに、河川管理施設の特異性、新しい設計法への対応、設計時の情報伝達の重要性、設計条件の妥当性確認などに関する講演を行い、エラー防止の重要性等について説明した。

(3) 「河川構造物の耐震性能照査指針(案)」に関する調査研究

河川構造物に対するレベル2地震に対する設計は、平成19年3月策定、平成24年2月に部分改訂された「河川構造物の耐震性能照査指針(案)」により実施されている。しかし、同指針に従って耐震照査、対策工の設計を行ううえで、道路示方書との整合や、門柱など河川構造物特有の構造への適用方法、土構造物である堤防の解析手法等において、不明な点が多いのが実情である。このような状況から河川構造物専門委員会内に河川構造物耐震WGを設け、平成26年度は、問題点・課題の抽出・整理を行った。

今後、整理した問題点・課題について、国総研との意見交換会等を通じ、問題の解決を図ってゆく予定である。

(4) 全国建設研修センターへの講師派遣

平成21年度より全国建設研修センターとの共催で開催される「河川構造物設計研修」に取り組み、河川構造物の特徴・設計の考え方、基礎工設計・演習、擁壁の構造設計手法・演習に関する3日間の研修に対して、テキストを作成し、講師を派遣した。

(5) 「河川管理施設の点検結果評価基準等検討会」への委員派遣

国道交通省水管理・国土保全局が開催する「河川管理施設の点検結果評価基準等検討会」へ委員を派遣し、本年は、堤防、護岸、樋門・樋管に関する点検結果の評価基準の設定に携わった。

検討会での検討内容は、平成27年3月26日に「堤防及び護岸点検結果評価要領(案)」「樋門・樋管点検結果評価要領(案)」として、公表された。

(6) 「築堤設計共通仕様書」の策定

国道交通省技術調査課からの依頼で、築堤設計に関する共通仕様書の策定に取り組み、「築堤設計共通仕様書」として、共通仕様書に追加された。

(7) その他

発注者からの意見照会やアンケート、執筆依頼等に対応した。主な活動を以下に示す

- ・ 共通仕様書・歩掛改訂に関するヒアリング
- ・ 国総研・土研との個別意見交換会
- ・ 土木学会「社会インフラ部門別編」テキストブックの執筆に対する取組
- ・ 全国土木施工管理士会維持管理テキストの執筆

2. 次年度の活動について

- ① 品質セミナーテキスト作成と講師の派遣
- ② 「河川構造物の耐震性能照査指針(案)」に関する調査研究
- ③ 「河川構造物設計研修」講師派遣
- ④ 河川維持管理に関する調査研究
- ⑤ 現場視察会の開催

(河川構造物専門委員会委員長 館山 晋哉)

8-4-8 ダム・発電専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

専門委員会開催回数：9回

地質分科会開催回数：9回

(2) 協会活動への協力・支援

「照査特別WG」に参画し、ダム分野におけるエラー事例の収集と要因分析に基づく品質セミナーのテキスト作成に協力した。

また、当協会が(財)全国建設研修センターと共催する「ダム総合技術研修」への講師2名派遣、対応等を実施した。

(3) 若手技術者を中心とした討論会・講演会

ダム・発電専門委員会は、平成18年度より若手技術者による自主的な企画に基づく勉強会を継続して開催している。平成26年度は5名の若手技術者による準備WGを6回開催したうえで、11月14日に「ダムの維持管理と有効利用」をメインテーマに業務事例発表会を開催した。また(一財)ダム技術センター吉田等理事から「ダムの総合点検と留意点」の講演をいただいた。参加者は総勢31名であった。業務事例は、ラジコンヘリを活用した堤体変状調査、気象条件を主要因としたコンクリートの劣化と補修の事例、洪水吐きコンクリートの劣化要因とモニタリング、計測管理の合理化と管理基準値、ダム非常用発電施設の増設検討など、維持管理や活用に関するタイムリーな業務トピックスが紹介され、講師を交えた率直な意見交換を行った。

(4) ダム工事総括管理技術者会との意見交換会

平成13年度からダム工事総括管理技術者会(CMED会)からの呼びかけに応じ、年1回意見交換を行っている。平成26年度は、12月5日に開催し、ダム・発電専門委員会からは「ダムの再開発に関する検討事例」と題して、再開発の地質調査、洪水吐き改修、嵩上げ事例、ゲートレス化、流水型ダムへの改造検討の紹介を行った。CMED会からはダム現場における問題点や再開発に関する発表があった。意見交換会には、専門委員に加え、各社設計実務担当者も参加し、参加者は14名であった。CMED会からは、常任

幹事19名に加え、(一財)日本ダム協会から3名が参画し、意見交換を行った。

(5) ダム現場見学会の開催

年1回ダム地質および設計技術者を対象に建設中のダム現場の地質を中心とした見学会を行っている。平成26年度は、5月29日～30日に建設中の五ヶ山ダム(福岡県：重力式ダム)、大分川ダム(九州地整：ロックフィルダム)を見学した。参加者は34名であった。

(6) 地質技術報告会の開催

年1回主に地質技術者を対象に特定のテーマを定め、招待講演および(5)のダム現場見学会の報告を含む技術報告会を行っている。平成26年度は、8月23日に「建設事業における地質技術者の貢献」をテーマに掲げ、鉄道総合技術研究所太田岳洋防災技術研究部長による招待講演、技術報告を実施した。参加者は144名であった。

技術報告では、都市部における活断層のハザード回避、道路事業における地質技術者の役割、トンネル設計・施工における地質の重要性に関する発表や、ダム現地見学会報告が行われた。そして、招待講演内容とあわせ総合的な討論を行った。

(7) ダムなんでも相談室への参画

「丸の内キッズジャンボリー」(8月12日～8月14日)の期間中、啓発活動としてダム工学会が開催する「ダムなんでも相談室」にダム博士を派遣し、運営の協力を行った。ブース来訪者は、会期3日間で約1,040名であった。

(8) ダム総合点検講習会の開催

「ダム総合点検の実施要領・同解説(平成25年10月)」が発行され、ダム総合点検に関する技術発表会を平成26年9月10日に開催した。講師は、国土交通省から若林伸幸流水管理室長および佐々木隆大規模河川構造物研究室長と土木研究所の佐々木靖人上席研究員である。初めての開催であり、104名が参加した。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

(ダム・発電専門委員会委員長 小林 裕)

8-4-9 砂防・急傾斜専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 砂防・急傾斜専門委員会開催

専門委員会開催回数：10回

4月から翌年1月まで月1回のペースで専門委員会を開催し、技術委員会の報告・連絡、本年度検討項目の審議等を行った。

(2) 活動の目的

近年、気候変動に伴う集中豪雨の増化や地震の頻発等により、土石流・がけ崩れ・地すべり等の土砂災害が全国的に多発し、甚大な災害が引き起こされている。また深層崩壊、大規模土砂災害等が従来よりも高い頻度で発生するようになってきている。平成26年には1184件（土石流等338件、地すべり77件、がけ崩れ769件）の土砂災害が発生し、死者および行方不明は合計81名であった。

当専門委員会では、砂防技術の向上を図る観点から頻発する土砂災害に対する取り組みや砂防業務の喫緊の課題を整理検討し、それに基づき委員会活動を実施した。

(3) 平成26年度の活動

- ① 当専門委員会の活動状況パンフレット（平成26年版）を作成した（A3版表裏1枚）。現地見学会、砂防講習会等で会員に配布し、当専門委員会の活動の周知を図った。
- ② 国土交通省砂防部保全課、砂防計画課幹部との意見交換会を12月15日に実施した。砂防関係業務の現状と課題について意見交換し、5項目の要望等お願い事項を提出した。
- ③ 第9回砂防現地見学会は、東京都大島支庁管内で9月19日に開催した（45名参加）。場所は平成25年10月台風26号により多大な土石流被害を被った伊豆大島神達地区で、流域の尾根を越える土石流流下の実態や砂防施設の効果発揮状況等を徒歩にて見学、確認した。
- ④ 平成26年度品質セミナーに関するエラー事例等の収集・分析資料を作成し、取りまとめを行った。品質セミナー（全国9支部）へ講師を

派遣した。また、平成26年度砂防学会研究発表会（5月）で品質活動について口頭発表を行った。「砂防構造物等設計業務における設計エラー防止の取組について」（片山、小林、松本等）

- ⑤ 第5回砂防講習会を12月5日に開催した（参加者107名）。講師は国土交通省砂防部 大野砂防部長（砂防行政の現状と課題）、国土交通省砂防部保全課 酒谷砂防施設評価分析官（砂防施設の長寿命化対策と維持管理）、国土技術政策総合研究所土砂災害研究部 長井深層崩壊対策研究官（大規模土砂災害の軽減に向けた技術開発の動向）、国土交通省北陸地方整備局 城ヶ崎松本砂防事務所長（地域連携による砂防事業の取り組み）の4名であった。終了後、講師、国土交通省砂防部幹部の方々と参加者を交えて意見交換会（参加者55名）を実施した。
- ⑥ 砂防業務改善について、国土交通省技術調査課からの課題要望対応（共通仕様書、積算基準の見直し調査、砂防堰堤詳細設計・予備設計の歩掛実態調査等）、砂防関係コンサルタント懇話会との意見交換会実施（2回）、砂防関係予備・詳細設計照査要領（案）・チェックリスト作成（完成後、3月ホームページ公開）、維持管理の手引きの検討（素案作成）等を検討した。

2. 次年度の活動について

平成27年度は、前年度に実施した事項を継続して取り組むこととする。

- ① 第10回砂防現地見学会を実施する。
- ② 品質セミナーにおいて、エラー事例の収集・分析、講師派遣を行う。
- ③ 第6回砂防講習会を開催する。
- ④ 本省砂防部との意見交換会を開催する。
- ⑤ 平成27年度版活動パンフレットを作成する。
- ⑥ 砂防業務改善において、砂防業務の業務体系・歩掛検討、砂防基礎調査業務の実態調査（新規）、砂防懇話会との意見交換会、砂防設備維持管理の手引き作成（完成後ホームページ公開）、若手技術者育成のための砂防若手技術者との交流会等（新規）を実施する。（砂防・急傾斜専門委員会委員長 坂東 高）

8-4-10 都市計画専門委員会

今年度は、具体的なテーマを決定するに至らなかった。

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

本年度は、専門委員会は開催しなかった。

(2) 委員

今年度は、昨年同様以下の 11 名で活動した。

表 1 委員メンバー

No	氏名	会社名 (略称)	備考
1	宍戸一之	三井共同建設コンサルタント(株)	
2	別府知哉	八千代エンジニアリング(株)	
3	益永克人	(株)オオバ	
4	椎貝達也	(株)建設技術研究所	
5	堀口雄嗣	(株)復建エンジニアリング	
6	大橋明彦	(株)パスコ	
7	田辺 晋	(株)エイト日本技術開発	◎
8	田口俊一	(株)千代田コンサルタント	
9	桑山 一	パシフィックコンサルタンツ(株)	○
10	小坂知義	セントラルコンサルタント(株)	
11	川本卓史	(株)オリエンタルコンサルタンツ	

◎委員長、○副委員長

(3) 活動の目的と活動テーマ

協会の技術委員会の一つとして、RCCM 試験問題の作成及び RCCM 教材作成については、分担部門について今後もその責務を果たしていく必要がある。

① RCCM 試験問題の作成

毎年継続業務として実施しているものであり、都市計画専門委員会から、2 名が問題作成委員として参加し、問題作成を行った。

② RCCM の教材 (CD-ROM) 作成

RCCM 教材の修正について、近年の都市計画制度の動向を反映した見直しを行った。

③ 都市計画専門委員会の独自活動

都市計画専門委員会の新たな研究テーマとして、歩掛作成及び新ビジネス検討を基本テーマとしたワーキンググループを立ち上げている。

2. 次年度の活動について

RCCM 試験問題の作成については要請に応じて対応していく。

RCCM 教材作成については、今後も、都市計画関連制度の動向に合わせて、随時改定を行う。

都市計画専門委員会の独自活動の検討においては、次年度からは改めて、都市計画専門委員会の活動の意義を確認するとともに、近年の、都市計画に関する動向を踏まえながら、再度テーマの見直しを行っていく。

(都市計画専門委員会委員長 田辺 晋)

8-4-11 鉄道専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

専門委員会の開催回数：9回

(他にWG活動として数回実施)

(2) 鉄道セミナーの開催

中堅技術者を対象とした、鉄道構造物の設計の留意点に関するセミナーを年2回計画。

・7月1日(火) 協会会議室

「複合構造物に関する研究」

講師 池田 学 (公財)鉄道総合研究所

参加者 70名

・11月27日(木) 協会会議室

「地震被害と今後の地震対策」

講師 石橋 忠良

JR東日本コンサルタンツ(株)

参加者 85名

(3) 「品質セミナー」のためのエラー事例の収集と分析を実施。

昨年に引き続き、委員出身各社からエラー事例を収集し整理した。昨年まで88例に12例を追加し100例とした。

(4) RCCM教材の改訂

RCCM自主学习システム教材の全体の1/2程度の改定でナレーション改定(レベル3)を実施した。演習問題も改訂した。

(5) 鉄道・運輸機構業務の円滑化に向けて

鉄道・運輸機構との意見交換会を開催し、下記のテーマで上級管理職と意見交換を実施した。

なお、意見交換会では、鉄道専門委員会からの要望・提案と鉄道・運輸機構からの要望を協議した。

- ・設計積算歩掛の変更要求
- ・業務体制の改善要求

(6) 「報酬積算の手引き」(第10版)に関する普及活動

「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」(一社)建設コンサルタンツ協会 第10版)を平成24年3月に配布した。その後、

増刷しさらなる普及に努めている。

今後もその普及につとめる。

特に地方自治体(県、市町村)を中心に説明を実施する。

(7) 若手技術者の育成のための活動

小セミナーや現場見学を計画したが、実施できなかった。

2. 次年度の活動について

次年度の活動としては、継続的な作業として年2回の「鉄道セミナー」開催、エラー事例の収集と分析及び品質セミナーWGの参加、RCCMの小改訂(レベル1)の実施、「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」(第10版)の普及を実施して行く。また、改定(第11版)の準備作業を進めてゆく。

さらに、維持管理WGに参画しているので、維持管理作業について協力してゆく。

また、昨年実施した鉄道・運輸機構との意見交換会も今年度実施予定する。鉄道に関する建設コンサルタント業務における実施上の課題整理と分析を深化するとともに、「設計の品質確保に係わる会議(機構業務でのミス事例など)」を検討する。

さらにできれば、若手技術者のための鉄道技術に関する小セミナーや現場見学を検討する。

その他、鉄道総研、鉄道・運輸機構等への窓口として、技術標準の改定に伴う資料の収集と展開などの役目を果たしてゆく。

(鉄道専門委員会委員長 小笠原 令和)

8-4-12 港湾専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 港湾専門委員会の開催

専門委員会の開催回数：7回

WGの参加：随時

(2) 港湾施設研修会の開催

港湾・海岸の防災事業や国際物流拠点としての整備が積極的に進められている清水港（耐震岸壁の国際コンテナターミナル、津波防災ステーション）と沼津港（津波水門）を対象に、事業の説明会と現場視察を開催。

（参加46名、CPD番号：201409290011）

・開催日：平成26年11月14日（金）

・場所：清水港、沼津港

・事業説明：

①「直轄事業の概要」（国土交通省 中部地方整備局 清水港湾事務所長 加賀谷俊和氏）

②「静岡県の港湾・漁港の地震・津波対策」（静岡県 港湾局 港湾企画課技監 杉山雄二氏）



研修会参加者（清水港にて）



沼津港航路水門「びゅうお」

(3) 技術講演会の開催

港湾施設の老朽化の状況、港湾施設の集中点検結果（国有港湾施設）、維持管理関連法改正の概要、点検診断技術の開発・導入及びモニタリング技術、維持管理に配慮した栈橋、防波堤の設計照査例等の維持管理に関する最新の話題について講演会を開催。

（参加54名、CPD番号：201410160013）

・開催日：平成26年12月17日（水）

・会場：ルポール麴町

・講演：

①「国土交通省における港湾施設の維持管理方策」（国土交通省 港湾局技術企画課 港湾保全政策室長 坂井功氏）

②「維持管理を考慮した新設構造物の設計・照査に関する話題」（東京工業大学 大学院 理工学研究科土木工学専攻 教授 岩波光保氏）

③「港湾構造物の点検診断と性能評価に関する話題」（独）港湾空港技術研究所 構造研究領域 構造研究チームリーダー 加藤絵万氏）

(4) RCCM更新CD-ROM教材の見直し

「港湾及び空港」分野のRCCM更新CD-ROM教材の専門技術、問題見直しを実施。

(5) 港湾施設設計照査要領の作成

外郭施設、係留施設等の設計照査チェックリストを作成。

(6) WG活動への参加

①照査特別WG、②維持管理対策特別WGに参加。

(7) 海外港湾施設視察研修

海外物流港湾施設の現況視察を目的としてマレーシアのポートケラン港、コタキナバル港、他を視察。（平成26年10月30日～11月3日、港湾専門委員会他9名参加）

2. 次年度の活動について

引き続き、港湾施設研修会・技術講演会開催、エラー防止検討等を中心に、年7回程度の委員会開催を予定。

（港湾専門委員会委員長 星野 正美）

8-4-13 施工管理専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

専門委員会開催回数：5回（下表参照）

(2) 施工管理業務実態調査

対外活動委員会は国土交通省、NEXCO(3社)と意見交換会を毎年実施している。その場に提出する「要望と提案」の資料とするため、平成25年度に会員各社が受注した施工管理業務の実態についてアンケート調査を実施し、契約内容、職場環境等の調査を行った。

a) 調査回答状況（対象：会員会社431社）

- ・ 施工管理業務受注会社 98社
- ・ 施工管理業務件数 943件
- ・ 総契約額 約264億円

b) 受注件数、総契約額の動向

施工管理業務の受注件数、総契約額は平成19年度より減少傾向であったが、平成22年度より増加している。

c) 契約方式、発注方式

国土交通省では総合評価落札方式、NEXCO(3社)では随意契約方式、都道府県・市町村では指名競争入札方式が、それぞれ卓越している。

d) 職場環境関係

超過勤務時間は平成23年度より増加していたが減少に転じた（今回調査値：37.4時間/人・月）。

(3) NEXCO（東、中）との実務者検討会

各3回に参加し、施工管理業務の問題点等について意見交換を行った。

その結果、①管理員の資格要件の緩和、②滞在状況を把握するアンケート調査の実施等の改善がなされた。

2. 次年度の活動について

- ・ 平成26年度の施工管理業務実態調査の実施
- ・ 技術力向上に資する検討
- ・ NEXCO（東、中）との実務者検討会への出席と検討資料の作成他

（施工管理専門委員会委員長 巴 尚志）

日付	委員会開催	議事概要
H26. 5. 2(金)	第1回委員会	・ 平成25年度の活動報告と平成26年度の活動計画の協議 ・ NEXCO 東日本実務者検討会の報告 他
H26. 6. 27(金)	第2回委員会	・ 施工管理業務実態調査の実施準備 ・ RCCM 自主学習教材の改訂内容の確認 ・ NEXCO 東・中日本実務者検討会（第1回）の報告 他
H26. 9. 5(金)	第3回委員会	・ 施工管理業務実態調査の調査票回収状況の報告、報告書執筆内容・分担について協議 ・ NEXCO 東・中日本実務者検討会（第2回）の報告 他
H26. 11. 28(金)	第4回委員会	・ 施工管理業務実態調査報告書の原稿内容の協議
H26. 12. 19(金)	第5回委員会	・ 施工管理業務実態調査報告書の最終整理 ・ 次年度の活動計画の協議

8-4-14 環境専門委員会

1. 主な活動の記録

平成26年度は、計6回の委員会開催(隔月)及び「鳥獣保護法の改正」「都市における生物多様性」の2題について専門家を講師に迎え環境セミナー(11月)を実施しました。

委員会では、毎回①技術委員会報告事項及び環境専門委員会連絡・確認事項報告、②道路WG、河川WG、企画WGから持ち回りで委員相互の勉強会(テーマ:生物多様性)、③環境省、国道交通省及び経産省等の公開環境関連情報の整理等を毎回行ってまいりました。

また、過年度に引き続き九州地整の環境セミナーへの講師派遣、RCCM更新講習資料の修正などを実施しました。

環境セミナーでは、環境省から講師を招き「鳥獣保護法」の改正の観点と建設環境分野の役割に関して、最新の話題提供をいただきました。また、都市環境における生物多様性の確保に向けた取り組みが各方面で精力的に進められている中、東京環境工科専門学校校長より、「都市内の生物多様性」に関する現状や課題について、ご講義を賜り成功裡に修了しました。

なお、環境セミナーについては、当日の委員報告を建設コンサルタンツ協会ホームページからご参照頂けます。

(環境専門委員会委員長 石川 賢一)

8-4-15 土質・地質専門委員会

1. 専門委員会の委員及び活動体制

平成 25 年度に引き続き、16 名のメンバーで活動を開始した。

年間計画に基づく通常の活動は、4 班のワーキンググループ（講演会 WG、地盤評価 WG、品質確保 WG、照査特別 WG 対応）で企画・実施準備を担当し、実務・実行にあたっては専門委員会全体で対応する方針で運営してきた。

その他、技術委員会・他から指示・要請を受けた課題に対しては、その都度全委員にて対応した。昨年と同様に、本年度は年間計画テーマ以外のタスク（地盤工学会関連、日本道路協会関連、国際地盤工学会関連、全国地質調査業協会連合会関連等）が多かった。

2. 主な活動の記録

(1) 定例専門委員会等の開催

（土質・地質専門委員会委員長 照屋 純）

a. 活動概要(1) 年間計画計上課題

テ マ 概 要	結 果 の 概 要
会員向け「設計技術者のための地盤技術講演会(第 20 回)」 ：講演会 WG/地盤評価 WG 担当	テーマ：「道路/河川事業における地質・土質調査計画の立て方」をベースに作成したテキストによる技術セミナー 講師：委員会委員 4 名で対応参加者：東京会場 87 名、大阪会場 68 名
品質セミナー「エラー防止のために」への参画：照査特別 WG 担当 ※技術委員会照査特別 WG に参加	エラー事例収集、検討、編集 セミナーテキスト改訂・編集 セミナー全国 9 会場＋東京都「実務研修」に講師派遣
RCCM 登録更新講習会 ：調査結果品質確保 WG 担当	「地質」及び「土質及び基礎」分野の PPT 教材一部改訂作業

b. 活動概要(2) 追加課題

テ マ 概 要	作 業 概 要
地盤工学会資格制度対応	「地盤品質判定士協議会」に委員 3 名を派遣
日本道路協会 WG 対応	「落石対策検討ワーキング」へ委員 1 名を派遣
全国地質調査業協会連合会対応	「社会基盤情報標準化委員会ボートリング柱状図標準化小委員会」へ委員 1 名を派遣
国際地盤工学会対応	「ESD 部会」へ委員 2 名を派遣
国土交通省検討会対応	「次世代社会インフラ用ロボット開発・導入検討会」へ委員 1 名の派遣

委員全員が参加する専門委員会は、定例化し原則各月に 1 回の計 9 回開催した（12、2、3 月は休止）。

常設 WG 及び年間計画テーマ以外のタスクのミーティングはメール等を活用しメンバーの負担軽減に努めたが、実作業を伴う各作業班だけの独自ミーティングを開催する場合もあった。

(2) 活動の概要

平成 26 年度活動の概要は下表に示すとおりである。

3. 次年度の活動について

基本的に、今年度の活動を踏襲・継続する。当委員会作成「道路/河川事業に関する調査計画の立て方（改訂版）」のリニューアルと会員向け講習会テキストの修正、調査チェックリスト作成の準備作業を目標とする。

8-4-16 政策・事業評価専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

本専門委員会は、政策・事業評価に関する実務的技術習得のためのセミナーの開催、事業評価制度やインフラの防災面での評価手法に関する調査・研究、さらには協会会員に対して政策・事業評価に関する各種情報（専門委員会の成果を含む）を提供するためのホームページ運用を目標とする。

(2) 専門委員会の開催

・専門委員会の開催回数：5回（WGを適宜開催）

(3) セミナーWG活動

平成26年度はセミナーを1回開催した。

a) セミナーテーマ

「環境政策・公共事業の経済的評価について
～自然資本の評価を中心に～」

b) セミナー講師

京都大学 農学研究科
生物資源経済学専攻 栗山浩一教授

c) 開催日時

平成26年10月22日（水） 14:00～16:00

d) 会場

弘済会館 4階

e) 参加者数

89名

(4) ホームページWG活動

平成22年度に、政策評価、事業評価の最新動向および研究成果等について、建設コンサルタンツ協会の会員各社が情報共有することを目的として政策・事業評価専門委員会のホームページを開設した。平成26年度は、過年度に引き続き、河川、道路、港湾分野を中心に事業評価の動きを収集・整理し、順次、ホームページの更新及び本専門委員会の活動成果（セミナーの実施状況等）の情報提供を図った。

(5) 事業評価制度WG活動

国道交通省、自治体（都道府県）の事業評価に関する制度を調査し、制度導入の背景や変更の経緯等を総括した。併せて、道路事業に関して3便益（時間短縮・経費削減・事故減少）以外の追加便益に着目し、事業評価での取扱いや算出手法を整理した。

(6) 防災WG活動

国及び地方公共団体による「東日本大震災」関連の復旧・復興事業について収集整理し、道路・河川などインフラの防災機能事例としてとりまとめた。併せて、防災機能に関する事業評価の手法・事例について収集・整理した。

2. 次年度の活動について

セミナーWGについては、道路、河川、港湾、砂防分野等のトピックやインフラ全般からテーマを設定し、セミナーや意見交換会等の企画・開催を行う。

ホームページWGでは、今年度に引き続き、専門委員会ホームページの適宜更新を図り、協会会員に役立つ最新情報を提供していく。

事業評価制度WGでは、引き続き、事業評価手法の研究の深度化を図るとともに、交通ビッグデータの事業評価での活用可能性について新たに調査を実施する。

防災WGでは、今年度のとりまとめ結果を基に関連機関へのアンケート・ヒアリング等を実施し、自治体は防災機能をどのように評価しているか（事業実施の判断基準等）、さらに掘り下げていく。

（政策・事業評価専門委員会委員長 志田山 智弘）

8-4-17 参加型計画専門委員会

1. 主な活動の記録

本専門委員会は、建設コンサルタント業務において近年増加している住民参加型の計画業務を対象として、問題点を整理し、協会員啓発用テキストの作成などを行うことを目標として、平成 17 年度に委員公募により新規に設立され 10 年目を迎えた。

(1) 委員会の開催

平成 26 年 4 月から 10 回の専門委員会を開催した（下表参照）。

表 1 専門委員会の開催と主要活動状況

回数	日付	議事概要
1	2014 年 4 月 18 日	年度計画の設定
2	2014 年 5 月 14 日	第 1 回 SROI 勉強会
3	2014 年 6 月 17 日	WG における検討
4	2014 年 7 月 15 日	WG における検討
5	2014 年 8 月 19 日	WG における検討
6	2014 年 9 月 16 日	勉強会準備
7	2014 年 10 月 20 日	第 2 回 SROI 勉強会
8	2014 年 11 月 18 日	WG における検討
9	2014 年 12 月 15 日	第 3 回 SROI 勉強会
10	2015 年 1 月 20 日	次年度計画策定

(2) 検討テーマ

平成 26 年度は、新たな課題として、1) 市民参加型計画を実践する技術者のネットワーク作り、2) 市民参加型計画を新たなビジネスとして展開するための基礎的研究をワーキング活動による自主研究として行うとともに、上記に関連する勉強会を実施した。

(3) 勉強会等の開催

平成 26 年度は、5 月 14 日に「市民まちづくり組織と資金調達の最新動向－投資効果を算定する SROI」（講演：公財）パブリックリソース

財団 岸本幸子専務理事）に関する勉強会を開催し、コンサルタントを始めとする多様な社会的活動の価値評価のあり方を整理した。SROI とは、社会的投資の効率性を経済評価する手法である。

また、市民参加型の社会的活動の事例として、バリアフリー施設整備、道路計画 PI、シーニックバイウェイ支援センターの活動について SROI を試算し、建設コンサルタントやその他の活動支援者の社会的価値の算定方法を検討した。10 月 20 日、12 月 15 日に第 2 回、第 3 回勉強会として、特定 NPO 法人 SROI ネットワークジャパン 伊藤健代表理事にその試算のレビューを実施していただいた。これらの研究成果については平成 27 年度にセミナーを開催して報告の予定である。

(4) 専門委員会ホームページの作成

これまでの検討において、現場で市民参加型計画を実践しているコンサルタント技術者の情報共有と技術的な支援が必要との判断から、専門委員会のホームページを継続的に運営した。

2. 次年度の活動について

平成 27 年度は、1) 市民参加型計画を実践する技術者のネットワーク作り、2) 市民参加型計画を新たなビジネスとして展開するための基礎的研究を継続しとりまとめるとともに、上記に関連する勉強会、セミナーを開催する予定である。

また、昨年引き続き市民参加・協働条例等についての研究を進めている大阪大学法学部大久保規子教授との連携をはかり、知見を高める予定である。

（参加型計画専門委員会委員長 大島 明）

8-4-18 海岸・海洋専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

海洋分野の新たな業務開拓を主な目的として沿岸域の総合的な管理及び防災等に関わる情報収集、情報交換等の委員会を8回(4月、5月、6月、8月、9月、10月、11月、1月)開催した。

(2) 鳥取県皆生海岸現地察会と地域コンサルタントの意見交換会の実施

平成26年7月26日(土)に、鳥取大学の松原雄平教授を招聘し皆生海岸の海岸整備、海岸管理等の現状と課題を把握するとともに、地域コンサルタントとの意見交換会によって、皆生海岸を事例として地域に根付いた海岸管理と海岸域のまちづくりに係る新規事業を今後開拓するために、それぞれのコンサルタントが担うべき役割について考えることを目的に実施した。参加者は、海岸・海洋専門委員会10名、中国支部鳥取県委員会8名であった。

意見交換会では、地域コンサルタントから「地元の海岸の良さを認識できていない」、「深浅測量データがどのように活かされているかがわかりにくい」などの意見があり、データ管理や情報共有化の課題などがあることが把握できた。

本現地視察と意見交換会で得られた成果、知見については、本年度開催した海岸・海洋セミナー(第6回)で広く会員に還元した。

(3) 海岸・海洋セミナー(第6回)の開催

平成26年度のセミナーは、地域住民や沿岸域にかかわる人々が求めている地域に根ざした沿岸域管理を推進するために、沿岸域の多彩な特性を踏まえ持続的に安全防災、砂浜の再生・維持、海岸生態系・海岸景観の保全、海岸利用などを具現化する地域の海岸づくりについて、建設コンサルタントがどのように係わっていくかについて、具体的な事例から学ぶことを目的に開催した。

a) テーマ 「地域に根ざした沿岸域管理の進め方～地域の特性把握と連携を踏まえた沿岸域管理～」

b) 日時 平成26年12月12日(金曜日)

c) 場所 シェーンバッハ・サポー

d) 参加者数 約60名

e) 講師と講演概要

・【報告】「第5回海岸・海洋セミナーの概要、皆生海岸視察と地域コンサルタントとの意見交換会」海岸・海洋専門委員会 副委員長 五味 久昭

昨年度の第5回セミナーを振り返りつつ、現地視察等の報告を行った。

・多様な地域の海岸特性把握に必要なデータ取得と情報共有化に関する R&D」鹿児島大学 西 隆一郎 教授

様々な地域の視点から、海岸管理についての話題をご紹介いただき、海岸管理における産学連携・住民との協議の必要性や、地域特性の重要性、さらに継続的なデータの必要性について、ご講演いただいた。海岸のコンサルタントには、海岸管理における地域の評価、継続的なデータ取得、地域のコーディネート力が期待されていると、お話を頂いた。

・「産官学連携と沿岸域管理」鳥取大学大学院 教授、産学・地域連携推進機構長、地域安全工学センター長 松原 雄平教授

鳥取沿岸における、海岸保全の全体像、日野川総合土砂管理、鳥取砂丘海岸とサンドリサイクルの現状についてご講演頂いた。

また、大学の使命としての産学官連携と社会貢献について、教育基本法に基づいてご説明頂いた。更に、大学と地域連携の課題(大学の研究成果の社会進展等)、鳥取県内のコンサルタントとの沿岸域保全事業連携事例についてご紹介頂いた。

2. 平成27年度の活動について

平成27年度は、これまでの活動を継続し、以下の活動を行う予定である。

- ・ 沿岸域の総合的な管理に関わる情報収集と検討課題の把握
- ・ 関係機関との意見交換
- ・ 海岸の現地視察会
- ・ 平成27年度海岸・海洋セミナー(第7回)の開催による技術情報の発信
- ・ (一財)全国建設研修センターへの講師

(海岸・海洋専門委員会委員長 原文宏)

8-4-19 国土情報専門委員会

1. 主な活動の記録

大規模災害の発生を受けて、平成 23 年度に実施した災害時の情報共有に関する研究（会員企業へのアンケート調査等を実施）、平成 24 年度に実施した国の電子行政オープンデータ戦略に係る検討で得られた知見を踏まえ、従来の研究テーマである「国土情報の積極的な利活用に関する研究」を推進した。

(1) 委員会の開催

委員会を 9 回（平成 26 年 4 月～平成 27 年 2 月）開催した。また、委員会の準備を行うため、適宜で WG を組成して活動を行った。

なお、平成 26 年度は 8 名の委員で活動を行った。

(2) 外部団体との意見交換資料のとりまとめ

過年度の委員会活動での検討内容をもとに、以前に作成していた提言書の見直しを行った。

また、国の電子行政オープンデータ戦略に対する国土情報に関わる立場で、建コン協としての独自のシナリオを整理した。

(3) 外部団体との意見交換

建設コンサルタンツ協会の立場から、国の「電子行政オープンデータ戦略」に着目し、必要となる環境づくりに関する提言や、その実現に向けた行動（実証実験）等について、外部団体と意見交換を行った。

意見交換先の外部団体は、総務省を選定し、平成 26 年 12 月に意見交換を実施し、行政情報のオープンデータ化に係る取り組みに合わせて、当委員会より適宜提案していくことを確認した。

その他に、国土技術総合研究所道路研究官との意見交換を実施し、国土交通省におけるソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) を活用した道路防災・道路管理等に係る取り組みについて、情報収集・意見交換を行った。

(4) ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) を活用した国土情報の収集・提供に係る研究

東日本大震災を契機として注目されている「ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS)」に着目し、国土情報の積極的な利活用を推進するための SNS 活用方策に係る研究を開始した。

2. 次年度の活動について

平成 27 年度は、平成 26 年度事業を継続し、主に以下の研究活動を実施する。

(1) 平成 26 年度成果のブラッシュアップ

- ・ SNS 活用による国土情報の活用可能性に係る研究
- ・ 行政情報オープンデータ化を選定とする国土情報の活用可能性に係る研究

(2) 国土情報の流通における協調領域の具現化に向けた検討

- ・ 関係する法制度、権利関係の調査
- ・ 全体スキームの再整理
- ・ 建コン協の役割の明確化

(3) 関係機関・団体との意見交換 など

(国土情報専門委員会委員長 上山 晃)

8-4-20 照査特別WG

1. 主な活動の記録

本WGの主たる活動である品質セミナーは平成12年度から継続的に開催してきている重要な協会活動であり、今年度で15回目を数える。

技術委員会/照査特別WGの主眼とする“専門技術(固有技術)”とマネジメントシステム委員会の取り扱う“管理技術”は内容及び対象者が違うため平成14年度から分離開催とし、「技術委員会/品質セミナー」では管理・照査技術者、若手技術者などの実務者層を対象にすることを明確にしてきた。今年度も同様の方針とした。

平成26年度はセミナーのプログラムを以下のように変更した。①共通性の高い分野(道路と橋梁、河川と砂防・急傾斜)をそれぞれ連続させ、各自の専門分野を中止に聴講される方に配慮した。②全分野に共通する「土質・地質」を午後の最初とし、多くの方に聴講いただけるように配慮した。③「全体のまとめ」を無くし、その内容を最初の「エラー防止への対応」に一部取り入れた。

本セミナーは協会の会員向けであるが、平成16年度より意見交換会等を通じて発注者団体にも協会活動の一端をご覧いただくべくご案内しており、本年も多数(195名)の方々の参加を得た。

(1) 照査特別WGの構成

平成26年度は技術委員会の道路、道路構造物、河川構造物、土質・地質、ダム・発電、砂防・急傾斜、鉄道、港湾の8つの専門委員会委員に

平成26年度品質セミナープログラム

①開場～開催あいさつ	5分	
②セミナーの目的とエラー防止への対応	20分	
③エラーの技術的分析と改善策	(1)道路/トンネル	60分
	(2)橋梁	60分
	(3)土質・地質	60分
	(4)河川構造物	60分
	(5)砂防・急傾斜	50分
④全体質疑応答、閉会のあいさつ	20分	

よりWGを組織し、10、11月のセミナー開催に向けてWG活動を推進した。

(2) 照査特別WGの開催

WG開催：6回(4～12月)

セミナー講師全体会議：9月

(3) 品質セミナー資料の作成と更新

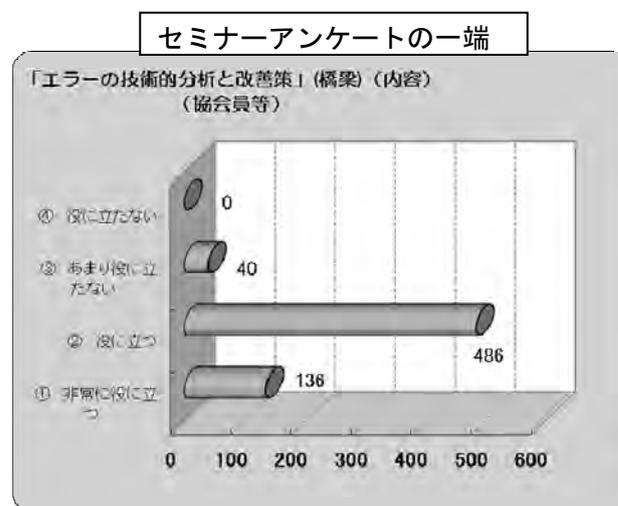
エラー事例の追加収集・整理(115事例)、エラーの技術的分析と対応策を盛り込んだ平成26年度版のセミナーテキスト『成果品に関するエラー事例集』(1057事例、全2064ページ、CD配布)ならびにこれに基づくプレゼンテーション資料を作成した。また、各分野の照査チェックシートを取りまとめ、配布CDに添付した。

(4) 品質セミナーの開催

これらの準備のもと、全国9支部のご協力を得て、「技術委員会/品質セミナー～エラー防止のために～」を10、11月に全国9箇所で開催した。参加者数(全体)は1151名で分離開催後の最多参加者数となり、このテーマについて協会員や発注者の関心の高さが伺えた。また、セミナーアンケート結果を見るとその内容についても総じて高い評価を得ている。

2. 次年度の活動について

アンケートで大多数の方が継続を希望されていることから、平成27年度も引き続き品質セミナーを開催する方向である。その内容の企画については、平成26年度の参加者アンケート等を踏まえ、照査特別WG、技術委員会等で検討する。



(照査特別WG WG長 東 泰宏)

8-4-21 設計ソフトウェア連絡WG

(設計ソフトウェア連絡WG WG長 橋田 智)

1. 主な活動の記録

(1) 組織

道路構造物専門委員会 4 名、道路専門委員会 1 名、河川構造物専門委員会 1 名より構成。

(2) 設計ソフトウェア連絡 WG の開催

- ・各委員のみの WG : 2 回開催
- ・ソフトウェア会社との連絡会議 : 1 回開催

(3) 「設計ソフト使用により入力ミスが生じやすい事例」の整理

道路構造物、道路及び河川構造物専門委員会の構成会社から「設計ソフトウェア使用により入力ミスが生じやすい事例」を収集し、回答を依頼した。また、構造系ソフトウェア会社に道路系ソフトウェア会社も交えて連絡会議を開催し、設計ソフトウェアの修正、更新等について意見交換を行うとともに、昨今の話題等に関する情報交換を行った。また、協会ホームページにアップロードされている過年度のエラー事例集の対応状況を確認し、ホームページの更新を行った。

(4) その他の課題対応

技術委員会からの要請により、「深礎基礎設計プログラムのベンチマークテスト」を実施し、基礎的課題について設計ソフトウェア会社と会議を行った。(継続中)

(5) 設計ソフトウェア連絡会議の定例化

双方が抱える課題の相互認識、連絡会議を通じた意見交換により品質確保、向上に寄与する活動を目指し、連絡会議の定例化を確認した。

2. 次年度の活動について

平成 27 年度も以下の活動を継続的に実施する。

- ① 協会ホームページへアップロードしたエラー事例の保守と新たな事例の追加
- ② ソフトウェアに関する課題収集と整理
- ③ ソフトウェア会社との意見交換会開催
- ④ 深礎基礎設計プログラムのベンチマークテスト

8-4-22 業務システム委員会

1. 業務システム委員会の概要

(1) 委員会設置の目的

平成 17 年度に策定された業務システム委員会運営要領では、当委員会の目的を以下のように規定している。

業務システム委員会は、コンサルタント業務の形成、選定、契約、実施という各段階における実務的な諸課題をとりあげ、その現状を整理し、解決策を提案及び実行していくことを目的とする。

コンサルタントの選定・契約段階においては、国交省における標準的な発注方式が雛形となりつつあるものの、適正な技術評価という点では課題を残しており、さらに地方自治体への普及には及んでいない状況である。また、業務受注後の課題としては、納期の集中、条件設定の遅れ、受発注者間のコミュニケーション不足などがある。こうした課題に対し、2 つの専門委員会と親委員会が連携して実態調査と解決策の提示を行ってきた。

2. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会はおおむね2ヶ月に1回開催しており、平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月の期間、8 回開催した。委員会では、2 つの専門委員会（選定・契約専門委員会、業務形成・実施専門委員会）の報告ならびに関連する他の委員会からの要請に基づき、当委員会の目的達成のための検討方法、成果のイメージ、普及方法などを議論している。

(2) 技術力による選定拡大の推進

平成 9 年度の発注案件から、継続的に実施しているプロポーザル、総合評価に関する調査であり、今回は平成 25 年度の契約業務について例年通り実施した。集計・分析結果はホームページに掲載予定である。

(3) 地方自治体の入札契約方式に関する実態調査

平成 17 年度より継続して、都道府県、政令指定都市を対象として、平成 25 年度業務の入札契約方式に係わる諸制度の実態を調査した。

また、「技術力による選定」の導入件数の多い先進自治体へのヒアリングを昨年度に引き続

き実施し、技術提案型調達方式の導入に至るまでの課題や対策、運用上の苦労や工夫について整理し、他の自治体への普及啓発資料とした。

(4) 国交省の低価格入札に関する調査ならびに総合評価落札方式の結果分析

各地方整備局公表データをもとに平成 26 年度発注業務を対象に標記分析を実施し、低入札の実態ならびに総合評価方式の課題について整理した。

(5) 施工時関与のフォローアップアンケート

三者協議に関する各地方整備局の運用実態について調査するとともに、平成 26 年度に実施された三者協議の実態についてフォローアップアンケートを実施した。

(6) 標準的な発注方式に関するモニタリング調査

平成 26 年 6 月 16 日以降に公示され、平成 26 年 11 月末時点で契約済みの建設コンサルタント業務を対象にその運用状況をモニタリング調査し、標準的な発注方式と乖離のある発注実態をピックアップした。

(7) 契約時期と納期月に関する調査

業務の契約月と納期月の平準化の状況を確認するため、平成 26 年度業務を対象に、会員アンケート調査を実施した。併せて適正工期との乖離状況や繰越実態を調査し改善提案として取りまとめた。

(8) 業務評定点の実態調査

平成 16 年度～平成 24 年度の調査に引き続き平成 25 年度業務についても協会会員会社にアンケートを行い、国土交通省の地整別業務評定点の平均値と標準偏差を把握した。

(9) 設計業務品質向上策に関する実態調査

受発注者のコミュニケーション改善と協働体制構築に寄与しているかどうかを検証し、さらなる制度改善に向けた提案を行った。

3. 新中期行動計画における当委員会の位置付け

上記した平成26年度の主な活動は、以下の新中期行動計画の施策を推進したものである。

① 技術力による選定の確立

② 品質確保のための制度・仕組みの確立

③ 適正な報酬体系の確立

今後も個々の課題を検討してゆく中で、同行動計画を更に推進してゆく。

（業務システム委員会委員長 寺井 和弘）

8-4-23 選定・契約専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

委員会開催回数：7回（4月～3月）

適時専門委員会を開催し、技術部会、業務システム委員会等からの連絡、アドバイスに基づいて各担当の検討項目を審議した。

(2) 適正なプロポーザル方式、総合評価落札方式の検討

a) プロポーザル・総合評価落札方式の現状把握と年次報告書の作成

各発注機関のプロポーザル方式と総合評価落札方式の実施状況の把握を目的に会員企業にアンケートを実施し、結果について取りまとめた。作成経費の推移、課題や改善点を整理し、とりまとめ、概要版、報告書を作成した。白書、要望と提案の補足資料として活用する。また、協会会員への情報提供として、まとめた報告書を協会ホームページに毎年掲載する。平成26年度調査についても結果報告書をホームページに掲載予定。

b) 国土交通省の総合評価落札方式のデータ収集整理及び課題と適正な選定方式の提案

各地方整備局の入札調書の開示データを収集し、契約形態別の発注件数、金額、競争入札の落札率の分析、および総合評価落札方式の実態把握と課題の整理を実施し、適正な選定方式の提案と分析結果を白書に掲載した。

(3) 地方自治体への技術による選定の普及提案

a) 地方自治体の選定・契約制度の現状把握と年次報告書の作成

都道府県、政令市の選定・契約制度（指名基準、入札契約方式、成績評定、優良業務表彰等）の現状把握のために支部にアンケート調査を依頼し、取りまとめ結果を年次報告書として、支部にフィードバックした。

b) 地方自治体へのプロポーザル方式の普及提案及び総合評価落札方式の適正な運用の提案

平成26年度に実施した「都道府県、政令市

の入札契約方式に関する実態調査報告書」の結果を参考に、実施件数は少ないものの「技術力による選定方式」を実施している自治体に対して、現状、効果、課題、今後の予定などのヒアリングを通じて新たな事例を収集整理し、支部と本部との意見交換会の場で利用した。

2. 技術部会・業務システム委員会等との関連

(1) 「要望と提案」と「白書（現状と課題）」

平成27年度「要望と提案」と「白書」については対外活動部会の提示により、当専門委員会は「技術力による選定」の項の原案作成及びバックデータ作成を担当した。

(2) 中期行動計画実施計画のフォロー

中期行動計画のうち、当該専門委員会に関する計画の年次計画及び実施計画作成を担当し、その実施状況について中間報告を行った。

3. 次年度の活動について

以下の継続検討課題について検討する。

- ① プロポーザル及び総合評価落札方式の会員アンケート調査の実施及び課題の報告
- ② 国土交通省の公表資料を基に、契約方式別の発注状況整理および総合評価落札方式の発注状況失態調査及び改善提案
- ③ 地方自治体の選定・契約制度の現状把握と年次報告書の作成
- ④ 地方自治体への技術力重視による簡易で多様な選定方式の提案

また、国交省の新しい取組み事例や海外の発注方式事例（国建協委託調査結果より）を参考に簡易な総合評価落札方式の効果と課題等を整理し、支部と本部との意見交換会の場で活用する。
（選定・契約専門委員会委員長 新井 伸博）

8-4-24 業務形成・実施専門委員会

1. 専門委員会設置の目的

業務形成、業務実施の各段階における実質的な諸問題に関する調査・研究を行い、対外発信を行うことを目的としている。

2. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

専門委員会開催回数：11回（4月～2月）

適時専門委員会を開催し、業務システム委員会等からの連絡と各WG活動の内容を審議した。

(2) 施工時関与WG

建設コンサルタントの工事・施工段階におけるかかわり方の一例である三者会議について、平成19年度にリーフレット「施工時における設計者の役割」等による普及・啓蒙活動の実態を把握するために継続したフォローアップアンケートとして、平成27年3月にアンケートを実施し、その結果を集約・報告した。

これまで実態調査を継続してきているが、問題点として①三者会議が本来の目的（設計目的と条件・設計意図伝達）に応じた仕組みとなっていない、②歩掛・支払い方法の改善が必要、③コンサルタント業務としての適切な修正設計が実施されていない、等の課題の改善は十分ではない。次年度においても、継続してアンケートを実施し、実態把握・改善に向けた提案を行う予定である。

(3) 納期の平準化・適正工期の改善に向けた取組

国土交通省では、早期発注・業務履行期限平準化に向けて取り組んでいる。

その目的は、発注業務が年度末に納期が集中していることから、十分な照査の時間を確保できないことであり、その改善により品質の確保を図ることを目的としている。

平成26年度業務（コンサルタント業務）を対象に協会が実施した調査によれば、平成26年度

の納期変更後3月納期業務（実績）は73%であり、平成24年度及び平成25年度の実績（74%）と同程度、平成23年度の実績（67%）に比べ、7%悪化している。また、国土交通省の目標値（50%）を大きく上回っている状況にある。

当専門委員会では、合わせて業務規模に応じた適正な工期の確保、繰越の柔軟な対応により、照査期間を確保し品質確保を目指したアンケートも同時に行い、改善に向けた要望と提案を継続して行う予定である。

(4) その他

業務システム委員会からの依頼により、「設計業務品質向上策に関する実態調査」「計画系業務の問題点に関する実態調査」「打合せ協議の問題点に関する調査」「条件明示ガイドラインアンケート調査」等の各種実態調査（アンケート調査）を行い、報告した。

同様に平成27年の3月から4月にかけてアンケートを実施し、アンケート結果を集計した。

3. 技術部会、業務システム委員会等との関連作業

平成27年度「建設コンサルタント白書」の「設計者の施工時役割」「適切な工期設定による業務量の平準化」「適正な発注ロット」「設計業務品質向上策に関する実態調査」に関して、原稿執筆を担当した。

4. 次年度の活動について

以下のWGについては次年度以降も継続して活動するものとする。

- ・施工時関与WG
- ・発注業務の契約月と納期調査WG
- ・計画系業務の問題点に関する実態調査
- ・工事資料付き詳細設計実態調査
- ・条件明示ガイドラインアンケート調査

（業務形成・実施専門委員会委員長
福田 浩昭）

8-4-25 マネジメントシステム委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の運営方針

「システム改善」「品質向上」「環境配慮」「PFI」「PM」の5つの専門委員会により、広くマネジメントの実効性向上と、普及拡大を目指し、管理、業務の両面から活動を進めた。

委員会の活動目的は次の5点に関連する調査・研究および広報とした。①マネジメントシステムの実効性向上、②業務成果の品質の確保・向上策、③環境配慮設計の推進、④PFI/PPP市場拡大・啓発活動の取り組み、⑤CM/PM関連技術の向上・周知とマネジメント領域の拡大への取り組み。

(2) 委員会の開催

委員会は10回開催した。

(3) 白書ならびに要望と提案

平成26年度「建設コンサルタント白書」の「CM方式の活用」「業務における品質管理の実情」「業務プロセスと照査の改善」「設計責任の明確化」「環境配慮の推進」「CSRの推進」及び「記念植樹」を執筆した。また、「要望と提案」においては新たな事業推進形態への取り組みについて原稿を作成した。

(4) マネジメントセミナーの開催

「マネジメントセミナー」を、各支部の協力を得て平成26年7月に開催した。セミナー実施内容は、「PFI事業の今後の展望と建設コンサルタントの役割」、「CM業務の普及に向けて」、「建設コンサルタントが取り組む生物多様性の保全と低炭素化」、「効果的なマネジメントシステムの運用」、「品質の確保・向上に向けて」の全5講で、会員から339社1,047名と過去最高となり、発注者から27団体76名と合計1,123名の参加をいただいた。アンケート調査結果によれば、各セッションとも高い評価を得て、「非常に役立つ」、「役に立つ」との回答が75.5～90.4%、また97%の方々から今後の継続開催の要望があった。

(5) PFI 専門家派遣及びPFI セミナーの開催

PFI 専門委員会では、内閣府の要請等に基づく地方自治体等への講師派遣に対応した。また「PFI/PPPの動向とインフラ分野への展開」のテーマで、セミナーを開催し、非常に好評であった（平成26年12月24日 東京にて開催）。

(6) PM 専門家派遣及びPM セミナーの開催他

PM 専門委員会では、静岡県へ講師派遣を行った。PM セミナーでは、CM業務の現状の課題、震災復興 PMC 業務について、釜石市復興事業 CM について講演があり、非常に好評であった（平成26年11月26日 東京にて開催）。

(7) 環境配慮に関する解説書作成他

環境配慮専門委員会では、「生物多様性の保全」と「低炭素化」に配慮した事例から建設コンサルタントの今後の役割を整理し、マネジメントセミナーで解説し、解説書を協会HPに掲載した。また、建設コンサルタントが業務展開していく上での環境配慮の可能性を考える勉強会を開催した（平成27年2月24日開催）。

(8) 品質向上推進特別本部・WG

「品質向上推進ガイドライン（GL）」アンケート調査を実施した。また、品質向上専門委員会では日経BP野中編集長を招き勉強会を実施した（平成27年2月20日開催）。

(9) その他の活動

「建設コンサルタントの品質管理手法—エラーを減らす81のポイント—」を出版し、マネジメントセミナーで配布、解説した。原稿はシステム改善専門委員会、品質向上専門委員会が協力して作成した。また、土木学会、URの委員会に委員として参加し、活動した。

2. 次年度の活動について

成果品の品質向上、環境配慮、そのための各種システムの構築、CM、PFI事業の定着・拡大等を図るため、引き続き「マネジメントセミナー」を開催し、それぞれの活動を通して情報提供と事業の啓発及び拡大に努めるほか、一連の活動を継続する。

(マネジメントシステム委員会委員長 水野 高志)

8-4-26 システム改善専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動概要

成果品のエラー防止のツールとして、建コン加盟の多くの企業が導入している QMS の有効活用が期待されている。しかし、10 年以上継続している企業も多い反面、システムの形骸化も深刻な問題となっているのが現状である。QMS の考え方も時代とともに変化してきており、運用の仕方も変化してきていることから、社会情勢に応じてシステムを見直していくこともシステムの実効性の向上を図る上で重要な要素になってくると思われる。当委員会では、QMS 等のマネジメントシステムに関する情報やマネジメントシステムを運用する上での問題点や課題及び対応策を調査し、整理する。

(2) 委員会の開催

委員会の開催回数：11 回

(3) 主な内容

平成 26 年度は効果的な QMS の運用に焦点を絞り、協会会員企業が QMS の運用において課題としている事項や、改善した又は改善したいと思われる内容について検討し、それらを取りまとめた。具体的な活動は以下のとおりである。

- ①対象とする項目をこれまでのアンケート結果から回答が多かった「設計のレビュー・検証」「内部監査」「顧客満足」「文書化・記録」「是正処置・予防処置」の 5 項目に絞り、検討を進めた。
- ②委員会メンバー及び会員企業の対応事例を過年度のアンケート結果を参考に整理した。
- ③対象とする 5 項目について運用上の問題点、その原因、解決策、効果について整理し、効果的であると思われる対応策を 20 事例選定した。
- ④上記の内容について、「効果的なマネジメントシステムの運用」と題してセミナーで報告した。

(4) セミナー開催

上記の成果を、平成 26 年 7 月に全国 9 支部で開催された「マネジメントセミナー」で報告した。

セミナーアンケートの調査結果によれば、内容、

講師とも高評価を得ることができた。特に事例を多く取り入れて発表したことがわかりやすく、内容に対する高評価に繋がったと思われる。また、「事例の紹介が役に立つ」「QMS の運用に大変参考になった」といった意見も多く見られたことから、これらの意見を参考にし、今後の調査検討を進めていく。

なお、会員企業の参考に資するため、セミナーで使用したパワーポイントは協会ホームページに掲載している。

(5) その他の活動

これまでの専門委員会の調査・研究成果を踏まえ、品質向上専門委員会と協同で、エラー防止のために QMS を有効に活用するための情報をとりまとめ、「建設コンサルタントの品質管理手法－エラーを減らす 81 のポイント－」と題して出版した。

2. 次年度の活動について

平成 27 年度は ISO9001 の改正が予定されており、その中でリスクマネジメントの概念が導入されていることから、想定されるリスクとその評価及びそれに対する対応策を QMS に取り込んでいくことが必要になってくると思われる。そのことを踏まえ、次年度の活動は、以下のとおりとする。

- ①リスクマネジメントと QMS の関連性についての調査・検討を行う。
 - ②会員企業における QMS 上でのリスクマネジメントの取組事例の収集・整理する。
 - ③また、リスクとして災害時や緊急時が想定されるが、企業が継続していくための対応として、会員企業の BCP、BCM への取り組み状況を調査する。
 - ④さらに、今後のマネジメントシステムの動向を踏まえ、ISO55001 の状況や ISO9001 の改正の情報についての情報収集を行う。また、ISO9001 に関しては、改正点・変更点について整理を行い、手引きとしてまとめる。
 - ⑤これらの調査・検討結果及びマネジメントシステムに関係する最新の情報等についてセミナーで報告する。
- (システム改善専門委員会委員長 黒木 隆宏)

8-4-27 品質向上専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動の目的

品質の確保・向上について、改善しなければならぬ課題は多く、管理技術面からアプローチしたエラー防止策や業務成果の品質向上策を提案することを目的とした。一方、専門技術面のエラー防止については、技術部会の各専門委員会資料を活用することでより効果的な活動を目指している。

(2) 委員会の開催

- ・専門委員会の開催：11回

(3) マネジメントセミナーへの参加

- ・開催時期：平成26年7月
- ・開催地：当協会9支部の9会場
- ・主催：マネジメントシステム委員会
- ・セミナー参加者：全会場で1,123名（その内76名は発注者）

当委員会のプログラムは、第5講「品質の確保・向上に向けて」“当たり前の対応で詳細設計の品質確保（Ⅱ）”とし、60分の講演を行った。また、「建設コンサルタントの品質管理手法“エラーを減らす81のポイント”」の発刊に伴い、発刊本の内容について第5講の始めに説明を行った。（発刊本は参加者全員に配布）

(4) 調査検討事項

建設コンサルタントの品質向上のためには、事例は貴重な情報であり、多くの情報が収集されている。中でも詳細設計業務に焦点を絞りアンケート・ヒアリング調査結果の分析を行い、詳細設計にかかわる企業の取組みや具体事例をまとめた。今回のアンケート調査は、平成25年度の国交省、都道府県、市町村、NEXCO、首都高速、阪神高速から発注の詳細設計業務を対象に協会会員全企業に依頼し、138社、481業務の回答より分析を行った。ヒアリング調査は、30社（関東10社、近畿4社、その他支部各1社～3社）の企業へ伺い、管理技術者を対象に実施し、品質確保の方策の事例等のヒアリングを行った。

これらのアンケート、ヒアリング調査から、詳細設計業務における照査の実施やエラー防止にかかる各社の取り組み事例を「円滑な外部コミュニケーション策」、「確実な工程管理」、「レビューの実践」、「チェックの工夫点」、「効果的な照査活動」等の10のポイントに整理・分析した。この内容については、平成27年度のマネジメントセミナーで発表予定である。

(5) 勉強会の開催

- ・テーマ：「設計ミスの事例教訓」
- ・開催日：平成27年2月20日
- ・場所：建設コンサルタンツ協会会議室
- ・講師：日経コンストラクション 野中編集長
- ・参加者：24名

最近の業務成果品について、設計ミスの実例と再発防止に向けた受発注者のエラー防止の取り組み、体制について講演して頂いた。

受発注者が必要とする役割行動を題材に、サブタイトル:「エラー防止に必要な体制と心構え」と題して

1. 設計ミスの傾向
2. 設計ミスの実例
3. 設計ミスの要因分析
4. ミスを生みやすい組織

について建設コンサルタント企業、国土交通省への取材と最近のデータを用いてわかりやすく解説していただき、たいへん有意義な勉強会であった。

2. 次年度の活動について

平成27年度も協会会員企業が実施している詳細設計業務における品質向上施策、第三者照査の実態を調査した内容を整理・分析し、実行性のある品質への工夫、実際に起きたエラーの内容及びエラー防止策等について「マネジメントセミナー」や当協会HPで紹介し、協会の「品質ブランド」の確立を目指す。また、品質向上に関する勉強会も実施する。

（品質向上専門委員会委員長 宇佐美 正則）

8-4-28 環境配慮専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 環境配慮専門委員会の開催

専門委員会は12回開催した。

(2) マネジメントセミナー

昨年度に引き続き、建設コンサルタントが関わる「生物多様性の保全」と「低炭素化」に配慮した事例から取り組みの視点・課題を整理し、建設コンサルタントにおける今後の役割として取りまとめた。

「生物多様性の保全」については「水辺再生」、「地域性苗木」、「外来生物」を、「低炭素化」については「まちづくり」、「コミュニティサイクル」、「再生可能エネルギー」をテーマにした。これらのテーマに関する事例は報告すべき最新事例として選定するとともに、必要に応じて事業者ヒアリング・現地視察などを行うことで活動状況を具体的に把握した。

以上について、「建設コンサルタントが取り組む生物多様性の保全と低炭素化」と題し、“マネジメントセミナー”の第3講にて説明した。

(3) セミナー解説書の作成

上記“マネジメントセミナー”での説明内容を解説書として取りまとめ、協会ホームページに掲載した。

(4) 勉強会の開催

「循環型社会」に係わる動向、「生物多様性の保全」に対する評価の視点について、今後建設コンサルタントが業務展開していく上での環境配慮の可能性を考える勉強会を開催した（平成27年2月24日）。

・第1講：株式会社 かずさクリーンシステム
代表取締役社長 長田 守弘 氏

・第2講：株式会社 地域環境計画
技術統括部長 増澤 直 氏

長田氏からは、「都市ごみの溶融処理と溶融スラグの有効利用」として、溶融炉の開発経緯・特徴、溶融スラグの品質・有効利用実績を説明頂くとともに、溶融処理による最終処分場の延

命、釜石市における災害廃棄物溶融処理に係る事例報告を頂いた。一方、増澤氏からは、「生物多様性保全と都市の生物多様性評価の視点」として、都市緑化の留意点、発注者に対する希望など環境コンサルタントならではの国土環境を俯瞰した意見も含め説明頂いた。

なお、講演資料は講師に確認の上、可能な範囲で協会ホームページに掲載した。

(5) 土木学会論文発表

「建設コンサルタント企業の環境マネジメントシステムと環境配慮」と題し、企業アンケート結果を取りまとめ、土木学会建設マネジメント委員会主催の研究発表・討論会にて発表した。

(6) 国土交通省意見交換会

国土交通省総合政策局環境・リサイクル企画室との会合を道路専門委員会と連携し開催した。

1) 「リサイクル計画書」に係る建設コンサルタントの取り組み状況の報告会

2) 「建設リサイクル推進計画2014」における取り組み状況、建設コンサルタントの役割、課題などに関する意見交換会

2. 次年度の活動について

(1) 建設コンサルタントが「生物多様性の保全」、「低炭素化」、「循環型社会」に取り組む場合の考え方を収集事例により整理する。経営層、ISO事務局、計画・設計技術者の環境配慮に取り組む視点など“マネジメントセミナー”にて説明し、解説書を協会ホームページに掲載する。

(2) 上記の活動結果をもとに、今後のコンサルタント業務での環境配慮の在り方や企業経営としての社会貢献などについても、加盟企業間の情報共有を高めながら検討する。

(3) 「ISO14001改正に伴う解説書」作成の検討、共通仕様書第1212条環境配慮の条件や建設リサイクル推進計画など発注者動向にも留意し、必要に応じ協会ホームページに掲載する。

(4) 「環境配慮の手引き」の更新作業を開始する。

(5) 最新情報収集として「勉強会」を開催する。
(環境配慮専門委員会委員長 篠 文明)

8-4-29 PFI 専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) PFI 専門委員会の開催

専門委員会は 11 回開催した。

(2) マネジメントセミナー

「PFI 事業の今後の展望と建設コンサルタントの役割～インフラ系事業への展開～」という内容で講演を行った。前年度のレビューを踏まえ、建設コンサルタントの PFI/PPP における業務領域の拡大展開について具体的事例を用いて説明した。実施後アンケート結果ではさらに詳細な事例説明を求める意見等が得られ、協会会員各社の PFI/PPP への業務参画や事業参画に向けた関心の高さが伺われた。

(3) PFI セミナーの開催

PFI/PPP について平成 25 年度の PFI/PPP の抜本改革にむけたアクションプラン策定、「骨太の方針 2014」における推進強化の動き等、国による推進施策が展開されている状況を踏まえ、「PFI/PPP の動向とインフラ分野への」というテーマでセミナーを実施した。

国の政策動向と PFI/PPP のインフラ分野における先進事例について、国、地方自治体、民間事業者の講師を招き、講演を行っていただいた。

セミナー後のアンケート結果では、インフラをテーマに絞った点や、国・自治体・民間事業者のそれぞれの立場の話を一度に聞いた点等について好評を得た。

- ・開催日：平成 26 年 12 月 24 日（水）
- ・場 所：浜離宮朝日ホール（小ホール）
- ・内 容：
 - 1) 国土交通省におけるインフラ PPP/PFI の政策動向（国土交通省総合政策局 加藤政策企画官）
 - 2) 府中市けやき並木通り周辺地区道路等包括管理事業について（府中市都市整備部管理課 小林課長補佐）
 - 3) 第二阪奈有料道路の包括管理事業における実施状況と課題について（阪神高速道路株式会社事業開発部 岡本氏）
 - 4) 水道分野の PFI/PPP 事業の取組みについて（メタウォーター株式会社 PPP 事業部 小泉氏）



PFI セミナーの公演後質疑回答

(4) 異業種との意見交換会

PFI/PPP 事業における民間事業者の先進的な取組みを理解・共有するために、タイムズ 24 株式会社企画推進本部企画開発部近藤氏・藤澤氏を招き、同社の PFI/PPP 事業とエリアマネジメント等への展開の説明を受け、エリアマネジメントにおける PFI/PPP の活用等についての意見交換を実施した。

(5) 講師派遣活動

地方自治体等の PFI/PPP 推進支援を行うことを目的に、以下の講師派遣活動を行った。

- ・静岡県職員研修における講師派遣（題目：PFI/PPP の現状と今後の動向。※PM 専門委員会(CM に関する内容)との共同で対応）
- ・国土交通大学校における国土交通省職員研修における講師派遣（題目：PFI/PPP の現状と課題。6 月と 12 月の 2 回実施。）
- ・内閣府 PFI 専門家派遣制度への協力

内閣府が地方公共団体への PFI 制度導入支援として実施する専門家派遣制度等に協力し、16 件の自治体へアドバイスを実施した。

2. 次年度の活動について

これまでの会員への周知と共に発注者等関係者に活動を広く PR し、市場拡大に努める。

- ①PFI セミナーの開催
- ②異業種等との意見交換会
- ③提言等の情報発信
- ④講師派遣活動 など

(PFI 専門委員会委員長 下長 右二)

8-4-30 PM専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) PM 専門委員会の開催

主に建設コンサルタントがインフラ整備事業に関するCM/PM関連業務へ参画し、業容の拡大を図ることを目的として、平成26年度の専門委員会は10回開催した。

(2) PM セミナー2014 の開催

a) セミナーの概要

- ・日時：平成26年11月26日(水)
- ・場所：都市センターホテル
- ・参加人数：78名

b) セミナーの内容

① CM 業務の現状と課題について

- ・CM方式の内容について、建設コンサルタントが目指すCM方式・CM方式活用の手引き(案)、今後のCM方式への対応の説明がなされた。

② 震災復興PMCモデルの取組について

- ・復興まちづくりPMC(プロジェクト・マネジメント・コンサルテイング)業務について、発注者の代行としての取組、今後の課題等について説明がなされた。

(講師：パシフィックコンサルタンツ株式会社 南三陸まちづくり支援事務所 矢倉 伸行氏)

③ 講演：釜石市復興事業CMについて

- ・釜石市復興事業CM方式の事例紹介、CM方式(ピュア型)・設計施工協力型【釜石方式】の契約形態、効果等について説明された。

(講師：釜石市副市長 若崎 正光氏
株式会社建設技術研究所 伊藤 義之氏)

(3) 平成26年度マネジメントセミナーへの参画 マネジメントシステム委員会傘下の専門委員会として参画した。

a) セミナーの概要

- ・開催日：平成25年7月2日～30日
- ・場所：建コン協9支部提供の会場
- ・参加人数：1123名

b) PM 専門委員会対応個所「CM業務の普及に向けて」

- ・CM方式活用の手引き(案)
- ・CM業務事例

① 発注者支援業務とCM方式、建設コンサルタントが目指すCM方式について説明した。

② CM業務の事例として、東北の震災復興事業における事例紹介、CM方式(UR-CM)設計施工一体型、事業促進PPPの概要を解説し、今後の建設コンサルタントの参画方法・役割および取り組み上の課題について説明した。

(4) PM 専門委員会勉強会

・「山田町大沢地区震災復興事業の工事施工に関する一体化業務について」を開催した。
(講師：玉野総合コンサルタント 浅野 誠氏)
主な改訂内容は下記のとおりである。

① CM設計チームの業務内容、測量・調査・設計業務の内容等について

② 業務範囲、適正対価等について

(5) PM/CM 講師派遣

静岡県土木技術職員研修の講師派遣実施

平成26年6月10日

CM業務の現状について(班長研修)講演を実施し、技術センターのアンケート結果において高評価を得た。

(6) マネジメントを活用した事業推進検討会への参画 UR 都市再生機構主催

震災復興CM-UR方式の改善、今後の活用に対して、マネジメント方式の効果的活用を目的として、検討会での意見・提案を実施し、(仮称)マネジメント方式の活用と実務のとりまとめに際して意見を提出した。

2. 次年度の活動について

① 東北震災復興以外での事業促進PPP(関東2件、中部1件、四国1件)の課題を把握し、今後の事業促進PPPのあり方について国への要望と提案を行う。

② 土木学会の活動に注視し、積極的に連携して建設コンサルタントにおけるCM方式のあり方を提案していく。

③ PMセミナーを開催し、建設コンサルタントに対するCM方式の技術習得を図る(PM/CMニーズ調査結果の整理を含む)。

④ 地方自治体への講師派遣を継続的に実施し、行政へのCM方式の必要性を説明し、CM方式の拡大を図る。

(PM専門委員会委員長 藏本 克哉)

8-5 情報部会

1. 主な活動の記録

(1) 情報部会の開催

部会開催回数：5回

(2) 情報部会の構成

部会長、副部会長、情報委員長、情報セキュリティ専門委員長、情報新技術専門委員長、テクリス専門委員長、ICT 委員長、CIM 技術専門委員長、ICT 普及専門委員長、事務局から構成される。

(3) 委員会の活動

本年度は、組織改編2年目として活動してきた。ICT 委員会は、主に CIM 技術に関する活動、対外活動、講習会等普及に関する活動を進めてきた。情報委員会は、テクリス、情報セキュリティ、新技術等に関する取組を継続した。

a) 情報に関する技術的動向及び協会会員における実態把握

電子納品のあるべき姿、情報セキュリティ対策の状況、テクリスの透明性・公正性、情報化施工、CIM（制度・技術）等、新たな情報共有関連技術の活用に向けた技術情報を収集した。

b) 外部機関との連携

国土交通省や JACIC 等が設置した委員会・WG 等への委員派遣、意見照会への対応・意見具申・情報収集を行った。特に、本年度は、国土交通省関東地方整備局と「新技術・情報化施工について」の意見交換（平成 26 年 7 月）や（株）高速道路総合技術研究所と「NEXCO 図面作成及び管理要領（案）」に関する意見交換（平成 26 年 7 月）等を新たに実施した。

また、電子納品やテクリスに対しては、複数の委員会・専門委員会が連携し、協会会員の実情、関連団体の動向を把握した上で、外部機関との協議・提言に対応した。さらに、CIM に関する技術検討会に参画し、CIM 推進に向けた取組に積極的に関与するとともに、情報収集を行った。また、土木学会欧州技術調査 2014（平成 26 年 10 月）、産官学による CIM 構築（平成 27 年 1 月）にも参加した。

c) 啓発普及の活動

協会会員に向け、情報セキュリティや ICT に関する情報提供を行うために、下表に示す各種講習会による啓発・普及活動を行った。

新しい試みとして、昨年より情報セキュリティ講習会で実施している Web 配信については、好評であり、今後も活用していきたいと考えている。

CIM に関しては、「CIM の動向と関連情報講習会」と題した講習会を開催したが、会員の CIM に対する期待が反映され、多くの参加者があった。

各委員会・専門委員会における活動の詳細は、個々の報告を参照されたい。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続するが、ICT を更に活用した生産性システム向上を目指す組織として、改正・更新等が必要な活動については見直しを行い、会員に有効な活動を進めていく。

（情報部会部会長 廣畑 彰一）

平成 26 年度 普及活動一覧

名称	開催期間・回数	開催場所	参加者数等	担当
情報セキュリティ講習会	11/6～12/9・9回	札幌, 仙台, 東京, 名古屋, 新潟, 大阪, 広島, 高松, 福岡	469名 (Web参加 102人含む)	情報セキュリティ 専門委
CIM の動向と関連情報講習会	11/7～11/28・8回	札幌, 仙台, 東京, 名古屋, 新潟, 大阪, 広島, 福岡	342名	ICT 普及 専門委
GIS 講習会	5/21～11/21・31回	札幌, 仙台, 東京, 川崎, 名古屋, 新潟, 大阪, 広島, 福岡	479名	ICT 普及 専門委

8-5-1 情報委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：7回（下表参照）

(2) 活動の目的

情報セキュリティ、情報新技術活用、テクリスに関する協会会員への情報提供、協会会員の情報化推進アンケートの実施、並びに RCCM（建設情報分野）の自主学習教材の作成等を図る。

(3) 主な内容

a) 情報セキュリティに関する活動

① 情報セキュリティに関する支部講習会

建設コンサルタント業界の情報セキュリティ対策状況や、最近の情報セキュリティ上の脅威と対策方法などについて、支部講習会を実施。（9支部）

② 会員企業の情報セキュリティ対策状況調査

当業界における情報セキュリティ対策の現状を客観的・定期的に把握し、今後の協会活動としての取り組みに対する指標とするため、アンケート調査を実施。

b) 情報新技術活用に関する活動

① 情報新技術のサーチ

各省庁の IT 関連ロードマップの調査、各種委員会等の動向の調査を実施した。

② セミナーの WEB 配信実証実験

ICT 委員会が主催した QGIS のハンズオンセミナーを実施し、本手法による PC 操作の WEB セミナーで十分効果ある事が確認できた。また、前年度実験の要望より会議室での複数名受講に対応できる形式での WEB 配信を実施した。

c) テクリスの透明性、公正性向上に関する活動

① 提出済み要望事項のフォロー

平成 23 年 3 月の改善要望について、JACIC と協議を重ねた結果、完了 7 件、方針了解 8 件、要望あり 20 件（合計 35 件）となった。また、JACIC との協議等を受けて「コリンズ・テクリス利用者会議の意見募集」について協会会員に広報した。

② コリンズ・テクリス利用者会議等への対応

平成 26 年度コリンズ・テクリス利用者会議において、現行システムの保守期限である平成 29 年度に向けて、コリンズ・テクリスシステムのバージョンアップを行う意向であることが、JACIC から発表された。これに対し、加盟企業から再度意見を聴取して要望を整理する必要性からアンケート等により要望を抽出し、JACIC に協会として提示する準備を進めた。

d) 協会会員向け情報化アンケートの実施

協会会員の情報化投資計画策定など効果的な情報化計画の作成支援を目的とした情報化推進アンケート調査を実施し、結果を取りまとめ、協会会員向けホームページで公表する予定である。（平成 27 年 5 月予定）

2. 次年度の活動について

今年度の専門委員会活動を継続実施するとともに、新中期行動計画における「社会貢献活動支援」についての検討や、協会会員に対する情報技術力向上に関する支援活動を実施する。

（情報委員会委員長 菊谷 英彦）

日付	委員会開催	議事概要
2014. 4. 17	第1回情報委員会開催	今年度テーマについて/RCCM建設情報教材作成/専門委員会活動報告
2014. 6. 04	第2回情報委員会開催	新中期行動計画について/RCCM建設情報教材修正/専門委員会活動報告
2014. 7. 24	第3回情報委員会開催	テクリスシステム「維持管理更新業務登録について」/専門委員会活動報告
2014. 9. 25	第4回情報委員会開催	情報化アンケートについて/委員会規則について/専門委員会活動報告
2014. 11. 13	第5回情報委員会開催	情報化アンケートについて/専門委員会活動報告
2015. 1. 15	第6回情報委員会開催	情報化アンケート中間報告/専門委員会活動報告
2015. 2. 19	第7回情報委員会開催	情報化アンケートまとめ/RCCM建設情報教材方針/専門委員会活動報告

8-5-2 情報新技術専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会開催

専門委員会開催：7回

WEBセミナー配信実施：2回（ICT委員会主催
QGISセミナー、情報セキュリティ講習会）

(2) 活動の目的

建設コンサルタント技術者として、インフラ整備分野（日常業務遂行分野含む）や新たな業務形態等に活用が期待できるITに関する先端技術をリサーチし、その活用について研究すると共に、協会員に情報提供を行う。

(3) 主な内容

a) 情報新技術のリサーチ

今年度については各省庁から発行されているIT関連のロードマップの調査、各種委員会等の動向の調査を実施した。

b) セミナーのWEB配信実証実験

建設コンサルタント業界において技術者の技術力向上は重要な課題でありCPDの継続教育は必須のものとなっている。しかしながら、協会の主催するCPDに対応した講習会の開催場所は本部、支部の所在地周辺で開催されるものがほとんどであり地方の会員との受講のしやすさに格差が生じている状況である。昨年度は当委員会で、情報セキュリティ専門委員会が東京で開催した講習会を全国の会員がインターネットの環境があればどこからでも受講可能なように当日の講習会のWEBセミナー形式での配信と、その時間に受講できなかった会員のために後日インターネット上で録画した講習会の内容を受講できる環境を3か月間提供する実証実験を実施した。

今年度は、新たに受講者が講師の指示に従ってPCの操作を行うハンズオンセミナー形式のWEB配信、通常のセミナーを会社の会議室等で複数名が受講する形式の実証実験を行った。

① WEB配信によるQGIS勉強会（ハンズオンセミナー）の実施

ICT委員会主催 平成26年9月26日開催

建設コンサルタンツ協会本部会議室にて開催した勉強会を情報部会、下部委員会所属の全国15社21名が講師のスライド及びQGISの操作画面と音声を受信するPC1台、QGISを操作するPC1台（ノートPC1台と外部モニター1台でも可）の構成で受講可能かどうかの実証実験を実施した。

② WEBセミナーの実施

情報セキュリティ専門委員会主催 平成26年11月6日開催

前年度のアンケートで会議室で複数名での受講をしたいという要望にも対応できるようにした形式でのWEB配信を実験した。

申込者127名（31都道府県より申込）のうち102名が受講

※CPDのポイントは実際の講習会と同等が付与

c) 委員会活動のクラウド活用

今年度も委員会活動のスケジュール調整、資料の共有、議事録、意見交換などをサイボウズLiveを使用して効率的に実施した。

2. 次年度の活動について

来年度は、引き続き建設情報に関連した情報技術の動向調査などを実施し、有益な情報であれば会員に情報をフィードバックする。

また、今年度実施したWEBセミナーのアンケート結果等をまとめた報告書を作成し今後の他の委員会の講習会にも展開してもらえるようPRする。

次年度についても今年度実施したWEBセミナーが好評であったため引き続き講習会等のWEB配信を実施する予定である。

（情報新技術専門委員会委員長 小林 一雄）

8-5-3 情報セキュリティ専門委員会

＜講習会カリキュラム＞ 180分 (CPD 3.0)

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会開催

専門委員会開催：9回

(2) 活動の目的

建設コンサルタント活動における各種の情報セキュリティに関する研究を行う。会員各社の情報セキュリティ対策およびマネジメントシステムの構築を支援する情報提供を行う。

建設コンサルタントとしての情報セキュリティのあり方について意見交換の場とする。

(3) 主な内容

a) 情報セキュリティ講習会の開催

建設コンサルタント業界においても、業務上で重要な情報を取り扱っており、十分な情報セキュリティ対策が求められる。

今後、会員各社にて情報セキュリティ対策を行っていく上で参考となる情報を広く提供することが必要であるとの認識の下、各支部での「情報セキュリティ講習会」をCPD対象講習会として次の通り全国9ヶ所で実施した。

また会員各社への情報提供の一環として協会HP（会員限定）に講習会テキストを公開した。

＜講習会開催場所＞

日時	場所	参加者
11/6	関東支部（東京）	97名（定員100）
11/11	北海道支部（札幌）	32名（定員50）
11/13	東北支部（仙台）	50名（定員50）
11/18	中部支部（名古屋）	47名（定員50）
11/20	近畿支部（大阪）	50名（定員70）
11/27	北陸支部（新潟）	14名（定員50）
12/2	中国支部（広島）	25名（定員50）
12/4	四国支部（高松）	21名（定員50）
12/9	九州支部（福岡）	31名（定員50）
	合計	367名

	タイトル
講演1 (40分)	建設コンサルタント業界の情報セキュリティ対策状況 会員アンケートの結果から見る業界の現状
講演2 (70分)	変化する情報セキュリティの脅威とその対応 新しい技術の理解と情報セキュリティ対策の徹底
講演3 (70分)	最近の情報セキュリティ・インシデント事例 事故や脆弱性の事例から日常の対策を考える

b) 会員企業の情報セキュリティ対策状況調査

当業界における情報セキュリティ対策の現状を客観的・定期的に把握し、今後の協会活動としての取り組みに対する指標とするため、平成20年度、平成24年度に引き続き各社への情報提供を目的に調査を実施した。

（独）情報処理推進機構（IPA）が提供する「情報セキュリティ対策ベンチマーク」を基にした内容で実施し、調査・分析結果を情報セキュリティ講習会にて紹介した。

c) 外部講師による委員向け講習会

近年のセキュリティ動向や対策手法について専門委員会委員の知識向上を図るため、外部講師招へいによる勉強会を実施した。

日時	講師・内容
4/18	(株)マネジメントシステム評価センター 大野氏 JIS Q27001:2014におけるリスクアセスメント

2. 次年度の活動について

今後とも当業界における情報セキュリティ対策について調査研究を進める。

(情報セキュリティ専門委員会委員長 長岡 尚登)

8-5-4 テクリス専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会開催

専門委員会開催：7回

(2) 活動の目的

公共事業の発注に大きな役割を果たすようになったテクリスに関する(一財)日本建設情報総合センター(JACIC)への業界窓口。

テクリスの透明性、公正性を向上し、活用の場を拡大させるための意見交換の場とする。

(3) 主な内容

a) 提出済み要望事項のフォロー

平成21年8月18日の新テクリス登録システム稼動以来、協会は逐次システムに対する改善要望をJACICに行ってきた。しかしながら、未だ現在の登録システムに要望が十分な形で反映されているとは言えない。

このような状況を受け、平成22年11月に加盟各社を対象に協会で開催した「テクリスの運用におけるアンケート調査」をもとに、テクリス専門委員会が改善要望として取りまとめ、平成23年3月にJACICに改善申入れを行った。

この改善要望に関し、平成26年度に以下のフォローを行った結果、平成27年3月時点で改善要望の内訳は完了7件、方針了解8件、要望あり20件(合計35件)となっている。

<平成26年度対JACIC改善要望フォロー経緯>

年月	活動内容
26年 10月	テクリス改善対応の確認・意見交換
26年 11月	コリンズ・テクリス利用者会議について意見交換

この協議を通じて、以下の改善が実施された。

- ・発注機関をあらかじめ登録し引用する機能追加
- ・各入力画面の上部に業務名、発注機関名、設計書コードを常に表示
- ・登録内容確認書等について、発注機関の住所、電話番号の任意項目変更を明記、管理・照査技術者の「担当業務内容」項目削除
- ・発注機関コードが平成26年9月に更新
- ・業務キーワードが平成26年12月に更新

b) コリンズ・テクリス利用者会議への対応

平成22年以降、JACICが毎年開催しているコリンズ・テクリス利用者会議に、平成27年1月業界団体窓口として出席した。JACICからテクリスバージョンアップ(c)で後述)について発表されたため、開発を進めた後ではなく、仕様の検討段階から利用者の意見を反映すること等について、協会として要望した。

今年度も、協会加盟企業に意見募集への回答を呼びかけた結果、平成25年度268件→平成26年度311件(複数回答あり)と建設コンサルタントからの回答が大幅に増えている。

c) テクリスバージョンアップへの対応

平成26年度コリンズ・テクリス利用者会議において、現行システムの保守期限である平成29年度に向けて、コリンズ・テクリスシステムのバージョンアップを行う意向であることが、JACICから発表された。

これに対し、加盟企業から再度意見を聴取して要望を整理する必要性を感じているため、アンケート等により要望を抽出し、JACICに協会要望として提示する準備を進めている。

2. 次年度の活動について

対応が残されている方針了解8件、要望あり20件計28件の改善要望について、平成27年度も対応を注視し、迅速な改良を働きかけていくとともに、有益と思われる情報については、速やかに協会加盟企業に提供する。

また、JACICからテクリス登録システムのバージョンアップが発表され、協会へのヒアリング、要件整理の打合せ、意見照会等への協力も依頼されている。バージョンアップは、データを効率的に登録し、検索機能等を充実するように協会として要望する良い機会であり、アンケート等を実施し、積極的に意見を発信していく。

さらに、JICA・DB(海外業務)とテクリスの連携についても、引き続き調査研究を進めていきたい。

(テクリス専門委員会委員長 田代 恭一郎)

8-5-5 ICT委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：10回

(2) 主な内容

当委員会は今年度、9社10名の委員が参加し、外部活動に参画・連携を図るとともに、講習会開催等により、建設コンサルタント各社のICT関連活動を支援した。

外部活動は、CIM技術検討会等への委員派遣、建設情報標準化の推進母体である社会基盤情報標準化委員会等への委員派遣を行うとともに、関係機関との意見交換を実施した。

a) 外部機関との連携

外部機関との連携を図るため、国土交通省や(一財)日本建設情報総合センターが設置した委員会、WGへ委員を派遣し、意見照会対応や意見具申を行った。

- ① CIM技術検討会やWGへの委員派遣
- ② 社会基盤情報標準化委員会への委員派遣
- ③ CALS/EC資格制度関連委員会等への委員派遣

b) 関係機関との意見交換等

- ① 国土交通省関東地方整備局と「新技術・情報化施工について」意見交換(平成26年7月31日)
- ② (株)高速道路総合技術研究所と「NEXCO 図面作成及び管理要領(案)に関する意見交換(平成26年7月8日)

c) 電子入札コアシステム

- ① 電子入札コアシステム利用者会議に参加(平成27年1月23日)

d) 啓発普及のための活動

協会内啓発普及のため、会員向けにICT及びGISの講習会を引き続き実施した。

- ① 土木学会CIM講演会にて講演(平成26年7月～12月、10回講演、担当：CIM技術専

門委員会)

- ② 土木学会欧州CIM技術調査2014への参加(平成26年10月、担当：CIM技術専門委員会)
- ③ CIMの動向と関連情報講習会開催(平成26年11月、8回開催、担当：ICT普及専門委員会)
- ④ GIS講習会開催(平成26年7月～10月、31回開催、担当：ICT普及専門委員会)
- ⑤ QGIS勉強会(ハンズオンセミナー)開催(平成26年9月26日、担当：ICT委員会)

e) CALS/EC資格制度

CALS/EC資格制度は、(一財)日本建設情報総合センターが平成13年7月に創設したもので、指定機関である協会が試験の実施及び資格登録を担当してきた。資格制度導入から11年を経過し、当初の目的とした人材育成について一定の役割を果たしたと判断し、平成24年7月に実施した試験を最後に平成25年度以降の試験は実施されないことになった。現在では、(一財)日本建設情報総合センターが資格継続の運用・事務等を実施している。

2. 次年度の活動について

本年度の活動を継続し、①関連する対外委員会への参加、②関係機関との意見交換、③ICTに関連した啓発普及のための活動を行う。

(ICT委員会委員長 國島 廣高)

8-5-6 CIM技術専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：10回

(内 3回は、ハンズオン講習会)

(2) 主な内容

国土交通省が推進している CIM(Construction Information Modeling)の技術的課題を検討して、協会内で推進、普及することを目的として、①CIM 推進に関わる課題の検討、②CIM 講習会の開催、③関連する対外委員会への参加を行った。

a) CIM 推進に関わる課題の検討

道路・河川・鉄道グループ、橋梁グループ、測量グループ、地盤グループに分かれて各工種において、CIMをどのように活用できるかを検討した。検討結果は、JACIC 社会基盤標準化委員会 CIM 国際共有化促進小委員会の検討資料として活用された。

また、日本建設業連合会（日建連）とトンネルのモデル作成に関する検討を実施した。日建連側で、施工に必要とするトンネルモデルの要件を提示し、その内容を 2D 設計図から 3D モデルを作成し、これを元に設計データをコンサルタント側で 3D モデルとするためのガイドライン(案)を作成し、CIM 技術検討会、産学官 CIM 検討会に資料として提案した。

CIM 技術検討会では、中心メンバーとして報告書の取りまとめなどを行った。

b) コンサルタントへの推進方策の検討

建設コンサルタンツ協会会員に CIM 普及のための講習会の開催などを検討し、委員会委員を対象に 6 月 11 日、7 月 9 日、委員会所属会社の社員を対象に 10 月 7 日の 3 回、Autodesk 社の協力を得て、Autodesk 社 Civil 3D、Revit、Infraworks を用いた CIM ハンズオン講習会を開催した（表-1）。

今後、地方での開催検討を行い、試行的に講習会を開催する予定である。

c) 関連する対外委員会への参加

- ・ CIM 技術検討会 WG への参加
藤澤、熊谷、雫石
- ・ 土木学会 欧州 CIM 技術調査 2014
藤澤
- ・ 日本建設業連合会との意見交換会
藤澤、熊谷、雫石
- ・ 産学官 CIM 検討会
藤澤、熊谷、雫石

2. 次年度の活動について

本年度の活動を継続し、①CIM 推進に関わる課題の検討、②CIM ハンズオン講習会の開催、③関連する対外委員会への参加を行う。

(CIM 技術専門委員会委員長 藤澤 泰雄)

表-1 CIM ハンズオン講習会

日程	会場	内容	対象	参加者数
6月11日 13:00～17:00	Autodesk セミナールーム	Civil 3D 基本操作	委員会委員	17
7月9日 9:30～17:30		Revit 基本操作 Infraworks 基本操作		18
10月7日 10:00～17:00		Civil 3D、Revit、Infraworks を用いた土木設計の流れの操作	委員会所属会社 社員	21

8-5-7 ICT普及専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会の開催：10回

(2) 外部活動

- ・OCF 検定監査委員会（2名）

(3) 主な活動内容

a) 外部委員会等への協力

電子納品に対応する CAD ソフトの検定を行っている OCF 検定の、監査委員として活動した。

b) GIS 講習会の開催

各支部との共催で、GIS 講習会を全国展開した。全国会場で 15 回、31 日間を要して開催し、参加者の合計は 478 名となった。

支部	開催日時	参加者
北海道	7月22, 23	19
東北	7月30, 31	44
北陸	8月8	13
関東	6月23, 24	151
	9月18, 19	
	10月30, 31	
	11月19, 20, 21	
中部	7月3, 4, 7	68
	7月8, 9	
近畿	5月21, 22	86
	9月2, 3	
	9月11, 12	
中国	8月28, 29	10
九州	6月5, 6	87
	10月9, 10	
合計		478

参加希望者が溢れる会場もあり盛況であった。次年度は開催増を検討する。

アンケートの内容は極めて好印象であったので、有効な講習会であると考えている。開催の継続を望むとの声が多数であったので継続開催を検討する。

c) ICT に関する講習会の開催

「CIM の動向と関連情報講習会 2014」と銘打って講習会を開催した。

CIM の動向紹介を筆頭に、電子納品や国内 CAD メーカーの対応状況などを、支部会員企業社員を対象に本部委員による講師にて実施した。

主な講義内容は下記である。

- ・CIM を取り巻く関連情報等
- ・CIM の最新動向と技術
- ・OCF の活動、Open CIM Forum の紹介

開催日	開催地	派遣 委員数	参加 者数
11月7日(金)	東京	4	71
11月28日(金)	札幌	2	38
11月17日(月)	仙台	2	63
11月19日(水)	新潟	2	24
11月12日(水)	名古屋	2	34
11月27日(木)	大阪	2	45
11月26日(水)	広島	2	19
11月21日(金)	福岡	2	48
合計			342



募集人数を上回る応募があった会場もあり、急遽テーブルを調達したが「会場が狭い」との苦情がみられた。

引続き CIM に関する情報提供を求める声が多数あり、今後も継続して情報の提供をしていく方針である。

情報の公開に関して、未承認の資料については印刷物に出来ないの表示のみで紹介した。これに関する要望も散見された。

2. 次年度の活動について

前年度に引続き、講習会の開催を主題とした活動を行う。

ICT における話題の中心は CIM に関する動向であると考えられ、同様な内容にて講習会の開催を計画する。

GIS 講習会も前年度同様の開催頻度を想定して実行するが、参加希望者が多数の場合は別途追加開催を実施する前提で計画する。

(ICT普及専門委員会委員長 加治屋 昇)

8-6 資格・CPD部会

1. 主な活動の記録

(1) 資格・CPD部会の開催

部会開催回数：10回

(2) 資格・CPD部会の組織

資格・CPD部会は、技術者の能力開発と適正な資格制度の確立を目指しており、RCCM資格制度委員会、CPD委員会の2委員会で構成されている。

さらに、RCCM資格制度委員会には自主学習システム専門委員会を設置し、CPD委員会には集合研修調整専門委員会とCPD監査専門委員会を設置して活動を行っている。

(3) 委員会の活動

a) RCCM資格制度委員会

「①民間技術資格登録制度への対応」、「②RCCM資格更新登録要件のCPD単位の改訂方針」、「③RCCM資格の複数部門登録者への対応」、「④RCCM資格の未来像」の4点を中心に活動を行った。

① 民間技術資格登録制度への対応

RCCM資格について、平成26年度から国土交通省で新たに実施された民間技術資格登録制度に登録を申請し、砂防設備など7施設分野、10技術資格が登録を受けた。

② RCCM資格更新登録要件のCPD単位数

RCCM登録更新要件のCPD単位数について、200単位/4年(現行100単位)に変更する方向で検討を行った。

③ RCCM資格の複数部門登録者への対応

複数部門登録者への負担軽減を目的に、更新講習会の統合、RCCM登録管理システムの改修等について検討を行った。

④ RCCM資格の未来像

今年度は、社会インフラの維持管理等に関わる資格創設に対する対応に注力した。

b) CPD委員会

「①CPD監査の実施」、「②CPD規定類及びCPDシステムの改定と運用」、「③集合研修調

整のあり方検討」を中心に活動を行った。

① CPD監査の実施

平成26年度の監査として、CPD記録登録者の1%程度を目途に200名を対象として監査を実施した。平成23年度から本格的なCPD監査を開始したが、今回も例年とほぼ同様の傾向である。

監査の結果については、CPD関係規定等の改訂、CPDシステムの改定に反映させるものとした。

② CPD規定類及びCPDシステムの改定と運用

「CPDガイドライン第1版」、「CPD解説書」、「CPD会員利用規約」、「CPDプログラム申請者利用規約」等の見直しを実施した。

③ 集合研修調整のあり方検討

今まで人材啓発セミナーの開催が主な活動であったが、活動内容を見直しCPD委員会の中でCPDの普及・啓発に主眼をおいた活動を行うことで、協会会員のCPD取得の一助となるような役割が重要と考え、建設系CPD協議会が開催した講習会について、開催場所、開催形態、分野、改善点について検討を行った。

また、CPD取得方策の一つとして、講習会のDVD化について検討を行い、実施に向けてDVDの試作を行った。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。なお、各委員会及び専門委員会活動の詳細は、8-6-1～8-6-5に示す。

(資格・CPD部会部会長 馬場 直俊)

8-6-1 RCCM資格制度委員会

1. 主な活動の記録

(1) RCCM 資格制度委員会の開催

委員会開催回数：11回

(2) 民間技術資格登録制度への対応

平成26年度から新たに実施された民間技術資格登録制度に登録を申請し、砂防設備など7施設分野、10技術資格の登録を受けた。

(3) 更新登録要件のCPD単位の改訂方針

登録に必要なCPD単位を、平成32年4月から取得推奨単位である「200単位/4年(現行100単位)」とすることを予定し、平成26年度の更新講習などで周知を始めた。

(4) RCCM 資格の複数部門登録者への対応

平成25年度までの活動成果を踏まえ、検討課題を再確認するとともに、課題解決、制度、システム改定のに向けた検討、および、活動スケジュール等を策定し前年度に引き続き検討を行った。

項目としては、

① 更新講習会の統合

登録部門数に関わらず、更新講習の受講は「1回/4年」とし、専門科目の自主学習は、現行どおり全ての登録部門について実施するとの方針に基づき検討を進めた。

② RCCM 登録管理システムの改修

平成25、26年度の2ヵ年で、システム設計、データ移管、試行稼働・修補などのシステム改修を実施、平成27年度からの稼働を開始した。

(5) RCCM 資格の未来像について

今年度は、社会インフラの維持管理等に関わる資格創設に対する対応に注力した。

維持管理に関しては、土木学会や当協会の別委員会においても検討が始められており、関係

する組織における検討内容の情報収集を進めた。

(6) CPD・講習会WG

更新講習、自己学習による更新登録に対するCPD単数の適正な設定、更新講習会の適正な方法について検討を進めた。次年度に結論を得る予定。

2. 次年度の活動について

① RCCM 資格制度に関する下記の課題について、検討に必要な基礎データの収集、関連する関連機関との調整、協議等、実施に向けた検討作業を進める。

- ・複数部門登録者への負担軽減策実施の影響検討

- ・新設・維持管理に係る資格登録制度への対応

- ・RCCM 資格のあるべき姿についての検討

- ・登録に必要なCPD単位の変更に関する周知

- ・更新講習会の方法について

② RCCM 資格制度が抱える他の課題についてその改善・対応策を検討する。

③ 受験や登録に関して疑義の生じた場合に事案の審査を行う。

(RCCM資格制度委員会委員長 熊谷 清)

8-6-2 自主学習システム専門委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 自主学習システム専門委員会の開催
委員会開催回数:2回

- (2) 平成 26 年度作成分の審査
RCCM 登録更新の際に使用する平成 26 年度分の自主学習教材について、次のとおり原稿の審査、作成版のチェックを行った。

【全面改訂】

- 建設一般分野：「CALS/EC と CIM」
建設一般分野：「品質確保法」
専門技術分野：「下水道」
専門技術分野：「トンネル」
専門技術分野：「施工計画、施工設備及び積算」
専門技術分野：「建設環境」
専門技術分野：「水産土木」

【部分改訂】

- 専門技術分野：「港湾及び空港」
専門技術分野：「電力土木」
専門技術分野：「道路」
専門技術分野：「鉄道」
専門技術分野：「上水道及び工業用水道」
専門技術分野：「造園」
専門技術分野：「都市計画及び地方計画」
専門技術分野：「地質」
専門技術分野：「土質及び基礎」
専門技術分野：「鋼構造及びコンクリート」
専門技術分野：「廃棄物」
専門技術分野：「建設情報」

- (3) 教材作成方針の検討

作成内容のレベル、分野・科目の構成など教材に係わる問題点について検討を行い、これまでの作成方針に倣い、教材の改訂について検討することとした。

- (4) 平成 27 年度作成分の検討

平成 26 年度に作成する教材について検討を行った。

- ・各教材について、改訂の有無及び改訂内容を調査した上で改訂方針を決定した。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続する。

既作成分の更新を検討する。

自主学習教材の学習内容について、法制度、維持・管理などについて充実を図る。

作成内容のレベル、全体の構成、各科目の取り扱いなど自主学習教材の作成・利用に関する方針を引き続き検討する。

(自主学習システム専門委員会
委員長 熊谷 清)

8-6-3 CPD委員会

1. 主な活動の記録

(1) CPD 委員会の開催

委員会開催回数：12回

(2) 主な内容

平成26年度の委員会活動は主に、①「CPD 監査」の実施と監査結果の分析及び今後の監査方針の決定、②CPD 規定類の改定及びCPD システムの改定と新制度運用にあたってのCPD 会員への周知、③集合研修調整のあり方検討の3点を中心に委員会活動を行った。

a) CPD 監査

CPD 記録登録者の1%程度を目途に200名を対象として監査を実施した。CPD 記録登録状況のうち、分野別及び形態別の登録状況は例年とほぼ同様の傾向を示している。

取得単位に最も影響を及ぼす削除要求の比率は、総記録数に対し5.5%程度であり、昨年度(2.7%)より増加した。CPD 制度が施行され運用を開始してから10年が経過したが、総記録数に対し何らかの指摘、修正を要する総指摘数は34%におよび、CPD 記録の内容や登録手続き等に関しては、まだ修正もしくは削除が必要な記録が散見される状況が続いている。

監査結果の総括としては、CPD 記録登録は概ね適正に行われていると判断できるものの、CPD 制度に対する社会的使命が高まる中で、更なる信頼性向上と利用者の利便性向上を目的として「CPD ガイドライン第1版」と「CPD 解説書」の策定、CPD システムの全面的改定を実施し、平成27年度より運用する。

b) CPD 規定類及びCPD システムの改定と運用

「CPD ガイドライン第1版」、「CPD 解説書」、「CPD 会員利用規約」、「CPD プログラム申請者利用規約」等の見直しを実施した。改定案を常任理事会に諮り、承認を得て平成27年度より新规定及び新システムの運用を開始する。

また、運用に先立ち、CPD 会員への周知につ

いて、協会ホームページ、CPD 入力画面、CPD 会員への郵送による周知のほか、支部会員への説明会を全国9支部で開催した。

c) 集合研修調整のあり方検討

集合研修調整専門委員会は、今まで人材啓発セミナーの開催が主な活動であった。しかし、活動内容を見直し、CPD 委員会の中でCPD の普及・啓発に主眼をおいた活動を行うことで、協会会員のCPD 取得の一助となるような調整役としての役割が重要と考え、建設系CPD 協議会が主体となって開催した講習会について、開催場所、開催形態、分野、改善点について検討を行った。

また、講習会受講機会の少ない地方のCPD 取得方策の一つとして、他で開催された講習会のDVD化について検討を行い、課題、問題点を整理し、実施に向けてDVDの試作を行った。

(3) CPD 記録申請等

① CPD 記録申請者数

平成26年度：81,544人

平成25年度：59,416人

平成24年度：56,966人

② CPD 記録申請件数

平成26年度：348,100件

平成25年度：222,500件

平成24年度：204,700件

③ CPD 証明書発行件数

平成26年度：5,753件

平成25年度：4,232件

平成24年度：2,991件

2. 次年度の活動について

平成27年度の委員会活動は主に、①「CPD 監査」の実施と監査結果の分析及びCPD 監査の効率化に向けた検討、②新システム、新制度の定着、③集合研修の調整の3点を中心に委員会活動を行うこととした。

(CPD委員会委員長 光森 泰紀)

8-6-4 集合研修調整専門委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 集合研修調整専門委員会の開催
委員会開催回数：5回
- (2) 建設系 CPD 協議会開催講習会の実態調査
建設コンサルタンツ協会は、建設系 CPD 協議会（以下、協議会と称す）に参画し、その運営に携わっている。協議会は、建設系分野に係わる技術者の能力の維持・向上を支援しており、CPD を利用される方々のさらなる利便性向上を目指している。建設系 CPD 協議会が主体となって開催した講習会について、開催場所、開催形態、分野、内容等について情報収集し、特徴、改善点について検討した。
- (3) 講習会の DVD 化の検討
講習会受講機会の少ない地方の CPD 取得方策のひとつとして、他場所で開催された講習会の DVD を聴講することが考えられる。
DVD 化にあたって、課題、問題点を整理し、実施に向けての制作手順、留意点等について検討した。
- (4) 講習会 DVD の試作
実際の講習会を撮影し、DVD の試作を行った。委員による撮影、編集による DVD と制作会社に発注した両者を試聴し、比較検討した。また、画面の見せ方についても、ワイプアウト形式、講演者主体方式について比較し検討した。
- (5) アンケート（案）の検討
講習会や DVD に地方の要望を反映するために今まで何度かアンケート調査を実施してきた。
アンケートの時期、対象、項目等について、議論し、CPD 委員会にて審議するアンケート（案）を取りまとめた。

2. 活動結果

- (1) 集合研修調整専門委員会の開催
9月から1月にかけて5回の専門委員会を開催した。内容は主に、講習会の DVD 化、アンケート（案）の協議であった。

- (2) 建設系 CPD 協議会開催講習会の実態調査
建設系 CPD 協議会にシステム登録された集合研修の都道府県別開催数（総数 2,106 研修）（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）について、北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄の各支部について、特徴について概観した。

それぞれ特徴はあるが、総じて協会の目標とする 50 単位に対して、取得単位が少ないことが明らかになった。

その要因を以下に示す。

- ・集合研修は東京に一極集中している。
- ・地方では、中核都市で集合研修が集中開催されており、交通の便から参加が困難な場所がある。
- ・地方中核都市の開催数も十分ではない。
- ・CPD に関する熟度が低い場所が散見され、対策が必要

- (3) 講習会の DVD 化の検討

DVD 化にあたっては、制作会社に依頼することが必要で、作成にあたっての手順を来年度以降明確にしていくこととした。

- (4) 講習会 DVD の試作

河川講習会を対象に試作し、CPD 委員会での審議を経て、ワイプアウト形式により制作することとした。

- (5) アンケート（案）の検討

5月に配布、6月回収・分析し、DVD 制作や講習会に反映することとした。

3. 次年度の活動について

講習会 DVD の制作に重点をおき、活動を行っていく。関連して、下記の項目について継続議論していく。

- ① 講習会の実態調査
- ② アンケートの分析による地方のニーズ把握
- ③ 地方における新しい CPD 取得方策の検討
- ④ その他

（集合研修調整専門委員会委員長 鷲田 正樹）

8-6-5 CPD 監査専門委員会

1. CPD 監査専門委員会の活動状況

CPD 監査専門委員会は、2011 年度から CPD 記録の監査を実施しており、今年度（2014 年度）もこれまでと同様に抽出監査を実施した。

2. 監査の実施

(1) 監査員による監査

CPD 監査マニュアル(2011.6 版)に従い、事務局が無作為に抽出した被監査者の CPD 登録記録（総記録数 4,850 記録/200 名分）を対象として、監査員による監査を実施した。

監査の方法は、「CPD 監査個人別チェックリスト」に基づき、被監査者の個々の記録を精査した。各記録に対し問題があれば、「削除要求」、「修正要求」、「助言必要」の指摘を行い、これらの判定結果を基に個人別総合判定として、「削除要求」および「修正要求」の合計数の割合に応じて 3 段階評価を行った。

A：助言不要 「10%未満の記録に問題がある」

B：助言必要 「10%以上 20%未満の記録に問題がある」

C：指導必要 「20%以上の記録に問題がある」

(2) CPD 監査専門委員会による審査

監査専門委員会は、監査員による監査結果に対し、「削除要求」および「修正要求」の適否、被監査者に対する助言・指導の要否等について審議し、本人通知の内容を決定した。

3. 監査結果

(1) CPD 記録の状況

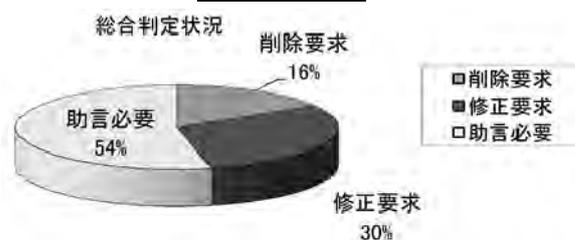
今回実施した 200 名の被監査者が取得している CPD 記録の年平均単位数は 48.9 時間/年換算（年間 50 単位以上取得者率 42%）であった。教育分野別・形態別の傾向として、教育分野別では専門技術分野が 69%を占めており、やや偏りがみられる。続いて基礎共通分野 17%、総合管理分野 8%、周辺技術分野 6%であった。また、教育形態別では、講習会等への参加が 36%で最も多く、次いで自己学習他 30%、企業内研修及び OJT 15%、技術指導 13%、業務経験 4%であり、例年とほぼ同様の傾向を示している。

(2) 個人別監査結果およびその内訳

監査員による監査結果の内、問題が有り指摘された「削除要求」、「修正要求」、「助言必要」の占める割合は、総指摘数（1,632）に

それぞれ 16%、30%、54%であった。また、総記録数に対する削除要求数の比率は 5.5%程度となり、昨年度より若干増加した。これは、CPD 記録の内、業務関連など建設コンサルタントの CPD として適切ではないものや、単に清掃活動などコンサル技術者としてふさわしくない活動が多かったことによる。

総合判定状況



各指摘の中には、CPD 取得単位数が規定する単位数より過大となるものが含まれるため、これらを優先して当該記録を修正もしくは削除要求とするものとした。（要求対象記録数 591）

a) 修正要求項目

- ① 非認定プログラムの係数の誤り 48%
- ② 過大な時間重み係数 7%

b) 削除要求項目

- ③ 建設コンサルタントの CPD として不適 25%
- ④ 同一プログラムの重複登録 8%
- ⑤ ISO 内部・外部審査の申請 0%
- ⑥ 資格取得目的の自己学習の申請 0%
- ⑦ コンサル技術者としてふさわしくない 12%

4. 監査結果の報告および次年度の活動について

今年度の監査結果による総指摘数（1,632）は総記録数の 34%にも及び、また、総指摘数の 36%が修正または削除に関する指摘（591）であることから、当協会における CPD 記録の信頼性向上のためには、早急に新システム（H27 年度施行の CPD 関係規定および Web システムの改訂）の定着を図る必要がある。

今年度の監査結果により浮かび上がった主な課題として、(A)受付時確認の強化、(B)CPD 関連規定（ガイドラインおよび解説書）の充実、(C)CPD 監査の効率化等が挙げられた。

新システムでは、形態内容と時間重み係数等についても大幅な見直しを行い、CPD にかかる基本事項の体系整理や、CPD 記録の入力・管理等の細部について明確にしておき、今後の CPD 記録の適正化や確認作業の効率化等が期待できる。

（CPD 監査専門委員会委員長 加藤 雅彦）

9. 災害対策本部

9-1 災害時対応検討委員会

1. 主な活動の記録

(1) 災害時対応検討委員会の開催

a) 委員会開催回数：3回

平成 26 年 6 月 17 日

平成 26 年 9 月 18 日

平成 26 年 12 月 2 日

b) 演習

平成 26 年 9 月 1 日

(2) 災害時対応演習の実施

平成 26 年度災害時対応演習は、新たに改正した災害時要領に基づく連絡・伝達網とその機能チェックを目的とし、北海道内で大規模の地震災害が発生したとの想定で実施した。

実施にあたっては、北海道支部に災害対策現地本部を設置し、その他の支部が支援するシナリオに沿って演習を行った。また、各支部（災害対策現地本部ならびに災害対策支部）からの協会本部（災害対策本部）への連絡は、“災害時行動計画”の災害対策行動に準じて実施した。

なお、平成 11 年度より行っている防災演習の想定災害発生地域(支部)は表 1 の通りである。

表 1 災害時対応演習における想定災害発生支部

年 度	想定災害発生支部
平成 11 年	関東支部
平成 12 年	近畿支部
平成 13 年	東北支部
平成 14 年	中部支部
平成 15 年	九州支部
平成 16 年	北海道支部
平成 17 年	中部支部
平成 18 年	中国支部
平成 19 年	関東支部 (近畿支部が対策本部を代行)
平成 20 年	北陸支部

平成 21 年	四国支部
平成 22 年	関東支部
平成 23 年	中部・近畿・四国の 3 支部
平成 24 年	九州支部
平成 25 年	東北支部
平成 26 年	北海道支部

(3) 災害時対応演習課題の検討

a) 演習状況

今回も平成 22 年度以来の時間短縮スケジュールで演習を計画し、スケジュール通りに進めた。

b) 災害時対応演習等の課題、要領等の改定

要領及び様式集等の最終改定案は平成 26 年 3 月の常任理事会で了解された。今回はこの新要領及び新様式に基づいて運用を行った。一部の様式に対する修正意見はあったものの、当面は改正要領及び様式に基づいて演習を行うこととなった。北陸支部からは、現地本部の代替機能検討の必要性等が提案された。

(4) 災害協定の検討

近畿支部、中国支部、東北支部から提示された災害協定締結に係る課題を再整理し、災害協定の改定（案）等を検討した。また、近畿支部からは建設関連業団体の連携に関する報告、北陸支部からは、窓口となった場合の留意点等の意見があった。

(5) その他

白書の執筆を実施した。

2. 次年度の活動について

- ① 災害対策現地本部を中国支部におき、改正要領及び様式に基づく演習を実施する。
- ② 広域災害時支援実施の課題を整理し、災害協定の課題全般についてさらに検討を進める。
- ③ その他、新たに発生した問題・課題があれば、検討する。

(災害時対応検討委員会委員長 村田 和夫)

10. インフラストラクチャー研究所

1. 主な活動の記録

(1) 建コン業界の動向に関する研究

国土交通省各地方整備局等における建設コンサルタント業務の契約動向についてレポートを作成し、各委員会資料として報告した。

また、業界を取り巻く最新情報の提供として、国土交通省などの官公庁や業界専門紙のホームページから、建設コンサルタントの業務に関連する情報を抽出・整理し、毎営業日、指定代表者にメール配信した。

(2) 持続可能なインフラの維持管理に関する研究

今後老朽化が進むインフラを適切に維持管理する手法を提案するため、学識経験者等の指導のもと、以下の研究を行った。

- ・過年度に引き続き、老朽化する社会資本の適切な維持管理・更新への民間技術・資本の活用について「持続可能なインフラマネジメントシステム構築」をテーマに研究を行った。
- ・今年度は、更新時代を迎える膨大な「団塊の橋梁」を対象に、サービス水準を下げずにライフサイクルコストを最小化する維持管理の事業スキームについて「橋梁点検修繕業務における IDRМ 包括発注方式の検討」と題した研究を行った。

IDRM: Inspect-Design-Rehabilitate-Maintain

(3) 外濠プロジェクト

市ヶ谷駅、飯田橋間の外堀通りの水辺空間を活かした都市のリノベーション「外濠プロジェクト」の事業化のための検討を行った。

また、平成 26 年度より関東地域づくり協会の助成を受け、外濠の基礎研究を行っている関連大学と協力し、「外濠再生に資する調査研究」を 3 ヶ年で実施する予定である。本年度は、中央大学と協力し、外濠の水理特性の把握、外濠の水質の実態把握について検討を行った。

(4) 契約約款に関する研究

契約のあり方専門委員会をサポートし、コンサルタント業務における契約の重要性に関する理解を深めることを目的とした講演会を 5 回開催した。

また、土木学会「公共土木設計施工標準請負契約約款（案）」の意見照会に対応し、設計施工一括発注（DB）方式に適用する契約書に関する勉強会や、RCCM 自主学習システム教材&演習問題改訂を実施した。

(5) 社会資本整備に関する研究

社会資本整備のあり方検討WGと協働し、小学生を対象に、実際に社会資本を観察、見学してもらい、体験レポートを応募してもらう「社会資本体験レポートコンテスト」を開催した。

(6) セミナーレポート報告

研究員が各種外部セミナーに参加し知り得た最新技術動向について取りまとめ、報告した。

2. 次年度の活動について

- ・建コン業界の動向に関する研究
- ・「外濠プロジェクト」の実現に向け、（一社）日本プロジェクト産業協議会への協力による産官学連携の推進
- ・契約約款の改訂に向けた取り組みと講習会等の啓発活動
- ・社会資本整備のあり方WGと連携した、小学生を対象とした体験レポートコンテストの実施

（インフラストラクチャー研究所 稲葉 修一）

11. 主な事業・行事、広報活動等

11-1 主な行事・事業

- 1) ダム・発電現場見学会(福岡・大分)
平成 26 年 5 月
- 2) 独占禁止法等に関する講習会(東京)
平成 26 年 5 月
- 3) GIS 講習会(江別・仙台・東京・新発田・名古屋・大阪・広島・福岡)
平成 26 年 7 月～10 月
- 4) 交通安全専門委員会セミナー(東京)
平成 26 年 7 月
- 5) 鉄道専門委員会セミナー(東京)
平成 26 年 7 月
- 6) マネジメントセミナー(全国 9 支部)
平成 26 年 7 月
- 7) 平成 26 年度契約のあり方講習会(東京・札幌・新潟・広島) 平成 26 年 7 月～12 月
- 8) 地質技術報告会 平成 26 年 8 月
- 9) 災害時対応演習 平成 26 年 9 月
- 10) ダム総合点検に関する技術講習会(東京)
平成 26 年 9 月
- 11) 砂防・急傾斜現場見学会(東京大島町)
平成 26 年 9 月
- 12) RCCM 資格登録更新講習会(札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・那覇)
平成 26 年 9 月～12 月
- 13) 設計技術者のための地盤技術講演会(東京・大阪) 平成 26 年 10 月
- 14) 加盟会社の経営分析説明会(東京・大阪・北海道) 平成 26 年 10 月
- 15) マレーシア港湾視察 平成 26 年 10 月
- 16) 品質セミナー「エラー防止」(全国 9 支部)
平成 26 年 10 月、11 月
- 17) 政策・事業評価専門委員会セミナー(東京)
平成 26 年 10 月
- 18) 環境専門委員会セミナー(東京)
平成 26 年 11 月
- 19) 港湾施設研修会(静岡) 平成 26 年 11 月
- 20) 若手ダム技術者のための講習会(東京)
平成 26 年 11 月
- 21) 第 5 回若手技術者のための設計セミナー
(名古屋) 平成 26 年 11 月
- 22) 第 23 回河川講習会(東京・大阪)
平成 26 年 11 月
- 23) ICT 普及セミナー(札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・福岡) 平成 26 年 11 月
- 24) PM セミナー2014(東京) 平成 26 年 11 月
- 25) 河川現場見学会(東京) 平成 26 年 11 月
- 26) CIM の動向と関連情報講習会(札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・福岡) 平成 26 年 11 月
- 27) RCCM 資格試験(札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡・那覇) 平成 26 年 11 月
- 28) 情報セキュリティ講習会(札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松・福岡)
平成 26 年 11 月、12 月
- 29) 砂防講習会(東京) 平成 26 年 12 月
- 30) 港湾専門委員会技術講演会(東京)
- 31) PFI セミナー2014(東京) 平成 26 年 12 月
- 32) 海岸・海洋セミナー(東京) 平成 26 年 12 月
- 33) 新年賀詞交換会 平成 27 年 1 月
- 34) 建設コンサルタント経営セミナー(東京)
平成 27 年 2 月
- 35) 生物多様性の保全と循環型社会に向けた取り組みについての講習会(東京)
平成 27 年 2 月
- 36) RCCM 資格試験合格発表 平成 27 年 2 月
- 37) 支部との意見交換会 平成 27 年 2 月、3 月

11-2 要望活動

- 1) 「要望と提案」について各地方整備局等並びに管内地方自治体との意見交換会
平成 26 年 6 月～8 月
- 2) (同)国土技術政策総合研究所及び(独)土木研究所との意見交換会 平成 26 年 9 月
- 3) (同)関係道路会社との意見交換会
平成 26 年 11 月、12 月
- 4) (同)(独)水資源機構との意見交換会
平成 26 年 11 月
- 5) (同)国土交通省本省との意見交換会
平成 26 年 10 月、12 月
- 6) (同)沖縄総合事務局との意見交換会
平成 26 年 10 月
- 7) 「設計業務委託等技術者単価の引き上げについて」の要望活動 平成 27 年 1 月

11-3 広報活動

- 1) 会誌「Civil Engineering Consultant」
263 号～266 号の発行
- 2) 会員名簿の発行
- 3) 2014 年度懸賞論文(学生論文)の募集・表彰
- 4) 第 6 回建コンフォト大賞の募集・表彰
- 5) 第 2 回建コンフォト大賞 Jr. の実施
- 6) 国土交通省「建設産業人材確保・育成推進運動について」協賛
- 7) 日本水フォーラム「大江戸打ち水大作戦 2014」協賛
- 8) 水の週間実行委員会「第 38 回水の週間行事」
協賛
- 9) (公財)全国宅地擁壁技術協会「第 20 回宅地
擁壁技術講習会」協賛
- 10) (一財)土木研究センター「ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル
(第 2 回改訂版)講習会」協賛
- 11) (公社)土木学会「土木学会デザイン賞」協
賛
- 12) (公社)土木学会「土木の日」関連行事協賛
- 13) (公社)日本下水道協会「下水道展'15 東京」
協賛
- 14) (一社)日本鋼構造協会「鋼構造シンポジウ

ム 2014」協賛

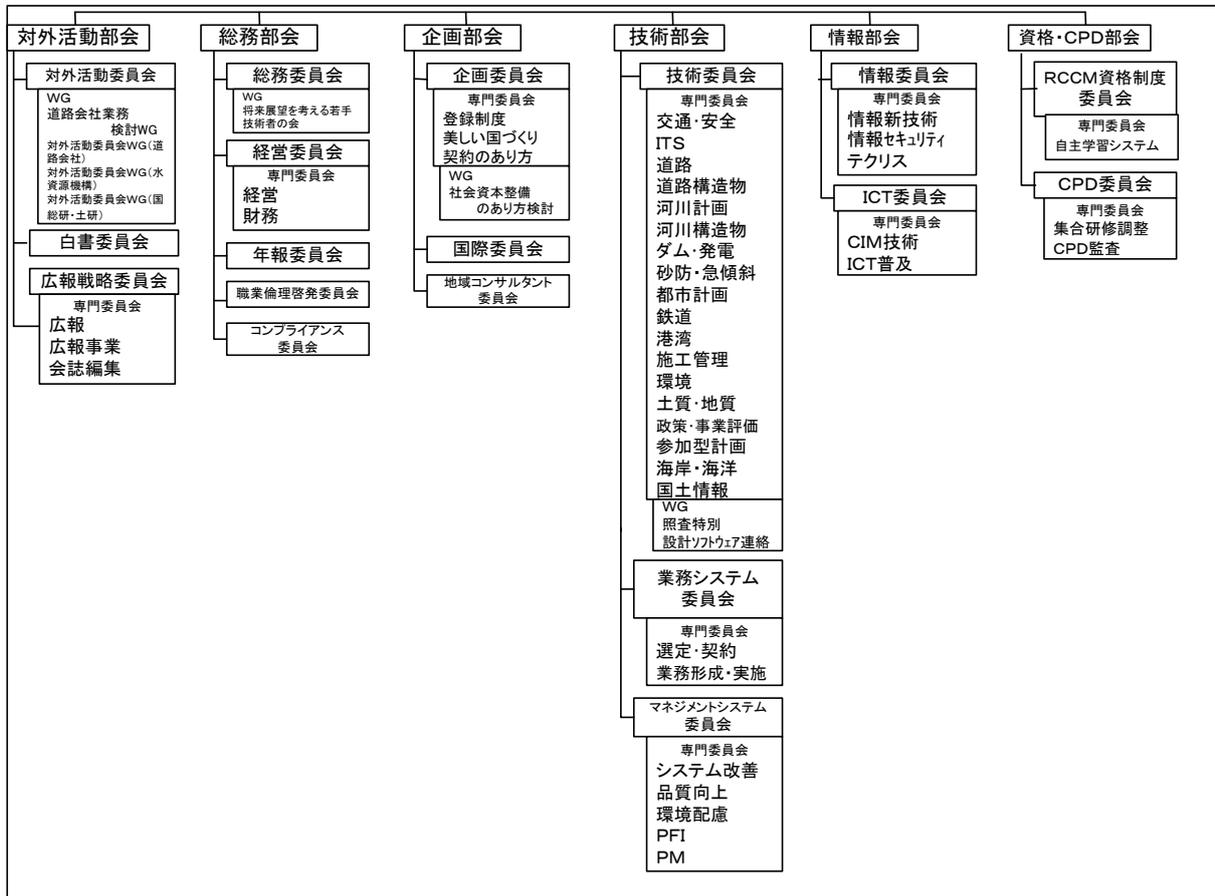
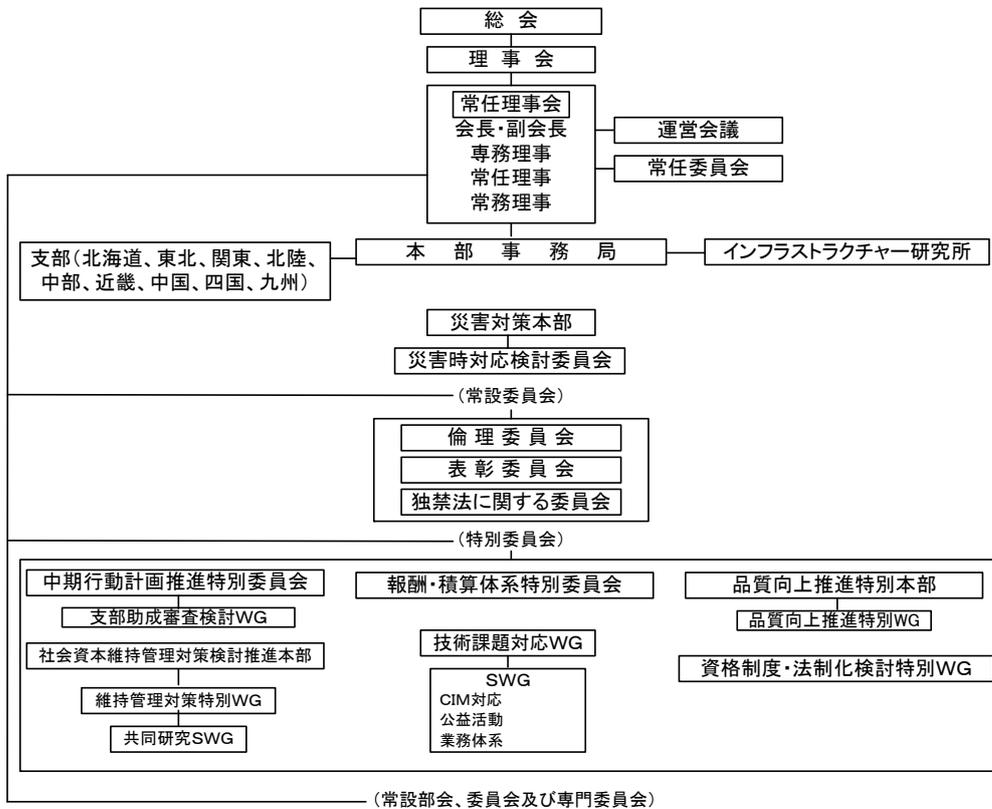
- 15) (一社)日本鋼構造協会「土木鋼構造診断士・
診断士講習会」協賛
- 16) (一社)非破壊検査協会「第 5 回コンクリー
ト構造物の非破壊検査のシンポジウム」協賛
- 17) (独)土木研究所「土研新技術ショーケース
2014in 札幌・新潟・大阪」共催
- 18) (公社)土木学会土木の日実行委員会「平成
26 年度土木の日及びくらしと土木の週間」
共催
- 19) 国土技術政策総合研究所「河川構造物管理
研究セミナー」後援
- 20) (独)土木研究所「土木新技術ショーケース
2014in 東京」後援
- 21) (独)土木研究所「土木研究所講演会」後援
- 22) (公財)全国宅地擁壁技術協会「第 20 回宅地
擁壁技術講習会」後援
- 23) (一財)橋梁調査会「国際シンポジウム」後
援
- 24) (一財)経済調査会「公共工事の契約と設計
変更に関する講習会」後援
- 25) (一財)全国建設研修センター「サテライト
講習」後援
- 26) (公社)土木学会「土木学会デザイン賞」後
援
- 27) (公社)土木学会「地盤に起因する土木・建
築紛争の解決に向けて」後援
- 28) (公社)日本技術士会「市民防災セミナー」
後援
- 29) (公社)日本コンクリート工学会「マスコン
クリートのひび割れ制御指針改訂調査委員
会報告会」後援
- 30) (公社)日本コンクリート工学会「コンクリ
ート工学分野における研究史の変遷と研究
手法の体系化研究委員会報告会」後援
- 31) (公社)日本コンクリート工学会「既存コン
クリート構造物の性能評価指針」後援
- 32) (公社)日本コンクリート工学会「国土強靱
化に貢献するコンクリート工学分野での取
り組みと今後の課題講演会」後援
- 33) (公社)日本コンクリート工学会「コンクリ

ート基本技術調査委員会打ち込み・締固め
WG 報告会」後援

- 34) (公社)プレストレストコンクリート工学会
「第 41 回プレストレストコンクリート技術
講習会」後援
- 35) (公社)日本鉄筋継手協会設立 50 周年プロジ
ェクト「未来につなぐ建設プロジェクト」後
援
- 36) (公社)地盤工学会「宅地地盤の品質評価に
関する技術講習会」後援
- 37) (公社)日本地すべり学会「四国における結
晶片岩地すべり」後援
- 38) (一社)水文・水資源学会「国際シンポジウム」
後援
- 39) (一社)コンクリートメンテナンス協会「コ
ンクリート構造物補修補強フォーラム
2014」後援
- 40) (一社)セメント協会「セメント系固化材セ
ミナー」後援
- 41) (一社)日本建設業連合会「女性活躍推進フ
ォーラム」後援
- 42) 日本学術会議「日本学術会議主催フォーラ
ム」後援
- 43) 建設技術審査証明協議会「平成 26 年度建設
技術審査証明新技術展示会」後援
- 44) 特定非営利法人美しき国づくり協会「美し
き国づくり景観大賞」後援
- 45) ラウンドアバウト普及促進協議会「ラウン
ドアバウトサミット in 焼津」後援

II. 資料編

1. 建設コンサルタンツ協会組織図



2. 役員等の変遷

(1) 役員

(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
ただし、平成23年度の終期は、平成24年の総会まで、平成24年度以降は、総会を始期及び終期としている。

区分	年度	平成										所属会社名	
		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26		
会長		石井 弓夫								大島 一哉		(株)建設技術研究所	
						廣谷 彰彦						(株)オリエンタルコンサルタンツ	
副会長		廣谷 彰彦										(株)オリエンタルコンサルタンツ	
				友澤 武昭								(株)長大	
						大島 一哉						(株)建設技術研究所	
								長谷川 伸一				パンフィックコンサルタンツ(株)	
								藤本 貴也				建設コンサルタンツ協会	
副会長兼専務理事		奥野 晴彦			藤本 貴也					藤本 貴也	前川 秀和	建設コンサルタンツ協会	
専務理事		新井 英樹			草野 光年							建設コンサルタンツ協会	
常務理事										草野 光年		建設コンサルタンツ協会	
理事		高橋 修		廣瀬 典昭						西谷 正司		日本工営(株)	
		白井 徳昭	高橋 仁		長谷川 伸一								パンフィックコンサルタンツ(株)
				廣畑 彰一								三井共同建設コンサルタント(株)	
				住吉 幸彦			馬場 直俊						セントラルコンサルタント(株)
		友澤 武昭				友澤 武昭		永治 泰司				(株)長大	
		後藤 浩一				松本 正毅			森本 浩				(株)ニュージェック
						山本 洋一						(株)福山コンサルタント	
		蓮井 康				武山 正人		武山 正人		別枝 修		(株)四電技術コンサルタント	
						中村 正人						(株)片平エンジニアリング	

(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
ただし、平成23年度の終期は、平成24年の総会まで、平成24年度以降は、総会を始期及び終期としている。

区分	年度	平成										所属会社名
		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
理事		桑原 彌介				野嶋 弘孝						日本交通技術(株)
		花市 穎悟						寺本 邦一				開発技研(株)
		柳川 捷夫				平野 道夫		平野 道夫				(株)ドーコン
				山本 勝延				堀 充裕		安藤 文人		(株)復建エンジニアリング
		武富 一三										西日本技術開発(株)
				田部井 伸夫				田部井 伸夫				玉野総合コンサルタント(株)
								野崎 秀則				(株)オリエンタルコンサルタンツ
				大島 一哉								(株)建設技術研究所
		近藤英樹		近藤 英樹				福成 孝三		小田 秀樹		復建調査設計(株)
				藤島 芳男				遠藤 敏雄				(株)復建技術コンサルタント
		都丸 徳治		入江 洋樹								いであ(株) (旧)日本建設コンサルタント(株))
				朴 慶智				永野 光三				中央復建コンサルタント(株)
		佐伯 光昭		佐伯 光昭								(株)エイト日本技術開発 (旧)日本技術開発(株))
								植田 薫				第一復建(株)
										花岡 憲男		八千代エンジニアリング(株)
						池淵 周一						(公財)河川財団 (旧)財)河川環境管理財団
						大石 久和						(一財)国土技術研究センター
					大村 哲夫						(一財)みなと総合研究財団 (旧)財)港湾空間高度化環境研究センター)	

(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
 ただし、平成23年度の終期は、平成24年の総会まで、
 平成24年度以降は、総会を始期及び終期としている。

区分	年度										所属会社名		
	平	平	平	平	平	平	平	平	平	平			
	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26			
理事	豊田 高司	梅原芳雄	門松 武								(一財)日本建設情報総合センター		
			國生 剛治								中央大学		
			小島 武司								桐蔭横浜大学		
			竹下功	高木 譲一								(公社)日本技術士会	
		柳澤 璋忠	森田嘉久			筒井 信也							(一社)日本建築家協会
		中村 英夫								東京都市大学 (旧武蔵工業大学)			
		中村 良夫								東京工業大学			
		森下 郁子								(一社)淡水生物研究所			
		森野 美徳								ジャーナリスト			
		六波羅 昭				松井 邦彦				(一財)建設業情報管理センター			
		荒牧 英城	山川 朝生								(一社)国際建設技術協会		
		前田正孝	金澤 寛									(財)日本空間高度化環境研究センター	
			龍岡 文夫										東京理科大学
									上村 多恵子		(一社)関西経済同友会		
									石田 東生		筑波大学		
								岡田 光彦		(一財)国際臨海開発研究センター			
								角田 光男		(株)共同通信社			
								藤野 陽三		横浜国立大学			

(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
 ただし、平成23年度の終期は、平成24年の総会まで、
 平成24年度以降は、総会を始期及び終期としている。

区分	年度										所属会社名	
	平	平	平	平	平	平	平	平	平	平		
	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26		
監事					大場 明憲						(株)オオバ	
					輪湖 建雄						(株)日本港湾コンサルタント	
		清水 慧					野村 喜一				(株)日水コン	
		杉尾 伸太郎									(株)ブレック研究所	
			瀬古 一郎							瀬古 一郎	中央開発(株)	
			田二谷 正純									国際航業(株)
									柿沼民夫		日本交通技術(株)	

(2) 支部長

年度 支部	平成										所属会社名
	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
北海道	柳川 捷夫			平野 道夫							(株)ドーコン
東北	藤島 芳男			遠藤 敏雄							(株)復建技術コンサルタント
関東	廣谷 彰彦										(株)オリエンタルコンサルタンツ
			友澤 武昭								(株)長大
					大島 一哉						(株)建設技術研究所
							長谷川 伸一				パンフィックコンサルタンツ(株)
北陸	花市 顕悟					寺本 邦一					開発技建(株)
中部			田部井 伸夫								玉野総合コンサルタント(株)
	石井 晃一										中日本建設コンサルタント(株)
近畿	朴 慶智								永野 謙塚 光三 卓也	中央復建コンサルタンツ(株)	
			後藤 浩一		松本 正毅					(株)ニュージェック	
中国	近藤 英樹			福成 孝三				小田 秀樹		復建調査設計(株)	
四国	蓮井 康		武山 正人					別枝 修		(株)四電技術コンサルタント	
九州	武富 一三										西日本技術開発(株)
			山本 洋一								(株)福山コンサルタント
					植田 薫						第一復建(株)

3. 委員会等の変遷

平成27年3月31日現在

委員会名	付記	平成14年	平成15年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
常任委員会		都丸 徳治	大島 一哉	大島 一哉	野崎 秀則	野崎 秀則	野崎 秀則	野崎 秀則	村田 和夫	村田 和夫	村田 和夫	村田 和夫
災害対策本部	平成9年新設	渡邊 重幸	石井 弓夫	石井 弓夫	廣谷 彰彦	廣谷 彰彦	廣谷 彰彦	廣谷 彰彦	大島 一哉	大島 一哉	大島 一哉	大島 一哉
災害時対応委員会	平成11年新設	都丸 徳治	大島 一哉	大島 一哉	野崎 秀則	野崎 秀則	野崎 秀則	野崎 秀則	村田 和夫	村田 和夫	村田 和夫	村田 和夫
災害時対応検討委員会	平成12年名称変更											
【常設委員会】												
倫理委員会		清野 茂次	木下 薫	廣谷 彰彦	友澤 武昭	友澤 武昭	大島 一哉	大島 一哉	長谷川伸一	長谷川伸一	長谷川伸一	長谷川伸一
表彰委員会		岩橋 洋一	古市 尚義	廣谷 彰彦	高橋 仁	佐伯 光昭	友澤 武昭	大島 一哉	廣瀬 典昭	廣瀬 典昭	永治 泰司	永治 泰司
独禁法に関する委員会	平成6年新設	渡邊 重幸	石井 弓夫	石井 弓夫	廣谷 彰彦	廣谷 彰彦	廣谷 彰彦	廣谷 彰彦	大島 一哉	大島 一哉	大島 一哉	大島 一哉
【特別委員会】												
中期行動計画推進特別委員会	平成16年新設			大島 一哉	野崎 秀則	野崎 秀則	野崎 秀則	野崎 秀則	村田 和夫	村田 和夫	村田 和夫	村田 和夫
支部助成審査検討WG	平成17年新設			広瀬 典昭	永治 泰司	永治 泰司	友永 則雄	友永 則雄	渡邊 浩	渡邊 浩	渡邊 浩	渡邊 浩
報酬・積算体系特別委員会	平成16年新設			千葉 俊彦	千葉 俊彦	千葉 俊彦	廣瀬 典昭	廣瀬 典昭	野崎 秀則	野崎 秀則	野崎 秀則	野崎 秀則
品質向上推進特別本部	平成20年新設					廣谷 彰彦	廣谷 彰彦	廣谷 彰彦	大島 一哉	大島 一哉	大島 一哉	大島 一哉
品質向上推進特別本部WG	平成20年新設					大島 一哉	長谷川伸一	長谷川伸一	永治 泰司	永治 泰司	西谷 正司	西谷 正司
技術課題対応WG	平成24年新設									永治 泰司	西谷 正司	西谷 正司
CIM対応SWG	平成24年新設									松田 實志	加藤 雅彦	加藤 雅彦
公益活動SWG	平成24年新設									鈴木 泰之	鈴木 泰之	鈴木 泰之
業務体系SWG	平成24年新設									鈴木 泰之	鈴木 泰之	鈴木 泰之
社会資本維持管理対策検討推進本部	平成25年新設											大島 一哉
維持管理対策特別WG	平成25年新設											西谷 正司
【常設部会】												
対外活動部会		渡邊 重幸	石井 弓夫	石井 弓夫	廣谷 彰彦	廣谷 彰彦	廣谷 彰彦	廣谷 彰彦	大島 一哉	大島 一哉	大島 一哉	大島 一哉
対外活動委員会		清野 茂次	木下 薫	廣谷 彰彦	大島 一哉	大島 一哉	大島 一哉	大島 一哉	野崎 秀則	野崎 秀則	野崎 秀則	野崎 秀則
道路公社業務検討WG	平成22年新設								岡村 秀樹	岡村 秀樹	岡村 秀樹	岡村 秀樹
対外活動委員会WG(道路公社)	平成25年新設											
対外活動委員会WG(水質源機構)	平成25年新設											
対外活動委員会WG(国総研・土研)	平成26年新設											
白書委員会	平成17年新設			後藤 浩一	後藤 浩一	後藤 浩一	松本 正毅	永野 光三				
日本土木史編集専門委員会	平成21年新設						野崎 秀則	野崎 秀則	村田 和夫	村田 和夫	村田 和夫	村田 和夫
広報戦略委員会	平成24年新設 平成25年特別委員会から 同年名称変更									大島 一哉	長谷川伸一	長谷川伸一

委員会名	付記	平成14年	平成15年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
広報専門委員会	平成25年新設										渡邊 浩	渡邊 浩
広報事業専門委員会	平成25年総務部会から 同年名称変更	山本 勝延	山本 勝延	長岡 正文	小松 豊	小松 豊	小松 豊	小松 豊	米岡 威	米岡 威	米岡 威	米岡 威
会誌編集専門委員会	平成25年総務部会から	小松 豊	小松 豊	竹松伸一郎	上野 淳人	上野 淳人	松田 彰浩	松田 彰浩	遠藤 徹也	遠藤 徹也	遠藤 徹也	遠藤 徹也
総務部会												
総務委員会	平成17年経営部会と統合	岩橋 洋一 長井 士郎	古市 尚義 後藤 徹	廣谷 彰彦 高橋 直利	高橋 仁 高橋 直利	佐伯 光昭 高橋 直利	友澤 武昭 浅見 邦和	大島 一哉 浅見 邦和	廣瀬 典昭 浅見 邦和	廣瀬 典昭 浅見 邦和	永治 泰司 浅見 邦和	永治 泰司 浅見 邦和
経営委員会	平成17年経営部会から	金指 權一	永野 光三	野宮 敏	野宮 敏	野宮 敏	河上 英二 河上 英二 荒木 英俊	安藤 文人 安藤 文人 荒木 英俊	吉田 保 吉田 保 荒木 英俊	吉田 保 吉田 保 荒木 英俊	野本 昌弘 野本 昌弘 鈴木 孝	野本 昌弘 野本 昌弘 鈴木 孝
経営専門委員会	平成18年新設											
財務専門委員会	平成18年新設											
年報委員会	平成17年新設											
職業倫理啓発委員会	平成18年新設											
コンプライアンス委員会	平成26年常設委員会から 同年名称変更	金澤 克巳	阿部 令一	阿部 令一	阿部 令一	阿部 令一	阿部 令一	阿部 令一	廣澤 遵	廣澤 遵	町田 聡	町田 聡
企画部会												
企画委員会		齋藤 尚久 加藤 勝敏	都丸 徳治 村田 和夫	高橋 修 村田 和夫	廣瀬 典昭 吉田 保	廣瀬 典昭 吉田 保	廣瀬 典昭 吉田 保	廣瀬 典昭 吉田 保	野崎 秀則 青木 滋	野崎 秀則 青木 滋	野崎 秀則 青木 滋	野崎 秀則 青木 滋
登録制度専門委員会		川村栄一郎	川村栄一郎	川村栄一郎	川村栄一郎	川村栄一郎	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之	仁賀木康之
美しい国づくり専門委員会	平成16年新設											
契約のあり方専門委員会	平成19年対外活動部会から											
社会資本整備のあり方 検討WG	平成20年新設											
国際委員会	平成11年新設	田中 義則	畑尾 成道	畑尾 成道	畑尾 成道	畑尾 成道	畑尾 成道	畑尾 成道	畑尾 成道	畑尾 成道	畑尾 成道	畑尾 成道
地域コンサルタント委員会	平成20年新設											
技術部会												
技術委員会	平成8年業務部会から	石井 弓夫	廣谷 彰彦	友澤 武昭	大島 一哉	大島 一哉	長谷川伸一	長谷川伸一	永治 泰司	永治 泰司	西谷 正司	西谷 正司
交通・安全専門委員会	平成8年業務委員会から	白井 徳昭	白井 徳昭	永治 泰司	友永 則雄	友永 則雄	松村 友行	松村 友行	野本 昌弘	野本 昌弘	高野 登	高野 登
IT専門委員会	平成10年業務委員会から	石井 良昌	柳戸 章平	柳戸 章平	江花 典彦	江花 典彦	小金澤 実	小金澤 実	小金澤 実	小金澤 実	小金澤 実	小金澤 実
道路専門委員会	平成8年業務委員会から	龍野 彰男	江藤 和昭	江藤 和昭	馬場 正敏	馬場 正敏	馬場 正敏	馬場 正敏	高野 宏明	高野 宏明	井上 秀行	井上 秀行
道路構造物専門委員会	平成8年業務委員会から	友永 則雄	友永 則雄	友永 則雄	馬場 正敏	馬場 正敏	馬場 正敏	馬場 正敏	阿部 義典	阿部 義典	阿部 義典	阿部 義典
河川計画専門委員会	平成8年業務委員会から	村田 和夫	村田 和夫	中村 哲己	中村 哲己	中村 哲己	西村 達也	西村 達也	田中 英明	田中 英明	田中 英明	田中 英明
河川構造物専門委員会	平成8年業務委員会から	石塚 隆勇	石塚 隆勇	松田 寛志	松田 寛志	松田 寛志	館山 晋哉	館山 晋哉	西村 達也	西村 達也	藤原 直樹	藤原 直樹
ダム・発電専門委員会	平成8年業務委員会から	岡本 良作	岡本 良作	山下 幸弘	森 秀人	森 秀人	森 秀人	森 秀人	館山 晋哉	館山 晋哉	館山 晋哉	館山 晋哉
砂防・急傾斜専門委員会	平成8年業務委員会から	村田 和夫	村田 和夫	山下 幸弘	森 秀人	森 秀人	森 秀人	森 秀人	館山 晋哉	館山 晋哉	館山 晋哉	館山 晋哉
都市計画専門委員会	平成8年業務委員会から	阿部 弘	阿部 弘	高橋 輝美	松本 久	松本 久	松本 久	松本 久	坂垣 治	坂垣 治	坂垣 治	坂垣 治
鉄道専門委員会	平成8年業務委員会から	長井 士郎	長井 士郎	高橋 輝美	田辺 晋	田辺 晋	田辺 晋	田辺 晋	田辺 晋	田辺 晋	田辺 晋	田辺 晋
港湾専門委員会	平成8年業務委員会から	高岡 征二郎	高岡 征二郎	熊谷 忠輝	熊谷 忠輝	熊谷 忠輝	熊谷 忠輝	熊谷 忠輝	小笠原令和	小笠原令和	小笠原令和	小笠原令和
施工管理専門委員会	平成8年業務委員会から	久保谷伸博	久保谷伸博	久保谷伸博	久保谷伸博	久保谷伸博	久保谷伸博	久保谷伸博	星野 正美	星野 正美	星野 正美	星野 正美
環境専門委員会	平成8年業務委員会から	小田切和彦	小田切和彦	高崎 誠	松本 泰人	松本 泰人	石川 賢一	石川 賢一	石川 賢一	石川 賢一	石川 賢一	石川 賢一
土質・地質専門委員会	平成8年業務委員会から	建守 健	建守 健	真鍋 進	真鍋 進	真鍋 進	真鍋 進	真鍋 進	真鍋 進	真鍋 進	真鍋 進	真鍋 進

委員会名	付記	平成15年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
政策・事業評価専門委員会	平成11年新設 平成13年名称変更 平成16年企画部会・企画 委員会から	千葉 俊作	藤田 清二	玉本 昌司	五本 昌司	松浦 郁雄	松浦 郁雄	松浦 郁雄	松浦 郁雄	志田山智弘	志田山智弘
	平成17年新設		大島 明								
	平成20年新設				土方 聡	原 文宏					
	平成20年新設				磯部 猛也	磯部 猛也	政木 英一				
	平成17年新設				竹内 寛	竹内 寛	東 泰宏				
	平成19年新設				鈴木 泰之	鈴木 泰之	鈴木 泰之	鈴木 泰之	田中英明	田中英明	橋田 智
	平成11年新設 平成17年名称変更	駒田 智久	齋 朝夫	松村 友行	松村 友行	中村 哲己	中村 哲己	寺井 和弘	寺井 和弘	寺井 和弘	寺井 和弘
	平成17年新設	太田 清	河上 英二	上原 啓一	為光 美樹	新井 伸博	新井 伸博				
	平成13年新設 平成17年統合	駒田 智久 高橋 敏彦	梶木 洋子 寛 恂	斎藤 喜一	東田 正樹	東田 正樹	東田 正樹	東田 正樹	福田 浩昭	福田 浩昭	福田 浩昭
	平成11年新設 平成17年名称変更	國井 仁彦	田中 努	石井 良昌	水野 高志	水野 高志	水野 高志				
マネジメントシステム委員会	平成11年新設 平成17年名称変更	佐藤 徹	西堀 元朗	入澤 徹	入澤 徹	野中 昌明	野中 昌明	野中 昌明	野中 昌明	黒木 隆宏	黒木 隆宏
	平成17年新設					山本 照彦	山本 照彦	山本 照彦	宇佐美正則	宇佐美正則	宇佐美正則
	平成11年新設 平成17年名称変更	上野 俊司	篠 文明								
	平成11年新設 平成17年名称変更	石井 良昌 小澤 篤	石井 良昌 寺尾 敏男	平本 政治 寺尾 敏男	平本 政治 寺尾 敏男	水野 高志 蔵本 克哉					
	平成11年新設 平成17年名称変更										
	平成11年新設 平成17年名称変更										
	平成11年新設 平成17年名称変更										
	平成11年新設 平成17年名称変更										
	平成11年新設 平成17年名称変更										
	平成11年新設 平成17年名称変更										
情報部会	平成11年情報・品質部会から 情報委員会	木下 薫 平田 正憲	桑原 彌介 平田 正憲	桑原 彌介 菊谷 英彦	桑原 彌介 菊谷 英彦	廣畑 彰一 菊谷 英彦					
	平成17年新設 情報新技術専門委員会 情報セキュリティ専門委員会										
	平成17年新設 テラリス専門委員会										
	平成11年新設 平成25年名称変更	木村 昭博	兩宮 康人	兩宮 康人	兩宮 康人	佐藤 昇	佐藤 昇	佐藤 昇	國島 広高	國島 広高	國島 広高
	平成25年新設 ICT普及専門委員会										
	平成17年新設 資格・CPD部会										
	平成17年新設 RCCM資格制度委員会										
	平成17年新設 自主学習システム専門委員会										
	平成16年新設 CPD委員会										
	平成23年新設 集合研修調整専門委員会 CPD監査専門委員会										

4. 委員会名簿（平成26年10月1日現在）

役員等

会長	大島 一哉	(株) 建設技術研究所
副会長	長谷川 伸一	パシフィックコンサルタンツ (株)
副会長兼専務理事	前川 秀和	(一社) 建設コンサルタンツ協会
常任理事	永治 泰司	(株) 長大
〃	野崎 秀則	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	西谷 正司	日本工営 (株)
〃	廣畑 彰一	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	馬場 直俊	セントラルコンサルタント (株)
〃	永野 光三	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	植田 薫	第一復建 (株)
〃	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント (株)
〃	寺本 邦一	開発技建 (株)
〃	別枝 修	(株) 四電技術コンサルタント
常務理事	草野 光年	(一社) 建設コンサルタンツ協会
理事	安藤 文人	(株) 復建エンジニアリング
〃	池淵 周一	(公財) 河川財団
〃	石田 東生	筑波大学
〃	上村 多恵子	(一社) 関西経済同友会
〃	遠藤 敏雄	(株) 復建技術コンサルタント
〃	大石 久和	(一財) 国土技術研究センター
〃	岡田 光彦	(一財) 国際臨海開発研究センター
〃	小田 秀樹	復建調査設計 (株)
〃	門松 武	(一財) 日本建設情報総合センター
〃	國生 剛治	中央大学
〃	角田 光男	(株) 共同通信社
〃	中村 正人	(株) 片平エンジニアリング
〃	花岡 憲男	八千代エンジニアリング (株)
〃	平野 道夫	(株) ドーコン
〃	藤野 陽三	横浜国立大学
〃	松井 邦彦	(一財) 建設業情報管理センター
〃	森本 浩	(株) ニュージェック
監事	瀬古 一郎	中央開発 (株)
〃	野村 喜一	(株) 日水コン

(部会順・五十音順)

名誉会長	廣谷 彰彦
相談役	北野 章
顧問	梅田 昌郎
〃	清野 茂次
〃	友澤 武昭
〃	小野 和日児
〃	奥野 晴彦
〃	藤本 貴也

支部

北海道支部		
支部長	平野 道夫	(株) ドーコン
副支部長	上野 次男	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	植田 健二	(株) 開発工営社
東北支部		
支部長	遠藤 敏雄	(株) 復建技術コンサルタント
副支部長	伊藤 篤	新和設計 (株)
〃	江藤 和昭	(株) オリエンタルコンサルタンツ
関東支部		
支部長	長谷川 伸一	パシフィックコンサルタンツ (株)
副支部長	野崎 秀則	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	村田 和夫	(株) 建設技術研究所
北陸支部		
支部長	寺本 邦一	開発技建 (株)
副支部長	新家 久司	(株) 国土開発センター
〃	小野塚 眞一	(株) キタック
〃	吉田 攻	大日本コンサルタント (株)

中部支部		
支部長	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント (株)
副支部長	後藤 隆	大日コンサルタント (株)
〃	田島 謙一	大日本コンサルタント (株)
〃	上田 直和	中日本建設コンサルタント (株)
近畿支部		
支部長	永野 光三	中央復建コンサルタント (株)
副支部長	森本 浩	(株) ニュージェック
〃	宮内 和則	(株) オリエンタルコンサルタンツ
中国支部		
支部長	小田 秀樹	復建調査設計 (株)
副支部長	末國 光彦	中電技術コンサルタント (株)
〃	小谷 裕司	(株) エイト日本技術開発
四国支部		
支部長	別枝 修	(株) 四電技術コンサルタント
副支部長	坂東 武	四国建設コンサルタント (株)
〃	大野 二郎	(株) 芙蓉コンサルタント
〃	右城 猛	(株) 第一コンサルタンツ
九州支部		
支部長	植田 薫	第一復建 (株)
副支部長	木寺 佐和記	西日本技術開発 (株)
〃	森尾 有	(株) 千代田コンサルタント

常任理事会

会長	大島 一哉	(株) 建設技術研究所
副会長	長谷川 伸一	パシフィックコンサルタンツ (株)
副会長兼専務理事	前川 秀和	(一社) 建設コンサルタンツ協会
常任理事	永治 泰司	(株) 長大
〃	野崎 秀則	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	西谷 正司	日本工営 (株)
〃	廣畑 彰一	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	馬場 直俊	セントラルコンサルタント (株)
〃	永野 光三	中央復建コンサルタント (株)
〃	植田 薫	第一復建 (株)
〃	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント (株)
〃	寺本 邦一	開発技建 (株)
〃	別枝 修	(株) 四電技術コンサルタント
常務理事	草野 光年	(一社) 建設コンサルタンツ協会
監事	瀬古 一郎	中央開発 (株)
〃	野村 喜一	(株) 日水コン
常任委員長	村田 和夫	(株) 建設技術研究所

運営委員会 (会議)

会長	大島 一哉	(株) 建設技術研究所
副会長	長谷川 伸一	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	前川 秀和	(一社) 建設コンサルタンツ協会
委員	安藤 文人	(株) 復建エンジニアリング
〃	猪口 豪	(株) 千代田コンサルタント
〃	植田 薫	第一復建 (株)
〃	遠藤 敏雄	(株) 復建技術コンサルタント
〃	大場 明憲	(株) オオバ
〃	小田 秀樹	復建調査設計 (株)
〃	川口 均	シンワ技研コンサルタント (株)
〃	熊谷 忠輝	(株) 日本港湾コンサルタント
〃	小木 曾 博	(株) 建設環境研究所
〃	小谷 裕司	(株) エイト日本技術開発
〃	後藤 隆	大日コンサルタント (株)
〃	瀬古 一郎	中央開発 (株)
〃	高久 晃	大日本コンサルタント (株)
〃	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント (株)
〃	寺本 邦一	開発技建 (株)
〃	永野 光三	中央復建コンサルタント (株)
〃	中村 正人	(株) 片平エンジニアリング
〃	永治 泰司	(株) 長大
〃	西谷 正司	日本工営 (株)
〃	野崎 秀則	(株) オリエンタルコンサルタンツ

//	野村 喜一	(株) 日水コン
//	花岡 憲男	八千代エンジニアリング (株)
//	馬場 直俊	セントラルコンサルタント (株)
//	土方 聡	国際航業 (株)
//	平野 道夫	(株) ドーコン
//	廣畑 彰一	三井共同建設コンサルタント (株)
//	古川 毅	(株) 日本構造橋梁研究所
//	別枝 修	(株) 四電技術コンサルタント
//	村島 正康	西日本技術開発 (株)
//	森本 浩	(株) ニュージェック
//	横内 秀明	いであ (株)
//	草野 光年	(一社) 建設コンサルタンツ協会
常任委員長	村田 和夫	(株) 建設技術研究所

常任委員会

委員長	村田 和夫	(株) 建設技術研究所
副委員長	渡邊 浩	パシフィックコンサルタンツ (株)
委員	青木 滋	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	浅見 邦和	(株) 片平エンジニアリング
//	池田 五郎	(株) ドーコン
//	伊藤 誠	(株) 復建エンジニアリング
//	大平 豊	エヌシーイー (株)
//	菊谷 英彦	いであ (株)
//	來山 尚義	復建調査設計 (株)
//	木寺 佐和記	西日本技術開発 (株)
//	國島 廣高	日本工営 (株)
//	熊谷 清	朝日航洋 (株)
//	佐藤 泰法	(株) 復建技術コンサルタント
//	三百田 敏夫	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	高田 一博	開発技建 (株)
//	高野 登	日本工営 (株)
//	竹島 和司	(株) 四電技術コンサルタント
//	寺井 和弘	(株) 建設技術研究所
//	西村 秀和	(株) 長大
//	野本 昌弘	(株) 長大
//	萩原 久吉	中央復建コンサルタンツ (株)
//	古川 保和	(株) エイト日本技術開発
//	牧村 直樹	玉野総合コンサルタント (株)
//	町田 聡	パシフィックコンサルタンツ (株)
//	水野 高志	八千代エンジニアリング (株)
//	光森 泰紀	セントラルコンサルタント (株)
//	八尾 克弘	中央復建コンサルタンツ (株)
//	米岡 威	基礎地盤コンサルタンツ (株)
//	渡邊 眞道	パシフィックコンサルタンツ (株)

災害対策本部

本部長	大島 一哉	(株) 建設技術研究所
副本部長	長谷川 伸一	パシフィックコンサルタンツ (株)
//	前川 秀和	(一社) 建設コンサルタンツ協会
本部員	植田 薫	第一復建 (株)
//	遠藤 敏雄	(株) 復建技術コンサルタント
//	小田 秀樹	復建調査設計 (株)
//	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント (株)
//	寺本 邦一	開発技建 (株)
//	永野 光三	中央復建コンサルタンツ (株)
//	永治 泰司	(株) 長大
//	西谷 正司	日本工営 (株)
//	野崎 秀則	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	馬場 直俊	セントラルコンサルタント (株)
//	平野 道夫	(株) ドーコン
//	廣畑 彰一	三井共同建設コンサルタント (株)
//	別枝 修	(株) 四電技術コンサルタント
//	草野 光年	(一社) 建設コンサルタンツ協会

災害時対応検討委員会

委員長	村田 和夫	(株) 建設技術研究所
-----	-------	-------------

委員	青木 和之	エヌシーイー (株)
〃	倉橋 修雄	(一社) 建設コンサルタンツ協会
〃	菅原 稔郎	(株) 復建技術コンサルタンツ
〃	平 暁	(株) 復建エンジニアリング
〃	竹島 和司	(株) 四電技術コンサルタンツ
〃	田中 弘行	日本工営 (株)
〃	俵 秀樹	(一社) 建設コンサルタンツ協会
〃	塚本 俊弘	中部復建 (株)
〃	馬場 郁也	(株) 建設技術研究所
〃	針谷 淳浩	三井共同建設コンサルタンツ (株)
〃	町田 聡	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	武笠 誠	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	八尾 博彦	(株) 修成建設コンサルタンツ
〃	山本 芳裕	(株) 福山コンサルタンツ
〃	山脇 正史	(株) 長大
常設委員会		
倫理委員会		
委員長	長谷川 伸一	パシフィックコンサルタンツ (株)
副委員長	永治 泰司	(株) 長大
〃	西谷 正司	日本工営 (株)
委員	植田 薫	第一復建 (株)
〃	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタンツ (株)
〃	寺本 邦一	開発技建 (株)
〃	永野 光三	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	野崎 秀則	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	馬場 直俊	セントラルコンサルタンツ (株)
〃	廣畑 彰一	三井共同建設コンサルタンツ (株)
〃	別枝 修	(株) 四電技術コンサルタンツ
〃	松井 邦彦	(一財) 建設業情報管理センター
〃	前川 秀和	(一社) 建設コンサルタンツ協会
表彰委員会		
委員長	永治 泰司	(株) 長大
副委員長	西谷 正司	日本工営 (株)
委員	高久 晃	大日本コンサルタンツ (株)
〃	中村 正人	(株) 片平エンジニアリング
〃	村田 和夫	(株) 建設技術研究所
〃	渡邊 浩	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	前川 秀和	(一社) 建設コンサルタンツ協会
独禁法に関する委員会		
委員長	大島 一哉	(株) 建設技術研究所
副委員長	長谷川 伸一	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	前川 秀和	(一社) 建設コンサルタンツ協会
委員	植田 薫	第一復建 (株)
〃	遠藤 敏雄	(株) 復建技術コンサルタンツ
〃	小田 秀樹	復建調査設計 (株)
〃	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタンツ (株)
〃	寺本 邦一	開発技建 (株)
〃	永野 光三	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	永治 泰司	(株) 長大
〃	西谷 正司	日本工営 (株)
〃	野崎 秀則	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	馬場 直俊	セントラルコンサルタンツ (株)
〃	平野 道夫	(株) ドーコン
〃	廣畑 彰一	三井共同建設コンサルタンツ (株)
〃	別枝 修	(株) 四電技術コンサルタンツ
〃	草野 光年	(一社) 建設コンサルタンツ協会
特別委員会		
中期行動計画推進特別委員会		
委員長	村田 和夫	(株) 建設技術研究所
副委員長	渡邊 浩	パシフィックコンサルタンツ (株)
委員	青木 滋	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	浅見 邦和	(株) 片平エンジニアリング

〃	池田 五郎	(株) ドーコン
〃	伊藤 誠	(株) 復建エンジニアリング
〃	大平 豊	エヌシーイー (株)
〃	菊谷 英彦	いであ (株)
〃	來山 尚義	復建調査設計 (株)
〃	木寺 佐和記	西日本技術開発 (株)
〃	國島 廣高	日本工営 (株)
〃	熊谷 清	朝日航洋 (株)
〃	佐藤 泰法	(株) 復建技術コンサルタント
〃	三百田 敏夫	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	高田 一博	開発技建 (株)
〃	高野 登	日本工営 (株)
〃	竹島 和司	(株) 四電技術コンサルタント
〃	寺井 和弘	(株) 建設技術研究所
〃	西村 秀和	(株) 長大
〃	野本 昌弘	(株) 長大
〃	萩原 久吉	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	古川 保和	(株) エイト日本技術開発
〃	牧村 直樹	玉野総合コンサルタント (株)
〃	町田 聡	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	水野 高志	八千代エンジニアリング (株)
〃	光森 泰紀	セントラルコンサルタント (株)
〃	八尾 克弘	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	米岡 威	基礎地盤コンサルタンツ (株)
〃	渡邊 眞道	パシフィックコンサルタンツ (株)

支部助成審査検討WG

WG長	渡邊 浩	パシフィックコンサルタンツ (株)
委員	青木 滋	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	浅見 邦和	(株) 片平エンジニアリング
〃	高野 登	日本工営 (株)
〃	光森 泰紀	セントラルコンサルタント (株)
〃	米岡 威	基礎地盤コンサルタンツ (株)

報酬・積算体系特別委員会

委員長	野崎 秀則	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	三百田 敏夫	(株) オリエンタルコンサルタンツ
委員	村田 和夫	(株) 建設技術研究所
〃	青木 滋	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	浅見 邦和	(株) 片平エンジニアリング
〃	大平 豊	エヌシーイー (株)
〃	國島 廣高	日本工営 (株)
〃	鈴木 孝	(株) エイト日本技術開発
〃	高野 登	日本工営 (株)
〃	寺井 和弘	(株) 建設技術研究所
〃	水野 高志	八千代エンジニアリング (株)
〃	渡邊 浩	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	渡邊 眞道	パシフィックコンサルタンツ (株)

品質向上推進特別本部

本部長	大島 一哉	(株) 建設技術研究所
副本部長	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント (株)
〃	永野 光三	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	西谷 正司	日本工営 (株)
〃	長谷川 伸一	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	前川 秀和	(一社) 建設コンサルタンツ協会
本部長	久後 雅治	協和設計 (株)
〃	堤 安希佳	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	林 勝巳	(株) エイト日本技術開発
〃	水野 高志	八千代エンジニアリング (株)
〃	村田 和夫	(株) 建設技術研究所
〃	渡邊 浩	パシフィックコンサルタンツ (株)

品質向上推進特別本部WG

WG長	西谷 正司	日本工営 (株)
副WG長	高野 登	日本工営 (株)

//	水野 高志	八千代エンジニアリング (株)
委員	秋葉 努	(株) 建設技術研究所
//	東 泰宏	(株) ドーコン
//	井畑 和馬	(株) パスコ
//	上田 隆	中央復建コンサルタンツ (株)
//	宇佐美 正則	八千代エンジニアリング (株)
//	大場 邦弘	中部復建 (株)
//	岡村 秀樹	(株) 建設技術研究所
//	岡本 親	(株) 千代田コンサルタンツ
//	北川 尚	セントラルコンサルタンツ (株)
//	黒木 隆宏	(株) 建設技術研究所
//	嶋原 徹	セントラルコンサルタンツ (株)
//	竹内 寛	三井共同建設コンサルタンツ (株)
//	館山 晋哉	いであ (株)
//	田中 英明	(株) 建設技術研究所
//	八尾 克弘	中央復建コンサルタンツ (株)

技術課題対応WG

WG長	西谷 正司	日本工営 (株)
委員	阿部 義典	国際航業 (株)
//	加藤 雅彦	(株) 長大
//	菊谷 英彦	いであ (株)
//	國島 廣高	日本工営 (株)
//	崎本 繁治	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	三百田 敏夫	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	鈴木 泰之	(株) 建設技術研究所
//	高野 登	日本工営 (株)
//	田中 英明	(株) 建設技術研究所
//	寺井 和弘	(株) 建設技術研究所
//	松田 寛志	日本工営 (株)
//	水野 高志	八千代エンジニアリング (株)
//	米岡 威	基礎地盤コンサルタンツ (株)

CIM対応SWG

WG長	加藤 雅彦	(株) 長大
委員	新井 伸博	大日本コンサルタンツ (株)
//	熊谷 幸也	(株) パスコ
//	黒川 信敏	いであ (株)
//	小林 直樹	復建調査設計 (株)
//	崎本 繁治	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	佐藤 昭二	パシフィックコンサルタンツ (株)
//	佐藤 大介	(株) 東京建設コンサルタンツ
//	鈴木 泰之	(株) 建設技術研究所
//	諏訪部 宏之	大日本コンサルタンツ (株)
//	高野 登	日本工営 (株)
//	松田 寛志	日本工営 (株)

公益活動SWG

WG長	鈴木 泰之	(株) 建設技術研究所
委員	荒川 仁	国際航業 (株)
//	加藤 雅彦	(株) 長大
//	小林 幸浩	八千代エンジニアリング (株)
//	崎本 繁治	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	高野 登	日本工営 (株)
//	田村 一郎	(株) 東京設計事務所
//	田村 隆雅	(株) ニュージェック
//	早川 裕史	(株) 長大
//	藤野 剛	(株) 東京建設コンサルタンツ
//	松田 寛志	日本工営 (株)
//	望月 誠一	(株) 千代田コンサルタンツ

業務体系SWG

WG長	崎本 繁治	(株) オリエンタルコンサルタンツ
委員	阿部 義典	国際航業 (株)
〃	追谷 健吾	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	太田 隆文	(株) ドーコン
〃	加藤 雅彦	(株) 長大
〃	坂本 眞徳	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	鈴木 泰之	(株) 建設技術研究所
〃	高野 登	日本工営 (株)
〃	田中 英明	(株) 建設技術研究所
〃	土井 和広	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	長谷川 政裕	(株) エイト日本技術開発
〃	松田 寛志	日本工営 (株)
〃	森 隆信	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	山手 弘之	日本工営 (株)

社会資本維持管理対策検討推進本部

本部長	大島 一哉	(株) 建設技術研究所
副本部長	長谷川 伸一	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	前川 秀和	(一社) 建設コンサルタンツ協会
本部長	植田 薫	第一復建 (株)
〃	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント (株)
〃	寺本 邦一	開発技建 (株)
〃	永野 光三	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	西谷 正司	日本工営 (株)
〃	野崎 秀則	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	馬場 直俊	セントラルコンサルタント (株)
〃	廣畑 彰一	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	別枝 修	(株) 四電技術コンサルタント
〃	村田 和夫	(株) 建設技術研究所

維持管理対策特別WG

WG長	西谷 正司	日本工営 (株)
副WG長	青木 滋	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	高野 登	日本工営 (株)
委員	阿部 義典	国際航業 (株)
〃	生田 裕彦	(株) 建設技術研究所
〃	石橋 努	(株) 復建技術コンサルタント
〃	岩上 憲一	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	大石 健二	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	大平 豊	エヌシーイー (株)
〃	小笠原 令和	(株) トーニチコンサルタント
〃	加藤 静雄	(株) ドーコン
〃	加藤 雅彦	(株) 長大
〃	熊谷 清	朝日航洋 (株)
〃	崎本 繁治	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	柴垣 博	(株) 四電技術コンサルタント
〃	鈴木 泰之	(株) 建設技術研究所
〃	高橋 邦夫	開発技建 (株)
〃	館山 晋哉	いであ (株)
〃	田中 英明	(株) 建設技術研究所
〃	堤 安希佳	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	寺井 和弘	(株) 建設技術研究所
〃	坂東 高	(株) 建設技術研究所
〃	星野 正美	(株) 日本港湾コンサルタント
〃	堀田 毅	大日本コンサルタント (株)
〃	松田 寛志	日本工営 (株)
〃	水野 高志	八千代エンジニアリング (株)
〃	宮川 一始	復建調査設計 (株)
〃	藪内 一彦	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	山手 弘之	日本工営 (株)
〃	横江 政和	(株) 千代田コンサルタント

対外活動部会

部会長	大島 一哉	(株) 建設技術研究所
副部会長	長谷川 伸一	パシフィックコンサルタンツ (株)

//	前川 秀和	(一社) 建設コンサルタンツ協会
委員	安藤 文人	(株) 復建エンジニアリング
//	植田 薫	第一復建 (株)
//	遠藤 敏雄	(株) 復建技術コンサルタント
//	小田 秀樹	復建調査設計 (株)
//	熊谷 忠輝	(株) 日本港湾コンサルタント
//	田部井 伸夫	玉野総合コンサルタント (株)
//	寺本 邦一	開発技建 (株)
//	永野 光三	中央復建コンサルタンツ (株)
//	中村 正人	(株) 片平エンジニアリング
//	永治 泰司	(株) 長大
//	西谷 正司	日本工営 (株)
//	野崎 秀則	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	花岡 憲男	八千代エンジニアリング (株)
//	馬場 直俊	セントラルコンサルタント (株)
//	平野 道夫	(株) ドーコン
//	廣畑 彰一	三井共同建設コンサルタント (株)
//	別枝 修	(株) 四電技術コンサルタント
//	森本 浩	(株) ニュージェック
//	草野 光年	(一社) 建設コンサルタンツ協会

対外活動委員会

委員長	野崎 秀則	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	三百田 敏夫	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	萩原 久吉	中央復建コンサルタンツ (株)
//	村田 和夫	(株) 建設技術研究所
委員	青木 滋	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	浅見 邦和	(株) 片平エンジニアリング
//	上野 次男	パシフィックコンサルタンツ (株)
//	大平 豊	エヌシーイー (株)
//	岡村 秀樹	(株) 建設技術研究所
//	木寺 佐和記	西日本技術開発 (株)
//	熊谷 清	朝日航洋 (株)
//	齋藤 真晴	開発技建 (株)
//	佐藤 泰法	(株) 復建技術コンサルタント
//	高野 登	日本工営 (株)
//	寺井 和弘	(株) 建設技術研究所
//	富澤 修次	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	富田 邦裕	(株) 建設環境研究所
//	林 喜代文	中電技術コンサルタント (株)
//	原木 功	東京コンサルタンツ (株)
//	坂東 武	四国建設コンサルタント (株)
//	牧村 直樹	玉野総合コンサルタント (株)
//	松田 寛志	日本工営 (株)
//	水野 高志	八千代エンジニアリング (株)
//	八尾 克弘	中央復建コンサルタンツ (株)

道路会社業務検討WG

委員長	岡村 秀樹	(株) 建設技術研究所
副委員長	白鳥 愛介	開発虎ノ門コンサルタント (株)
//	豊里 栄吉	三井共同建設コンサルタント (株)
//	渡辺 真澄	八千代エンジニアリング (株)
委員	伊丹 大	(株) 近代設計
//	大内 隆志	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	桐沢 芳広	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	小林 直樹	復建調査設計 (株)
//	小林 幸浩	八千代エンジニアリング (株)
//	佐々木 祐司	日本シビックコンサルタント (株)
//	諏訪部 宏之	大日本コンサルタント (株)
//	高瀬 修二	(株) エイト日本技術開発
//	高橋 秀夫	大日コンサルタント (株)
//	土川 裕己	中央復建コンサルタンツ (株)
//	巴 尚志	(株) オリエンタルコンサルタンツ
//	林 賢一	(株) 長大

〃	原田 達夫	(株) 総合技術コンサルタント
〃	久野 恭弘	東洋技研コンサルタント (株)
〃	平島 克伸	日本工営 (株)
〃	松浦 城太郎	(株) 建設技術研究所
〃	松野 勝	開発虎ノ門コンサルタント (株)
〃	水野 耕治	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	山下 正章	(株) 長大
対外活動委員会WG (道路会社)		
委員長	三百田 敏夫	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	萩原 久吉	中央復建コンサルタント (株)
委員	岡村 秀樹	(株) 建設技術研究所
〃	金井 誠一郎	日本シビックコンサルタント (株)
〃	小林 直樹	復建調査設計 (株)
〃	田中 英明	(株) 建設技術研究所
〃	富澤 修次	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	巴 尚志	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	松野 勝	開発虎ノ門コンサルタント (株)
対外活動委員会WG (水資源機構)		
委員長	富田 邦裕	(株) 建設環境研究所
副委員長	三百田 敏夫	(株) オリエンタルコンサルタンツ
委員	石川 賢一	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	小林 裕	(株) 建設技術研究所
〃	高橋 努	八千代エンジニアリング (株)
〃	館山 晋哉	いであ (株)
〃	藤原 直樹	(株) 建設技術研究所
対外活動委員会WG (国総研・土研)		
委員長	村田 和夫	(株) 建設技術研究所
副委員長	高野 登	日本工営 (株)
委員	三百田 敏夫	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	鈴木 泰之	(株) 建設技術研究所
〃	松田 寛志	日本工営 (株)
白書委員会		
委員長	永野 光三	中央復建コンサルタント (株)
副委員長	三百田 敏夫	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	萩原 久吉	中央復建コンサルタント (株)
〃	渡邊 浩	パシフィックコンサルタント (株)
委員	池田 五郎	(株) ドーコン
〃	伊藤 昌明	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	大山 俊美	(株) 日水コン
〃	金子 慶一	(株) 国土開発センター
〃	來山 尚義	復建調査設計 (株)
〃	木寺 佐和記	西日本技術開発 (株)
〃	斎藤 貢一	(株) 建設技術研究所
〃	佐々木 克尚	八千代エンジニアリング (株)
〃	佐藤 泰法	(株) 復建技術コンサルタント
〃	関 正典	(株) 長大
〃	竹島 和司	(株) 四電技術コンサルタント
〃	田代 恭一郎	パシフィックコンサルタント (株)
〃	原木 功	東京コンサルタント (株)
〃	牧村 直樹	玉野総合コンサルタント (株)
〃	八尾 克弘	中央復建コンサルタント (株)
日本土木史編集専門委員会		
委員長	村田 和夫	(株) 建設技術研究所
副委員長	岡本 政明	(株) ニュージェック
委員	伊藤 昌明	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	大山 俊美	(株) 日水コン
〃	菊谷 英彦	いであ (株)
〃	佐々木 克尚	八千代エンジニアリング (株)
〃	関 正典	(株) 長大
〃	西畑 賀夫	日本工営 (株)
〃	野地 広志	日本交通技術 (株)

広報戦略委員会		
委員長	長谷川 伸一	パシフィックコンサルタンツ (株)
委員	浅野 泰弘	セントラルコンサルタンツ (株)
〃	上田 直和	中日本建設コンサルタンツ (株)
〃	遠藤 徹也	大日本コンサルタンツ (株)
〃	菊谷 英彦	いであ (株)
〃	熊谷 清	朝日航洋 (株)
〃	三百田 敏夫	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	高野 登	日本工営 (株)
〃	永野 光三	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	野本 昌弘	(株) 長大
〃	萩原 久吉	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	村田 和夫	(株) 建設技術研究所
〃	米岡 威	基礎地盤コンサルタンツ (株)
〃	渡邊 浩	パシフィックコンサルタンツ (株)
広報専門委員会		
委員長	渡邊 浩	パシフィックコンサルタンツ (株)
副委員長	後藤 剛之	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	見附 敬三	(株) 建設技術研究所
委員	伊田 啓一	いであ (株)
〃	佐藤 あいさ	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	鈴木 泰之	(株) 建設技術研究所
〃	竹田 久和	日本工営 (株)
〃	西村 寛信	日本工営 (株)
〃	北條 幸雄	日本交通技術 (株)
広報事業専門委員会		
委員長	米岡 威	基礎地盤コンサルタンツ (株)
副委員長	早川 裕史	(株) 長大
委員	植田 真司	八千代エンジニアリング (株)
〃	植村 将一	(株) エイト日本技術開発
〃	金田 肇	日本工営 (株)
〃	岸田 こずえ	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	後藤 剛之	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	土屋 信夫	(株) 建設技術研究所
〃	堤 浩介	日本交通技術 (株)
〃	林 和広	(株) 復建エンジニアリング
会誌編集専門委員会		
委員長	遠藤 徹也	大日本コンサルタンツ (株)
副委員長	浅見 暁	セントラルコンサルタンツ (株)
〃	惣慶 裕幸	国際航業 (株)
委員	油谷 百百子	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	大角 直	(株) 片平エンジニアリング
〃	大波 修二	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	川崎 謙次	(株) 千代田コンサルタンツ
〃	近藤 安統	八千代エンジニアリング (株)
〃	佐々木 勝	基礎地盤コンサルタンツ (株)
〃	平田 潔	日本工営 (株)
〃	松嶋 健太	(株) 建設技術研究所
〃	松田 明浩	いであ (株)
〃	水野 寿行	日本交通技術 (株)
〃	村山 千晶	(株) エイト日本技術開発
〃	茂木 道夫	(株) ニュージェック
総務部会		
部会長	永治 泰司	(株) 長大
副部会長	花岡 憲男	八千代エンジニアリング (株)
委員	浅見 邦和	(株) 片平エンジニアリング
〃	伊藤 誠	(株) 復建エンジニアリング
〃	鈴木 孝	(株) エイト日本技術開発
〃	西村 秀和	(株) 長大
〃	野本 昌弘	(株) 長大
〃	町田 聡	パシフィックコンサルタンツ (株)

総務委員会		
委員長	浅見 邦和	(株) 片平エンジニアリング
副委員長	永田 芳久	(株) 長大
〃	矢澤 文雄	(株) エイト日本技術開発
委員	伊藤 昌明	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	大場 健司	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	大畑 正二	基礎地盤コンサルタンツ (株)
〃	佐藤 克己	中日本建設コンサルタント (株)
〃	竹田 久和	日本工営 (株)
〃	津田 毅	(株) エイト日本技術開発
〃	畑島 裕樹	(株) 日建技術コンサルタント
経営委員会		
委員長	野本 昌弘	(株) 長大
委員	鈴木 孝	(株) エイト日本技術開発
〃	渡辺 宏一	(株) 建設技術研究所
経営専門委員会		
委員長	野本 昌弘	(株) 長大
副委員長	渡辺 宏一	(株) 建設技術研究所
委員	石川 雅一	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	磯山 龍二	(株) エイト日本技術開発
〃	伊東 三夫	(株) 日建技術コンサルタント
〃	大山 俊美	(株) 日水コン
〃	重松 伸也	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	白水 靖郎	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	吉浪 康行	復建調査設計 (株)
財務専門委員会		
委員長	鈴木 孝	(株) エイト日本技術開発
副委員長	長谷川 賢一	日本工営 (株)
〃	渡辺 裕一	(株) 建設技術研究所
委員	荒木 英俊	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	伊藤 浩二	八千代エンジニアリング (株)
〃	川名 康教	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	小谷 輝泰	シンワ技研コンサルタント (株)
〃	菅原 淳	(株) 長大
〃	西村 泰男	(株) 復建エンジニアリング
〃	表谷 真知子	(株) 日水コン
〃	和田 利樹	復建調査設計 (株)
年報委員会		
委員長	伊藤 誠	(株) 復建エンジニアリング
委員	安宅 貴生	(株) 日水コン
〃	石尾 圭太	(株) 建設技術研究所
〃	長岡 尚登	大日本コンサルタント (株)
〃	松田 寛志	日本工営 (株)
〃	山川 宏	パシフィックコンサルタンツ (株)
職業倫理啓発委員会		
委員長	西村 秀和	(株) 長大
委員	飯田 雅幸	(株) 建設技術研究所
〃	池田 五郎	(株) ドーコン
〃	川村 栄一郎	(株) 復建エンジニアリング
〃	木原 一行	セントラルコンサルタント (株)
〃	中村 実	(株) オリエンタルコンサルタンツ
コンプライアンス委員会		
委員長	町田 聡	パシフィックコンサルタンツ (株)
委員	飯田 雅幸	(株) 建設技術研究所
〃	桂巻 将人	(株) ドーコン
〃	河野 吉次郎	復建調査設計 (株)
〃	後藤 千歳	(株) ニュージェック
〃	清水 一裕	玉野総合コンサルタント (株)
〃	菅原 稔郎	(株) 復建技術コンサルタント
〃	高橋 洋介	(株) 長大

〃	泊 真司	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	中村 一樹	日本工営 (株)
〃	奈良 敬	(株) 四電技術コンサルタント
〃	西垣 勝俊	中央復建コンサルタント (株)
〃	西潟 常夫	(株) キタック
〃	埜本 光明	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	引野 正人	セントラルコンサルタント (株)
〃	茂手木 功	(株) 片平エンジニアリング
〃	森尾 有	(株) 千代田コンサルタント
企画部会		
部会長	野崎 秀則	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副部会長	中村 正人	(株) 片平エンジニアリング
委員	青木 滋	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	大平 豊	エヌシーイー (株)
〃	河上 英二	(株) 建設技術研究所
〃	柴田 悟	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	藪内 一彦	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	山田 耕治	日本工営 (株)
〃	渡邊 眞道	パシフィックコンサルタンツ (株)
企画委員会		
委員長	青木 滋	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	藪内 一彦	(株) オリエンタルコンサルタンツ
委員	伊田 啓一	いであ (株)
〃	板倉 正和	(株) ニュージェック
〃	太田 啓介	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	小澤 暢夫	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	後藤 剛之	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	斎藤 貢一	(株) 建設技術研究所
〃	阪口 直人	国際航業 (株)
〃	富樫 茂樹	(株) トーニチコンサルタント
〃	中谷 明彦	(株) 建設技術研究所
〃	仁賀木 康之	(株) 復建エンジニアリング
〃	野正 博之	(株) 日水コン
〃	萩原 久吉	中央復建コンサルタント (株)
〃	光森 泰紀	セントラルコンサルタント (株)
〃	横田 裕史	日本工営 (株)
登録制度専門委員会		
委員長	仁賀木 康之	(株) 復建エンジニアリング
委員	石田 裕哉	(株) 建設技術研究所
〃	田中 樹由	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	中沢 修	いであ (株)
〃	野地 広志	日本交通技術 (株)
〃	深田 英基	日本工営 (株)
美しい国づくり専門委員会		
委員長	太田 啓介	(株) オリエンタルコンサルタンツ
委員	浅野 清	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	稲永 哲	大日本コンサルタント (株)
〃	上田 真紀子	八千代エンジニアリング (株)
〃	田島 佳征	(株) 日本港湾コンサルタント
〃	富樫 茂樹	(株) トーニチコンサルタント
〃	藤原 正明	(株) 建設技術研究所
契約のあり方専門委員会		
委員長	藪内 一彦	(株) オリエンタルコンサルタンツ
委員	上田 彰一郎	(株) 日水コン
〃	大場 健司	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	大本 修	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	桂巻 将人	(株) ドーコン
〃	金井 恵一	(株) 建設技術研究所
〃	窪田 弘之	日本工営 (株)
〃	千葉 民和	(株) エイト日本技術開発
〃	廣瀬 高喜	国際航業 (株)

〃	若松 亨二	(株) 日水コン
〃	渡邊 恭志	いであ (株)
社会資本整備のあり方検討WG		
WG長	後藤 剛之	パシフィックコンサルタンツ (株)
副WG長	中谷 明彦	(株) 建設技術研究所
委員	青木 滋	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	伊田 啓一	いであ (株)
〃	板倉 正和	(株) ニュージェック
〃	太田 啓介	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	小澤 暢夫	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	斎藤 貢一	(株) 建設技術研究所
〃	阪口 直人	国際航業 (株)
〃	富樫 茂樹	(株) トーニチコンサルタント
〃	仁賀木 康之	(株) 復建エンジニアリング
〃	野正 博之	(株) 日水コン
〃	萩原 久吉	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	光森 泰紀	セントラルコンサルタント (株)
〃	藪内 一彦	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	横田 裕史	日本工営 (株)
国際委員会		
委員長	渡邊 眞道	パシフィックコンサルタンツ (株)
副委員長	柴田 悟	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	山田 耕治	日本工営 (株)
委員	池田 博	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	磯部 猛也	(株) 建設技術研究所
〃	浦 元啓	日本工営 (株)
〃	木村 綾子	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	熊岸 健治	(株) 日水コン
〃	白 彬	(株) 長大
〃	矢部 義夫	八千代エンジニアリング (株)
地域コンサルタント委員会		
委員長	大平 豊	エヌシーイー (株)
副委員長	河上 英二	(株) 建設技術研究所
〃	川口 均	シンワ技研コンサルタント (株)
委員	青木 滋	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	浅見 邦和	(株) 片平エンジニアリング
〃	植村 豊樹	(株) 構研エンジニアリング
〃	大野 博司	アジアエンジニアリング (株)
〃	大場 邦弘	中部復建 (株)
〃	齋藤 恒範	(株) エコー建設コンサルタント
〃	佐藤 和昭	(株) キタコン
〃	鈴木 孝	(株) エイト日本技術開発
〃	寺井 和弘	(株) 建設技術研究所
〃	宮崎 平和	東洋技研コンサルタント (株)
〃	山本 和明	(株) 長野技研
技術部会		
部会長	西谷 正司	日本工営 (株)
副部会長	小木曾 博	(株) 建設環境研究所
委員	宇佐美 正則	八千代エンジニアリング (株)
〃	加藤 雅彦	(株) 長大
〃	藏本 克哉	朝日航洋 (株)
〃	崎本 繁治	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	鈴木 泰之	(株) 建設技術研究所
〃	高野 登	日本工営 (株)
〃	寺井 和弘	(株) 建設技術研究所
〃	林 勝巳	(株) エイト日本技術開発
〃	松田 寛志	日本工営 (株)
〃	水野 高志	八千代エンジニアリング (株)
技術委員会		
委員長	高野 登	日本工営 (株)

副委員長	加藤 雅彦	(株) 長大
〃	崎本 繁治	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	鈴木 泰之	(株) 建設技術研究所
〃	松田 寛志	日本工営 (株)
委員	東 泰宏	(株) ドーコン
〃	阿部 義典	国際航業 (株)
〃	石川 賢一	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	井上 秀行	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	上山 晃	(株) 建設技術研究所
〃	大島 明	国際航業 (株)
〃	小笠原 令和	(株) トーニチコンサルタント
〃	小金澤 実	(株) 千代田コンサルタント
〃	小林 裕	(株) 建設技術研究所
〃	館山 晋哉	いであ (株)
〃	田中 英明	(株) 建設技術研究所
〃	田辺 晋	(株) エイト日本技術開発
〃	照屋 純	日本工営 (株)
〃	巴 尚志	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	中嶋 規行	日本工営 (株)
〃	原 文宏	(株) 建設技術研究所
〃	坂東 高	(株) 建設技術研究所
〃	藤原 直樹	(株) 建設技術研究所
〃	星野 正美	(株) 日本港湾コンサルタント
〃	志田山 智弘	(株) オリエンタルコンサルタンツ

交通・安全専門委員会

委員長	小金澤 実	(株) 千代田コンサルタント
副委員長	関 正典	(株) 長大
委員	石川 清広	(株) 建設技術研究所
〃	泉 典宏	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	市川 博一	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	上野 純男	大日本コンサルタント (株)
〃	大山 哲也	日本工営 (株)
〃	杉原 良太郎	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	永井 寿行	(株) ドーコン
〃	福島 賢一	(株) 福山コンサルタント
〃	前川 修一	(株) 復建エンジニアリング
〃	三瀬 泰久	八千代エンジニアリング (株)
〃	山口 敏之	セントラルコンサルタント (株)
〃	渡邊 恭志	いであ (株)

I T S 専門委員会

委員長	井上 秀行	パシフィックコンサルタンツ (株)
委員	市本 哲也	大日本コンサルタント (株)
〃	小笠原 誠	(株) 四電技術コンサルタント
〃	片桐 広紀	(株) ドーコン
〃	片山 慎介	(株) エイト日本技術開発
〃	白石 哲也	いであ (株)
〃	杉山 信太郎	セントラルコンサルタント (株)
〃	竹平 誠治	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	田ノ畑 聡史	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	塚本 竜太	八千代エンジニアリング (株)
〃	深井 靖史	(株) 福山コンサルタント
〃	藤高 勝己	日本工営 (株)
〃	松浦 克之	(株) 千代田コンサルタント
〃	松本 章宏	(株) 長大
〃	森井 紀裕	中電技術コンサルタント (株)
〃	山口 大輔	(株) 建設技術研究所
〃	山崎 晴彦	国際航業 (株)

道路専門委員会

委員長	阿部 義典	国際航業 (株)
委員	植村 将一	(株) エイト日本技術開発
〃	加藤 人士	(株) 片平エンジニアリング
〃	金井 誠一郎	日本シビックコンサルタント (株)
〃	北川 尚	セントラルコンサルタント (株)

〃	小林 直樹	復建調査設計 (株)
〃	佐々木 慧	(株) 復建エンジニアリング
〃	佐藤 大介	(株) 東京建設コンサルタント
〃	竹内 寛	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	土井 和広	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	西村 公一	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	服部 唯之	(株) ドーコン
〃	藤木 明	日本工営 (株)
〃	古沢 茂	(株) オオバ
〃	松野 勝	開発虎ノ門コンサルタント (株)
〃	望月 誠一	(株) 千代田コンサルタント
〃	森藤 敏一	(株) 建設技術研究所
〃	柳沢 敬司	八千代エンジニアリング (株)
〃	山岸 洋明	いであ (株)
〃	山口 治	(株) 日建技術コンサルタント
〃	吉岡 正人	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	米山 喜之	(株) 長大
〃	渡部 和也	中電技術コンサルタント (株)

道路構造物専門委員会

委員長	田中 英明	(株) 建設技術研究所
副委員長	追谷 健吾	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	小林 幸浩	八千代エンジニアリング (株)
委員	浅津 直樹	復建調査設計 (株)
〃	東 泰宏	(株) ドーコン
〃	伊丹 大	(株) 近代設計
〃	伊藤 茂也	いであ (株)
〃	橋田 智	(株) 長大
〃	工藤 栄司	(株) オオバ
〃	熊坂 徹也	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	小林 幸浩	八千代エンジニアリング (株)
〃	白鳥 愛介	開発虎ノ門コンサルタント (株)
〃	鈴木 達也	(株) 千代田コンサルタント
〃	砂崎 剛	(株) 長大
〃	諏訪部 宏之	大日本コンサルタント (株)
〃	代島 隆夫	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	立山 晃	(株) 建設技術研究所
〃	土川 裕己	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	中谷 洋	(株) ニュージェック
〃	長谷川 政裕	(株) エイト日本技術開発
〃	服部 達也	日本工営 (株)
〃	原田 豊	大日本コンサルタント (株)
〃	東 洋平	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	古田 光司	アジア航測 (株)
〃	山口 恒太	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	和田 一嘉	国際航業 (株)

河川計画専門委員会

委員長	藤原 直樹	(株) 建設技術研究所
委員	浅沼 加代子	(株) エイト日本技術開発
〃	天野 光歩	(株) 建設技術研究所
〃	大本 雄二	(株) ニュージェック
〃	小澤 宏二	いであ (株)
〃	河村 善徳	セントラルコンサルタント (株)
〃	川本 靖行	(株) コルバック
〃	小泉 浩正	(株) 日水コン
〃	末本 剛志	中電技術コンサルタント (株)
〃	関口 定男	(株) 日建技術コンサルタント
〃	竹内 仁	国際航業 (株)
〃	戸嶋 光映	(株) ドーコン
〃	中嶋 規行	日本工営 (株)
〃	中條 優	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	並木 嘉男	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	眞間 修一	八千代エンジニアリング (株)
〃	茂木 鉄平	(株) 東京建設コンサルタント
〃	森兼 政行	中央復建コンサルタンツ (株)

〃	山本 信二	大日本コンサルタント (株)
河川構造物専門委員会		
委員長	館山 晋哉	いであ (株)
委員	上田 正司	(株) 東京建設コンサルタント
〃	小畑 耕一	(株) 建設技術研究所
〃	佐藤 昭二	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	澤口 雄介	(株) ドーコン
〃	鈴木 健彦	八千代エンジニアリング (株)
〃	炭田 英俊	日本工営 (株)
〃	寺前 裕二	セントラルコンサルタント (株)
〃	原木 功	東京コンサルタンツ (株)
〃	水野 良二	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	横川 勝美	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	脇本 公朋	(株) ニュージェック
ダム・発電専門委員会		
委員長	小林 裕	(株) 建設技術研究所
副委員長	高橋 努	八千代エンジニアリング (株)
委員	安達 浩平	日本工営 (株)
〃	磯村 敬	八千代エンジニアリング (株)
〃	井根 健	(株) ニュージェック
〃	酒井 匠	(株) 建設技術研究所
〃	前田 研治	(株) ドーコン
〃	梁田 信河	八千代エンジニアリング (株)
〃	山本 富佐雄	日本工営 (株)
砂防・急傾斜専門委員会		
委員長	坂東 高	(株) 建設技術研究所
副委員長	坂口 哲夫	日本工営 (株)
委員	秋山 浩一	(株) 東京建設コンサルタント
〃	荒木 義則	中電技術コンサルタント (株)
〃	池田 誠	八千代エンジニアリング (株)
〃	宇野沢 剛	国際航業 (株)
〃	片山 哲雄	(株) エイト日本技術開発
〃	清野 耕史	大日本コンサルタント (株)
〃	國眼 定	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	小林 浩	国土防災技術 (株)
〃	小山 毅	(株) 日建技術コンサルタント
〃	佐口 治	アジア航測 (株)
〃	櫻井 一也	砂防エンジニアリング (株)
〃	鈴木 秀幸	(株) オオバ
〃	高木 俊男	復建調査設計 (株)
〃	田口 誠二	明治コンサルタント (株)
〃	福田 真	朝日航洋 (株)
〃	松原 智生	(株) 建設技術研究所
〃	松本 隆	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	森田 真一	(株) パスコ
〃	森田 威孝	日本工営 (株)
〃	吉村 暢也	(株) コルバック
都市計画専門委員会		
委員長	田辺 晋	(株) エイト日本技術開発
委員	大橋 明彦	(株) パスコ
〃	川本 卓史	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	桑山 一	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	小坂 知義	セントラルコンサルタント (株)
〃	椎貝 達也	(株) 建設技術研究所
〃	田口 俊一	(株) 千代田コンサルタント
〃	別府 知哉	八千代エンジニアリング (株)
〃	堀口 雄嗣	(株) 復建エンジニアリング
〃	益永 克人	(株) オオバ
鉄道専門委員会		
委員長	小笠原 令和	(株) トーニチコンサルタント
委員	幸原 淳	復建調査設計 (株)

〃	神部 道郎	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	杉谷 高史	日本交通技術 (株)
〃	棚村 史郎	ジェイアール東日本コンサルタンツ (株)
〃	千葉 佳敬	ジェイアール東海コンサルタンツ (株)
〃	中村 洋二	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	西澤 知孝	(株) 千代田コンサルタンツ
〃	野澤 孝之	中日本建設コンサルタンツ (株)
〃	福島 幸司	(株) 福山コンサルタンツ
〃	松本 勝	(株) 復建技術コンサルタンツ
〃	室谷 耕輔	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	山下 茂樹	ジェイアール西日本コンサルタンツ (株)
〃	山本 克己	(株) ドーコン
〃	吉村 剛	(株) 復建エンジニアリング
〃	渡辺 久幸	八千代エンジニアリング (株)
港湾専門委員会		
委員長	星野 正美	(株) 日本港湾コンサルタンツ
副委員長	鶴谷 広一	三井共同建設コンサルタンツ (株)
委員	朝倉 一雅	中電技術コンサルタンツ (株)
〃	上薗 晃	八千代エンジニアリング (株)
〃	太田 正規	(株) ドラムエンジニアリング
〃	岡部 登	(株) ニュージェック
〃	鹿籠 雅純	ニシキコンサルタンツ (株)
〃	昌子 一郎	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	外館 隆紀	(株) 東光コンサルタンツ
〃	手皮 章夫	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	広瀬 宗一	日本海洋コンサルタンツ (株)
〃	藤森 修吾	日本工営 (株)
〃	溝口 忠弘	(株) エコー
〃	山賀 博	(株) 日本港湾コンサルタンツ
施工管理専門委員会		
委員長	巴 尚志	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	重松 英造	(株) 建設技術研究所
委員	内田 武司	大日コンサルタンツ (株)
〃	高橋 務	日本振興 (株)
〃	高橋 直哉	(株) エイト日本技術開発
〃	高橋 秀夫	(株) 片平エンジニアリング
〃	武田 睦弘	セントラルコンサルタンツ (株)
〃	中野 清人	日本工営 (株)
〃	藤間 啓二	いであ (株)
〃	山内 弾正	(株) 日本構造橋梁研究所
環境専門委員会		
委員長	石川 賢一	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	後藤 雅子	日本上下水道設計 (株)
委員	大塚 哲哉	国際航業 (株)
〃	大矢 圭二	(株) エイト日本技術開発
〃	黒崎 靖介	日本工営 (株)
〃	佐野 滝雄	アジア航測 (株)
〃	清水 康生	(株) 日水コン
〃	新岡 優一	復建調査設計 (株)
〃	杉本 龍志	(株) 建設技術研究所
〃	高崎 誠	(株) 福山コンサルタンツ
〃	滝澤 えり子	(株) パスコ
〃	田悟 和巳	いであ (株)
〃	徳重 恵一郎	(株) 千代田コンサルタンツ
〃	戸田 秀夫	(株) 復建エンジニアリング
〃	棗田 洋子	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	橋本 拓磨	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	平賀 則幸	八千代エンジニアリング (株)
〃	山原 康嗣	中電技術コンサルタンツ (株)
〃	山本 英博	(株) オオバ
〃	湯本 裕之	セントラルコンサルタンツ (株)
〃	吉川 修司	(株) 長大

土質・地質専門委員会

委員長	照屋 純	日本工営 (株)
副委員長	尾園 修治郎	(株) 建設技術研究所
〃	西原 聡	中央開発 (株)
委員	大賀 政秀	(株) ダイヤコンサルタンツ
〃	大久保 均	応用地質 (株)
〃	小野田 敏	アジア航測 (株)
〃	川合 伸治	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	齋藤 和春	セントラルコンサルタンツ (株)
〃	齋藤 正朗	(株) エイト日本技術開発
〃	齋藤 泰久	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	清水 公二	(株) ニュージェック
〃	檀上 裕司	(株) 東京建設コンサルタンツ
〃	福井 謙三	基礎地盤コンサルタンツ (株)
〃	真鍋 進	(株) エイト日本技術開発
〃	山田 和弘	復建調査設計 (株)
〃	吉田 淳	サンコーコンサルタンツ (株)

政策・事業評価専門委員会

委員長	志田山 智弘	(株) オリエンタルコンサルタンツ
副委員長	山崎 祐一	日本工営 (株)
委員	上原 登志雄	(株) トーニチコンサルタンツ
〃	岡本 辰生	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	久保田 明博	(株) 建設技術研究所
〃	篠崎 毅	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	白石 哲也	いであ (株)
〃	鈴木 雅彦	(株) 建設技術研究所
〃	出川 菜穂	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	寺村 良平	三井共同建設コンサルタンツ (株)
〃	錦織 俊之	(株) 東京建設コンサルタンツ
〃	西田 陽一	(株) ドーコン
〃	藤原 健一郎	セントラルコンサルタンツ (株)
〃	船田 尚吾	(株) 長大
〃	三浦 哲也	(株) エイト日本技術開発
〃	吉原 哲	八千代エンジニアリング (株)

参加型計画専門委員会

委員長	大島 明	国際航業 (株)
副委員長	牧野 幸子	(株) ケー・シー・エス
委員	浅野 正史	三井共同建設コンサルタンツ (株)
〃	伊藤 将司	(株) 福山コンサルタンツ
〃	今井 稔	(株) ニュージェック
〃	今林 周次	(株) エイト日本技術開発
〃	上西 和弘	(株) 長大
〃	鈴田 裕三	朝日航洋 (株)
〃	高橋 富美	(株) 建設技術研究所
〃	角田 久典	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	外山 秀人	八千代エンジニアリング (株)
〃	仲村 明信	(株) 復建技術コンサルタンツ
〃	新田 恵一	(株) 日建設計
〃	松尾 環	日本工営 (株)
〃	松本 好史	(株) ケー・シー・エス
〃	山岸 勉	国際航業 (株)
〃	横山 哲	(株) ドーコン
〃	渡辺 茂樹	(株) オリエンタルコンサルタンツ

海岸・海洋専門委員会

委員長	原 文宏	(株) 建設技術研究所
副委員長	五味 久昭	三洋テクノマリン (株)
委員	加藤 憲一	いであ (株)
〃	兼古 秀明	八千代エンジニアリング (株)
〃	櫻庭 雅明	日本工営 (株)
〃	田島 憲一	(株) エコー
〃	永澤 豪	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	橋本 新	(株) 東京建設コンサルタンツ
〃	村嶋 陽一	国際航業 (株)

〃	山部 道	(株) 日本港湾コンサルタント
〃	鷺田 正樹	セントラルコンサルタント (株)
国土情報専門委員会		
委員長	上山 晃	(株) 建設技術研究所
委員	植田 知孝	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	奥村 希	国際航業 (株)
〃	菊地 英一	(株) 長大
〃	松林 豊	国際航業 (株)
〃	吉岡 正泰	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	吉田 武司	八千代エンジニアリング (株)
照査特別WG		
WG長	東 泰宏	(株) ドーコン
副WG長	藤木 明	日本工営 (株)
委員	浅津 直樹	復建調査設計 (株)
〃	岡部 登	(株) ニュージェック
〃	尾園 修治郎	(株) 建設技術研究所
〃	片山 哲雄	(株) エイト日本技術開発
〃	川合 伸治	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	北川 尚	セントラルコンサルタント (株)
〃	熊坂 徹也	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	小林 浩	国土防災技術 (株)
〃	斉藤 泰久	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	澤口 雄介	(株) ドーコン
〃	鈴木 健彦	八千代エンジニアリング (株)
〃	代島 隆夫	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	高橋 研二	国際航業 (株)
〃	竹内 寛	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	館山 晋哉	いであ (株)
〃	土川 裕己	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	西村 公一	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	古田 光司	アジア航測 (株)
〃	前田 研治	(株) ドーコン
〃	松本 隆	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	梁田 信河	八千代エンジニアリング (株)
〃	山岸 洋明	いであ (株)
〃	和田 一嘉	国際航業 (株)
〃	渡部 和也	中電技術コンサルタント (株)
〃	渡辺 久幸	八千代エンジニアリング (株)
設計ソフトウェア連絡WG		
WG長	橘田 智	(株) 長大
委員	上田 正司	(株) 東京建設コンサルタント
〃	土川 裕己	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	土井 和広	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	長谷川 政裕	(株) エイト日本技術開発
〃	古田 光司	アジア航測 (株)
業務システム委員会		
委員長	寺井 和弘	(株) 建設技術研究所
副委員長	菅原 正道	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	林 勝巳	(株) エイト日本技術開発
委員	浅野 豊	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	新井 伸博	大日本コンサルタント (株)
〃	上原 啓一	セントラルコンサルタント (株)
〃	河上 英二	(株) 建設技術研究所
〃	田倉 治尚	日本工営 (株)
〃	東田 正樹	国際航業 (株)
〃	福田 浩昭	復建調査設計 (株)
〃	古田 寛志	大日本コンサルタント (株)
〃	光家 康夫	三井共同建設コンサルタント (株)
選定・契約専門委員会		
委員長	新井 伸博	大日本コンサルタント (株)
副委員長	田倉 治尚	日本工営 (株)

委員	磯田 仁	(株) 長大
〃	小河原 浩	日本工営 (株)
〃	木山 伸児	(株) エイト日本技術開発
〃	桐沢 芳広	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	今野 和弘	(株) 日水コン
〃	斉藤 匡央	八千代エンジニアリング (株)
〃	酒井 謙一	セントラルコンサルタンツ (株)
〃	清家 透	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	園田 和伸	復建調査設計 (株)
〃	高倉 逸朗	(株) 建設技術研究所
〃	田中 信幸	(株) ドーコン
〃	野本 昌資	三井共同建設コンサルタンツ (株)
〃	船屋 充	(株) 復建エンジニアリング
〃	山下 正章	(株) 長大

業務形成・実施専門委員会

委員長	福田 浩昭	復建調査設計 (株)
副委員長	浅野 豊	(株) オリエンタルコンサルタンツ
委員	荒川 孝児	八千代エンジニアリング (株)
〃	石月 謙一	大日本コンサルタンツ (株)
〃	井出 孝	(株) エイト日本技術開発
〃	大本 修	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	勝山 修	日本工営 (株)
〃	坂本 眞徳	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	佐藤 正治	(株) 建設技術研究所
〃	東田 正樹	国際航業 (株)

マネジメントシステム委員会

委員長	水野 高志	八千代エンジニアリング (株)
副委員長	宇佐美 正則	八千代エンジニアリング (株)
〃	藏本 克哉	朝日航洋 (株)
委員	荒川 仁	国際航業 (株)
〃	井畑 和馬	(株) パスコ
〃	加納 白一	中日本建設コンサルタンツ (株)
〃	黒木 隆宏	(株) 建設技術研究所
〃	畔柳 耕一	八千代エンジニアリング (株)
〃	小仁所 恭一	セントラルコンサルタンツ (株)
〃	篠 文明	八千代エンジニアリング (株)
〃	下長 右二	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	豊田 修二	(株) パスコ
〃	林 寿夫	(株) 協和コンサルタンツ
〃	増野 正男	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	武笠 誠	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	森 隆信	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	山手 弘之	日本工営 (株)

システム改善専門委員会

委員長	黒木 隆宏	(株) 建設技術研究所
副委員長	井畑 和馬	(株) パスコ
委員	入澤 徹	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	岩垣 孝一	(株) ニュージェック
〃	木嶋 光宏	八千代エンジニアリング (株)
〃	齋藤 義之	日本工営 (株)
〃	野中 昌明	(株) エイト日本技術開発
〃	林 寿夫	(株) 協和コンサルタンツ
〃	村田 哲哉	(株) ドーコン
〃	百瀬 満	セントラルコンサルタンツ (株)
〃	森住 泰雄	(株) 長大

品質向上専門委員会

委員長	宇佐美 正則	八千代エンジニアリング (株)
副委員長	武笠 誠	(株) オリエンタルコンサルタンツ
委員	青木 毅	(株) 協和コンサルタンツ
〃	安宅 貴生	(株) 日水コン
〃	石川 正樹	(株) 東京建設コンサルタンツ
〃	伊東 三夫	(株) 日建技術コンサルタンツ

〃	上田 隆	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	金井 満	いであ (株)
〃	神原 明宏	(株) ニュージェック
〃	鳴原 徹	セントラルコンサルタンツ (株)
〃	豊田 修二	(株) パスコ
〃	西川 汎	(株) 東京設計事務所
〃	増野 正男	パシフィックコンサルタンツ (株)
環境配慮専門委員会		
委員長	篠 文明	八千代エンジニアリング (株)
副委員長	小仁所 恭一	セントラルコンサルタンツ (株)
委員	荒川 仁	国際航業 (株)
〃	柴野 正一	(株) 建設技術研究所
〃	瀬戸 康司	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	轟 正和	(株) 長大
〃	中田 泰輔	八千代エンジニアリング (株)
〃	長谷川 昭夫	(株) 日水コン
P F I 専門委員会		
委員長	下長 右二	パシフィックコンサルタンツ (株)
副委員長	森 隆信	(株) オリエンタルコンサルタンツ
委員	朝倉 俊一	(株) ドーコン
〃	出江 博	(株) 長大
〃	奥平 詠太	八千代エンジニアリング (株)
〃	加納 白一	中日本建設コンサルタンツ (株)
〃	佐々木 拓朗	日本工営 (株)
〃	島 義了	(株) ニュージェック
〃	田澤 光治	(株) 復建技術コンサルタンツ
〃	田村 一郎	(株) 東京設計事務所
〃	浜田 幸一	(株) 建設技術研究所
〃	針谷 健太	三井共同建設コンサルタンツ (株)
〃	春 公一郎	(株) 日水コン
〃	平田 肇	(株) パスコ
〃	宮 亨	(株) 東京建設コンサルタンツ
PM専門委員会		
委員長	藏本 克哉	朝日航洋 (株)
副委員長	畔柳 耕一	八千代エンジニアリング (株)
委員	石村 佳之	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	植田 栄一	国際航業 (株)
〃	尾西 崇	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	楠 昌和	三井共同建設コンサルタンツ (株)
〃	重松 英造	(株) 建設技術研究所
〃	富山 春男	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	舟川 功	大日本コンサルタンツ (株)
〃	古田口 正志	(株) 東京建設コンサルタンツ
〃	松澤 秀泰	(株) エイト日本技術開発
〃	村山 勇人	(株) ニュージェック
〃	安居 邦夫	(株) ウエスコ
〃	山手 弘之	日本工営 (株)
〃	渡辺 憲吾	八千代エンジニアリング (株)
情報部会		
部会長	廣畑 彰一	三井共同建設コンサルタンツ (株)
副部会長	高久 晃	大日本コンサルタンツ (株)
委員	加治屋 昇	(株) 日建設シビル
〃	菊谷 英彦	いであ (株)
〃	國島 廣高	日本工営 (株)
〃	後藤 隆	三井共同建設コンサルタンツ (株)
〃	小林 一雄	メトロ設計 (株)
〃	田代 恭一郎	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	長岡 尚登	大日本コンサルタンツ (株)
〃	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング (株)
情報委員会		
委員長	菊谷 英彦	いであ (株)

副委員長	石山 英治	中電技術コンサルタント (株)
委員	後迫 英樹	日本工営 (株)
〃	小嶋 均	日本交通技術 (株)
〃	小林 一雄	メトロ設計 (株)
〃	佐々木 晋	(株) 建設技術研究所
〃	笹原 圭二郎	(株) 復建エンジニアリング
〃	末田 俊久	八千代エンジニアリング (株)
〃	田代 恭一郎	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	長岡 尚登	大日本コンサルタント (株)
〃	福井 秀明	応用地質 (株)
情報新技術専門委員会		
委員長	小林 一雄	メトロ設計 (株)
副委員長	佐々木 晋	(株) 建設技術研究所
委員	岩崎 貴志	三井共同建設コンサルタント (株)
〃	講武 学	国土防災技術 (株)
〃	長岡 尚登	大日本コンサルタント (株)
〃	中島 孝	(株) 片平エンジニアリング
〃	中祖 泉	中電技術コンサルタント (株)
〃	武藤 良樹	アジア航測 (株)
情報セキュリティ専門委員会		
委員長	長岡 尚登	大日本コンサルタント (株)
副委員長	福井 秀明	応用地質 (株)
委員	岩本 晴彦	(株) 長大
〃	今野 幸喜	国土防災技術 (株)
〃	辻 聡太	日本工営 (株)
〃	中神 拓	(株) 東京建設コンサルタント
〃	中村 英樹	中央開発 (株)
〃	中村 仁士	中電技術コンサルタント (株)
〃	西村 光主	(株) ニュージェック
〃	濱田 和朗	(株) 建設技術研究所
〃	藤澤 祐一	日本交通技術 (株)
〃	吉田 武司	八千代エンジニアリング (株)
〃	吉村 司	(株) 協和コンサルタンツ
テクリス専門委員会		
委員長	田代 恭一郎	パシフィックコンサルタンツ (株)
副委員長	後迫 英樹	日本工営 (株)
委員	大井 智志	中央開発 (株)
〃	金高 修	八千代エンジニアリング (株)
〃	河野 奈緒子	(株) 日建技術コンサルタント
〃	佐藤 美緒	(株) 日本港湾コンサルタント
〃	末田 俊久	八千代エンジニアリング (株)
〃	杉山 一雅	(株) 建設技術研究所
〃	八馬 康之	大日本コンサルタント (株)
〃	三城 康秀	(株) オリエンタルコンサルタンツ
ICT委員会		
委員長	國島 廣高	日本工営 (株)
副委員長	加治屋 昇	(株) 日建設計シビル
〃	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング (株)
委員	雨宮 康人	(株) 建設技術研究所
〃	市場 嘉輝	(株) 日本港湾コンサルタント
〃	熊谷 幸也	(株) パスコ
〃	古賀 秀幸	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	小沼 恵太郎	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	雫石 和利	(株) ドーコン
〃	吉野 博之	八千代エンジニアリング (株)
CIM技術専門委員会		
委員長	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング (株)
副委員長	熊谷 幸也	(株) パスコ
〃	雫石 和利	(株) ドーコン
委員	伊藤 誠	(株) 復建エンジニアリング
〃	薄井 正幸	(株) 建設技術研究所

〃	馬越 正純	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	小野 成夫	中央開発 (株)
〃	加瀬 光	セントラルコンサルタンツ (株)
〃	酒井 拓也	朝日航洋 (株)
〃	坂柳 皓文	日本工営 (株)
〃	櫻井 和弘	大日本コンサルタンツ (株)
〃	佐藤 真吾	(株) 復建技術コンサルタンツ
〃	重信 兼史	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	杉山 充	新日本技研 (株)
〃	塚本 博之	(株) エイト日本技術開発
〃	坪村 健二	中央復建コンサルタンツ (株)
〃	番上 勝久	(株) アスコ
〃	松ヶ屋 航太	(株) 日本構造橋梁研究所
〃	松林 豊	国際航業 (株)
〃	望月 優生	いであ (株)
〃	遊佐 直樹	国土防災技術 (株)

I C T 普及専門委員会

委員長	加治屋 昇	(株) 日建設シビル
副委員長	古賀 秀幸	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	吉野 博之	八千代エンジニアリング (株)
委員	亀田 雄二	復建調査設計 (株)
〃	神原 由紀	大日本コンサルタンツ (株)
〃	北川 知秀	(株) パスコ
〃	北川 譲	(株) ドーコン
〃	小島 弘	国際航業 (株)
〃	佐々木 秀典	(株) エイト日本技術開発
〃	末田 俊久	八千代エンジニアリング (株)
〃	杉山 信太郎	セントラルコンサルタンツ (株)
〃	沼田 祐助	日本工営 (株)
〃	原 佑太郎	(株) 建設技術研究所
〃	北條 幸雄	日本交通技術 (株)
〃	森 暁雄	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	吉田 晋暢	中央復建コンサルタンツ (株)

資格・CPD部会

部会長	馬場 直俊	セントラルコンサルタンツ (株)
副部会長	安藤 文人	(株) 復建エンジニアリング
〃	古川 毅	(株) 日本構造橋梁研究所
委員	加藤 雅彦	(株) 長大
〃	熊谷 清	朝日航洋 (株)
〃	小柳 悟	(株) 建設技術研究所
〃	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング (株)
〃	光森 泰紀	セントラルコンサルタンツ (株)

R C C M 資格制度委員会

委員長	熊谷 清	朝日航洋 (株)
副委員長	藤澤 泰雄	八千代エンジニアリング (株)
委員	池村 彰人	(株) 東京建設コンサルタンツ
〃	石井 良尚	(株) ニュージェック
〃	市村 文昭	(株) 建設環境研究所
〃	川村 泰禎	(株) 復建エンジニアリング
〃	小山 理恵	日本交通技術 (株)
〃	鳴原 徹	セントラルコンサルタンツ (株)
〃	高坂 静夫	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	唐 裕一	(株) 建設技術研究所
〃	西村 寛信	日本工営 (株)
〃	橋場 克司	大日本コンサルタンツ (株)
〃	宮内 省一	(株) 長大

自主学習システム専門委員会

委員長	熊谷 清	朝日航洋 (株)
委員	國島 広高	日本工営 (株)
〃	佐藤 克己	中日本建設コンサルタンツ (株)
〃	高坂 静夫	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	高野 登	日本工営 (株)

〃	松田 寛志	日本工営 (株)
CPD委員会		
委員長	光森 泰紀	セントラルコンサルタント (株)
委員	加藤 雅彦	(株) 長大
〃	河野 修一	(株) 片平エンジニアリング
〃	小柳 悟	(株) 建設技術研究所
〃	佐々木 克尚	八千代エンジニアリング (株)
〃	鈴木 眞之	開発虎ノ門コンサルタント (株)
〃	鈴木 裕一	(株) 建設技術研究所
〃	永田 壽也	(株) 日水コン
〃	中村 洋二	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	鷺田 正樹	セントラルコンサルタント (株)
集合研修調整専門委員会		
委員長	鷺田 正樹	セントラルコンサルタント (株)
委員	安藤 和則	日本交通技術 (株)
〃	伊勢山 亨	(株) 復建エンジニアリング
〃	大谷 徹	国際航業 (株)
〃	河村 成人	パシフィックコンサルタンツ (株)
〃	芝田 明子	いであ (株)
CPD監査専門委員会		
委員長	加藤 雅彦	(株) 長大
委員	海寶 敦史	(株) 復建エンジニアリング
〃	河野 修一	(株) 片平エンジニアリング
〃	佐々木 克尚	八千代エンジニアリング (株)
〃	鈴木 眞之	開発虎ノ門コンサルタント (株)
〃	巴 尚志	(株) オリエンタルコンサルタンツ
〃	永田 壽也	(株) 日水コン

5. 建設コンサルタントの概要

5-1. 建設コンサルタントの登録状況

(1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の登録状況

a). 資本金別会員数（各年度の4月1日現在）

資本金（千円）	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	(社)	(%)								
～4,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,000～ 9,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10,000～ 19,999	69	16.4	67	16.4	77	18.3	79	18.6	81	19.0
20,000～ 49,999	182	43.2	176	43.0	180	42.7	180	42.3	178	41.8
50,000～ 99,999	93	22.1	90	22.0	90	21.4	93	21.9	94	22.1
100,000 ～	77	18.3	76	18.6	74	17.6	73	17.2	73	17.1
計	421	100.0	409	100.0	421	100.0	425	100.0	426	100.0

(注) 各年度の会社情報による

b). 営業収入金

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年間営業収入金合計 (百万円)	725,178	684,766	696,601	667,729	662,399
会員数 (社)	421	409	421	425	426
営業収入金平均 (百万円)	1,723	1,674	1,655	1,571	1,555
営業収入金合計対前年 度伸び率 (%)	▲ 1.4	▲ 5.6	1.7	▲ 4.1	▲ 0.8
営業収入金1社平均対前 年度伸び率 (%)	1.4	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 5.0	▲ 1.0

(注) 年間営業収入金合計欄は、4月1日現在における各会員会社直近の決算期における営業収入金である。

c). 登録部門数登録状況 (各年度の4月1日現在)

登録 部門数	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	(社)	(%)								
1	13	3.1	15	3.7	17	4.0	15	3.5	14	3.3
2	32	7.6	26	6.4	30	7.1	30	7.1	30	7.0
3	43	10.2	37	9.0	35	8.3	34	8.0	33	7.7
4	49	11.6	44	10.8	52	12.4	43	10.1	44	10.3
5	58	13.8	58	14.2	53	12.6	63	14.8	57	13.4
6	45	10.7	47	11.5	57	13.5	51	12.0	54	12.7
7	41	9.7	45	11.0	37	8.8	47	11.1	44	10.3
8	32	7.6	27	6.6	30	7.1	35	8.2	43	10.1
9	22	5.2	24	5.9	20	4.8	22	5.2	26	6.1
10	19	4.5	19	4.6	21	5.0	18	4.2	12	2.8
11	16	3.8	22	5.4	21	5.0	19	4.5	19	4.5
12	14	3.3	8	2.0	10	2.4	9	2.1	10	2.3
13	16	3.8	16	3.9	15	3.6	13	3.1	12	2.8
14	4	1.0	4	1.0	3	0.7	5	1.2	8	1.9
15	5	1.2	3	0.7	5	1.2	5	1.2	4	0.9
16	3	0.7	5	1.2	5	1.2	6	1.4	5	1.2
17	4	1.0	4	1.0	3	0.7	1	0.2	2	0.5
18	3	0.7	2	0.5	4	0.9	6	1.4	6	1.4
19	0	0.0	1	0.2	1	0.2	1	0.2	1	0.2
20	1	0.2	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	1	0.2	1	0.2	2	0.5	2	0.5	2	0.5
計	421	100.0	409	100.0	421	100.0	425	100.0	426	100.0

d). 登録部門別登録状況（各年度の4月1日現在）

登録部門	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
河川、砂防及び海岸・海洋	325	322	324	337	339
港湾及び空港	92	90	93	94	97
電力土木	22	24	21	22	23
道路	352	348	362	368	374
鉄道	46	47	47	48	49
上水道及び工業用水道	78	75	77	83	80
下水道	234	227	226	228	229
農業土木	142	146	151	154	154
森林土木	31	35	38	40	40
水産土木	25	26	27	31	32
廃棄物	27	28	30	29	29
造園	72	71	73	75	74
都市計画及び地方計画	177	179	179	177	181
地質	124	119	118	121	119
土質及び基礎	246	241	245	252	253
鋼構造及びコンクリート	314	313	333	342	351
トンネル	125	116	114	114	113
施工計画、施工設備及び積算	132	126	128	126	125
建設環境	186	184	185	187	189
機械	7	6	8	7	9
電気電子	30	31	34	35	35
延部門数	2,787	2,754	2,813	2,870	2,895
会員数（社）	421	409	421	425	426

e). 技術者数（各年度の4月1日現在）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
会員数（社）		421	409	421	425	426	
技術者	計（人）	38,234	37,190	37,732	37,738	37,733	
	平均（人）	91	91	90	89	89	
技術者内訳	技術士	計（人）	13,163	13,823	14,476	15,070	15,621
		平均（人）	31	34	34	35	37
	大学卒	計（人）	32,965	32,151	32,381	32,401	32,254
		平均（人）	78	79	77	76	76

(2) 建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録業者（国土交通省資料）

a). 登録業者数等の推移

年度 コンサルタント数	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	登録業者数	3,991	3,935	3,941	3,945
登録部門延数	9,595	9,661	9,776	9,908	10,102

b). 登録業者の都道府県別分布状況

都道府県	平成 25 年度		平成 26 年度		都道府県	平成 25 年度		平成 26 年度	
	業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)		業者数 (社)	構成比 (%)	業者数 (社)	構成比 (%)
北海道	264	6.7	271	6.9	滋賀	39	1.0	40	1.0
青森	60	1.5	61	1.5	京都	54	1.4	53	1.3
岩手	39	1.0	39	1.0	大阪	266	6.7	259	6.6
宮城	78	2.0	80	2.0	兵庫	75	1.9	77	2.0
秋田	46	1.2	47	1.2	奈良	27	0.7	26	0.7
山形	39	1.0	40	1.0	和歌山	41	1.0	43	1.1
福島	55	1.4	55	1.4	鳥取	26	0.7	26	0.7
茨城	55	1.4	56	1.4	島根	53	1.3	53	1.3
栃木	50	1.3	52	1.3	岡山	63	1.6	63	1.6
群馬	43	1.1	43	1.1	広島	85	2.2	86	2.2
埼玉	87	2.2	85	2.2	山口	35	0.9	36	0.9
千葉	72	1.8	70	1.8	徳島	40	1.0	39	1.0
東京	712	18.0	707	17.9	香川	33	0.8	33	0.8
神奈川	89	2.3	93	2.4	愛媛	30	0.8	30	0.8
山梨	36	0.9	35	0.9	高知	36	0.9	36	0.9
長野	92	2.3	90	2.3	福岡	196	5.0	193	4.9
新潟	72	1.8	71	1.8	佐賀	37	0.9	35	0.9
富山	37	0.9	37	0.9	長崎	59	1.5	60	1.5
石川	49	1.2	49	1.2	熊本	73	1.9	76	1.9
岐阜	53	1.3	55	1.4	大分	62	1.6	61	1.5
静岡	74	1.9	72	1.8	宮崎	78	2.0	78	2.0
愛知	129	3.3	129	3.3	鹿児島	68	1.7	70	1.8
三重	45	1.1	46	1.2	沖縄	140	3.5	138	3.5
福井	53	1.3	53	1.3	合計	3,945	100.0	3,947	100.0

c). 資本金別登録業者数

資本金 (千円)	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	業者数 (社)	構成比 (%)								
個人	10	0.3	9	0.2	9	0.2	10	0.3	14	0.4
その他	108	2.7	123	3.1	141	3.6	147	3.7	142	3.6
～999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000～ 1,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,000～ 4,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,000～ 9,999	93	2.3	101	2.6	112	2.8	119	3.0	123	3.1
10,000～ 19,999	1,875	47.0	1,840	46.8	1,819	46.2	1,798	45.6	1,790	45.4
20,000～ 49,999	1,185	29.7	1,163	29.6	1,169	29.7	1,168	29.6	1,171	29.7
50,000～ 99,999	358	9.0	356	9.0	350	8.9	357	9.0	353	8.9
100,000 ～	362	9.1	343	8.7	341	8.7	346	8.8	354	9.0
計	3,991	100.0	3,935	100.0	3,941	100.0	3,945	100.0	3,947	100.0

(注)「その他」は、社団法人、財団法人及び協同組合等である。

d). 登録業者の登録部門数

登録 部門数	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	業者数		業者数		業者数		業者数		業者数	
	(社)	(%)								
1	2,073	51.9	2,017	51.3	1,988	50.4	1,967	49.9	1,900	48.1
2	764	19.1	741	18.8	743	18.9	743	18.8	769	19.5
3	386	9.7	398	10.1	416	10.6	405	10.3	417	10.6
4	247	6.2	228	5.8	237	6.0	248	6.3	262	6.6
5	170	4.2	175	4.4	174	4.4	184	4.7	182	4.6
6	104	2.6	116	2.9	123	3.1	124	3.1	141	3.6
7	75	1.9	76	1.9	64	1.6	79	2.0	85	2.2
8	38	1.0	55	1.4	67	1.7	70	1.8	60	1.5
9	37	0.9	32	0.8	37	0.9	37	0.9	40	1.0
10	26	0.7	25	0.6	20	0.5	19	0.5	18	0.5
11	21	0.5	20	0.5	21	0.5	17	0.4	19	0.5
12	10	0.3	13	0.3	9	0.2	10	0.3	13	0.3
13	16	0.4	12	0.3	12	0.3	12	0.3	9	0.2
14	5	0.1	6	0.2	7	0.2	10	0.3	11	0.3
15	4	0.1	4	0.1	6	0.2	4	0.1	7	0.2
16	4	0.1	4	0.1	5	0.1	4	0.1	3	0.1
17	5	0.1	6	0.2	3	0.1	3	0.1	2	0.1
18	3	0.1	4	0.1	6	0.2	5	0.1	4	0.1
19	1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.1	3	0.1
20	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	1	0.0	2	0.1	2	0.1	2	0.1	2	0.1
計	3,991	100.0	3,935	100.0	3,941	100.0	3,945	100.0	3,947	100.0

e). 登録業者の登録部門別登録数及び技術管理者数

技術管理者	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	技術士	認定者	計												
	(人)	(人)	(人)												
登録部門	(人)	(人)	(人)												
河川、砂防及び海岸・海洋	649	341	990	639	343	982	676	354	1,030	718	345	1,063	755	339	1,094
港湾及び空港	189	21	210	188	19	207	189	20	209	196	20	216	204	20	224
電力土木	63	4	67	64	4	68	59	4	63	52	4	56	48	3	51
道路	982	436	1,418	1,036	434	1,470	1,059	436	1,495	1,104	438	1,542	1,156	420	1,576
鉄道	83	21	104	83	19	102	84	19	103	83	20	103	91	18	109
上水道及び工業用水道	258	50	308	258	55	313	269	57	326	272	51	323	276	54	330
下水道	613	150	763	627	161	788	625	163	788	628	165	793	655	149	804
農業土木	526	203	729	547	199	746	548	195	743	557	187	744	561	182	743
森林土木	144	36	180	149	41	190	158	43	201	156	43	199	158	39	197
水産土木	42	13	55	44	13	57	45	11	56	47	13	60	52	11	63
廃棄物	75	3	78	74	3	77	73	2	75	78	2	80	74	2	76
造園	186	23	209	180	21	201	178	22	200	175	20	195	172	17	189
都市計画及び地方計画	810	39	849	790	38	828	764	42	806	733	39	772	757	40	797
地質	397	11	408	404	9	413	405	10	415	416	11	427	407	11	418
土質及び基礎	723	84	807	722	80	802	726	76	802	748	80	828	773	82	855
鋼構造及びコンクリート	936	152	1,088	941	161	1,102	958	168	1,126	985	173	1,158	1,037	170	1,207
トンネル	237	9	246	237	9	246	242	10	252	237	9	246	232	10	242
施工計画、施工設備及び積算	422	46	468	398	49	447	404	48	452	408	42	450	421	39	460
建設環境	458	21	479	455	19	474	465	19	484	480	16	496	492	17	509
機械	19	5	24	21	6	27	21	5	26	22	5	27	21	6	27
電気電子	103	12	115	108	13	121	110	14	124	114	16	130	118	13	131
計	7,915	1,680	9,595	7,965	1,696	9,661	8,058	1,718	9,776	8,209	1,699	9,908	8,460	1,642	10,102

(注)「都市計画及び地方計画」の登録部門の技術士数には、一級建築士を含む。

5-2. 建設コンサルタントの業務量

(1) 建設コンサルタント協会加盟会社 (単位：件、百万円)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	受注額								
国土交通省	10,661	139,863	11,696	175,808	10,469	183,833	11,624	215,790	10,127	181,380
都道府県	26,725	138,311	29,150	165,173	29,116	173,110	28,909	188,508	28,238	187,548
政令指定都市	4,091	21,778	4,339	23,937	4,226	26,472	4,382	28,435	4,467	29,068
指定都市を除く市町村	19,873	83,519	24,247	99,896	22,317	119,112	23,521	124,061	23,900	126,337
道路関係公団(会社)	1,018	16,287	1,016	18,827	1,094	28,645	1,188	29,577	1,065	30,324
社団及び財団	2,988	15,681	3,142	13,796	2,651	13,626	2,583	12,323	2,734	15,243
その他	35,168	138,029	35,629	156,155	34,846	165,959	31,848	182,699	32,272	190,192
国内計	100,524	553,468	109,219	653,592	104,719	710,757	104,055	781,393	102,803	760,092
海外	839	53,591	903	43,262	780	39,047	876	51,517	906	43,993
合計	101,363	607,059	110,122	696,854	105,499	749,804	104,931	832,910	103,709	804,085
資料提出会社(社)	310		324		331		329		340	
会員会社数(社)	421		409		421		425		426	

(2) 国土交通省登録建設コンサルタント（上位50社、国土交通省資料）
（単位：件、百万円）

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	契約金額								
国内										
公共	34,580	270,726	39,521	332,359	38,793	370,121	39,817	415,233	36,327	391,009
民間	9,641	47,805	8,731	43,378	8,871	45,341	9,416	54,735	9,544	58,825
小計	44,221	318,531	48,252	375,737	47,664	415,462	49,233	469,968	45,871	449,834
海外	838	49,732	893	46,281	832	42,499	828	52,222	829	39,810
総計	45,059	368,263	49,145	422,018	48,496	457,961	50,061	522,190	46,700	489,644
対前年度比	0.879	0.851	1.091	1.146	0.987	1.085	1.032	1.140	0.933	0.938

5-3. 建設コンサルタントの経営

(1) 建設コンサルタント経営規模

a) 創業年の状況（平成 26 年 4 月）

（単位：社）

創業年	資本金 (万円)		1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	計
	1,000 未満									
S25 以前	0	1	0	3	0	3	1	16	24	
26～30	0	2	0	3	4	2	3	9	23	
31～35	0	1	5	5	3	4	6	9	33	
36～40	0	6	10	8	14	11	9	17	75	
41～45	0	16	11	12	9	14	12	10	84	
46～50	0	20	27	19	10	6	2	6	90	
51～55	0	12	6	6	3	3	2	4	36	
56～60	0	10	6	1	1	4	2	1	25	
61～H2	0	12	7	2	0	3	3	1	28	
H3～7	0	1	0	1	0	0	0	0	2	
H8 以降	0	0	1	1	0	1	3	0	6	
計	0	81	73	61	44	51	43	73	426	

b) 登録部門数の状況（平成 26 年 4 月）

（単位：社）

登録部門数	資本金 (万円)		1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	計
	1,000 未満									
1	0	6	3	3	1	1	0	0	14	
2	0	11	9	4	2	0	3	1	30	
3	0	8	10	6	1	3	3	2	33	
4	0	13	12	7	5	2	2	3	44	
5	0	16	15	7	7	6	2	4	57	
6	0	14	10	10	5	5	5	5	54	
7	0	6	6	9	4	8	4	7	44	
8	0	4	4	6	8	12	7	2	43	
9	0	1	1	3	7	8	1	5	26	
10	0	2	2	2	1	1	0	4	12	
11	0	0	0	4	2	2	5	6	19	
12	0	0	1	0	1	1	1	6	10	
13	0	0	0	0	0	1	4	7	12	
14	0	0	0	0	0	0	4	4	8	
15	0	0	0	0	0	0	1	3	4	
16	0	0	0	0	0	0	1	4	5	
17	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
18	0	0	0	0	0	1	0	5	6	
19	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
21	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
計	0	81	73	61	44	51	43	73	426	

c) 技術職員数の状況 (平成 26 年 4 月)

(単位: 社)

資本金 (万円) 技術職員数(人)	資本金 (万円)								計
	1,000 未満	1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	
30 以下	0	65	45	29	15	16	7	0	177
31～50	0	12	14	15	14	12	5	10	82
51～100	0	4	10	13	10	11	15	14	77
101～200	0	0	4	3	3	6	10	17	43
201～300	0	0	0	1	0	4	4	11	20
301～500	0	0	0	0	2	2	2	11	17
501 以上	0	0	0	0	0	0	0	10	10
計	0	81	73	61	44	51	43	73	426

d) 技術士数の状況 (平成 26 年 4 月)

(単位: 社)

資本金 (万円) 技術士数 (人)	資本金 (万円)								計
	1,000 未満	1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	
2 以下	0	8	7	5	4	2	2	0	28
3～5	0	37	19	16	5	3	3	0	83
6～10	0	23	25	16	13	11	3	3	94
11～20	0	12	18	17	14	16	13	7	97
21～30	0	1	0	3	4	8	4	8	28
31～40	0	0	0	3	2	0	4	7	16
41～50	0	0	2	1	0	3	6	5	17
51 以上	0	0	2	0	2	8	8	43	63
計	0	81	73	61	44	51	43	73	426

e) 営業収入金の状況 (平成 26 年 4 月)

(単位: 社)

資本金 (万円) 営業収入金	資本金 (万円)								計
	1,000 未満	1,000 ～ 1,999	2,000 ～ 2,999	3,000 ～ 3,999	4,000 ～ 4,999	5,000 ～ 6,999	7,000 ～ 9,999	10,000 以上	
2 億円未満	0	15	9	1	3	1	0	0	29
2 億円以上 ～5 億円未満	0	49	36	22	11	3	3	0	124
5 億円以上 ～10 億円未満	0	12	16	23	15	22	10	5	103
10 億円以上 ～20 億円未満	0	4	8	9	12	9	10	11	63
20 億円以上 ～50 億円未満	0	1	4	5	1	9	16	20	56
50 億円以上	0	0	0	1	2	7	4	37	51
計	0	81	73	61	44	51	43	73	426

(2) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析（各年度4月）

a) 会員会社

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
総売上高 (百万円)	2,602	2,528	2,400	2,562	2,725	
総資本 (百万円)	2,759	2,710	2,625	2,782	2,919	
総売上高総利益率 (%)	23.4	24.2	23.8	24.1	24.9	(目標値) 35以上
総売上高営業利益率 (%)	2.0	3.8	2.6	3.8	5.4	(目標値) 11以上
総売上高経常利益率 (%)	2.2	4.1	2.9	4.1	5.7	(目標値) 10以上
総売上高当期純利益率 (%)	-0.5	2.3	0.6	1.8	3.3	(目標値) 4以上
総資本経常利益率 (%)	2.1	3.8	2.6	3.8	5.4	(目標値) 15以上
総資本当期純利益率 (%)	-0.5	2.2	0.5	1.7	3.1	(目標値) 6以上
自己資本経常利益率 (%)	3.9	7.3	4.9	7.2	10.2	(目標値) 37.5以上
職員一人当たり 総売上高 (千円)	17,583	17,805	16,781	17,313	18,286	
技術職員一人当たり 総売上高 (千円)	21,507	21,610	20,687	21,176	22,518	
総資本回転率 (回転)	0.94	0.93	0.91	0.92	0.93	(目標値) 1.5以上
総資本自己資本 比率 (%)	52.4	52.3	53.6	52.6	52.3	(目標値) 40以上
流動比率 (%)	182.4	176.8	186.8	182.9	183.3	(目標値) 130以上
固定比率 (%)	74.2	73.7	75.2	73.4	70.4	(目標値) 100以下
対象会社数 (社)	339	340	358	351	350	
協会加盟会社 (社)	421	409	421	425	426	

b) コンサルタント業 80%以上

項目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	備考
総売上高 (百万円)	2,844	2,747	2,728	2,872	3,093	
総資本 (百万円)	2,610	2,531	2,526	2,699	2,860	
総売上高総利益率 (%)	24.4	24.6	23.4	24.2	24.8	(目標値) 35 以上
総売上高営業利益率 (%)	2.3	3.5	1.7	3.0	4.7	(目標値) 11 以上
総売上高経常利益率 (%)	2.5	3.7	1.8	3.4	5.0	(目標値) 10 以上
総売上高当期純利益率 (%)	0.2	2.0	0.0	1.4	2.8	(目標値) 4 以上
総資本経常利益率 (%)	2.7	4.0	2.0	3.6	5.4	(目標値) 15 以上
総資本当期純利益率 (%)	0.3	2.2	0.0	1.4	3.1	(目標値) 6 以上
自己資本経常利益率 (%)	4.8	7.3	3.6	6.5	10.1	(目標値) 37.5 以上
職員一人当たり 総売上高 (千円)	17,130	17,720	16,434	16,695	17,876	
技術職員一人当たり 総売上高 (千円)	20,756	21,458	20,059	20,222	21,778	
総資本回転率 (回転)	1.09	1.09	1.08	1.06	1.08	(目標値) 1.5 以上
総資本自己資本 比率 (%)	55.3	55.1	55.6	55.2	54.0	(目標値) 40 以上
流動比率 (%)	195.5	194.7	204.7	204.6	196.6	(目標値) 130 以上
固定比率 (%)	67.6	60.6	62.2	58.3	55.5	(目標値) 100 以下
対象会社数 (社)	139	137	145	139	138	
協会加盟会社 (社)	421	409	421	425	426	

編集委員

委員長	伊藤 誠	(株) 復建エンジニアリング
委員	安宅 貴生	(株) 日水コン
	石尾 圭太	(株) 建設技術研究所
	長岡 尚登	大日本コンサルタント (株)
	松田 寛志	日本工営 (株)
	山川 宏	パシフィックコンサルタンツ (株)

**平成 26 年度
建設コンサルタンツ協会 年次報告**

平成 27 年 8 月

編集・発行 一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
〒102-0075 東京都千代田区三番町 1 番地 KY 三番町ビル
TEL 03-3239-7992 FAX 03-3239-1869

印刷 株式会社 大應
〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-7-5
TEL 03-3292-1488 FAX 03-3292-1485